

京都大学 国際高等教育院

# 自己点検・評価報告書

第1号

## はしがき

平成 25 年 4 月に国際高等教育院が発足してから 5 年になる。国際高等教育院は、京都大学における教養・共通教育の企画及び実施を一元的に所掌する組織として設置された。従前は、高等教育研究開発推進機構が「全学共通教育」の企画を担当していたが、その実施は、実施責任部局である人間・環境学研究科と理学研究科の担当であった。この企画と実施の分離は、教養部の廃止に遡るが、それ以降の教養・共通教育を見ると、意図された改善が進んだとは言えず、その主因はこのような二元体制にあったと考えられた。国際高等教育院は、このような反省に立って、企画と実施の両方の責任主体であると位置づけられている。もっとも、国際高等教育院に、教養・共通教育の全科目を担当できるだけの専任教員はおらず、依然として多くの科目は、人間・環境学研究科や理学研究科をはじめとする各部局によって提供されている。そこで、全学的な取り決めを行って、国際高等教育院により企画された科目の提供を各部局が義務づけられる体制を整備した。これにより、国際高等教育院の企画がより容易に実現されるようにしたわけである。

さて、そのようにして船出した国際高等教育院であるが、果たしてこの 5 年間の成果はいかなるものであったか。国際高等教育院では、教養・共通教育協議会、企画評価専門委員会、同分野別・特別部会等で熱心な議論を重ね、数々の改善策を打ち出し、実施してきた。これらの委員会だけでなく、アドホックに科目担当教員と企画評価専門委員が議論を重ねて改善に取り組むことも多かった。総じて、この 5 年間は今までにないスピードで教養・共通教育のあり方が変化したとを感じるが、今後の課題を見出すには、感覚的なものにとどまらず、しっかりと自己点検・評価を行うことが必要と判断した。本書はその報告書である。

できあがった報告書を見ると、各科目群・科目の見直し、時間割の再編、英語での授業、英語科目の再編等、教養・共通教育に多くの変化があったことがわかる。また、附属センターも増加し、さらには、大学院共通・横断教育基盤の設置による大学院レベルでの共通教育や、吉田カレッジオフィスによる新たな留学生受入プログラムも開始されている。やはり変化は大きかったと言える。しかし、その変化が実際に教育の改善につながり、又、学生に十分活用され、実質的にも京都大学における教育の質の向上につながっているのか、その点はなお不明である。大学における教育の効果は、簡単に計ることができないし、そもそもその定義すら困難であるが、より多くの学生が「自学自習」の助けになったと感じてもらえるようになれば、努力のかいがあったと言えよう。今回の自己点検・評価を踏まえて、さらなる改善に取り組むことが重要である。

平成 30 年 3 月

国際高等教育院長  
村中 孝史

## 目 次

1. 国際高等教育院の教育理念と運営	1
1) 国際高等教育院のミッションとポリシー	1
(1) 設置に至る経緯	1
(2) ミッションとポリシー	1
2) 学生数	2
3) 組織体制・附属センター	5
4) 教育院長を補佐する体制	7
5) 事務組織	8
2. 教育活動	9
1) 教育体系の整備	9
(1) 科目群と科目の見直し	10
(2) 教養科目の見直し	11
(3) 基礎科目の見直し	12
(4) 外国語科目の見直し	14
(5) その他科目の見直し	25
(6) 学生教育の充実	25
(7) 全学共通科目の履修登録単位(科目)数制限	43
(8) 時間割のブロック化	59
(9) 提供要請科目の整理	63
(10) 人権科目の見直し	64
(11) リレー講義ガイドライン	66
(12) 課外学習の強化(i-ARRCでの課外活動)	66
2) 教育の実施と運営	69
(1) 学生支援体制	69
(2) 授業科目ごとの授業計画状況	72
(3) 授業実施状況	72
(4) 実験・実習等の実施状況	74
(5) コンソーシアム京都	87
3) 成績評価・単位認定	87
(1) 成績評価とガイドライン	87
(2) 履修取消制度の導入	91
(3) 異議申立	91

4) 教育活動に対する評価・改善活動	92
(1) アンケート調査	92
(2) アンケートに基づく教育改善、FD 活動	98
3. 教員組織	101
1) 国際高等教育院の人員配置	101
2) 教授・准教授・専任講師	102
3) 任期付き専任教員	102
4) 非常勤講師	103
5) ティーチング・アシスタント	105
6) 教室の整備	105
4. 施設・設備	106
1) 施設・設備全般	106
(1) 施設・設備全般の現状	106
(2) 国際高等教育院棟	109
(3) 演示実験講義室	110
(4) 学生用スペース	110
(5) 出席登録システム	110
2) 吉田南総合図書館	111
3) 情報ネットワークの整備	111
(1) BYOD 型情報端末	111
(2) KULASIS	111
(3) Gorilla	112
4) 安全衛生管理	112
(1) 安全問題検討委員会	112
(2) 自転車通学者へのマナー教育	113
(3) 学生教育研究災害傷害保険および学研災付帯賠償責任保険	113
5. 国際交流	114
1) 概要	114
2) 国際交流支援体制	115
(1) 附属日本語・日本文化教育センター	115
(2) 附属国際学術言語教育センター (i-ARRC)	123
(3) 吉田カレッジオフィス	124

3) 留学生受入れ	125
(1) 現況	125
(2) プログラム	126
4) 海外との交流	132
(1) 協定に基づく交換留学等における単位認定	132
(2) 留学支援・短期交流の推進への協力	136
(3) ILAS セミナー (海外)	138
(4) 国際交流キャンプ	139
5) ホームページの整備	141
6. 財政	142
1) 収入の部	142
2) 支出の部	144
7. 自己評価体制	152
1) 自己評価を行うための学内組織	152
2) 教育活動等の公表	154
3) 評価をフィードバックするためのしくみ	155
8. 教育・研究活動	157
9. 資料	229

\*注：本文中に【後掲資料 2-1】などの記載がある場合は「9. 資料」(229 頁以下)に掲載していますので、そちらをご参照ください。





## 1. 国際高等教育院の教育理念と運営

### 1) 国際高等教育院のミッションとポリシー

#### (1) 設置に至る経緯

京都大学の教養・共通教育は、平成5年の教養部の廃止から紆余曲折を経て、平成15年4月以降、高等教育研究開発推進機構がその企画を担い、実施責任部局である人間・環境学研究所と理学研究科が他部局の協力の下にその実施を担う、二元的な体制で行われてきた。その結果、教育内容の改善に向けた企画と実施の連携が十分ではない、あるいは授業内容が過度に専門的で、教養教育には相応しくない科目が漸増するなどの問題点が指摘されるようになった。さらに近年、専門分野を問わず、およそ大学を卒業する者にとって教養・共通教育がきわめて重要な意味を持つこと、また大学教育に対する社会や受験生、学生の要望が高まっていることから、教養・共通教育が従前にも増して注目されるようになった。そのような状況に対応するため、平成21年11月17日、研究科長部会の下に「学士課程における教養・共通教育検討会」が設置され、各学部の学士課程教育における教養・共通教育の位置付けとその在り方について検討が開始された。様々な観点からの議論を踏まえ、これまでの二元的体制を改め、教養・共通教育の企画と調整、実施等を一元的に所掌する全学責任組織「国際高等教育院」の設置が提言された。その後、3年余りの検討・審議を経て、平成24年12月18日開催の教育研究評議会で設置が了承され、同月27日開催の役員会で平成25年度からの設置が決議された。

#### (2) ミッションとポリシー

本学では、各学部がそれぞれの学士課程について一貫して責任をもつ体制（4年一貫教育あるいは6年一貫教育）をとるとともに、1回生から学部卒業に至るまで、専門教育と教養・共通教育を並列して展開するカリキュラム編成を行っている。その中で国際高等教育院は、各学部の学士課程の編成方針に基づき、教養科目及び外国語や専門基礎科目といったすべての学士課程を通底する、本学に相応しい教養・共通教育の企画と実施を担っている。

教養・共通教育は多様な役割を持つが、国際高等教育院が特に重要だと考えるのは以下の2点である。一つは、学生一人ひとりが、高校までの他律的学習から、大学での自律的学修へと円滑に移行するための指針としての役割である。外国語や専門基礎科目は専門教育の土台として必須であるが、それを単に道具の取得と見なせば、その修得は無味乾燥なものではない。学びを通して、考えることの楽しさの享受へ、さらには永い思索によって築かれた学の体系の眺望へと導く。もう一つは、学生が自ら知的世界を広げようとするとき、その介添としての役割である。大学入学前には見えなかった各自の眼前に広がる広大な知的空間を可視化し、自分がその中でどの領域に踏み込もうとしているのか、また其処は他の領域とどのように連関するのかについての理解を深化させ、知的存在としての各自の人生のより良い選択を補助する。

すでに、平成25年度から上の二つの基本方針に沿って科目編成に関する検討を開始し、

一部の分野については平成 26 年度から科目の見直しが実施され、平成 28 年度には本格的な科目編成の変更を行い、本学の教養・共通教育をさらに充実させるために今後も継続的な活動を続けていく。

## 2) 学生数

平成 29 年度前期の国際高等教育院が提供する全学共通科目の開講科目数および履修者数は【表 1-1～3】の通りである。主たる履修者である正規学部学生の 1・2 回生の 99%が全学共通科目を履修しており、それ以外にも広く提供されている。

全学共通科目を履修する非正規生には文部科学省日本語・日本文化研修留学生（科目等履修生 18 人）、京都大学国際教育プログラム（KUINEP: Kyoto University International Education Program）生（特別聴講学生 97 人）、「日本語聴講」申請済みの研究生（聴講生（日本語）235 人）、および予備教育生（文部科学省国費留学生ならびに日韓共同理工系学部留学生（聴講生 10 人））等が含まれている（平成 29 年 11 月 1 日現在）。

さらに、平成 30 年度からは本学大学院修士課程の学生（1 学年 約 2,500 人）等を主な対象に研究倫理、情報リテラシー、実践英語等の大学院共通科目を提供する予定である。

表 1-1 平成 29 年度前期開講科目数・コマ数

群	平成29年度（前期登録分）	
	科目数	コマ数
人文・社会科学科目	130	236
自然科学科目	133	459 (4)
外国語科目	86	605 (1)
情報学科目	36	63
健康・スポーツ科目	32	86 (3)
キャリア形成科目	31	60 (2)
統合科学科目	16	18 (2)
合計	464	1,527

※群毎に科目数、コマ数を算出した。

※コマ数の( )は集中講義のうち履修登録期間に履修登録を行っていない科目で内数。

※コマ数は、週1時限（90分）で半期（授業14週+フィードバック1週）を1コマで計算した。

表 1-2 平成 29 年度前期回生毎の履修登録者数

部 局	回 生								院 生 非正規生 等	登 録 者 数 合 計
	1 回 生		2 回 生		3 回 生		4 回 生 以上			
	在 籍 数	登 録 者 数	在 籍 数	登 録 者 数	在 籍 数	登 録 者 数	在 籍 数	登 録 者 数		
総合人間学部	124	124	131	129	134	100	197	103	41	497
文学部	224	224	223	220	224	132	329	126	52	754
教育学部	62	62	65	64	69	40	91	29	12	207
法学部	340	340	335	334	338	179	493	142	10	1,005
経済学部	253	253	254	252	259	167	385	129	30	831
理学部	315	314	312	309	321	124	448	146	51	944
医学部(医)	114	114	117	116	112	2	347	0	21	253
医学部(人)	103	103	142	99	145	30	194	22	9	263
薬学部	86	86	87	87	83	18	161	13	1	205
工学部	977	976	986	981	980	486	1338	371	46	2,860
農学部	309	309	318	314	317	89	380	78	38	828
人間・環境学研究科	-	-	-	-	-	-	-	-	33	33
エネルギー科学研究科	-	-	-	-	-	-	-	-	9	9
アジア・アフリカ地域研究研究科	-	-	-	-	-	-	-	-	7	7
情報学研究科	-	-	-	-	-	-	-	-	9	9
生命科学研究科	-	-	-	-	-	-	-	-	5	5
地球環境学堂	-	-	-	-	-	-	-	-	12	12
公共政策大学院	-	-	-	-	-	-	-	-	1	1
経営管理大学院	-	-	-	-	-	-	-	-	19	19
法科大学院	-	-	-	-	-	-	-	-	0	0
総合生存学館	-	-	-	-	-	-	-	-	7	7
国際高等教育院									80	80
合 計	2,907	2,905	2,970	2,905	2,982	1,367	4,363	1,159	493	8,829
登 録 率	99.93%		97.81%		45.84%		26.56%		-	-

※学部、回生別に在籍者（平成29年5月1日現在）の履修登録者数を算出した。

表 1-3 平成 29 年度前期群別履修登録者数（延数）

授業形態	回生等	人社群	自然群	外国語群	情報群	健康群	キャリア群	統合群	計
講義	1	11,346	12,421		504	1,950	239	353	26,813
	2	4,701	6,628		311	524	186	350	12,700
	3以上	2,465	2,530		138	308	194	84	5,719
	院・非正規	446	146		29	28	45	21	715
	計	18,958	21,725		982	2,810	664	808	45,947
	開講コマ数	183	412		25	30	10	14	674
	開講数	183	315		25	30	10	14	577
	平均登録者数	104	69		39	94	66	58	80
実験 実習	1		825		5	861			1,691
	2		59		9	160			228
	3以上		13		12	54	19		98
	院・非正規		5		0	51	9		65
	計		902		26	1,126	28		2,082
	開講コマ数		34		2	52	2		90
	開講数		17		1	52	1		71
	平均登録者数		53		26	22	28		29
ゼミ 読習 講演	1		8	11,538 (1721)	1,148	1	5		12,700
	2	1,885	30	2,925 (1183)	67	2	619		5,528
	3以上	206	19	2,657 (1671)	58	0	85		3,025
	院・非正規	4	1	686 (1)	27	5	74		797
	計	2,095	58	17,806 (4,576)	1,300	8	783		22,050
	開講コマ数	53	6	605 (97)	36	1	45		746
	開講数	53	5	552 (92)	32	1	43		686
	平均登録者数	40	12	32 (50)	41	8	18		32
合計	1	11,346	13,254	11,538 (1,721)	1,657	2,812	244	353	41,204
	2	6,586	6,717	2,925 (1,183)	387	686	805	350	18,456
	3以上	2,671	2,562	2,657 (1,671)	208	362	298	84	8,842
	院・非正規	450	152	686 (1)	56	84	128	21	1,577
	計	21,053	22,685	17,806 (4,576)	2,308	3,944	1,475	808	70,079
	開講コマ数	236	452	605 (97)	63	83	57	14	1,510
	開講数	236	337	552 (92)	58	83	54	14	1,334
	平均登録者数	89	67	32 (50)	40	48	27	58	53

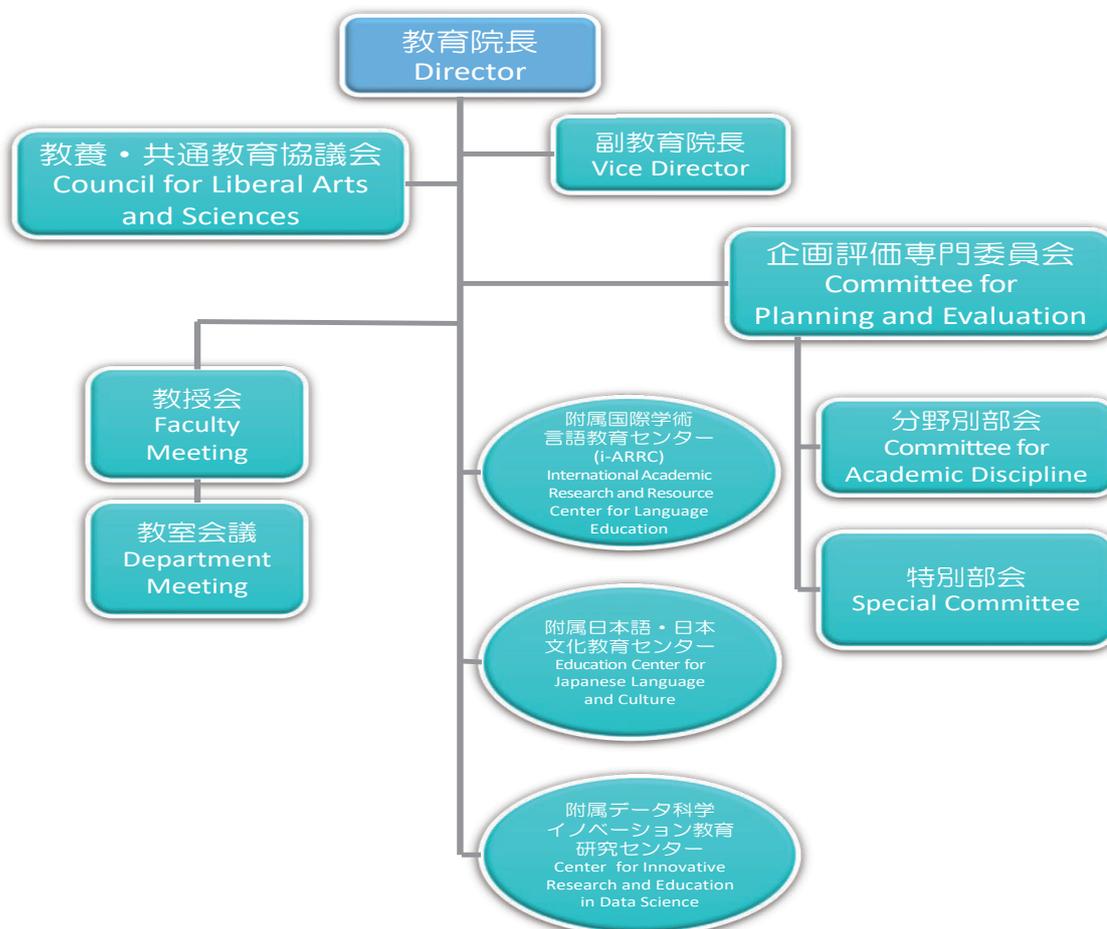
※各群毎に授業形態により前期履修登録者数を集計し、1授業当たりの平均を算出した。

※（ ）内は、LLCALL教室使用授業で内数。（外国語の前期集中科目を含む）

※外国語科目群の講義は「演習」として取り扱う。

### 3) 組織体制・附属センター

総長が指名する国際高等教育院長（以下「教育院長」という。）の下に下図のような体制で教養・共通教育の企画・運営を行っている。



#### ①教養・共通教育協議会

すべての学部長と独立研究科及び研究所等の代表によって構成される国際高等教育院の最高意思決定機関。原則、月1回開催（8月を除く）。

#### ②企画評価専門委員会

国際高等教育院のポリシーに沿って教養・共通教育を企画・実施するため、各学部から国際高等教育院に移籍した教員によって構成される委員会。その下に、人文・社会科学部会1、人文・社会科学部会2、情報学部会、数学学部会、物理学部会、化学部会、生物学部会、地球科学部会、データ科学部会、英語部会、初修外国語部会、健康・スポーツ部会、統合科学部会、日本語・日本文化部会の14分野別部会、ならびに少人数教育特別部会、キャリア形成特別部会、図学特別部会、研究科横断教育特別部会の4特別部会を設置し、開講科目、授業内容・方法、担当者等を企画・立案する。

#### ③教授会

教養・共通教育の実施に必要な教育研究を行う教育部に、教授会を設置。教育部長及び教育部の専任教員で組織される。人事・予算等に関し協議会から委任された事項の審議・決定、教育の実施に係る検討及び自己評価等を行う。

#### ④教室会議

教育部の下に分野別に編成する教室会議を設置。各教室の教員によって構成される会議。各教室にかかる人事・予算等の事前審議、教育実施の検討・FD活動を行う。

#### ⑤附属国際学術言語教育センター

グローバル社会に対応した革新的な言語教育を実施するため、平成26年4月に設置。

#### ⑥附属日本語・日本文化教育センター

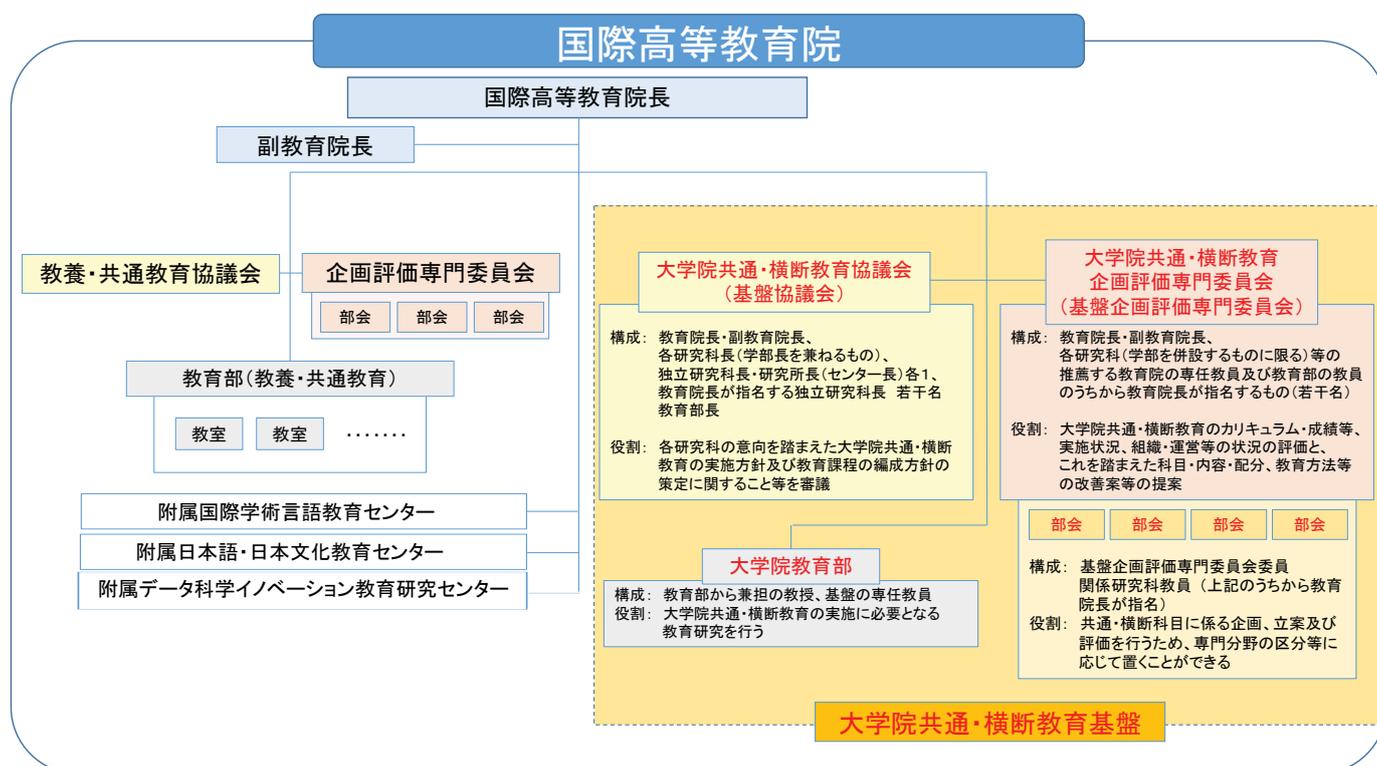
外国人留学生に対する日本語及び日本文化教育並びに、国際高等教育院が実施する科目を受講する外国人留学生の受入及び、学生の海外留学に係る支援等の業務を行うため、平成28年4月に設置。

#### ⑦附属データ科学イノベーション教育研究センター

論理力の涵養を根幹とした21世紀の基礎教養としての情報学・統計学・数理科学に関する教育及びこれに必要な調査研究等を行うため、平成29年4月に設置。

#### ⑧大学院共通・横断教育基盤

大学院共通・横断教育を新たに企画し円滑に実施するために、これまで学部の教養・共通教育を実施してきた国際高等教育院に「大学院共通・横断教育基盤」（以下、基盤という）が平成29年4月に設置された。大学院生の共通教育についても、学部教育において実績をもつ既存の企画評価専門委員会や分野別部会において共通的に審議することが実質的に有効であることから、5頁に記載の組織図に追加する形で「大学院共通・横断教育協議会」（基盤協議会）、「大学院共通・横断教育企画評価専門委員会」（基盤企画評価専門委員会）が設置された。基盤を含む国際高等教育院の組織図を以下に図示した。



基盤が企画・運営・実施する大学院科目は、大学院共通科目群と大学院横断教育科目群に分類されている。

大学院共通科目群は、修士・博士課程を修了する大学院生が、将来、アカデミアであれ産業界・官公庁であれ、社会で広い視野をもち、リーダーとして活躍するために、専門学術以外にも素養として備えるべき知識を養成することを目的としている。各研究科への意向調査の結果、「社会的素養」、「情報能力」、「国際性」が多くの研究科から挙げられたことから、その要望をベースに大学院共通科目が企画・立案され、平成 30 年度より、次の 3 分野で新規開講されることになった。

(i) 社会適合分野

大学院での研究活動を行うにあたり必要となる基盤的知識、ならびに大学から現代社会に飛び立ち活躍するために素養として必要な知識を養成する科目

(ii) 情報テクノサイエンス分野

IT 社会において必要とされる情報処理能力を学ぶ科目

(iii) コミュニケーション分野

国際的に活躍するためのコミュニケーションスキルを身に付ける科目

大学院共通科目群の科目は大学院生が履修し合格すれば単位が与えられるが、要修了単位としての取り扱いが研究科により異なる。

一方、大学院横断教育科目群では、各研究科が開講する科目のうち、他研究科学生の履修に配慮され、多くの専門分野の共通基盤となりうる科目、または多数の研究科の大学院生が受講するに相応しい横断的な教育内容の科目が提供される。また、学内の研究科、研究所、センター等の部局からの申し出を受け、国際高等教育院において大学院横断教育科目としての適合性を審査した上で開講される科目も大学院横断教育科目として組み入れられた。

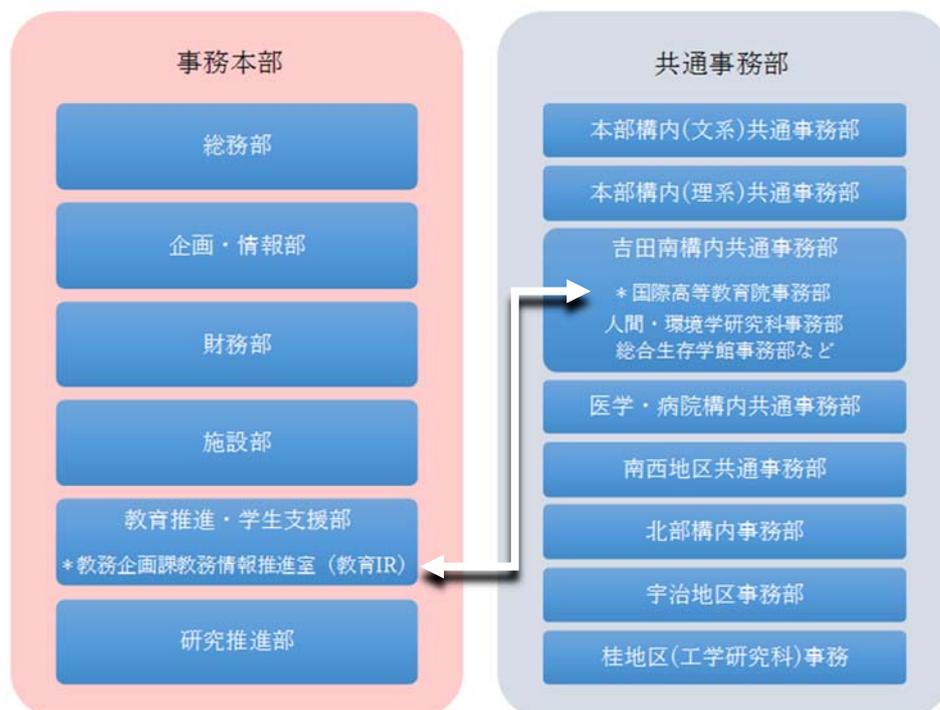
なお、平成 29 年度まで全学で実施されてきた「研究科横断型教育プログラム (A-Type、B-Type)」は廃止され、平成 30 年度からは上記の要件を満たすことを確認した上で、「大学院横断教育科目群」として国際高等教育院において取り扱うことになった。

#### 4) 教育院長を補佐する体制

教育院長と副教育院長、教育部長に事務幹部を加えた調整会議（非公式）をほぼ毎週開催し、教養・共通教育の実施内容の点検、長期ならびに短期的な運営方針の確認、授業実施上の問題点の洗い出しを行い、企画評価専門委員会とその下に設置された分野別部会ならびに特別部会に提言と検討依頼を行っている。企画評価専門委員会および各分野別部会での、あるべき教養・共通教育についての検討に基づき、開講科目、授業内容・方法、成績評価、担当者等を各学部提案し、教養・共通教育協議会で決定している。

## 5) 事務組織

本学吉田南構内に在る国際高等教育院を含む複数部局に共通する総務、経理業務を吉田南構内共通事務部が担当し、教務等の国際高等教育院固有の業務を、教育院長室と企画調整掛、教育課程掛、共通教育教務掛、教務掛で構成される国際高等教育院事務部が担当している。また、成績を含む教務情報の管理については教育推進・学生支援部教務企画課教育情報推進室と連携して行っている（下図参照）。



平成29年4月1日現在

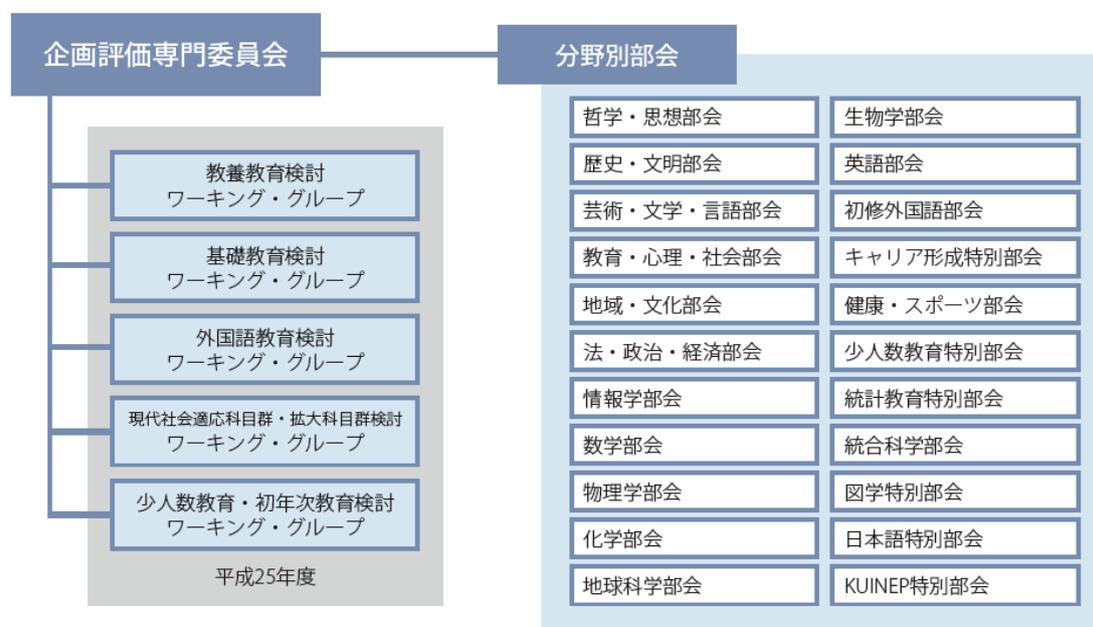
## 2. 教育活動

### 1) 教育体系の整備－カリキュラム編成方針－

本学の教養・共通教育は、時代の要請に応じて改革を積み重ねてきたが、平成 25 年度からは国際高等教育院の設置という、大きな組織変更を伴う改革に着手した。平成 24 年度までは、高等教育研究開発推進機構が教養・共通教育の企画を担当し、実施責任部局である人間・環境学研究科と理学研究科が中心となって授業を担当する体制であったが、全学共通教育の企画機能を高めつつ、各部局の協力を得て、教養・共通教育の企画、調整及び実施等を一元的に担う国際高等教育院を設置することとした。進展著しい国際化への対応や、高大接続、専門教育との接続等、教養・共通教育は大きな課題に直面しており、従前以上に機動的な全学体制の下で改革を進めることが目標とされた。

国際高等教育院では、企画評価専門委員会、及びその下に置かれたワーキング・グループにおいて教養・共通教育の改革の方向性に関して検討を重ね、その結果を、平成 26 年 3 月に「教養・共通教育の改善に向けて－企画評価専門委員会 WG 報告集－」としてまとめた（【図 2-1】参照）。この報告に対し全学から寄せられた意見を踏まえつつ、国際高等教育院では具体的な改革案に関してさらに検討を重ね、一部は平成 27 年度より実施したが、その大半については平成 28 年度入学生から実施することとした。以下において、これらの改革内容について報告する。

図 2-1 検討体制（平成 28 年度）

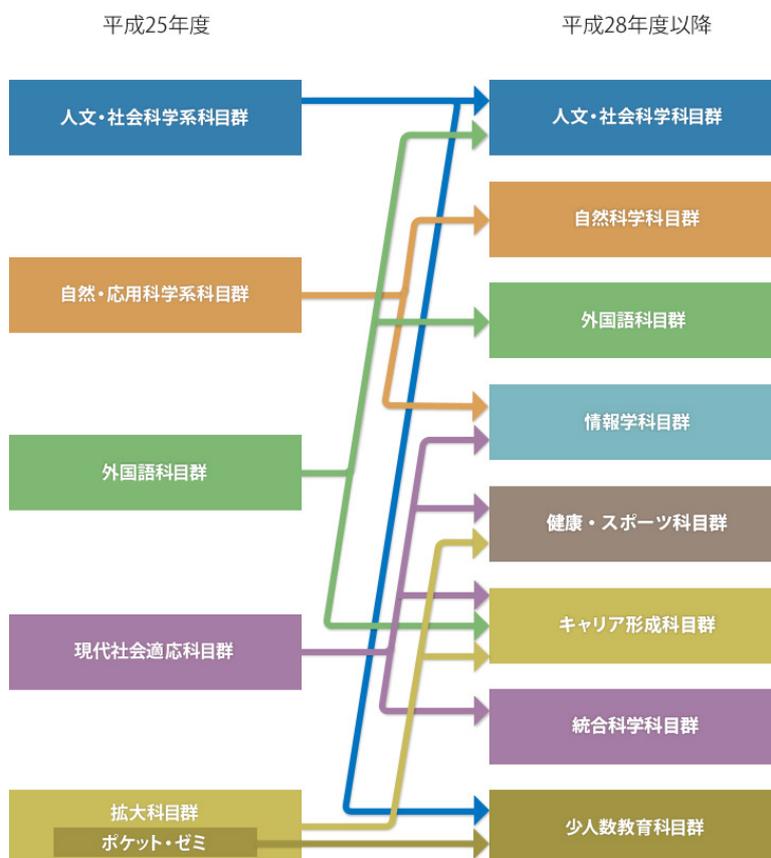


### (1) 科目群と科目の見直し

平成 28 年度の改革においては、ほぼすべての分野について開講科目を見直し、科目自体の廃止のほか、内容や科目名の変更、新規科目の追加等をかなりの規模で行った。その際の基本的な観点は、社会の変容や国際化への対応、高校教育との接続、専門教育との接続等であるが、同時に、学生が自らの履修計画を容易に立てることができ、且つ、できるだけ希望どおりの科目履修が可能となるカリキュラムを目指した。そのため、後述するとおり、新たな時間割の導入なども行った。

また、科目の見直しに伴い、科目を区分する科目群も見直し、従来の 5 群から 8 群へと再編した（【図 2-2】参照）。従前の現代社会適応科目群及び拡大科目群には多種多様な科目が含まれていたが、これら 2 群を廃止し、内容的なまとまりを考慮して、情報学科目群、健康・スポーツ科目群、キャリア形成科目群、統合科学科目群、少人数教育科目群を新たに編成した。これらの中には、従前から開講されていた科目も含まれるが、統合科学や ILAS セミナーなど、新たな科目も含まれる。また、人文・社会科学科目群、自然科学科目群、外国語科目群は、そのまま維持しているが、これら科目群の科目についても、上記の方針に基づき、大幅な科目の見直しを行った。

図 2-2 科目群の変更



## (2) 教養科目の見直し

人文・社会科学を中心とする教養科目については、従来、多種多様な科目が提供されてきた。これは、学生に選択の可能性を与えるものであり、また、多様な分野への誘いを可能にするものだが、他方、入学直後の学生にとって多種多様な科目の中から履修科目を選択することは困難であり、また、時間割が過密なため、履修したい科目を選択できる可能性が保障されているわけでもない、という問題があった。以上のような状況を改善するため、今回の改革においては、高校教育との接続を念頭に、多様な学問分野にはじめて触れる入学直後の学生に対し、それぞれの学問分野における問題関心や学問的方法論に関する理解が可能となるような基礎的な科目を中心として科目編成することとし、加えて、当該分野に関心をもった学生がさらに学習を深めるための各論的な科目を提供する2段階の編成とした（【図2-3】参照）。「基礎」については、同一科目を複数クラス設けることで、過密な時間割の中でも学生が希望に従って選択できるように配慮した（【図2-4】参照）。その際、同一科目であっても、複数の教員が担当するため、それぞれのクラスで扱われる素材が異なることはあるが、どのクラスでも当該分野の問題関心や学問的方法論といった点で共通の理解が得られるようにしている。

図 2-3 日本史関係科目の一覧

従来の科目名		授業形態	単位数	
<b>基礎</b>				
日本史IA	講義	2		
日本史IIA	講義	2		
日本史IIIA	講義	2		
日本史IB	講義	2		
日本史IIB	講義	2		
日本史IIIB	講義	2		
日本史III	講義	2		
<b>各論</b>				
室町幕府と守護制度	講義	2		
院政と仏教	講義	2		
前近代日本の法と秩序	講義	2		
日本古代・中世政治文化論基礎ゼミナールIB	講義	2		
日本古代・中世政治文化論基礎ゼミナールIIB	講義	2		
日本古代・中世の歴史社会	講義	2		
日本古代・中世政治文化論	講義	2		
日本古代・中世政治文化論基礎ゼミナールIA	講義	2		
日本古代・中世政治文化論基礎ゼミナールIIA	講義	2		

→

平成 28 年度科目名		授業形態	単位数	備考
<b>基礎</b>				
日本史I	講義	2	5コマ開講 (科目統合)	
日本史I	講義	2		
日本史I	講義	2		
日本史I	講義	2		
日本史I	講義	2		
日本史II	講義	2	5コマ開講 (科目統合)	
日本史II	講義	2		
日本史II	講義	2		
日本史II	講義	2		
日本史II	講義	2		
<b>各論</b>				
室町幕府と守護制度	講義	2		
院政と仏教	講義	2		
前近代日本の法と秩序	講義	2		
日本古代・中世政治文化論基礎ゼミナールI	講義	2		
日本古代・中世政治文化論基礎ゼミナールII	講義	2		
Japanese Intellectual History I-E2	講義	2		
Japanese Intellectual History II-E2	講義	2		

図 2-4 人文・社会科学科目群基礎科目時間割（例示）

前期	月	火	水	木	金
1限			倫理学Ⅰ 東洋社会思想史Ⅰ 西洋史Ⅰ 国語国文学Ⅰ 漢文学Ⅰ 生態人類学Ⅰ 都市空間論 法学		
2限	西洋社会思想史Ⅰ 日本史Ⅰ 日本史Ⅰ 東洋史Ⅰ 国語国文学Ⅰ 芸術学Ⅰ 心理学Ⅰ 心理学Ⅰ 社会学Ⅰ 地域地理学 法学 経済学Ⅰ	東洋史Ⅰ 音楽芸術論Ⅰ 心理学Ⅰ 心理学Ⅱ 生態人類学Ⅰ 自然地理学 法学 政治学Ⅰ			
3限	宗教学Ⅰ 哲学Ⅰ 日本史Ⅰ 東洋史Ⅰ 芸術学Ⅰ 言語学Ⅰ 東洋美術史 教育学Ⅰ 社会学Ⅰ 人文地理学 日本国憲法 政治学Ⅰ 経済学Ⅰ			科学論Ⅰ 東洋史Ⅰ 西洋史Ⅰ 言語学Ⅰ 教育学Ⅰ 社会学Ⅰ 文化人類学Ⅰ 政治学Ⅰ	倫理学Ⅰ 京都学派の伝統と可能性 日本史Ⅰ 西洋史Ⅰ 現代文明Ⅰ 日本近代文学Ⅰ 漢文学Ⅰ 教育学Ⅰ 心理学Ⅰ 社会学Ⅰ 政治学Ⅰ 経済学Ⅰ
4限					倫理学Ⅰ 日本史Ⅰ 現代文明Ⅰ 日本近代文学Ⅰ 心理学Ⅱ 精神分析学 人文地理学 経済学Ⅰ
5限	ドイツ文学 教育学Ⅰ 日本国憲法 経済学Ⅰ	哲学Ⅰ 西洋史Ⅰ 国語国文学Ⅰ 言語科学Ⅰ 文化人類学Ⅰ	倫理学Ⅰ 東洋史Ⅰ 言語科学Ⅰ 地域地理学 都市空間論 経済学Ⅰ	東洋社会思想史Ⅱ 国語国文学Ⅰ	行動病理学Ⅰ

- 哲学・思想
- 歴史・文明
- 芸術・文学・言語
- 教育・心理・社会
- 地域・文化
- 法・政治・経済

### (3) 基礎科目の見直し

主に理系の学生が受講する、数学、物理学、化学、生物学、地球科学、統計といった基礎科目についても、高校教育との接続、また、それぞれの専門教育との接続という観点から内容を精査し、必要な科目の再編を行った。

#### ①数学

数学では、一部の学生を除き、講義と演義（演義：講義で学んだ事柄の理解を深めるため問題演習や課題学習に取り組むことを目的としたクラス）の組み合わせによる授業形式へと変更した。すなわち、平成 27 年度から理学部生について、平成 28 年度からは残りのほとんどの理系学生についても、講義クラスに連携させて、講義クラスの半分の人数から成る演義クラスで授業時間内の演習とレポート課題による自宅学習支援を行った。これにより、より効果的な指導が可能になった。

## ②物理学

物理学では、科目構成に変更はないが、「物理学実験」のテーマを平成 28 年度から 2 年かけて更新中である。特に理学研究科の教員も加わって、放射線に関する実験、磁性に関する実験を新たに設ける一方、従来行ってきた幾つかのテーマを廃止することになる。また、物理学実験の教科書も平成 28 年度版から、実験の目的・概要を明確にして新入生にも分かり易い記述に改訂した。更に、平成 28 年度後期から、外国人教員による英語での実験の指導も始めた。

## ③化学

化学では物理化学の基礎を半期で概観する「基礎物理化学要論」を平成 27 年度から、外国人教員が英語を用いて指導する「基礎化学実験 (Fundamental Chemical Experiments-E2)」を平成 28 年度から、新規に開講した。これらの講義の新設で、多様な学生の要望に対応している。

## ④生物学

生物学では、入門的講義を「生物・生命科学入門」(前期)と「個体と集団の基礎生物学」(後期)、「細胞と分子の基礎生物学」(主に後期)の 3 つに整理統合し、高校における生物の履修状況によらず、生物学の基礎を理解し、多岐にわたるより高度な生物学諸領域へと円滑に進めるようにした。

## ⑤地球科学

地球科学では、高校における地学の履修状況によらず、地球科学の面白さに触れながら、学修を進められる科目構成にした。講義科目だけでなく、「地球科学実験」や「探究型地球科学課題演習」といった実習系科目も充実させた。特に後者は、平成 27 年度から新規に開講した発展型の演習科目であり、受講生は複数の演習テーマから 1 つを選択し、少人数の班に分かれて半期をかけて取り組む。教員や仲間と議論しながら、学生自ら演習の計画策定、実験／観測、結果の解析・考察を主体的に行い、最後に全員の前で成果発表を行う。こうした演習を通じて、学修や研究に対する主体性、地球科学的な事象への深い理解、理学的な思考や洞察力を育むことを目指している。

## ⑥統計

統計に関連する科目については自然科学科目群に「統計」という分野を新たに設けるとともに、「統計入門」という科目を平成 27 年度から新設した。詳細については、後述する (27 頁「③統計入門の新設」項参照)。この科目では実際のデータを扱う上での統計的な考え方を重視し、統計ソフト JMP についてはライセンスを取得し、学生の保有する PC にインストールして課題などに使っている。

なお平成 30 年度からは「データ科学」に名称を変更する。

#### (4) 外国語科目の見直し

##### ①初修外国語

京都大学では、学部により選択できる言語、卒業に必要な単位数は異なるが、すべての学部で2言語以上の外国語科目の履修を求めている。初修外国語教育においては、「聞く」「話す」「読む」「書く」の一般的言語運用能力を養うだけでなく、より発展的に、講義の理解、口頭発表、学術文献の読解、論文執筆など、学問の場にいる者にふさわしい学術的言語能力の涵養をも目標にして行ってきた。

平成28年度には、初修外国語の在り方について検討を行うWGが設置され、教授内容とマネジメントについて、改善の検討が続けられている。その中で初修外国語を取り巻く環境のニーズに応えるべく①理系学部と文系学部の履修形態の特性(1年で履修完了するか否か)などを考慮し、必要に応じた修正をカリキュラムに施す。②構造が可視化されたカリキュラムを継続的に改善していくために、ラーニングアナリティクスの導入を推進する(出席登録システムのデータや課題、期末試験の結果などの量的データを用い、現在の評価基準が初修外国語科目に適しているか否かについて恒常的に点検を行うとともに、教育的意義を持つ方法を通じた適切な成績分布の実現を目指す。また、再履修者向けコースについては、学部と協力して、合格率の低さの大きな原因と考えられる学生の個人的状況について確認をすすめ、適切な措置を学部とともに講じる)。③初修外国語担当教員FDミーティングを定期開催し、初修外国語全体で情報を共有することなどが提示されている。

##### ②英語科目の見直しとE科目の設置

###### (i) WG報告-英語教育の改善について-

平成25年4月の国際高等教育院設立後ただちに、企画評価専門委員会のWGでカリキュラム再編の議論が始まり、その中で外国語教育の改善に向けての検討が5~7月に11回行われた。8月からは英語教育検討WGにおいて10月末まで5回の検討が続けられ、12月15日WG報告書「国際的な人材養成と外国語教育の改善に向けて 第1回英語教育の改善について」(平成26年3月発行「教養・共通教育の改善に向けて-企画評価専門委員会WG報告集-」(以下「報告書」という。)に掲載。)の中に20の提言がまとめられた。その後科目群の再編(平成25年度からの再編を考えるならば再々編)と新しい時間割の採用は平成28年度からと決まったが、1回生の英語科目については「数学をはじめとする他のクラス指定科目のクラス規模や授業時間割の編成等との関係」(報告書p.82)からリーディング科目、ライティング科目共に40人をクラス標準とし、平成26年度から実施に移すことを決定した(平成25年12月25日企画評価専門委員会決定)。

###### (ii) E科目の導入

平成26年10月に山極総長の体制が始動し、国際高等教育院も新しい執行部が動き出した。11月12日に村中教育院長から調整会議に「英語教育改革の微修正について(案)」という提案があった。提案の骨子は次の通りであった

- (a) 2回生の英語科目を廃止する。

(b) 2回生の英語科目を他の科目群に移し、それに外国人教員が提供する「英語による科目」を加えてE科目とし、そこから2科目履修するカリキュラムに移行する。

(c) 1回生の英語教育に、ヒヤリング・スピーキングの能力向上のため学生が自習するプロセスを組み込む。

(a)と(b)はE科目の創設、(c)はオンライン教材 Gorilla によるリスニング学習の導入につながった。(c)は後に議論することとし、ここでは(a),(b)について述べる。

2回生のE科目への移行を含む、英語教育の改善については、「英語教育改革の微修正について(案)」をもとに国際高等教育院調整会議と人間・環境学研究科および国際高等教育院の英語担当教員の間で議論が続けられた。一方、企画評価専門委員会及び教養・共通教育協議会でも議論が深められて行き、平成27年5月20日の企画評価専門委員会及び5月27日の教養・共通教育協議会で平成28年度からの英語教育の大筋が決まった(【後掲資料2-1】「平成28年度以降の英語教育について」および「英語科目の再編とE科目の実施について」)。その中身の概要を述べる。

- ・ 英語科目は1回生対象とし、リーディング(以下「R」という。)の1科目4単位(40人クラス)とライティング-リスニング(以下「WL」という。)A,Bの2科目4単位(20人クラス)の編成とする。
- ・ 後者には自習によるリスニング学習を組み込み、成績の一部とする。
- ・ 英語科目及び初修外国語科目の単位数をこれまでの1科目1単位から1科目2単位に変更する。
- ・ E科目は英語力強化に資すると考えられる科目を選んで指定する。
- ・ E科目を3つのカテゴリーに区分する。
  - E1: 英語テキストの講読を中心的な内容とする科目
  - E2: 英語を使用言語として実施される科目
  - E3: 英語スキルの向上を目的とする科目
- ・ E1とE3は従来の英語IIを組み替えるものとし、E2は外国人教員による「英語による科目」を当てる。
- ・ 専門英語は人文・社会科学科目群のE1科目またはキャリア形成科目群のE3科目とする。

### (iii) 報告書の提言との比較

提言は、1回生の後期から「学生の能力及び関心にしたがってクラス選択を認める」ことを検討するように求めている。これは、2回生科目を半年前倒しに履修することを提案していることになるが、E科目の実施は、学生の選択の範囲を「英語を学ぶ」ことから「英語で学ぶ」ことに広げた点において画期的である。これは、国立大学改革強化推進事業による100人の外国人教員の雇用構想なしには実現しなかっただけでなく、逆にE2の履修を英語IIの代替のひとつとすることで、「英語で学ぶ」科目の履修者が少ない問題に解決の糸口を与えた。さらにE1科目は、英語IIのR科目を単に転用したわけではなく、人間・環境学研究科の英語担当教員の専門性を「英語テキストの講読」という形で授業の中に正面から生かす道を開い

た点でも画期的である。

提言では、さらに、英語Iにおいてリーディングとライティングだけでなく「リスニング教育を適切に位置付ける」ことと、英語IIにおいて「多読・速読や説得的な文章を書くための技法」を指導すべきであることが提案されている。この提案を受けて、前者に対して、WL科目におけるリスニング自律学習がひとつの答を与えている。またWL科目の中心的内容であるparagraph writingは「説得的な文章を書くための技法」に他ならない。しかし「多読・速読」は、1回生R科目でテキスト選択の問題として意識されている場合もあるが、英語IIの代替であるE科目の中でこの点への意識が希薄である。

平成28年度の再編で、もうひとつ画期的な点は1回生WL科目のクラス定員を20人としたことである。【後掲資料2-1】では英語科目における非常勤講師の担当コマ数を従来の数から大幅な増減がないことと、数学科目では1クラス40名でクラス運営がされていることを理由に1回生科目のクラス定員を40人としている。実際平成26年度の授業編成は、この方針に従い40人クラスとした。E科目の導入を調整会議と英語担当教員の間で議論を始めた平成27年度年の初めに英語担当教員から要望されたのは、ライティング（以下「W」という。）科目のクラスの定員を減らすことであった。そこで、平成25年度までの35人に戻すのではなくクラス数を2倍に増やしてクラス人数を20人とした。それが可能となった理由のひとつは、「英語で学ぶ」科目をE2科目として英語IIの代替のひとつに組み込んだことである。報告書の提言には、1回生の英語クラスを40人とすることによって、非常勤講師を削減し、専任教員の授業の比率を上げる狙いもあったが、平成28年度の再編では、非常勤講師の担当コマ数を減らすことよりもWL科目のクラス定員を減らすことの方が教育効果の視点から優先順位が高いと判断した。

#### (iv) 英語科目担当教員の人数と職名

国際高等教育院の発足以降、英語関係の科目担当コマ数は、種々の事由により大きく変化している。【表2-5】は、科目と教員の職名ごとの担当コマ数を示している。

- ・ 平成26年度から平成27年度のコマ数の変化は、他部局から国際高等教育院への移籍によるものと、クラス定員が35名から40名になったことによる1回生英語の開講クラス数の減少による非常勤講師の減少が主なものである。
- ・ 平成28年度からの再編が2回生科目にまで及んだ平成29年度では、WLクラスの定員が20名となったこともあり、英語全体のコマ数における1回生の英語のコマ数の比重が高まった。
- ・ 平成29年度の単位未修得者クラスは、再編前の学生のためのクラスも維持されているためコマ数が多くなっている。
- ・ 特定外国人教員が増え、1回生においてネイティブ教員が担当するコマが増えた。
- ・ 非常勤講師の担当コマ数は平成26年度のレベルに戻っているが、全体の中の割合は51.1%から45.7%に下がっている。
- ・ E1とE3を合わせたコマ数は、再編前の英語IIのコマ数の73.2%である。

表 2-5 英語担当教員の職名別の担当コマ数

	常勤教員			特定外国語 教員	非常勤講師	総計
	教育院	人環	他部局			
平成26年度	40	130	36	49	266	521
英語Ⅰ	22	98	26	44	158	348
英語Ⅱ	16	8	10	5	108	147
単位未修得者クラス	2	24	0	0	0	26
平成27年度	58	120	12	73	212	475
英語Ⅰ	34	92	10	64	100	300
英語Ⅱ	18	8	2	9	112	149
単位未修得者クラス	6	20	0	0	0	26
平成29年度	49	124	16	130	269	588
英語Ⅰ	20	60	10	123	229	442
E1 (全・英)	0	50	6	0	0	56
E3 (全・英)	9	0	0	4	40	53
単位未修得者クラス	20	14	0	3	0	37

#### (v) TOEFL ITP 試験

報告書は、法学部と理学部において平成25年度夏休み期間の最後に実施したTOEFL ITP試験の結果から、本学の学生のリスニング能力が十分ではないことを指摘し、英語によるコミュニケーション能力強化のためにリスニング指導の充実の必要性を提言にあげている。TOEFL ITP試験の結果は、3つのセクションのうち読解と文法においては日本の大学生一般に比べて京大生は優位にあるものの、リスニングでは一般の平均と変わらないものであった。この結果は全学部に一定の衝撃を与え、平成26年度から入学生全員にTOEFL ITP試験を課す契機になった。さらに平成26年10月からはTOEFL ITP試験の2度目の実施を決め、平成27年2月に実施した。結果は、総合点の平均が4月の503.82点から2月の489.12点と下がり、その差14.70点であった。これを分析したところ、「3分野（セクション）すべてで得点低下。とくにStructure（文法）が得点低下と分散拡大。受験学力による高得点が維持できていない。」というコメント（教育学研究科楠見教授、市村賢士郎氏=国際高等教育院から結果の分析を依頼した。）であった。「4月の得点の上・中・下にかかわらず約3割が30点以上の得点低下である。」こと、また、同時に行ったアンケートの分析から「得点低下群は、自律的英語を学ぼうとする動機が低い。」ことがわかり、これにより、英語の実力は入学時がピークという状況を変えたいという目標が明確化した。

平成27年度も4月と年明けの2月に試験を実施した。4月の受験者は2915人、2月は1635人であった。4月の総合点の平均497.5点に対し、2月は502.0点で総合点の平均の差は4.5点と平成26年度に比べて2月の総合点の大幅な上昇がみられたが、これは2月の受験者と不受験者の質的な差がその原因である。すなわち、成績低下に大きく寄与した可能性のあるグループが2月に受験しなかったのである。

平成28年度は、2回目の受験時期を12月に移行しその点数を後期WL科目の成績に20%組

み込むことにした。これにより、2月不受験の問題は解消された。平成28年度から英語科目の再編があり、その効果がTOEFL ITPの成績にどのように反映するかが注目された。結果は、(a)1回生英語科目4科目全て合格のグループにおけるの得点平均は12月の伸びが3点であり、(b)1回生英語4科目のうち1科目でも不合格であったグループは逆に3点減となり、平成26年度に比べて年度第2回目との差分が大幅に改善するとともに、授業成績と関連する結果となった（【表2-6】参照）。

表 2-6 平成 28 年度 TOEFL ITP 平均点と受験者数

	4 月		12 月	
	平均点	受験者数	平均点	受験者数
受験者全体	503.1	2806	505.8	2786
(a)4 科目全て合格の場合	506.3	2347	509.2	2406
(b)4 科目のうち 1 科目でも不合格の場合	486.9	459	483.8	380

#### (vi) リスニング学習 Gorilla

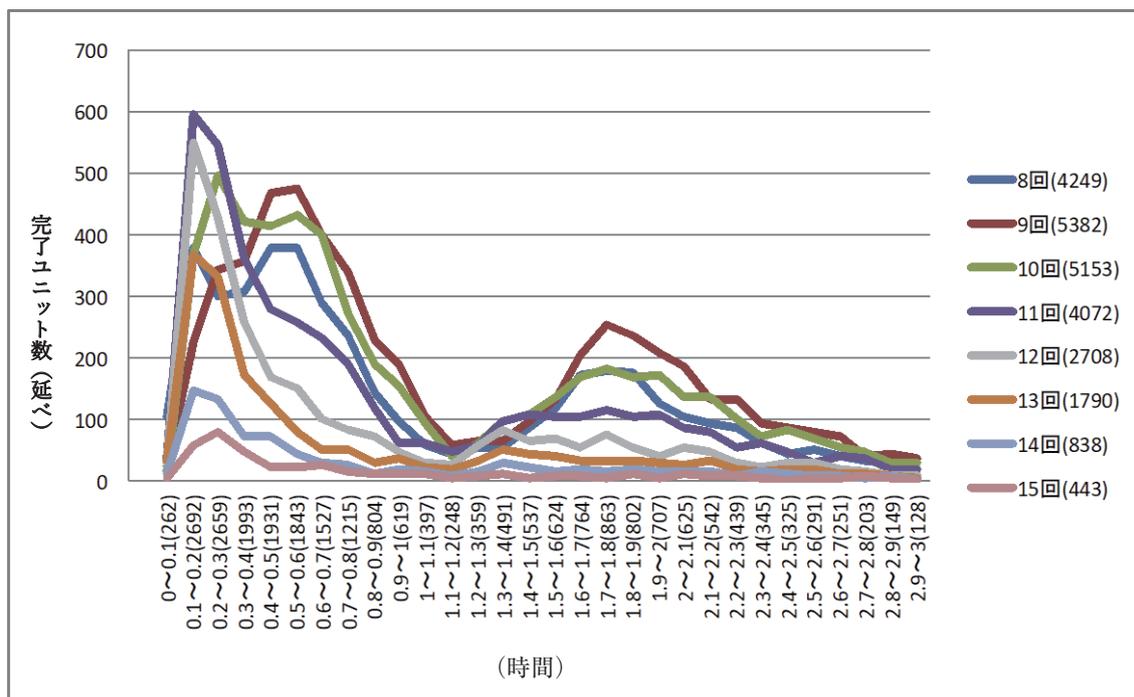
e-learning教材Gorillaは、課外の自習用教材として開発中であったが、1回生WL科目にリスニング学習を取り入れるという方針が決まり、急遽そのための教材として導入された。1回生前後期のWL科目の中で毎週1個、合計13個のユニットを自習する。一つのユニットは8個のレッスンからなり、それぞれのレッスンごとに定められている修了要件（正解率）をクリアすると次のレッスンに進める。こうして8個のレッスンを全て修了するとユニットが完了となる。WL科目の合格のためには、8ユニット以上を完了することが必要である。また、学期中4回のリスニングテストの成績が前期30%、後期20%の比率でWL科目の成績に組み込まれている（【表2-7】および87頁「3）成績評価・単位認定」項参照）。

表2-7 1回生WL科目の評価方法

	語彙テスト	リスニング・テスト	ライティング課題	12月TOEFL ITP
前期	10%	30%	60%	なし
後期	10%	20%	50%	20%

以上が基本的な学習のパターンである。内容的にはユニットごとのテーマが決まっています、それに関連した語彙の解説と練習から始まり、その語彙を使った1~2分の音声を聞いて関連する設問に答えるというレッスンが続く。音声内容はテーマに関連するもので、ネイティブ・スピーカーの一人語りの場合が多く、それを繰り返し聞いてリスニングの自律学習を行う仕組みになっている。以下、平成28年度後期を中心にリスニング学習実施の統計データをいくつか取り上げる。

図 2-8 平成 28 年度後期における学習回数別学習時間の分布



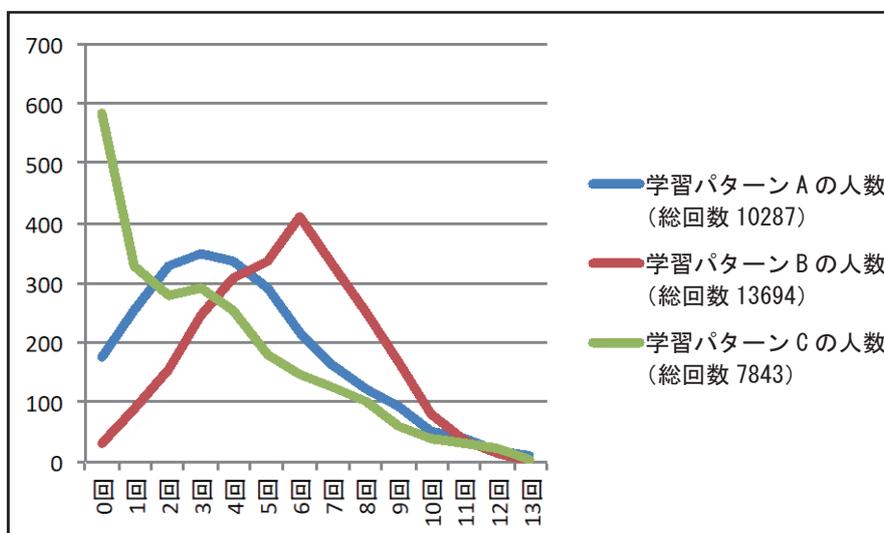
【図2-8】は、平成28年度後期の学習においてユニットの完了に要した学習時間（横軸 0.1=6分刻み）と学習回数（色別）ごとに、その完了ユニット数（縦軸）を示している。学習の回数はレッスンの回答を提出するごとに1回と数える。要求される正解率を一度も下回らずに回答提出すれば、学習回数は8回となる。この場合の学習時間を横軸にとり対応する完了ユニット数を青色の折れ線で示した。例えば、学習時間が0.5~0.6時間で完了したユニットの数は延べ380程度である。また、右端に学習回数の色別をしたカッコ内の数字は学習回数ごとの完了ユニット数であり、下端の学習時間幅におけるカッコ内の数字は学習時間ごとの完了ユニット数である。学習回数のピークは9回の5382一つであるが、学習時間のピークは0.1~0.2時間の2692と1.7~1.8時間の863にあるが、学習時間と学習回数の両方を考えた【図2-8】には、3種類のピークが観察される。そこで学習パターンを

- A: 「学習時間1.3時間以上」
- B: 「学習時間1.3時間未満0.333時間以上」または「学習時間0.333未満で学習回数10回以下」
- C: 「学習時間0.333時間未満で学習回数11回以上」または【図2-8】には含まれていない「ユニット未完了」

の3つに分類する。各レッスンは、回答を提出すると正解率が示され、さらに正解を見ることが可能になる仕組みになっている。学習パターンCには、音声をしっかり聞くことなく回答し、正解を見て再回答することで時間短縮を図る学習方法が含まれていると推測される。また8回で完了の折れ線にもう一つのピークが0.1~0.2時間に見える（上記分類ではB）。これは正解の丸写しの可能性が高い。

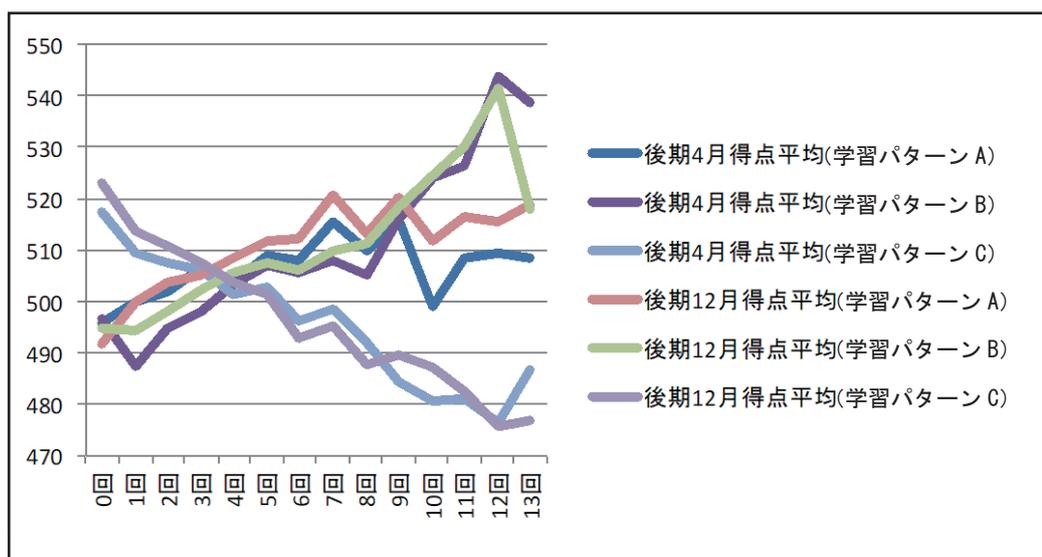
以下の【図 2-9~11】は、今述べた A,B,C 分類を元に統計を取ったものである。

図 2-9 平成 28 年度後期 学習パターン別回数分布



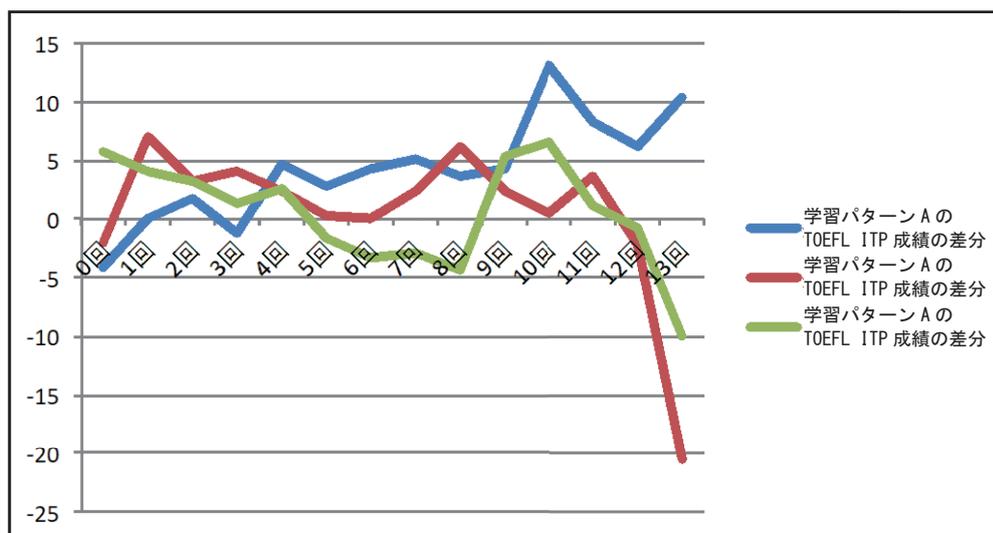
【図 2-9】は平成 28 年度後期の学習パターン A,B,C それぞれの回数を学生ごとに数えた。色別のパターンの回数を横軸に取り、それに相当する学生の人数を縦軸に示した。例えば、青色の折れ線の左端（横軸の目盛 0、縦軸の目盛約 180）は、パターン A、すなわち「1.3 時間以上の学習で完了」したユニット数が 0 の人数が約 180 人であることを示している。この図からは、パターン A の回数のピークは 3 回の約 350 人であることが見て取れる。なお、右側の色指定欄青色ところに総回数 10287 とあるのは、パターン A の学習回数を積み上げた回数（回数 x 人数の総和）である。この欄の 3 つの数字から学習パターン A,B,C の頻度は  $B > A > C$  であることがわかる。

図 2-10 学習パターンごとの回数別 TOEFL ITP 得点平均



【図 2-10】は学習パターン A,B,C の回数ごとに 4 月と 12 月の TOEFL ITP 総合点の得点平均を求めた。例えば、右端の色別を上から青、紫、淡青、ピンク、緑、薄紫と呼ぶことにして、青とピンクの折れ線の左端は後期の学習パターンで A が 0 回の学生約 180 人については TOEFL ITP 総合点の得点平均は 4 月も 12 月も 500 点を下回ることがわかる。全体を見ると (4 月・12 月どちらの場合も) A (C) の回数は得点平均と正 (負) の相関を持つ。B は 7 回までは正の相関、それ以上は相関せずとなる。

図 2-11 学習パターン A,B,C の回数別の 4 月・12 月の TOEFL ITP 成績の平均差分

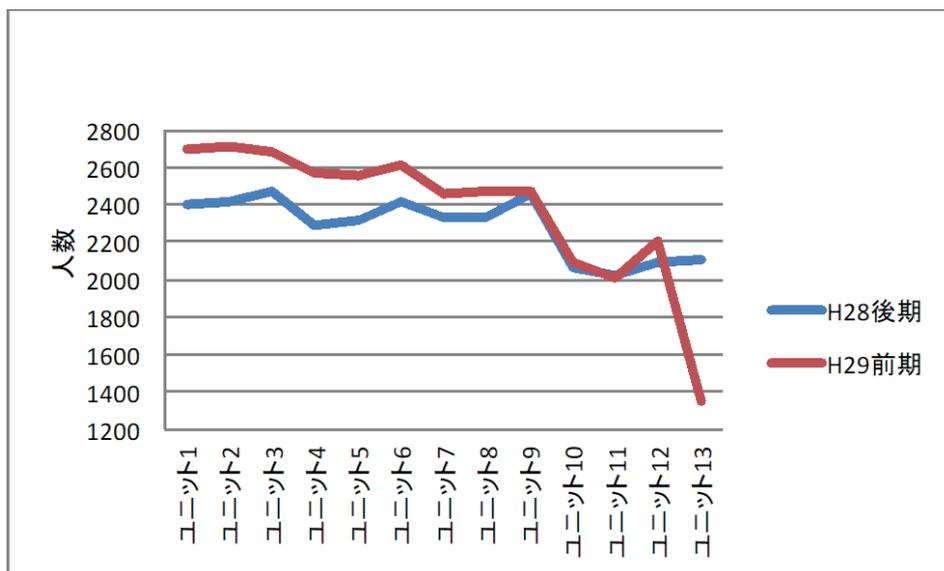


【図 2-11】は学習パターン A,B,C の回数 (横軸) ごとに、その回数に該当する学生の TOEFL ITP 成績の 4 月と 12 月の平均差分 (=12 月の成績—4 月の成績) を見た。例えば、学習パターン C (緑色) を 8 回の学生は【図 2-11】から約 100 名いるが、その学生の成績の平均差分は 5 点近く下がっている。平均差分との相関を見ると、A の回数がやや正、C の回数が負に相関しているが、B の回数は一定の相関は見られない。

以上の統計結果において、なぜ A と B の違いが生じるのかは、興味深い。A の学習パターンは時間をかけて慎重に回答を選択しているのに対し、B は native 並みの英語運用力がある場合もあるだろうが、おおかたは時間をかけずにユニットを完了することを優先する取り組みの結果と推測される。

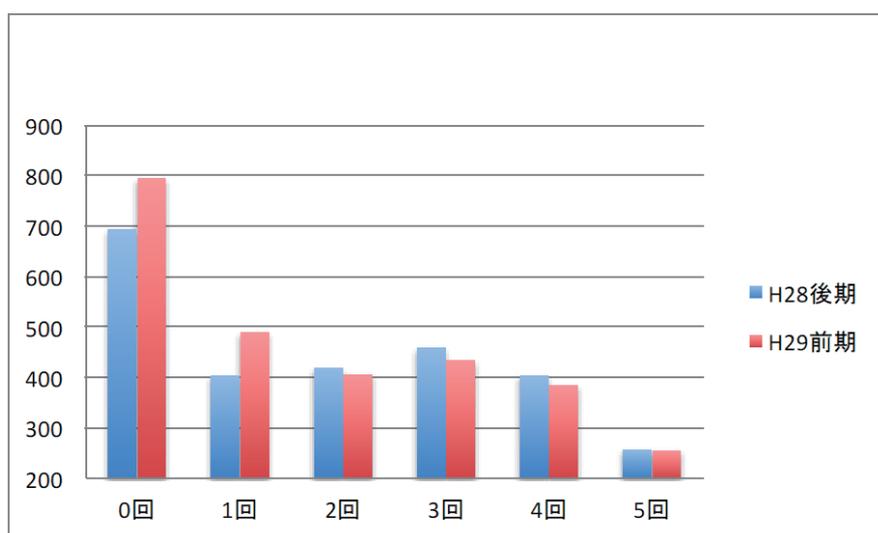
次は週を追って学習するユニット 1~13 のユニットごとの完了状況の統計を示す。【図 2-12】と【図 2-13】は平成 28 年度後期と平成 29 年度前期を比較した。平成 28 年度前期はユニット 1~6 のデータはシステムが安定運用されていなかったため信頼性がなく、ここでは扱わない。

図 2-12 ユニット完了者数



【図 2-12】は平成 28 年度後期と平成 29 年度前期の 1～13 の各ユニットの完了者数をグラフ化した。これは同じ年度に入学した学生ではないので比較する意味は限定的であるが、どちらもユニット 9 が終わると完了者数は急減している。これは最低必要ユニット数 8 をクリアして減ったと考えられる。ユニット 8 までの完了者数は平成 28 年度後期より平成 29 年度前期の方が多。細かく見ると、どちらにおいても周期 4 の ↗↗↘ というパターンが見られるが、これはリスニング試験が近づくと上がり試験が終わると下がるという現象である。平成 29 年度後期は 4 回目のリスニング試験が済んでからユニット 13 の学習があったため、完了者は激減した。

図 2-13 未完了ユニットの回数分布



【図 2-13】はユニットを完了できなかった回数を横軸に取り縦軸にその人数を記した。例えば、平成 28 年度後期はすべてのユニットを完了した学生（未完了ユニット 0 回）の人数は 700 人弱であり、平成 29 年度前期ではその数は 800 人弱となっている。二つのグラフに共通する特徴として、未完了 0 回と 3 回の 2 ヶ所にピークがある。これはリスニング学習に対する取り組み方の異なる二つのグループ（0 回のピークは熱心な・3 回のピークは不熱心なグループ）があることを示唆している。また、平成 28 年度後期の方が平成 29 年度前期に比べて熱心なグループの山が小さいことが見て取れる。

#### (vii) 再履修クラスの再編

英語は必修の要素が強いため、単位未修得者にどのような再履修の機会を与えるかは重要な問題である。平成 28 年度再編において、この問題がどう扱われたかを述べる。平成 27 年度までの英語科目において卒業要件として要求されたのは、再履修科目も含めて英語科目を 6 科目修得することであった。再履修クラスは英語 II の中に CALL(computer assisted language learning)クラスと対面クラスの 2 種類のクラスが用意されていた。これは、例えば 1 回生 R 科目の再履修クラスが用意されていたわけではなく、英語 I、II のどの科目を落とした場合でも、再履修科目を修得することによって修得条件を満たしたことになるというルールであった。さらに再履修クラスを履修する場合は、CALL を 1 科目履修する事が義務付けられていた。平成 28 年度入学生からは、R,WLA,WLB それぞれに再履修クラス SR,SWLA,SWLB が用意されている。再編の前後を比較すると 1 回生前期終了時に再履修が必要な数は平成 26 年度の 265 名から平成 28 年度は 240 名に、1 回生後期終了時は 898 名から 742 名に、2 回生前期終了時は 620 名から 480 名といずれも減っている。

表 2-14 平成 26 年度後期と平成 27 年度前期の再履修クラスの履修状況（延べ人数）

		CALL		対面型	
		履修者数	合格率	履修者数	合格率
平成26年度後期	1回生	114	61%	12	50%
	2回生	398	61%	79	48%
	3回生	352	49%	123	53%
	4回生	274	47%	99	46%
平成27年度前期	2回生	399	60%	67	58%
	3回生	543	61%	116	57%
	4回生	341	45%	147	70%

表 2-15 平成 26 年度入学者と平成 28 年度入学者の英語科目再履修状況(人数は延べ人数)

		再履修					
		対象者	不履修者	再履修者	合格者	不合格者	
平成26年度 入学者	1回生後期	265	139	126	76	50	
	2回生前期	898	432	466	278	188	
平成28年度 入学者	1回生後期	SR	120	50	70	51	19
		SWLA	120	47	73	33	40
		合計	240	97	143	84	59
	2回生前期	SR	292	123	169	125	44
		SWLA	87	36	51	30	21
		SWLB	363	173	189	106	83
		合計	742	332	409	261	148

(viii) 平成 28 年度の 1 回生英語科目における教科書の選定

平成 28 年度の英語 I の授業設計では報告書の提言をはるかに超える、E 科目の導入に匹敵するほどの大きな変革があった。平成 27 年度までは、R 科目、W 科目それぞれ同じ教員が前後期とも同じクラスを担当していたが、平成 28 年度からは、時間割で同じ枠の教員の間で担当クラスを入れ替えすることで、学生が前後期で異なる教員の授業を受講することを原則とした。WL クラスでは前後期どちらかでネイティブ・スピーカーの教員が担当する。さらに同じ枠の教員によるチーム・ティーチング体制をとり、チーム・リーダーが中心となって学部との間で使用教科書についての協議を行った。この結果教科書選定は大きく様変わりした。R 科目での平成 27 年度前期と平成 28 年度前期の教科書の比較を【表 2-16】に示す。

表 2-16 リーディング科目で使用する教科書

	平成27年度(75クラス)	平成28年度(74クラス)
市販の英語教科書	47	15
教員の指定するプリント	16	16
一冊の読み物	8	43
その他	4	0

報告書の提言では、リーディングの授業内容について教科書の選定まで踏み込んだ議論はなかった。シラバスは、教員ひとりひとりの考えにもとづいて書かれたものであり、教科書の選定には学部側の意向は一切反映されていなかった。平成 28 年度からの再編の議論では「市販の教科書を使用するケースが多く、まとまった一冊の英文を読むということが欠けて

いるのではないか」という指摘があった。その結果平成 28 年度の教科書には”Double Helix”, “Tuesdays with Morrie”, “Silent Spring”など学部との話し合いのもとに推奨された教科書が増えた。WL 科目の教科書では、スキルとしての paragraph writing の重要性が指摘され、市販の教科書から三冊を選んで学部がそのうちの二冊を指定することになった。

## (5) その他科目の見直し

### ①情報学科目群

情報学に関する基礎科目は、ICT スキルの学習を中心とする演習科目と、情報学についての概念的知識を教授する科目などに分けて教授されていたが、対象とする学部、学科ごとに異なった科目名称と発給単位数で実施されてきた。これを、ICT スキルを学習する科目については「情報基礎演習」に名称を統一するとともに、発給単位数も 2 単位に統一した。また概念的知識を教授する科目については「情報基礎」に名称を統一した。科目の実施は、理系学部はクラス指定で実施され、内容も学部、学科ごとのニーズに合わせて調整されているが、クラスによって科目内容や評価の差が生じないように基準などを作成している。情報教育については情報倫理、情報セキュリティの教育も不可欠だが、本学では全構成員に情報セキュリティ e-learning の受講を義務付けていることから、授業では e-learning の受講を促すとともに単元に関連した事項の解説などを行っている。

### ②健康・スポーツ科目群

平成 27 年度までは、異なる科目群で実施されていた健康系の講義科目とスポーツ実習科目について新たに健康・スポーツ科目群として統一し、健康系の基礎科目としては「健康科学」「運動科学」「健康心理学」(それぞれ I、II) として実施している。また、平成 26 年度に試行的に行った AED などについての救命講習は平成 27 年度からは新入生のガイダンスで実施している。

### ③キャリア形成科目群

この科目群にはコンプライアンスや国際コミュニケーションの科目などいくつかの系統の科目がある。ビジネス英語など英語力の強化に資するものの、英語科目としては位置付けられていない科目があり、このような科目については、年次進行を考慮して平成 29 年度から E3 科目として実施している。

## (6) 学生教育の充実

### ①ILAS セミナーの新設

ILAS セミナーの前身は、ポケット・ゼミである。平成 10 年度より、新入生を対象とし、大学における勉学の視野を広げ、人間・社会・自然について深く考える力を涵養することを目的に設置された。最先端の分野でどんなことが行われているかなどについて、教員が直接に学生に語りかけ、あるいはさまざまな研究のフィールドに誘う、いわば「京都大学そのものへの入門」の授業として機能してきた。

平成 28 年度からは、他の科目の再編と合わせて、ポケット・ゼミは ILAS セミナーとして再編された。主な再編の内容を以下に示す(【後掲資料 2-2】「ILAS セミナー実施要項」参照)。

- (i) 人間・環境学研究科提供の「基礎ゼミナール」を加えてILASセミナーとし十分な開講数の確保を目指す。
- (ii) 対象学生については、担当教員の判断で2回生以上の履修も認める。
- (iii) 開講時限を原則として前期5限に決め、クラス指定科目との棲み分けを図った。
- (iv) ILAS Seminar-E2というE2科目としてのカテゴリーを設けた。
- (v) 国際交流科目の海外セミナーを一括してILASセミナー（海外）として開講し、平成29年度からは危機管理対応を決めた（139頁5章【図5-32】参照）。
- (vi) E2及び海外を除くILASセミナーは、1回生定員の中での機械抽選を行う。

ポケット・ゼミとして開講されていた時期も含めての履修状況（後期・集中を除く）の変遷を【表 2-17】にまとめる。

表2-17 少人数科目群（前期）の履修者状況

	H25	H26	H27	H28	H28		H29	H29	
					E2以外	E2		E2以外	E2
科目定員	1504	1724	1774	2814	2529	285	2930	2348	513
科目定員/新入生数	0.50	0.57	0.59	0.94	0.84	0.10	0.98	0.80	0.18
予備登録申込者数（科目平均）	1.71	1.62	1.82	2.50	2.43	0.07	2.38	2.23	0.14
許可者数/新入生数	0.49	0.53	0.56	0.76	0.73	0.03	0.74	0.66	0.08
履修者数/新入生数	0.47	0.51	0.52	0.65	0.62	0.03	0.63	0.57	0.06
許可者数/科目定員	0.98	0.93	0.94	0.81	0.86	0.32	0.76	0.82	0.44
履修者数/許可者数	0.96	0.96	0.93	0.85	0.85	0.84	0.85	0.86	0.79

平成 28 年度の再編の結果、基礎ゼミナールと E2 科目が加わったことで科目の定員は増えた。その結果として新入生における履修者の割合は増えた。定員は新入生数に匹敵するほどになったが、履修者の割合は 6 割を超える程度である。この原因は、A=(許可者の定員に対する割合)と B=(履修者の許可者に対する割合)がともに低下していることによる。予備登録は第 3 希望まで申し込み希望を受け、機械抽選を行っている。B が低下した理由の一つは、「定員が増えることで増えた分の許可者は希望順位が低い場合に履修しない傾向が強い」ことであると推測される。A が低下する理由は不明であり、抽選方法の改善の必要性を探る必要がある。E2 科目は A が増加していて、平成 29 年度は E2 科目以外の値の 5 割を超えた。

## ②統合科学の新設

現代社会は、環境問題やエネルギー問題等、多様な問題に直面している。これらの問題に対応するためには、学問分野を横断する複合的な視点が必要になり、とりわけ文理融合的な考察が求められる。それにより、選択肢が複数存在する中から一つの政策を決定することが求められる。こうした課題を対象として、本学では平成 28 年度から「統合科学」という科目を新規に開講することとした。専門を異にする複数の教員が授業を担当することで、複合的な視点の必要性に気づいてもらえるよう配慮している。具体的には、生命科学をめぐる問題、環境問題、自然災害をめぐる問題、エネルギー問題、資源問題を取り上げる（【表 2-18】参照）。いずれも後期の 5 時限目に配置し、前期の 5 時限目に配置している ILAS セミナーと同様、学生が履修しやすいように配慮した。

表 2-18 平成 29 年度統合科学科目開講一覧

科目名	曜時限
統合科学：自然災害の科学	月5
統合科学：生命と社会（自然と人との関わり）	月5
統合科学：生命と社会（生命科学の進歩と人の生活）	月5
統合科学：生命と社会（自然と人との関わり）	火5
統合科学：生命と社会（生命科学の進歩と人の生活）	火5
統合科学：閉じた地球で生きる（エネルギー消費と環境）	火5
統合科学：生命と社会（生命科学の進歩と人の生活）	水5
統合科学：地球環境と人類とのバランス	水5
統合科学：自然災害の科学	水5
統合科学：エネルギーを取り巻く環境	水5
統合科学：持続可能な地球社会をめざして（エネルギー消費と環境）	木5
統合科学：自然災害の科学	木5
統合科学：生命と社会（生命科学の進歩と人の生活）	金5
統合科学：閉じた地球で生きる（エネルギー消費と環境）	金5

## ③統計入門の新設

### (i) 統計入門の開講まで

統計科目は「確率論基礎」と「数理統計」の 2 科目が 2 回生前後期に理学部・工学部を中心にクラス指定されるという状況であった。これに対して平成 25 年度に医学部医学科から、確率論をベースに数学的な定理と証明付きの議論を展開するのではなく、数学嫌いにならないルートで、使える統計あるいは騙されない統計を身につけることができる科目を提供して欲しいという趣旨の申し入れがあった。国際高等教育院では数学部会と情報学部会の合同小委員会を組織して、どの学部・学科でどのような科目が新しく必要とされているかについての議論を始めた。その結果、次の状況が浮かび上がってきた。

- ・薬学部では、数年前に「数理統計」のクラス指定を外し、学部科目として統計科目を教えてきたが、担当者の転出により継続が困難になっている。
- ・経済学部では、1回生からの学部科目の中で統計に関するカリキュラムが出来上がっており、全学共通科目での履修を求めず、また全学共通科目に提供する意思もない。
- ・農学部は、統計の重要度は学科により大きく異なり、必要性の強い学科では自学科の学生のために、固有の科目を用意している。一方、全学共通科目として教育負担の中で「数理統計」1科目を提供しているが、その状況を変更する考えはない。
- ・理学部の生物系では、医学部医学科と同じような考えで、「確率論」の基礎とリンクしない科目構成を要望する。医学部人間健康科学科からも、同様の要望であった。
- ・教育学部では統計を使う分野では専門で教えているが、教養・共通教育の中に基礎的な部分を教える科目があれば歓迎する。
- ・工学部は、「数理統計」をクラス指定している学科からは新しい科目に対する要望は出ず、これまで通りの科目構成を望む意見が出たが、そうでない学科からは、新しい科目に対する興味が示された。

このような状況下で、合同小委員会は、数学的基礎づけよりも諸科学への応用を中心にした新科目「統計入門（仮称）」の導入を決めたが、科目設計と科目担当については白紙であった。前者については、地球環境学堂の吉野章准教授が平成25年度に新しく1年限りで提供した「社会統計学」に300名近い履修者がいることがわかり、科目設計の中心となっていたことをお願いし、快諾とともに科目設計WGの座長を引き受けていただいた。一方、科目担当は情報学研究科の知能情報が従来からの生物系科目の負担に代えて、「統計入門」4コマを提供することに合意され、平成27年度開講を目指して準備が始めることになった。

## (ii) 統計科目の履修状況

平成27年度～平成29年度の「統計入門」と「数理統計」の履修者数と合格者数を【表2-19】にまとめた（平成29年度は履修者数のみ）。「数理統計」のクラス指定は、平成27年度以降は理学部1クラス、工学部物理工学科2クラス、工学部電気電子工学科1クラス、工学部情報学科1クラスであり、「統計入門」は平成27年度に理学部・医学部医学科・医学部人間健康科学科・薬学部の各1クラスで始めたが、その後工学部建築学科が増えて平成28年度と平成29年度は6クラス体制になっている。

表 2-19 統計入門と数理統計の履修者数と合格者数

	統計入門			数理統計		
	クラス数	履修者数	合格者数	クラス数	履修者数	合格者数
平成27年度	4	821	548	6	861	432
平成28年度	6	734	485	6	742	415
平成29年度	6	808		6	680	

#### ④数学科目の充実

##### (i) 再編前後の科目編成の比較

数学基礎科目とは1回生の時に履修すべき「線形代数学」と「微分積分学」を指す。基礎科目は、高校で数学IIIを履修したかどうかの違いで、提供すべき内容が異なることは当然であるが、平成27年度までは、それだけではなく対象学部の違いに応じて、【表2-20】にあるような多様な科目が用意されていた。平成28年度に行われた数学科目の再編の最大のポイントは、3単位の「講義・演義」科目が新設されたことである。これは、理系学部のクラス指定となる「線形代数学」と「微分積分学」であって、それぞれにおいて英語Rクラス2クラス合同の80人を対象とする講義クラスと、それを二つに分けた40人ずつの演義クラスを連携して一つの科目とする。ただし、演義は「線形代数学」と「微分積分学」で隔週の授業となる。これまでは「微分積分学」週2コマ4単位と「線形代数学」週1コマ2単位の配分であったものを、時間数に応じてどちらも3単位に変更した。演義では、講義の教員との連携のもと、講義の進度に沿った内容の宿題・課題演習が行われる。ただし工学部情報学科のみ、旧来の科目編成がクラス数を1クラスに減らして維持されている。平成27年度までは理学部・医学部医学科・工学部以外の理系学部では、「数学基礎 [理系]」という「線形代数学」と「微分積分学」の内容を4科目8単位で履修する「数学基礎 IA,B [理系]」と「数学基礎 IIA,B [理系]」があり、農学部・薬学部・医学部人間健康科学科などの学生が履修していたが、これらは廃止され、「講義・演義」科目に統一された。

もう一つの変化は、再履修科目を廃止したことである。1回生の「線形代数学」と「微分積分学」および2回生の「微分積分学続論」では、英語・初修外国語と同様に単位未修得者のためのクラスが設けられていたが、これらは廃止された。その代替として再試験制度が設けられた。これは「講義・演義」科目に限って、不合格でも一定の条件を満たす場合に再試験を受験する資格を得られ、再試験に受け合格すれば60点合格となるというものである。

##### (ii) 再編前後の修得科目数の比較

【表2-20】は平成25年度入学生と平成28年度入学生が2回生前期までに修得した1回生数学基礎科目を比較している。理系で「数学基礎[理系]」から「講義・演義」科目に切り替わった学部・学科では、用意された科目の合計単位数は8単位から12単位に増えたものの、履修者数・合格者数は減少した。一方、合計単位数の変化のない学部・学科では、学部・学科によって、合格者数の増減は分かれる。不合格も含めた科目履修の述べ人数は、平成28年度は再履修科目がない分、減っている場合が多い。以上が概要である。以下詳しく見ていく。

表 2-20 平成 25 年度および平成 28 年度入学生の 2 回生前期までの数学基礎科目修得状況

平成25年度		数学基礎A,B [文系]	数学基礎Ⅰ A,B [理系]	数学基礎Ⅱ A,B [理系]	線形代数学 A,B	微分積分学 A,B	線形代数学 A,B [理・ 医・工 (情)]	微分積分学 A,B [理学]
文学部		0.013	0.009	0.009		0.004	0.017	0.009
教育学部		0.029	0.043	0.043	0.029	0.014		
法学部		0.006			0.006	0.003		
経済学部		0.596			0.141	0.089		
理学部					0.086	0.057	1.514	1.432
医学部	医学科					1.867	0.053	
	人間健康科学科		0.480	0.257	0.007	0.007		
薬学部			1.365	1.294				
工学部	地球工学科				1.770	1.759		
	建築学科				1.877	1.864		
	物理工学科				1.705	1.830		
	電気電子工学科		0.014	0.007	1.721	1.729		
	工業化学科				1.667	1.811		
	情報学科				0.253	1.663	1.568	
農学部			0.994	0.931	0.218	0.221		
総合人間学部		0.214	0.016	0.016	0.437	0.341		

平成28年度		数学基礎A,B [文系]	線形代数学 (講義・演 義) A,B	微分積分学 (講義・演 義) A,B	線形代数学 A,B	微分積分学 A,B
文学部		0.013	0.004	0.004		
教育学部		0.014	0.236	0.222		
法学部						
経済学部		0.622	0.088	0.092		
理学部			1.639	1.715		
医学部	医学科		0.170	0.223		
	人間健康科学科		0.286	0.306		
薬学部			1.233	1.070		
工学部	地球工学科		1.613	1.773		
	建築学科		1.305	1.768		
	物理工学科		1.796	1.775		
	電気電子工学科		1.842	1.737		
	工業化学科		1.675	1.754		
	情報学科		0.010	0.010	1.650	1.800
農学部			1.013	0.847		
総合人間学部		0.079	0.524	0.452		

【表 2-20】は、学部学科ごとの学生数を分母として、一人当たりの「A・B」通算の修得科目数を算出したものである。平成 25 年度では例えば、「線形代数学 A」は前期の科目であるが、1 回生前期で不合格であっても、1 回生後期の「線形代数学 A[再履修]」あるいは 2 回生前期の「線形代数学 A」どちらかで合格となった場合は修得科目に数えている。平成 28 年度では、再試験での合格を修得科目に数えている。以下、学部・学科ごとの特徴的な点について述べる。

【表 2-21】は文学部・法学部の文系学部と医学部医学科において【表 2-20】の対応する行の和を取った。平成 25 年度に比べ平成 28 年度は、修得科目数は減少あるいは履修者数が 0 になっている。

表 2-21 【表 2-20】で履修者数の減少がみられる学部・学科

	平成25年度	平成28年度
文学	0.061	0.022
法学	0.014	0.000
医医	1.920	0.393

医学科では、そもそも卒業に必要な数学科目の単位数が 2 単位となったことの影響が大きい  
が、実は、【表 2-20】に記載のない科目「数学探訪 I~IV」の履修が増えている。参考に、平成  
28 年度前期科目「数学探訪 I」と「数学探訪 III」の学部別の履修者数を【表 2-22】に示す。

表 2-22 平成 28 年度前期科目「数学探訪 I・III」の学部別履修者数

	総	文	教	法	経	理	医 (医)	医 (人)	薬	工	農
数学探訪 I	27	13	23	178	31	2	82	1	1	7	10
数学探訪 II	4	9	0	6	2	8	1	0	0	2	1

経済学部では、一部の学生は理系入試で入学する。平成 25 年度には文系入試の学生のため  
の「数学基礎[文系]」の他に、理系入試の学生のために、「線形代数学」と「微分積分学」が  
一クラスずつ用意されていた。これは平成 27 年度に廃止された。平成 28 年度は「講義・演義」  
科目の履修者が一定数いることが見て取れる。【表 2-20】からは読み取れないが、前期科目 A  
と後期科目 B の間の合格者数に大きな隔たりがある。合格者数を [A の合格者数/B の合格者  
数] の形式で示すと下記のようなになる。特に「数学基礎[文系]」で A と B の差が著しい。

平成 25 年度 数学基礎[文系] 137/24 線形代数学 23/14 微分積分学 18/6

平成 28 年度 数学基礎[文系] 126/37 線形代数学 15/7 微分積分学 16/8

教育学部でも、一部に理系入試が行われている。1 回生数学基礎科目の履修者数は多くな  
い。平成 25 年度の 2 回生前期終了時点での修得科目は色々な科目に分散して合計は 11 名  
に過ぎない。ところが、平成 28 年度は、「数学基礎[文系]」が 1 名に対して、「講義・演  
義」科目は「線形代数学」も「微分積分学」も前期 9 名、後期 7 名の合格者が出ている。

農学部では、再編前は学科による違いのある編成であった。すなわち地域環境工学科は「線  
形代数学」と「微分積分学」の通算 12 単位を、それ以外の学科は「数学基礎 I,II[理系]」の  
通算 8 単位が推奨されていた。この二つのグループ別に経済学部の場合と同様に前後期の合  
格者数を示す。

平成 25 年度	地環以外	数学基礎[理系]I 212/107	数学基礎[理系]II 220/79
	地域環境	線形代数学37/33	微分積分学 35/36
平成 28 年度	地環以外	線形代数(講義・演義) 197/53	微分積分(講義・演義)160/45
	地環	線形代数(講義・演義) 43/26	微分積分(講義・演義) 33/21

医学部人間健康科学科および薬学部でも同様に前後期の修得科目数を示す。

平成 25 年度	人間健康	数学基礎[理系]I 48/25	数学基礎[理系]II 26/13
	薬学	数学基礎[理系]I 79/31	数学基礎[理系]II 79/37
平成 28 年度	人間健康	線形代数(講義・演義) 32/9	微分積分(講義・演義) 34/11
	薬学	線形代数(講義・演義) 78/28	微分積分(講義・演義) 73/16

【表 2-23】は平成 25 年度および平成 28 年度理学部入学生の 2 回生前期までの数学基礎科目履修状況を、学生ごとに合格科目数、不合格科目数、不受験科目数（取り消し科目数）を数え、その結果を科目数ごとに対応する学生数で示した。例えば、平成 25 年度の場合 2 回生前期までに 1 科目も修得していない学生は 16 名である。逆に不合格科目が 1 科目もない学生は 192 名である。下段左端には、それぞれの年度の「一科目でも履修した学生」の割合を分母に学生数を書いて表している。また、履修学生数を分母として、平均合格科目数および平均履修科目数を示した。さらに、再履修と再試験を比較するためにそれによる合格数を延べ科目数で示した。理学部の場合は再履修科目の合格者が少なかったが、再試験による合格者は多いことがわかる。また、そのことを差し引いても合格科目数は増加している。

表 2-23 平成 25 年度および平成 28 年度理学部入学生の 2 回生前期までの数学基礎科目履修状況

平成25年度 *再履修者含む				平成28年度 *再試験含まない			
科目数	合格	不合格	不受験	科目数	合格	不合格	不受験
0	16	192	254	0	14	218	302
1	27	71	32	1	17	43	5
2	33	35	16	2	45	32	2
3	56	6	3	3	50	8	0
4	178	4	3	4	183	5	0
5	0	0	2	5	0	0	0
6	0	2	0	6	0	3	0
1科目でも履修した履修者の割合	履修者の平均履修科目数	平均合格科目数（再履修含む）	再履修合格科目数合計 [内数]	1科目でも履修した履修者の割合	履修者の平均履修科目数	平均合格科目数（再試験含む）	再試験合格科目数合計 [外数]
310/315	4.048	3.139	8	309/316	4.006	3.430	71

【表 2-24】は工学部地球工学科の場合である。この中には平成 25 年度は 21 名、平成 28 年度は 23 名の国際コース所属の学生の分が含まれている。国際コースの学生は英語による「線形代数学」と「微分積分学」を履修する。平成 28 年度からは日本語科目と同様、「Linear Algebra with Excersises A,B」、「Calculus with Excersises A,B」に衣替えされている。国際コースは前後期を通じて成績は良く、ほとんど全員が合格している。地球工学科全体の平成 25 年度と平成 28 年度の比較では、例えば 4 科目修得者数でいえば、平成 25 年度は 146 名、平成 28 年度は 114 名となるなど、成績は低下している。ただし、再履修合格者 6 名に比べ再試験合格者は 30 名と増加している。

表 2-24 平成 25 年度および平成 28 年度地球工学科入学生の 2 回生前期までの数学基礎科目履修状況

平成25年度 *再履修者含む				平成28年度 *再試験含まない			
科目数	合格	不合格	不受験	科目数	合格	不合格	不受験
0	3	144	177	0	6	126	185
1	8	34	7	1	11	24	1
2	9	11	4	2	22	16	0
3	29	3	3	3	33	13	0
4	146	0	2	4	114	4	0
5	0	3	1	5	0	3	0
6	0	0	0	6			
7	0	0	0	7			
8	0	0	1	8			
1科目でも履修した履修者の割合	履修者の平均履修科目数	平均合格科目数(再履修含む)	再履修合格科目数合計[内数]	1科目でも履修した履修者の割合	履修者の平均履修科目数	平均合格科目数(再試験含む)	再試験合格科目数合計[外数]
195/195	4.215	3.574	6	186/186	4.124	3.441	30

【表 2-25】は工学部建築学科の場合である。平成 25 年度に比べて平成 28 年度は合格科目数の大幅な減少がみられる。これは「線形代数学(講義・演義)A」の合格者 77 名(うち再試験合格 12 名)に対して「線形代数学(講義・演義)B」の合格者 30 名(うち再試験合格 12 名)と激減したことが原因である。実際、他の 3 科目の合格数は平成 25 年度が 230 名、平成 28 年度が 222 名と遜色ない数になっている。「線形代数学(講義・演義)A」については教員側の原因(試験問題が難しすぎた)であったことが判明した。本来の「講義・演義」の科目設計では、演義の内容を講義の進度に合わせるだけでなく、演義の内容を踏まえた出題を行うことになっているが、担当教員がこの点を十分に理解していなかった。全学共通科目として提供する数学科目を所掌する数学会部の部会長が担当教員と面談し、この点については是正された。

表 2-25 平成 25 年度および平成 28 年度建築学科入学生の 2 回生前期までの数学基礎科目履修状況

平成25年度 * 再履修者含む				平成28年度 * 再試験含まない			
科目数	合格	不合格	不受験	科目数	合格	不合格	不受験
0	0	65	73	0	3	29	82
1	3	11	3	1	10	34	0
2	2	4	3	2	17	11	0
3	8	1	2	3	36	4	0
4	68	0	0	4	16	1	0
5				5	0	3	0
1科目でも履修した履修者の割合	履修者の平均履修科目数	平均合格科目数（再履修含む）	再履修合格科目数合計 [内数]	1科目でも履修した履修者の割合	履修者の平均履修科目数	平均合格科目数（再試験含む）	再試験合格科目数合計 [外数]
81/82	4.198	3.741	2	82/82	4.134	3.073	36

【表 2-26】は工学部物理工学科の場合である。平成 25 年度と平成 28 年度の修得科目の状況は非常によく似ているが、1 点大きく異なるのは平均履修科目数である。再履修科目の合格者が大きいことと同じ状況を表している。

表 2-26 平成 25 年度および平成 28 年度物理工学科入学生の 2 回生前期までの数学基礎科目履修状況

平成25年度 * 再履修者含む				平成28年度 * 再試験含まない			
科目数	合格	不合格	不受験	科目数	合格	不合格	不受験
0	4	154	202	0	8	178	240
1	6	45	20	1	13	31	0
2	15	20	12	2	20	20	0
3	48	15	1	3	38	2	0
4	168	2	2	4	161	5	0
5	0	5	2	5	0	3	0
6	0	0	2	6	0	1	0
1科目でも履修した履修者の割合	履修者の平均履修科目数	平均合格科目数（再履修含む）	再履修合格科目数合計 [内数]	1科目でも履修した履修者の割合	履修者の平均履修科目数	平均合格科目数（再試験含む）	再試験合格科目数合計 [外数]
241/241	4.531	3.535	40	240/240	4.063	3.571	46

【表 2-27】は工学部電気電子工学科の場合である。同学部物理工学科と良く似ているが違いは再履修の数が再試験に比べてやや少なく、対応して平均履修科目数では平成 25 年度と平成 28 年度に大きな違いはない。一方、4 科目修得した人数で比較すると、平成 25 年度より平成 28 年度は少ないという結果である。

表 2-27 平成 25 年度および平成 28 年度電気電子工学科入学生の 2 回生前期までの数学基礎科目履修状況

平成25年度 *再履修者含む				平成28年度 *再試験含まない			
科目数	合格	不合格	不受験	科目数	合格	不合格	不受験
0	1	88	129	0	4	100	132
1	6	32	5	1	9	15	1
2	13	14	5	2	15	10	0
3	26	5	0	3	19	4	0
4	94	1	1	4	86	2	0
5				5	0	0	0
6				6	0	2	0
1科目でも履修した履修者の割合	履修者の平均履修科目数	平均合格科目数（再履修含む）	再履修合格科目数合計 [内数]	1科目でも履修した履修者の割合	履修者の平均履修科目数	平均合格科目数（再試験含む）	再試験合格科目数合計 [外数]
140/140	4.171	3.471	14	133/133	4.090	3.579	36

【表 2-28】は工学部工業化学科の場合である。同学部物理工学科とよく似ている。ただし、4 科目修得の人数では平成 25 年度に比べて平成 28 年度は少なくなっている。

表 2-28 平成 25 年度および平成 28 年度工業化学科入学生の 2 回生前期までの数学基礎科目履修状況

平成25年度 *再履修者含む				平成28年度 *再試験含まない			
科目数	合格	不合格	不受験	科目数	合格	不合格	不受験
0	2	145	197	0	4	159	238
1	8	50	24	1	20	36	1
2	25	25	12	2	39	27	0
3	45	17	8	3	36	10	0
4	163	5	1	4	140	4	0
5	0	1	0	5	0	2	0
6	0	0	1	6	0	1	0
1科目でも履修した履修者の割合	履修者の平均履修科目数	平均合格科目数（再履修含む）	再履修合格科目数合計 [内数]	1科目でも履修した履修者の割合	履修者の平均履修科目数	平均合格科目数（再試験含む）	再試験合格科目数合計 [外数]
243/243	4.539	3.477	41	239/240	4.084	3.444	57

【表 2-29】は工学部情報学科の場合である。情報学科では、再履修科目がなくなったことが変化であり、平均履修科目数は平成 25 年度に比べて平成 28 年度は減っているが、修得科目数は増えている。

表 2-29 平成 25 年度および平成 28 年度情報学科入学生の 2 回生前期までの数学基礎科目履修状況

平成25年度 *再履修者含む				平成28年度 *再試験含まない			
科目数	合格	不合格	不受験	科目数	合格	不合格	不受験
0	2	58	76	0	1	69	98
1	3	25	9	1	5	20	0
2	6	6	4	2	6	5	2
3	20	4	4	3	22	1	0
4	64	0	1	4	66	5	0
5	0	1	0	5			
6	0	0	1	6			
7	0	1	0	7			
1科目でも履修した履修者の割合	履修者の平均履修科目数	平均合格科目数（再履修含む）	再履修合格科目数合計 [内数]	1科目でも履修した履修者の割合	履修者の平均履修科目数	平均合格科目数（再試験含む）	再試験合格科目数合計 [外数]
96/96	4.537	3.484	35	239/240	4.040	1.000	0

### (iii) 数学科科目数と非常勤講師の割合

平成 28 年度からの数学科目の再編の結果を平成 25 年度の科目構成と比較する。1 回生基礎科目以外においても、多くの科目において変化があった。【表 2-30】に平成 25 年度、【表 2-31】に平成 28 年度の科目の種別と担当教員の種別に応じたコマ数を示し、比較を行う。1 回生の基礎科目でコマ数が 21 コマ減となった理由の一つは、理系全体の 7 割近くを占める理学部と工学部において、標準 50 名クラスの「微分積分学」2 コマ+「線形代数学」1 コマを講義 80 人クラスと演義 40 人クラス隔週の、「微分積分学」+「線形代数学」の「講義・演義」に変えたことである。演義は隔週であるがクラスが 40 人クラス 2 つを同じ教員が担当するので 1 コマと勘定する。例えば理学部の場合、講義 6 クラスでの半期 18 コマから講義 4 クラス演義 8 クラスでの半期 16 コマに変えた。ただし、理学部と工学部以外では「数学基礎 I,II」から「講義・演義」の構成に変えたので授業時間と単位数は増加している。

「講義・演義」科目の導入以外にもコマ数減につながった変化はいくつかある。

- ・経済学部では履修動向を見極めた上で、「微分積分学」と「線形代数学」の開講を取りやめた。
- ・医学部でも、卒業要件の変化に応じて開講数を減らした。
- ・また、文系向けの科目を整理して全学向けの科目である「数学探訪」と「数学基礎[文系]」

だけに整理した。特に「微分積分学入門 A,B」を提供していたエネルギー科学研究科には、その分の提供を物理学基礎科目に振り替えていただいた。

- ・理学部の数学専攻を目指す学生のための 2 回生科目が全学共通科目となっていたものを学部科目に引き上げた。
- ・「確率論基礎」と「数理統計」がセットで数学科目の中に位置付けられていたのを、「統計入門」新設の機会に、統計分野を新設し「数理統計」はそちらに移籍した。

【表 2-30】と【表 2-31】では「確率論基礎」は 2 回生の発展科目に入れ、「数理統計」は表には含めていない。再履修クラスは、平成 29 年度に解消し、再試験担当の教員 4 名の 1 コマずつの負担に置き換わることとなった。平成 28 年度の集計には移行措置による再履修クラスが含まれている。

表 2-30 平成 25 年度教員職名別担当コマ数

科目種別	専任教員			非常勤講師	合計
	理・総人	その他	教育院		
1 回生基礎科目	113	41	4	68	226
2 回生発展科目	29	8	3	2	42
教養的科目	6	6	0	0	12
学部基礎科目	3	16	0	0	19
英語科目	0	12	0	0	12
提供希望科目	4	3	0	0	7
合計	155	86	7	70	318

表 2-31 平成 28 年度教員職名別担当コマ数

科目種別	専任教員			非常勤講師	合計	平成25年度合計	平成28年度 - 平成25年度
	理・総人	その他	教育院				
1 回生基礎科目	111	26	13	55	205	226	(21)
2 回生発展科目	16	14	1	9	40	42	(2)
教養的科目	2	2	0	0	4	12	(8)
学部基礎科目	0	14	0	0	14	19	(5)
英語科目	10	8	0	0	18	12	6
提供希望科目	4	1	0	0	5	7	(2)
合計	143	65	14	64	286	318	(32)
平成25年度合計	155	86	7	70			
平成28年度-平成25年度	(12)	(21)	7	(6)			

### ⑤英語で実施する科目の充実

平成 25 年度からの大学改革強化推進事業補助金による外国人教員の雇用促進により、平成 26 年度から教養・共通教育のカリキュラムに「英語による科目」が導入された。これに

よる平成 25 年度からの外国人教員の採用数を【表 2-32】に示す。

表 2-32 外国人教員の採用数

平成 25 年度	平成 26 年度	平成 27 年度	平成 28 年度	平成 29 年度	合計
12	22	24	12	6	76

【表 2-33】からわかるように平成 28 年度前期までは、科目平均の履修者数が 10 名前後という状態が続いてきた。これには京都大学生の TOEFL ITP の平均が 500 点前後（通常の外国留学の最低水準は 550 点）という英語運用力の問題もあるが、学生にとって卒業要件からの必修的要素に欠けることが最大の原因であった。平成 28 年度入学生からは E 科目を 2 科目修得することが必修となり「英語による科目」は E2 科目として選択必修の扱いとなった（学部によっては E2 科目を選択必修から外している）。この結果は平成 28 年度後期の履修者の飛躍的な伸びとなった。

表 2-33 英語による科目の科目数・履修科目数・合格科目数

	科目数	科目履修者数	科目合格者数
平成26年度前期	41	490	338
平成26年度後期	42	467	292
平成27年度前期	65	554	399
平成27年度後期	77	651	442
平成28年度前期	99	933	703
平成28年度後期	91	2421	2098
平成29年度前期	131	3048	2556

\* 工学部地球工学科国際コースを除く。

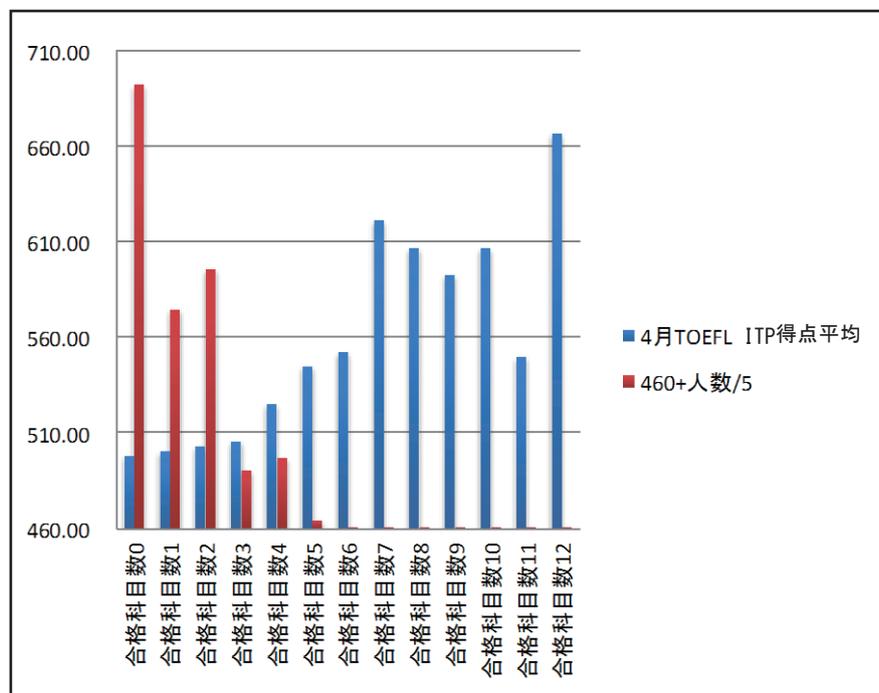
以下、平成 28 年度入学生の平成 29 年度前期までの E2 科目履修について詳しく述べる。【表 2-34】は平成 28 年度入学生が 2 回生前期までに合格した E2 科目数を示している。合計は 3352 科目である。【表 2-33】の平成 27 年度前期～平成 28 年度前期の合格科目数の合計 1544 科目は平成 27 年度入学生以外の数も含まれているが、それと比べても、平成 28 年度入学生の 2 回生前期までの合格科目数の合計 3462 科目は飛躍的に増えた。

表 2-34 平成 28 年度入学生の 2 回生前期までの E2 科目修得状況

E2合格科目数	0	1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12
人数	1162	574	680	154	187	23	3	5	1	1	1	1	1

【図 2-35】では、平成 28 年度入学生の 2 回生前期までの合格科目数別の人数と、その学生たちの 4 月 TOEFL ITP の得点平均を求めた。縦軸は得点平均(青色の縦棒)であるが、人数も同じ図で表すため、 $460 + \text{人数}/4$  を赤色の縦棒で示した。例えば、E2 科目を全く修得していない学生は 900 人強いるが、彼らの 4 月 TOEFL ITP の平均得点は約 500 点で最も低いグループとなる。また、4 科目修得している学生は 30~40 人であり、平均得点は 520 点を超えており、3 科目以下のグループとははっきりとした差が見られる。全体的にみて E2 科目の合格科目数と入学時点での TOEFL ITP の得点とが相関していることがわかる。

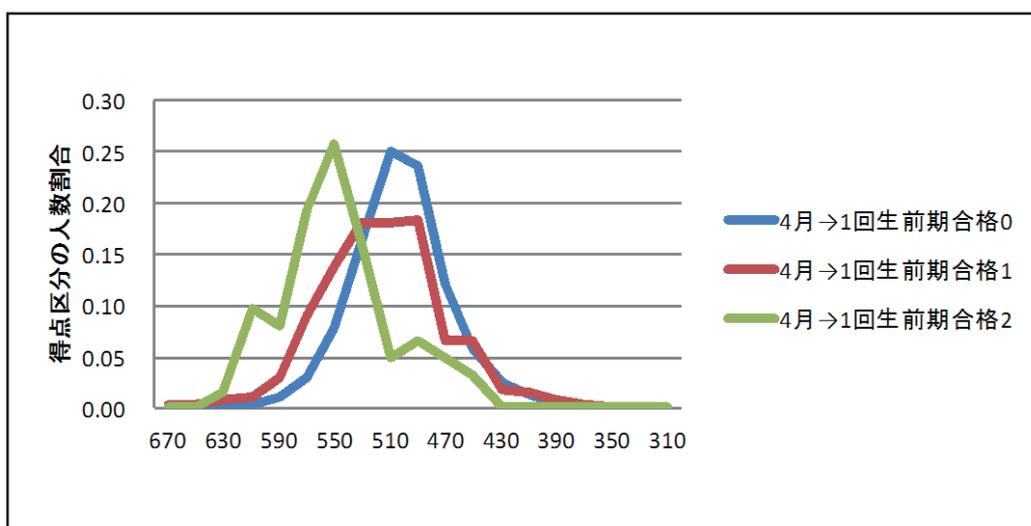
図 2-35 2 回生前期までの E2 合格科目数別の人数と 4 月 TOEFL ITP 得点平均



さらに詳しく 4 月と 12 月に実施した TOEFL ITP の得点と 1 回生前後期、2 回生前期の E2 合格科目数の相関を【図 2-36~38】に示す。

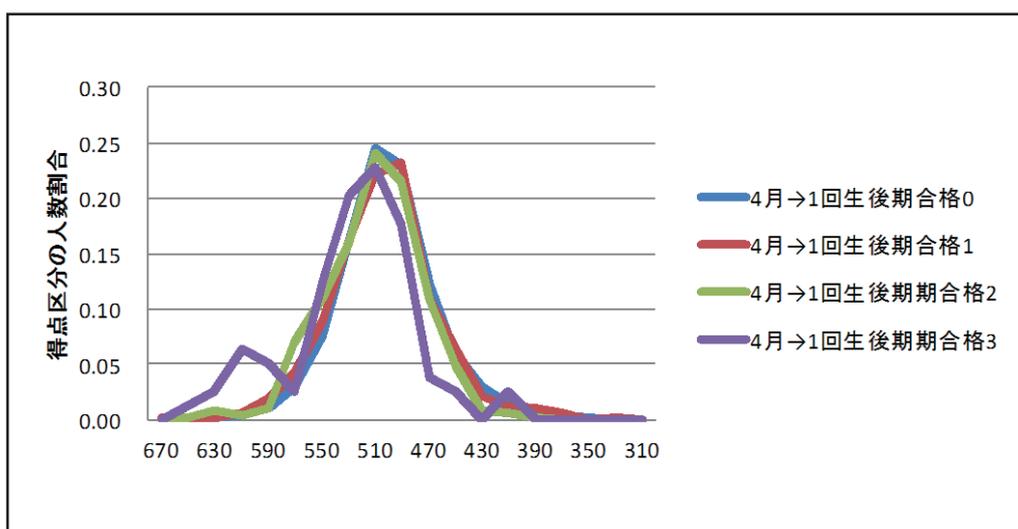
【図 2-36】は前期の E2 科目合格数が 0,1,2 の学生の 4 月 TOEFL ITP の得点分布を示した。縦軸は横軸で表されている得点区分に属する人数割合を示している。合格科目数が増えるに従い得点分布は高得点側にずれる。

図 2-36 1 回生前期合格科目数 0,1,2 の学生の 4 月 TOEFL ITP 得点分布



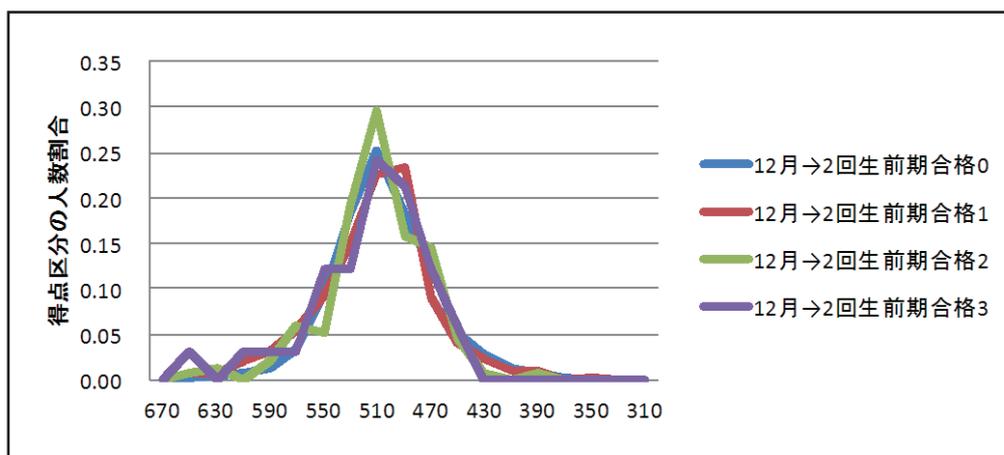
【図 2-37】では 1 回生後期の E2 合格科目数 0,1,2,3 について 4 月 TOEFL ITP の得点分布を示した。合格科目数との相関は弱くなっているが、合格科目数 3 のグループでは高得点側へのズレが認められる。

図 2-37 1 回生後期合格科目数 0,1,2,3 の学生の 4 月 TOEFL ITP 得点分布



【図 2-38】では 2 回生前期の E2 合格科目数 0,1,2,3 について 12 月 TOEFL ITP の得点分布を示した。4 月の TOEFL ITP の得点は 1 回生前期の合格科目数と相関していたが、12 月の TOEFL ITP と 2 回生前期の合格科目数の間には相関が見られない。

図 2-38 2 回生前期合格科目数 0,1,2,3 の学生の 12 月 TOEFL ITP 得点分布



【表 2-39】は、上段に示した履修者数の範囲に該当する E2 クラスの数を下段に示した。履修者が少ないという問題は、履修者が増えたことで平均的な数字としては解消されたが、【表 2-39】からわかるように履修者数のクラス間のばらつきが激しくなっている。人数の多いクラスでは E 科目の条件である「英語力強化に資する」という点の実現が難しくなる。同時に、人数の極端に少ないクラスを減らしたい。これらの点を考慮して、平成 30 年度からはクラス定員（上限の意味）を 25~60 の範囲に教員の裁量で決めていただくことになった。

表 2-39 平成 29 年度後期の履修者数の範囲別クラス数（履修者は全回生で留学生を含む）

履修者数の範囲	0	1~4	5~9	10~19	20~29	30~49	50~99	100以上
クラス数	2	16	13	23	18	19	11	6

さらに別の角度から E2 科目の履修と TOEFL ITP の得点状況の関連を見ておく。【図 2-40】は平成 28 年度入学生の前期 E2 科目修得の有無の人数と、有無それぞれのグループにおける 12 月の TOEFL ITP の平均得点の伸び（4 月との差分）を、TOEFL ITP の得点区分ごとに示した。横軸に得点区分を示し、E2 科目非修得学生の割合をパーセントで示した。左側が高得点側である。緑色の縦棒は、縦軸の目盛で各得点区分の非修得学生の差分の値を示している。紫色は修得学生の場合である。得点区分ごとの学生数を非修得（青）と修得（赤）別々に示した。こちらは同じ目盛が使えるように 1/20 の値である。【表 2-41】では得点区分ごとの E2 修得の有無にかかわらず、得点区分ごとの人数を示した。

4月TOEFL ITPの得点の高いほど1回生前期にE2科目を修得する割合は大きいことが、中央の2つの得点区分を除いて成り立つ。学生が自分のTOEFL ITPの成績を知るのは5月の中旬以降であり、それまでには履修登録は済んでいるので、この事実は興味深い。一方4月から12月のTOEFL ITP得点の伸びについては、E2科目の修得の有無にかかわらず、4月の得点とは負の相関がある。例えば、460点の最下位層では修得の有無にかかわらず平均で28～29点の伸びを示すが、ひとつ上位の460～490点の層では、10点程度の伸びにとどまる。これを得点の低い層ほどより多くの努力をするという捉え方はできない。TOEFL ITP得点には上限（677点）があるので、低得点ほど伸びることは不思議ではない。むしろ気がつくべき点は、【図2-40】の緑色と紫色の先端の高さの差からわかるように、E2科目修得の有無による違いがTOEFL ITP得点の伸びにはっきりと現れているのは530点以上の高得点側であって、低得点側ではE2科目修得の有無による違いは見られない。これは低得点側ではE2科目受講による英語力の強化はあまり期待できないことを示している。

図2-40 4月TOEFL ITP得点区分ごとのE2科目の非修得学生の割合と4月・12月の平均得点の差分

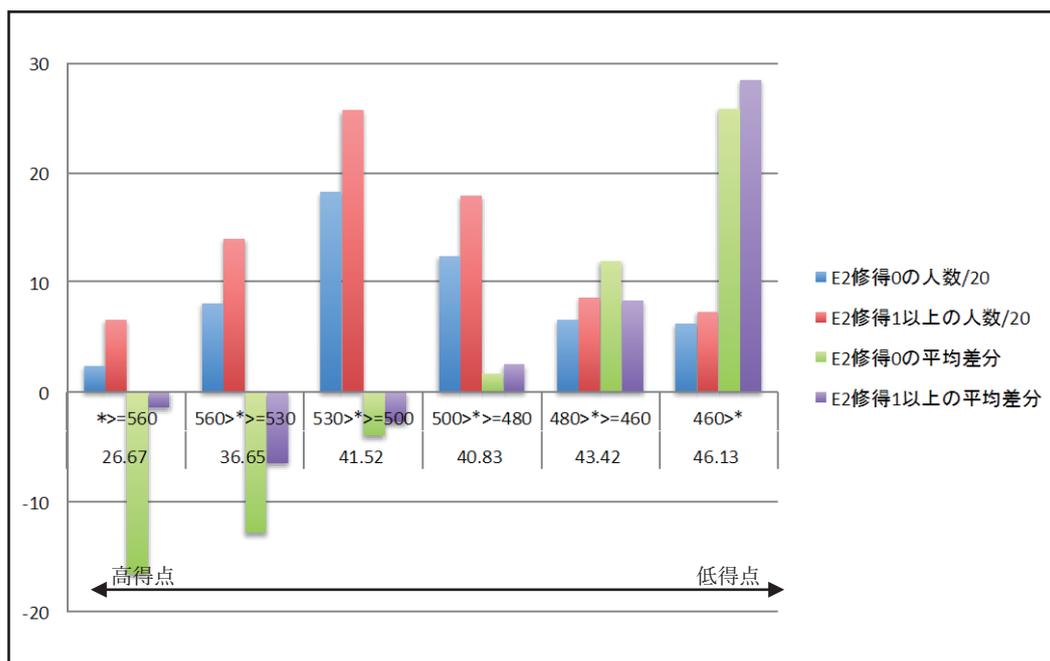


表 2-41 得点区分ごとの人数（4月・12月両方の受験者 2449 人）

得点	560以上	530～560	500～530	480～500	460～480	460未満
人数	171	418	824	555	264	216

## (7) 全学共通科目の履修登録単位(科目)数制限—CAP 制度—

### ①単位の実質化

大学設置基準においては科目の単位数について「一単位の授業科目は四十五時間の学修による」としている。また「講義・演習では十五時間から三十時間、実験・実習・実技では三十時間から四十五時間の授業を行う」と定め「履修科目として登録することができる単位数の上限を定めるよう努める」としている。言い方を変えると、仮に一日4科目の講義を履修した場合、 $90分 \times 4科目 = 6時間$ の授業時間に加え $4時間 \times 4科目 = 16時間$ の自習をすることが求められている。そうすると残り $24 - 22 = 2時間$ であって、徹夜でもしない限り到底設置基準で求められている学修時間数は確保できないということになる。国際高等教育院設立の前年度、平成24年度に高等教育研究開発推進機構において全学共通科目の履修登録コマ数・単位数に制限を課すことが合意され、工学部を除く各学部は平成25年度から、工学部では平成26年度から、履修登録制限が実施されることとなった。その内容は、半期の履修において、総合人間学部が20科目以下とする以外は、30単位までとする制限である。その後平成28年度の英語科目の単位数変更に応じて変更があった。以下、学生の履修状況が制限の導入前後でどう変わったかを見ていく。

### ②1 回生前期及び2 回生前期の履修制限前後および文理の比較

導入前後の1,2回生前期の履修科目数、合格科目数、合格率を比較する。

平成25年度は英語・初修外国語は1科目1単位であったが、平成28年度からはE科目の導入に伴い1科目2単位となっている。また、それに応じて制限条件も、各学部・学科ごとの判断で変更されているが、ここでは単純に科目数で導入前後を比較する。

【表2-42】は、対象の学生全体、そのうちの文系（文学部、教育学部、法学部、経済学部）と理系（理学部、医学部医学科、医学部人間健康科学科、薬学部、工学部、農学部）と総合人間学部の4つの区分に対し、導入前後の1,2回生の平均合格科目数、平均履修科目数と合格率＝合格／履修（以下これを[合][履][率]とする。）の12項目を並べた。

- (i) 全科目について見ると、全体の平均では1回生前期は導入前[履 17.3]と[合 14.2]だったものが導入後[履 15.1]と[合 13.0]に減っている。この結果、導入前の[率 0.822]は導入後[率 0.862]にやや上がった。2回生前期に関しては導入前後の[履][合]の差はごく僅かであるが、導入前の[率 0.627]は導入後[率 0.673]に上がった。
- (ii) 文系と理系を比較すると、1回生前期では[履][合]どちらも有意の差は認められないが、導入前後の差分 $\Delta$ ＝導入後－導入前は文系で[ $\Delta$ 履-2.88]と[ $\Delta$ 合-1.65]に対して理系では[ $\Delta$ 履-1.94]と[ $\Delta$ 合-1.05]であって、理系では減少幅が少ない。総合人間学部は[ $\Delta$ 履-2.31]と[ $\Delta$ 合-1.14]で中間にくる。これは、理系において必修あるいは必修に近い科目が多くあることによるものと推測される。2回生前期については文理差よりも、総合人間学部が[履][合]とも他に比べて高いのが特徴である。これは、総合人間学部の場合、2回生で取るべき専門科目が全学共通科目として提供されていることに

よるものと推測される。

- (iii) 人社系科目について見ると違った様相が見えてくる。1 回生では導入前は文系で[履 8.1][合 6.2]、理系で[履 5.0][合 3.8]だったものが、導入後には文系が[履 6.0][合 4.9]、理系が[履 3.6][合 2.8]に変化した。総合人間学部は導入前が[履 6.5][合 4.7]導入後が[履 4.4]と[合 3.4]といずれも文理の中間に来ている。文理の差については履修・合格、導入前後を問わず文>>理（文系が理系に比べて非常に大きい）である。人社系科目と文系学生の結びつきの方が、理系学生との場合より強いということがはっきりとデータに出ている。
- (iv) 2 回生前期の人社系科目では、総合人間学部以外の文系・理系で導入の前後を通じていずれも[履]<2,[合]<1 と低い数字である。これに対し、総合人間学部だけが導入前は[履 4.6][合 2.7]導入後は[履 4.1][合 2.5]と高い。この理由は(ii)で述べた。なお、2 回生前期の文理の比較では理系の方が人社系科目の数字がやや高く、導入前後で文系は減少しているのに対し理系はわずかだが増加している。この現象は、制限の導入によって理系は人社系の必要単位を 1 回生で取りきれなくなったことの現れである。

表 2-42 導入前後の比較（科目種別、学部種別、1 回生 2 回生の別）

		全体		文系学部		理系学部		総合人間学部	
		全科目	人社群	全科目	人社群	全科目	人社群	全科目	人社群
導入前 1 回生	合格科目数	14.227	4.549	14.070	6.193	14.395	3.802	12.773	4.674
	履修科目数	17.307	6.024	17.410	8.130	17.290	5.049	16.879	6.456
	合格率	0.822	0.755	0.808	0.762	0.833	0.753	0.757	0.724
導入後 1 回生	合格科目数	12.994	3.456	12.419	4.872	13.341	2.826	11.631	3.422
	履修科目数	15.072	4.334	14.526	5.997	15.349	3.588	14.569	4.398
	合格率	0.862	0.797	0.855	0.812	0.869	0.788	0.798	0.778
導入後 2 回生	合格科目数	4.159	0.740	3.838	0.373	4.190	0.771	5.836	2.715
	履修科目数	6.636	1.598	5.738	1.094	6.807	1.618	10.060	4.617
	合格率	0.627	0.463	0.669	0.341	0.616	0.477	0.580	0.588
導入前 2 回生	合格科目数	4.443	0.806	3.882	0.365	4.529	0.889	6.859	2.475
	履修科目数	6.602	1.551	5.374	0.845	6.898	1.693	10.326	4.090
	合格率	0.673	0.520	0.722	0.432	0.657	0.525	0.664	0.605

【表2-43】は5%以上の人数割合を持つ履修科目数の最大値・最小値と人数割合が最大となる科目数を学部ごとに示した。例えば文学の1行目は、導入前の1回生で前期の履修科目数の値がNとなる学生の割合(パーセント)を(N)とすると $N < 16$ または $N > 22$ であれば $P(N) < 5$ であり、 $P(N)$ の最大値は $N=19$ である。【表2-43】から、この3つの値がそれぞれの学部の履修状況および履修制限による変化を表す指標として有効であることがわかる。いくつかの特徴を述べる。

- (i) 科目数の幅  $W$  ( $=5\%$ 以上の最大科目数 $-5\%$ 以上の最小科目数 $+1$ ) について：1 回生前期導入前は  $W=7,8$  がほとんどであるが、医学部医学科だけは  $W=4$  である。導入後は

W=4,5 に狭くなっている。例外は医学部医学科と薬学部が W=2 であり、逆に総合人間学部は W=7 である。2 回生前期は導入前後の違いはほとんどなく W の値は 4 から 7 がほとんどであるが、理学部の値 W=13 と総合人間学部の値 W=10,11 が突出している。

- (ii) 人数最大の科目数 MX について：1 回生前期の制限導入前は MX=16,17,18 がほとんどで、大きく外れた値は薬学 MX=23 であった。導入後は MX=16,17 がほとんどで、経済 MX=12 と総合人間学部 MX=14 を除いては揃っている。2 回生前期は制限導入の前も後も 1~10 の範囲でバラついている。前後の変化はあまり見られない。

表 2-43 各学部の履修科目数の導入前後の変化

文学部	5%以上の 最小科目数	5%以上の 最大科目数	人数最大の 科目数	理学部	5%以上の 最小科目数	5%以上の 最大科目数	人数最大の 科目数
1 回生前期導入前	16	22	19	1 回生前期導入前	15	22	18
1 回生前期導入後	13	17	17	1 回生前期導入後	13	16	16
2 回生前期導入前	3	7	4	2 回生前期導入前	4	16	6
2 回生前期導入後	4	8	4	2 回生前期導入後	3	15	7
教育学部	5%以上の 最小科目数	5%以上の 最大科目数	人数最大の 科目数	医学部医学科	5%以上の 最小科目数	5%以上の 最大科目数	人数最大の 科目数
1 回生前期導入前	16	22	18	1 回生前期導入前	18	21	20
1 回生前期導入後	13	17	17	1 回生前期導入後	15	16	16
2 回生前期導入前	4	8	4	2 回生前期導入前	2	5	3
2 回生前期導入後	3	8	4	2 回生前期導入後	2	5	3
法学部	5%以上の 最小科目数	5%以上の 最大科目数	人数最大の 科目数	医学部人間健康科学科	5%以上の 最小科目数	5%以上の 最大科目数	人数最大の 科目数
1 回生前期導入前	15	22	17	1 回生前期導入前	14	20	16
1 回生前期導入後	13	17	16	1 回生前期導入後	13	17	16
2 回生前期導入前	3	7	4	2 回生前期導入前	1	4	1
2 回生前期導入後	3	6	4	2 回生前期導入後	1	5	1
経済学部	5%以上の 最小科目数	5%以上の 最大科目数	人数最大の 科目数	薬学部	5%以上の 最小科目数	5%以上の 最大科目数	人数最大の 科目数
1 回生前期導入前	12	18	16	1 回生前期導入前	19	25	23
1 回生前期導入後	10	14	12	1 回生前期導入後	16	17	17
2 回生前期導入前	3	9	4	2 回生前期導入前	1	6	2
2 回生前期導入後	3	6	4	2 回生前期導入後	1	6	2
総合人間学部	5%以上の 最小科目数	5%以上の 最大科目数	人数最大の 科目数	工学部	5%以上の 最小科目数	5%以上の 最大科目数	人数最大の 科目数
1 回生前期導入前	14	20	17	1 回生前期導入前	13	19	16
1 回生前期導入後	11	18	14	1 回生前期導入後	13	17	16
2 回生前期導入前	6	16	10	2 回生前期導入前	4	10	7
2 回生前期導入後	6	15	9	2 回生前期導入後	4	11	8
農学部	5%以上の 最小科目数	5%以上の 最大科目数	人数最大の 科目数				
1 回生前期導入前	14	21	18				
1 回生前期導入後	13	17	16				
2 回生前期導入前	2	8	3				
2 回生前期導入後	2	9	5				

【図 2-44~54】は学部別に 1,2 回生の前期修得科目数、導入前後の人数分布を示した。青色の縦棒は人数の割合を縦軸にパーセントで示した。それ以外は縦軸の目盛は平均科目数である。赤は横軸の目盛の示す履修科目数のグループの平均合格科目数である。比較のため履修科目数を点線で表した。残りふたつの縦棒は人社系の履修科目数(緑)と合格科目数(紫)である。

図 2-44① 導入前 1 回生前期（文学部）

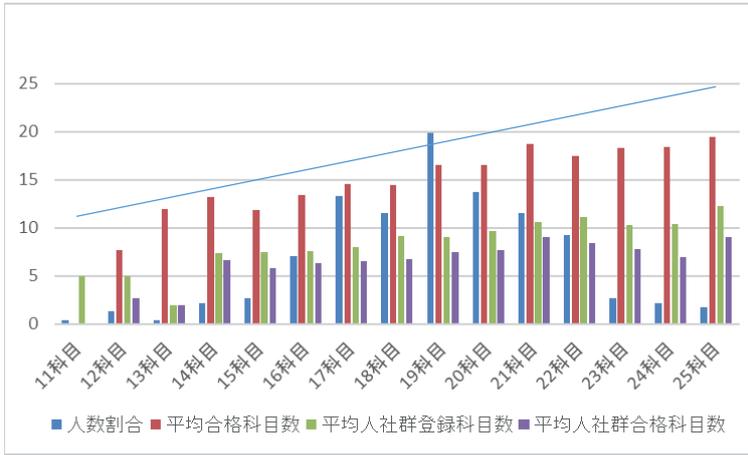


図 2-44② 導入後 1 回生前期（文学部）

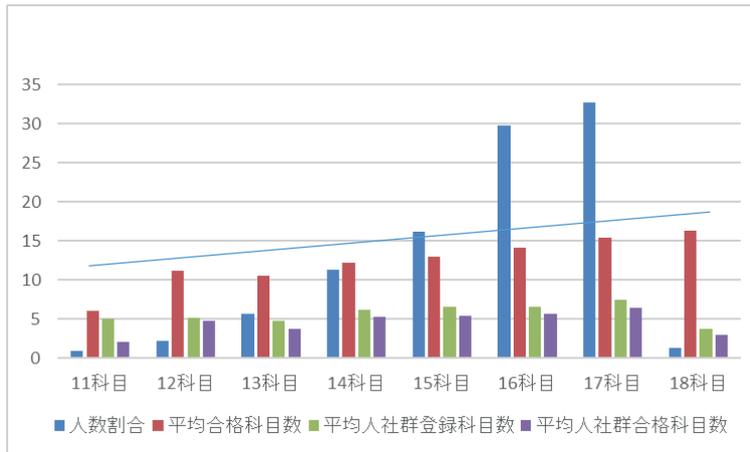


図 2-44③ 導入前 2 回生前期（文学部）

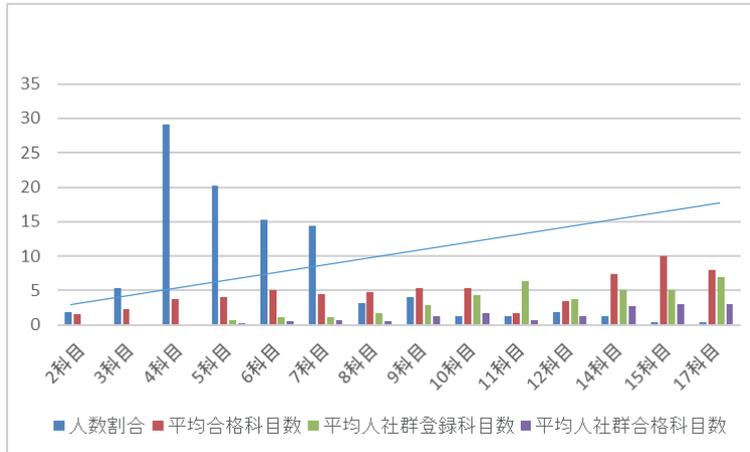


図 2-44④ 導入後 2 回生前期（文学部）

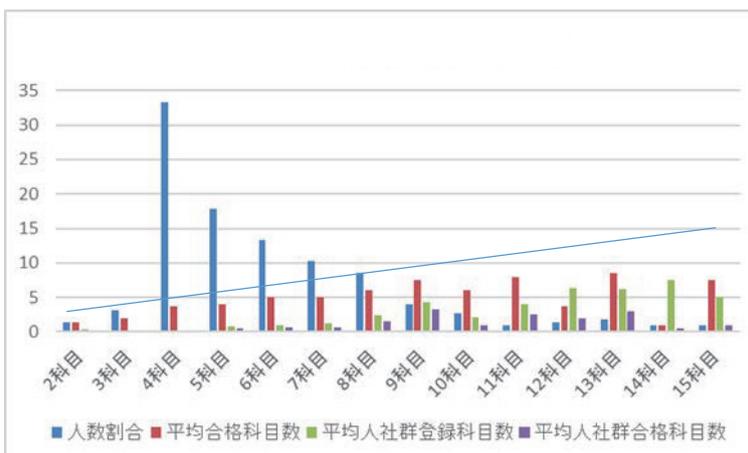


図 2-45① 導入前 1 回生前期 (教育学部)

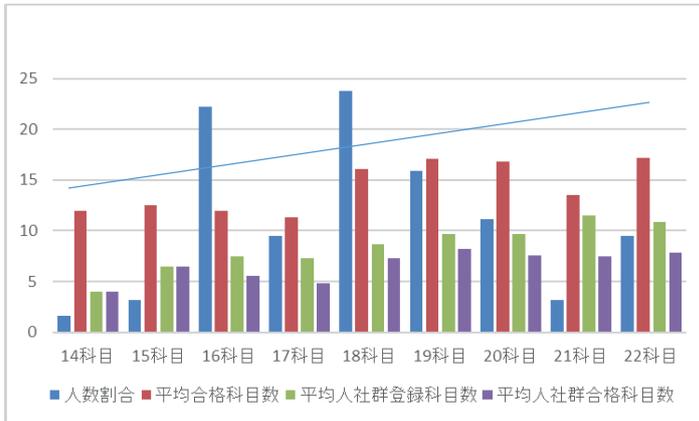


図 2-45② 導入後 1 回生前期 (教育学部)

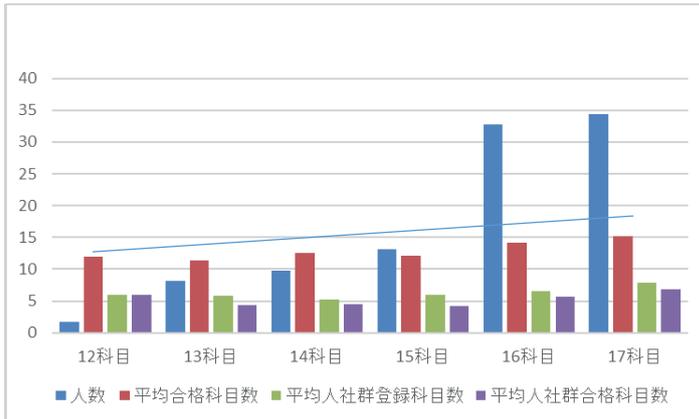


図 2-45③ 導入前 2 回生前期 (教育学部)

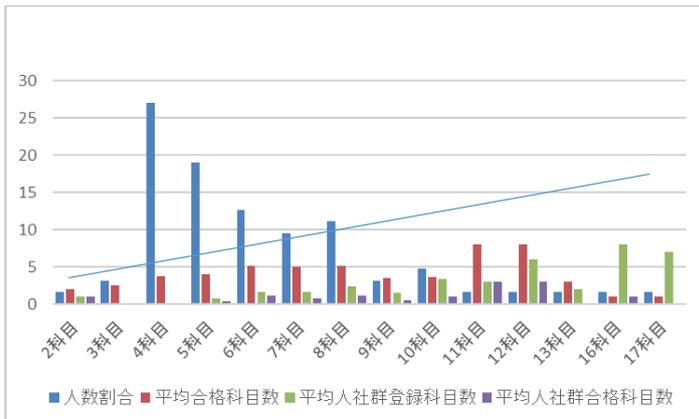


図 2-45④ 導入後 1 回生前期 (教育学部)

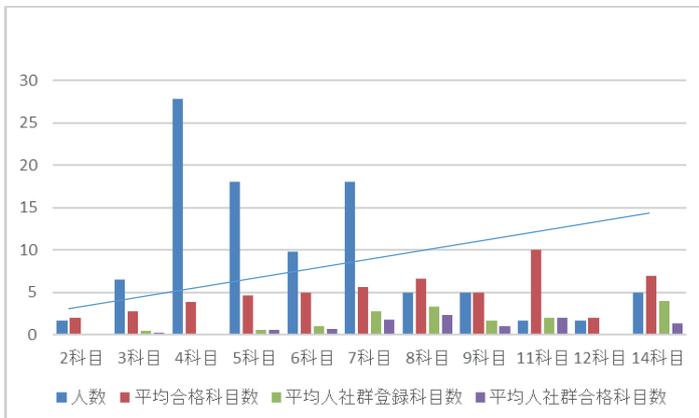


図 2-46① 導入前 1 回生前期 (法学部)

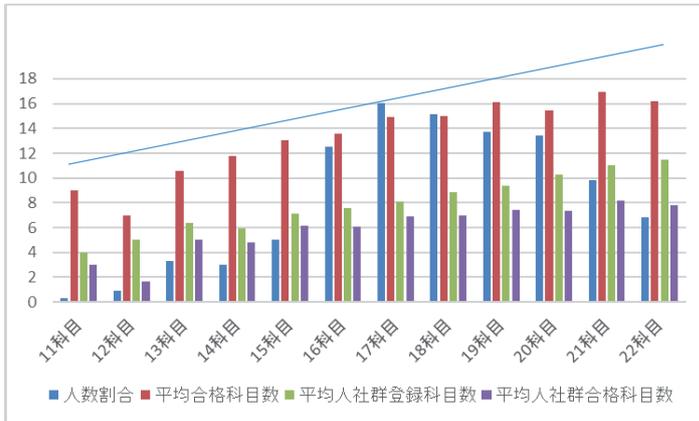


図 2-46② 導入後 1 回生前期 (法学部)

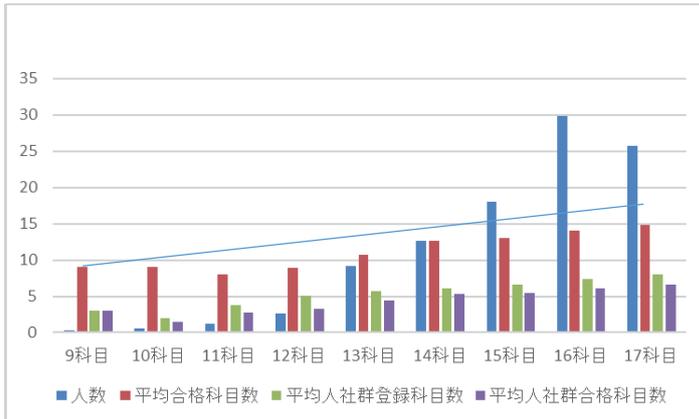


図 2-46③ 導入前 2 回生前期 (法学部)

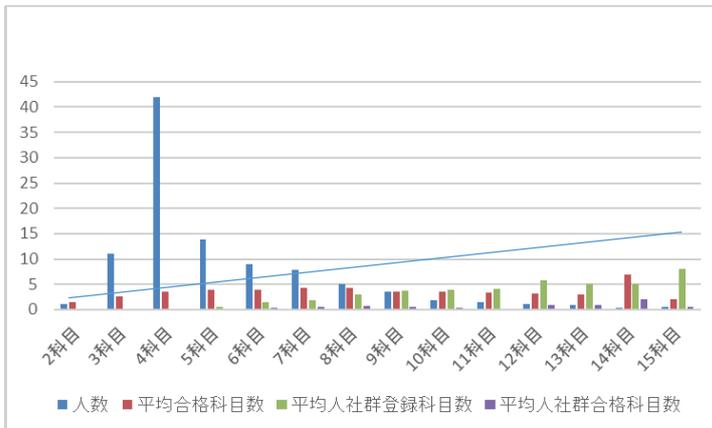


図 2-46④ 導入後 2 回生前期 (法学部)

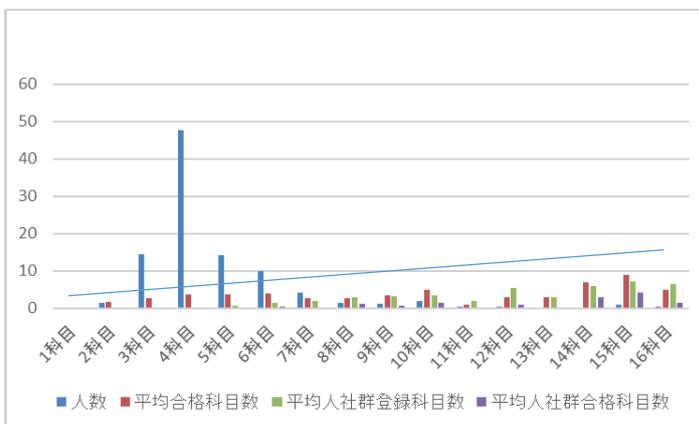


図 2-47① 導入前 1 回生前期（経済学部）

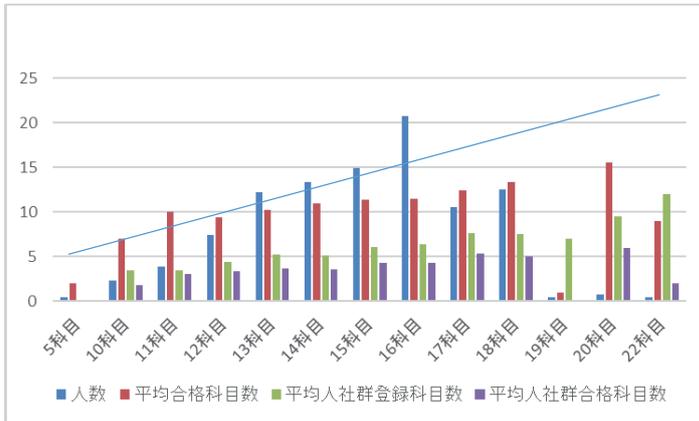


図 2-47② 導入後 1 回生前期（経済学部）

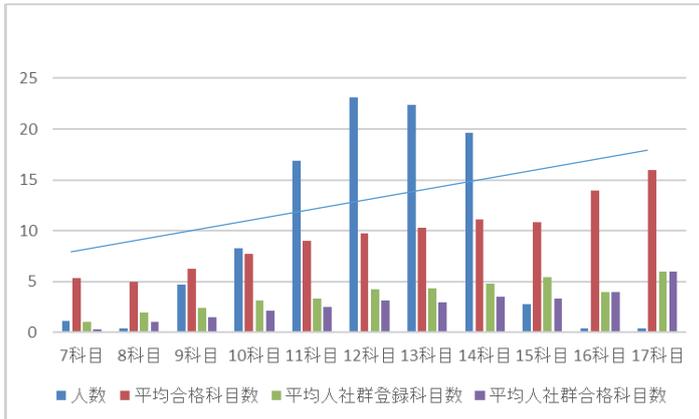


図 2-47③ 導入前 2 回生前期（経済学部）

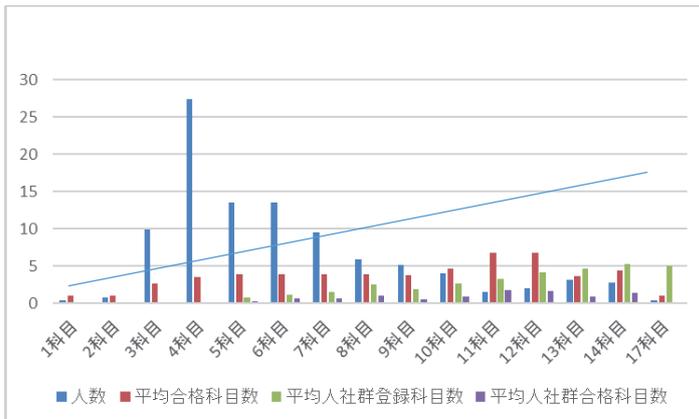


図 2-47④ 導入後 2 回生前期（経済学部）

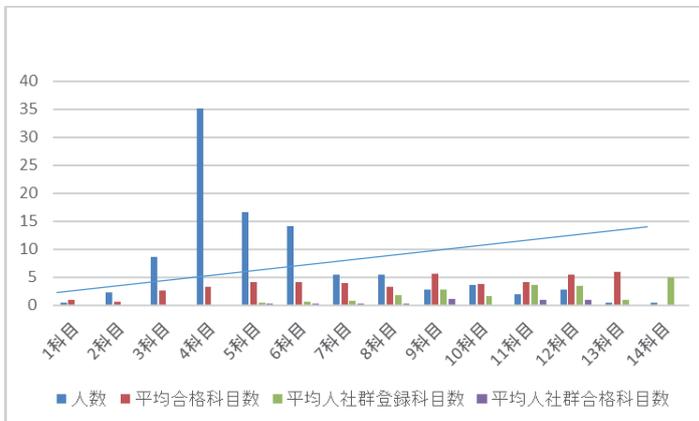


図 2-48① 導入前 1 回生前期 (理学部)

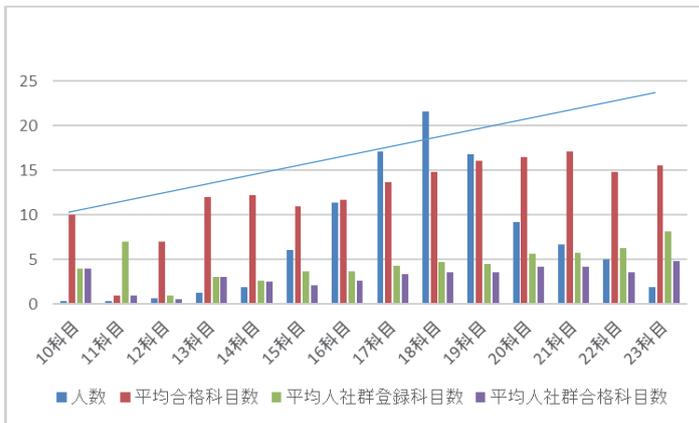


図 2-48② 導入後 1 回生前期 (理学部)

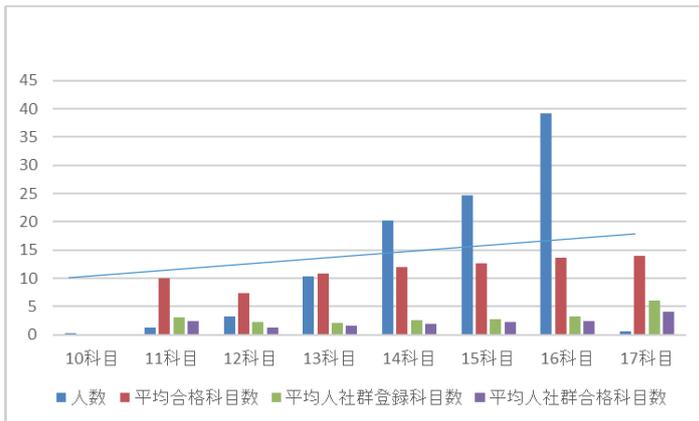


図 2-48③ 導入前 2 回生前期 (理学部)

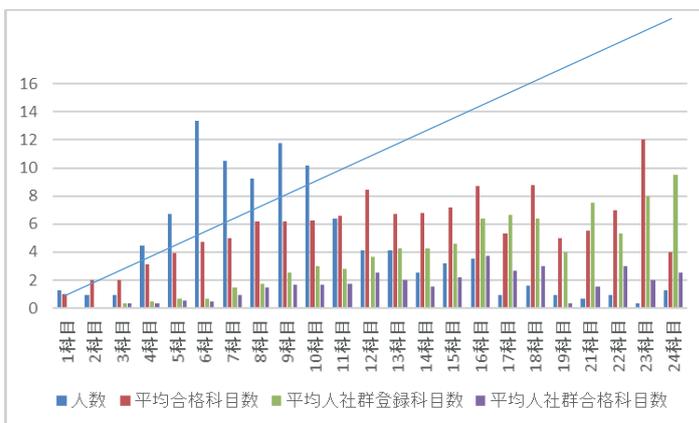


図 2-48④ 導入後 2 回生前期 (理学部)

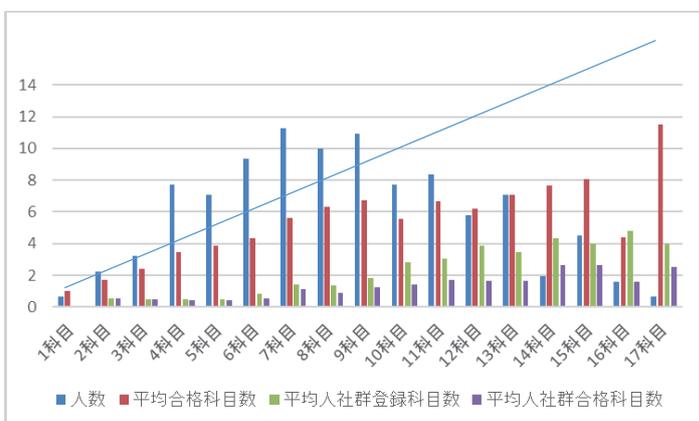


图 2-49① 導入前 1 回生前期 (医学部医学科)

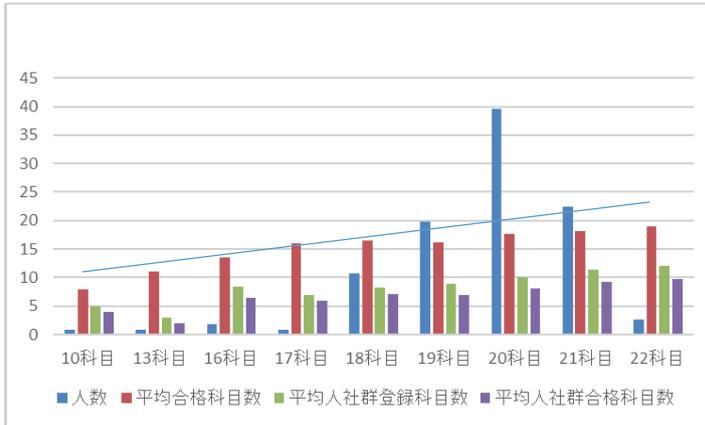


图 2-49② 導入後 1 回生前期 (医学部医学科)

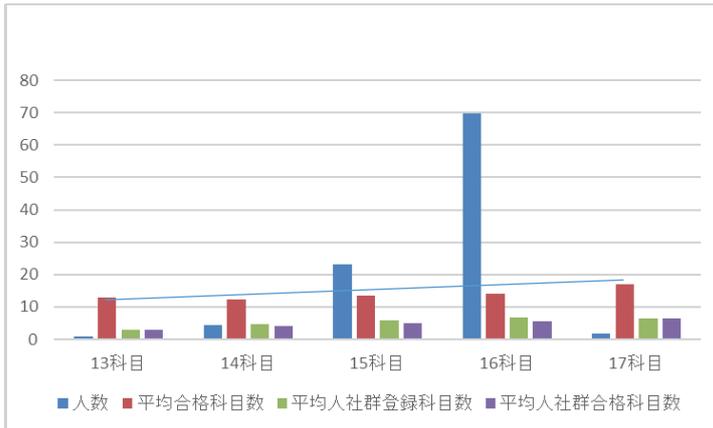


图 2-49③ 導入前 2 回生前期 (医学部医学科)

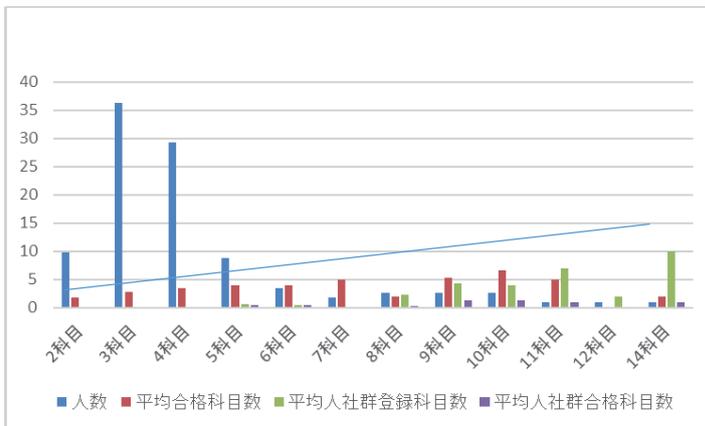


图 2-49④ 導入後 2 回生前期 (医学部医学科)

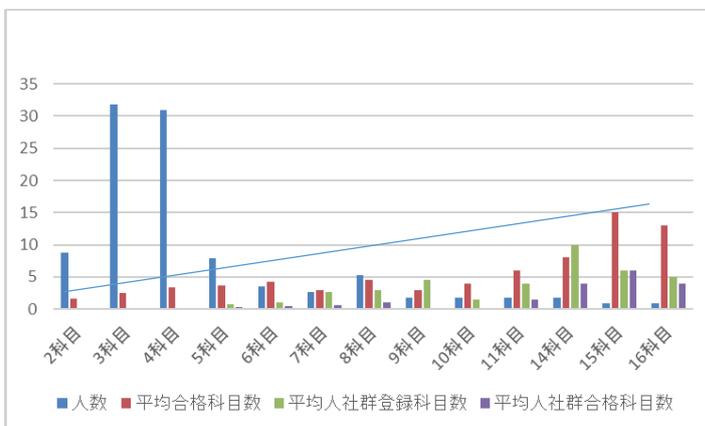


図 2-50① 導入前 1 回生前期 (医学部人間健康科学科)

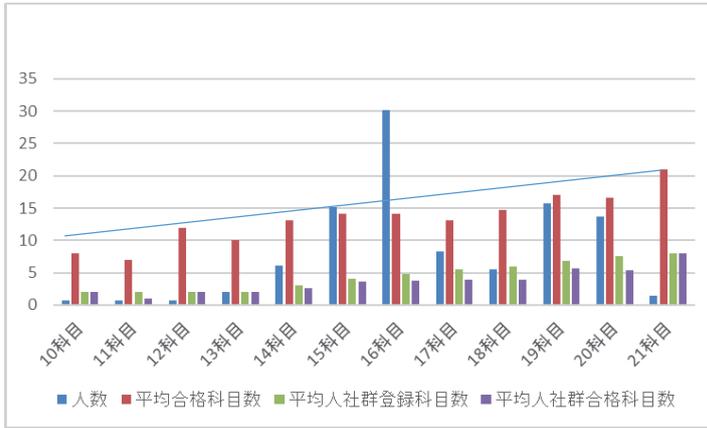


図 2-50② 導入後 1 回生前期 (医学部人間健康科学科)

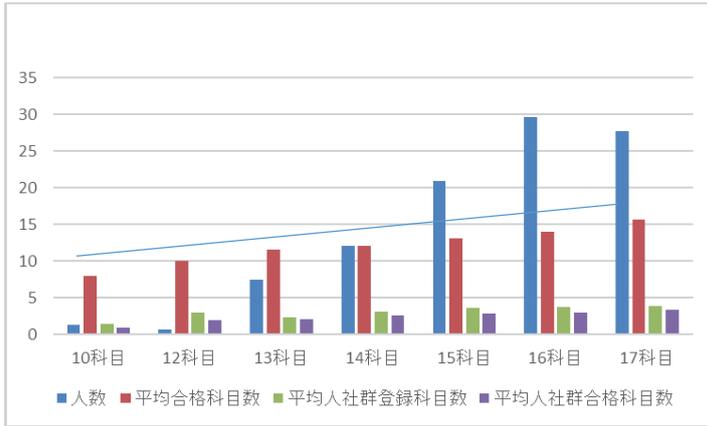


図 2-50③ 導入前 2 回生前期 (医学部人間健康科学科)



図 2-50④ 導入後 2 回生前期 (医学部人間健康科学科)

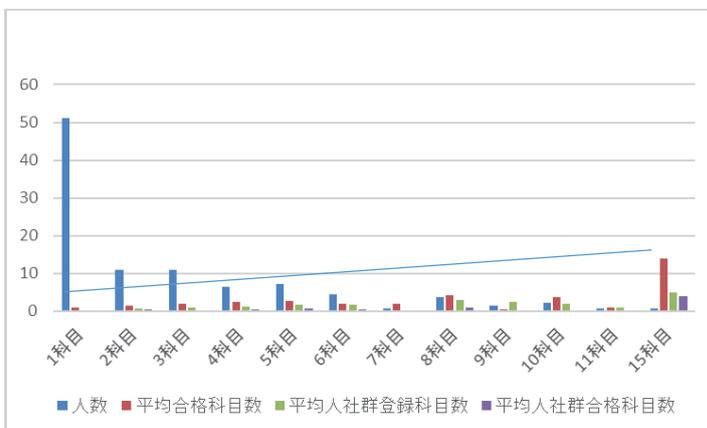


図 2-51① 導入前 1 回生前期 (薬学部)

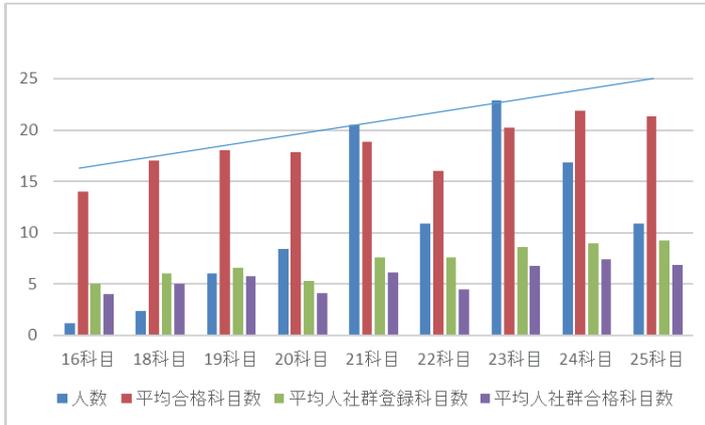


図 2-51② 導入後 1 回生前期 (薬学部)

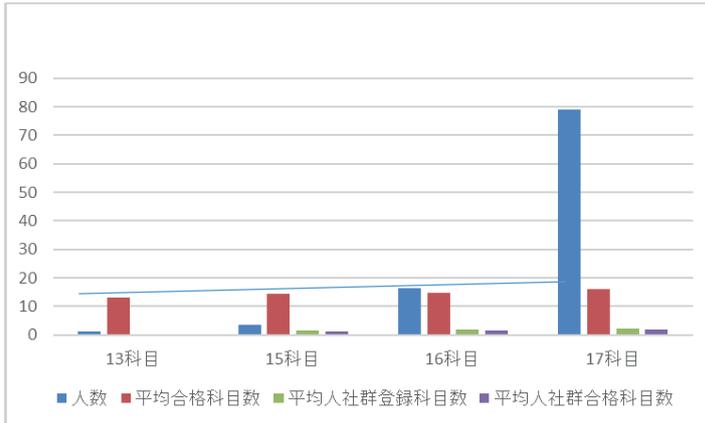


図 2-51③ 導入前 2 回生前期 (薬学部)

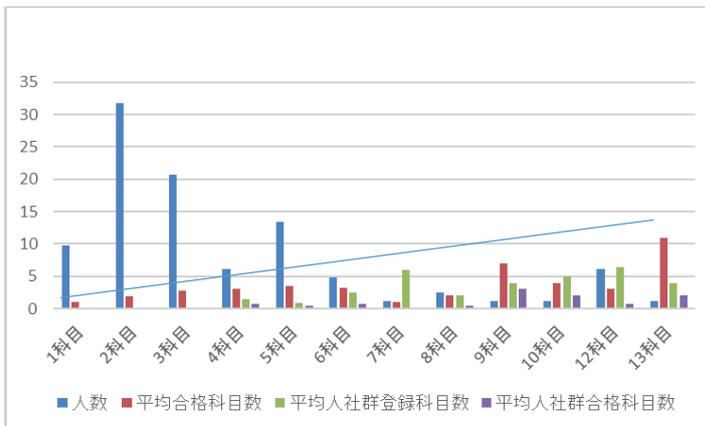


図 2-51④ 導入後 2 回生前期 (薬学部)

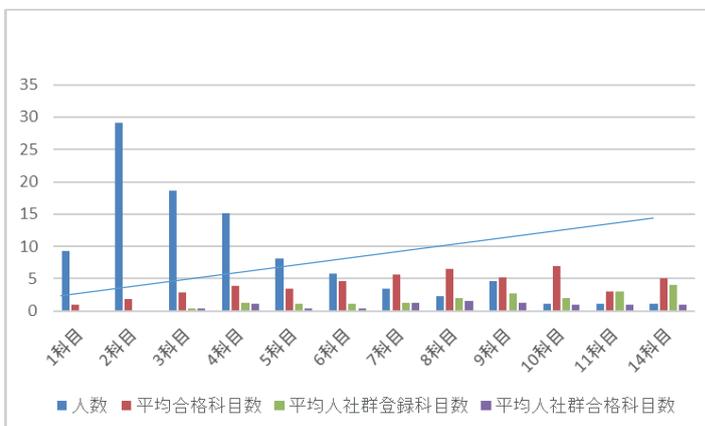


図 2-52① 導入前 1 回生前期 (工学部)



図 2-52② 導入後 1 回生前期 (工学部)

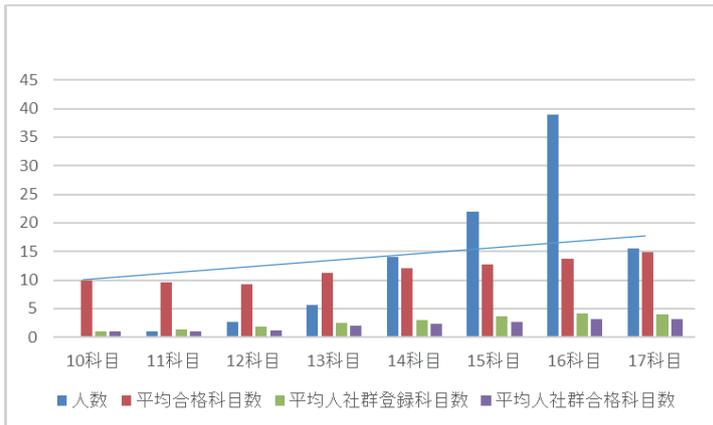


図 2-52③ 導入前 2 回生前期 (工学部)

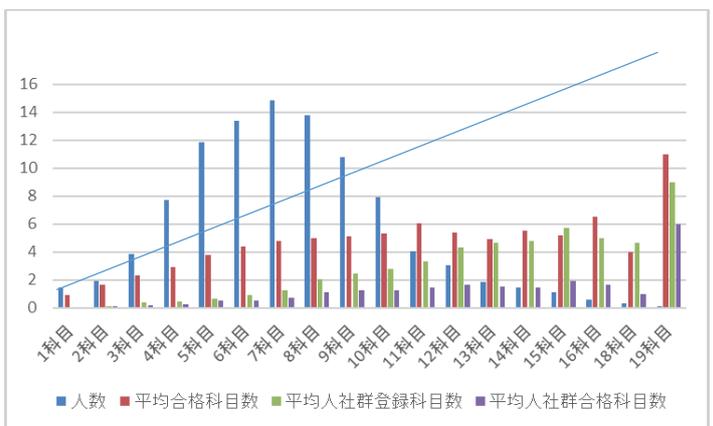


図 2-52④ 導入後 2 回生前期 (工学部)

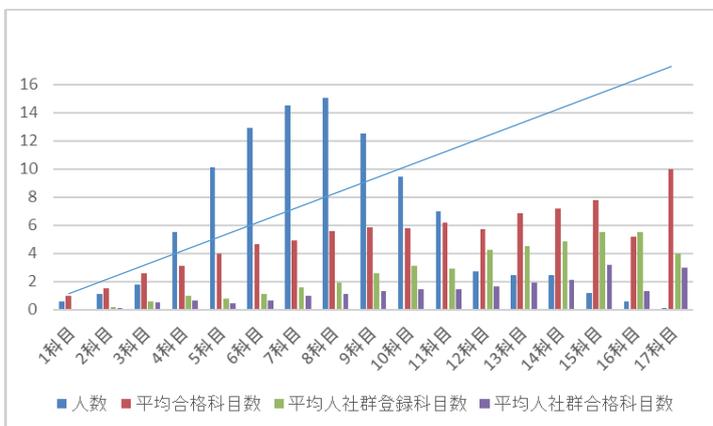


図 2-53① 導入前 1 回生前期（農学部）

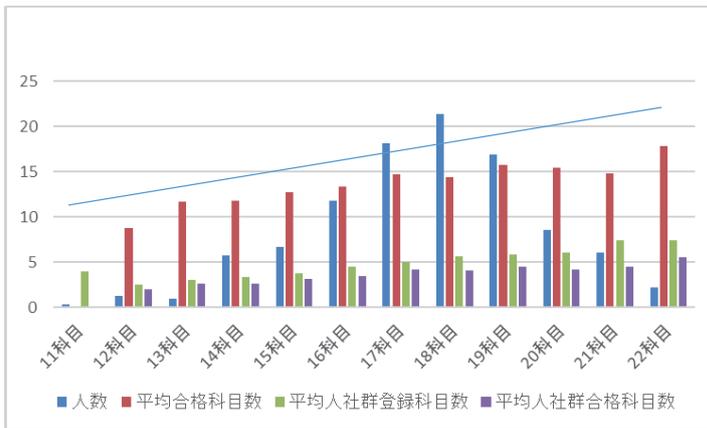


図 2-53② 導入後 1 回生前期（農学部）

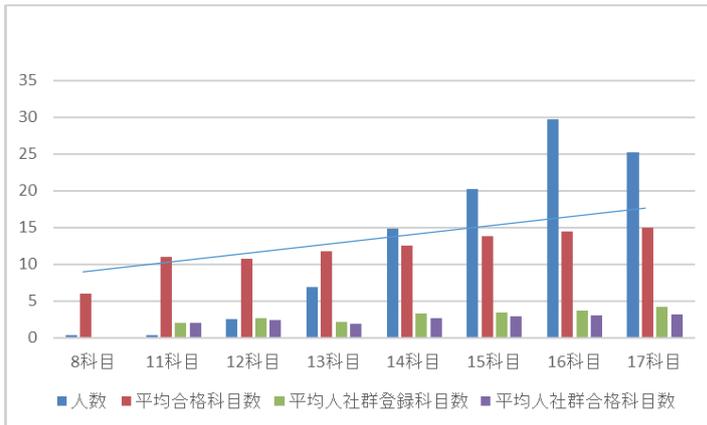


図 2-53③ 導入前 2 回生前期（農学部）

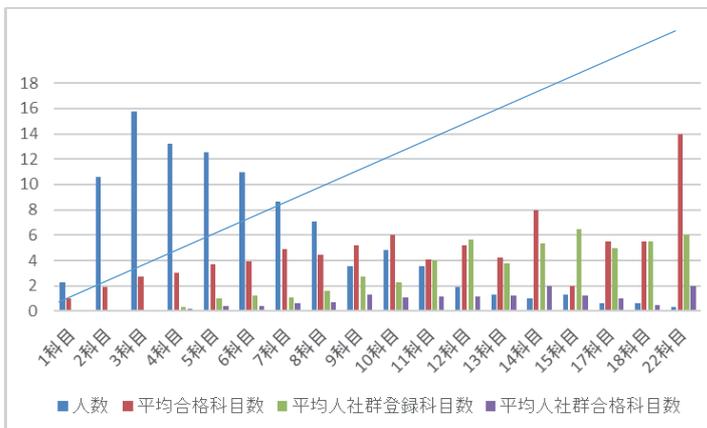


図 2-53④ 導入後 2 回生前期（農学部）

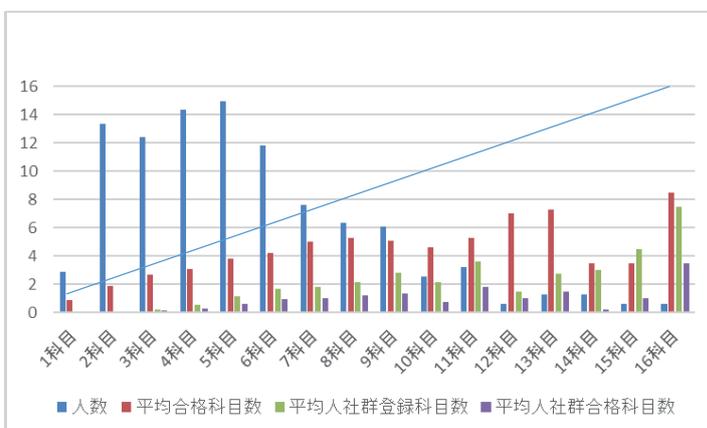


図 2-54① 導入前 1 回生前期 (総合人間学部)

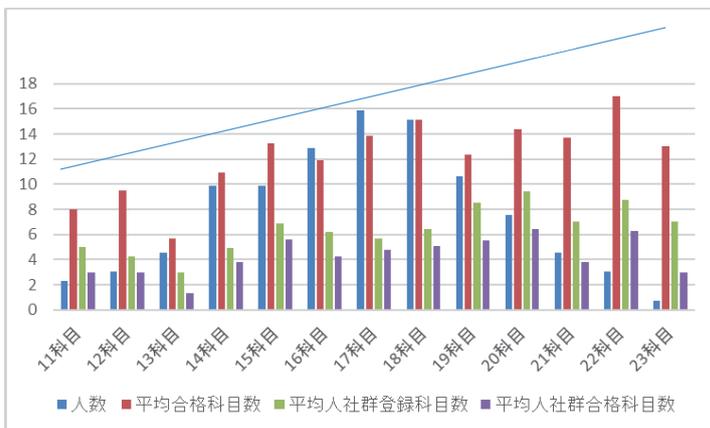


図 2-54② 導入後 1 回生前期 (総合人間学部)

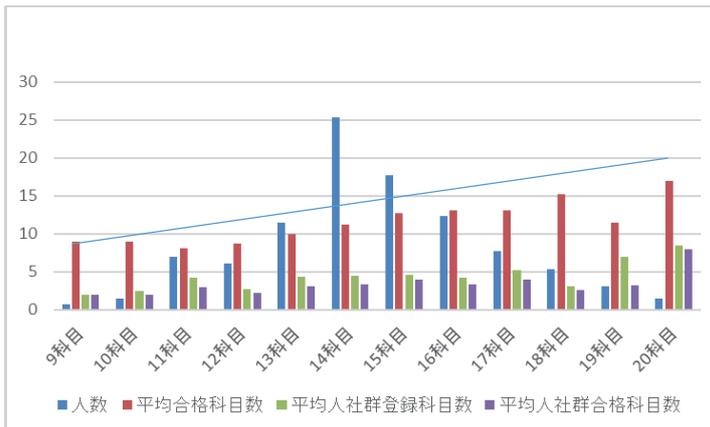


図 2-54③ 導入前 2 回生前期 (総合人間学部)

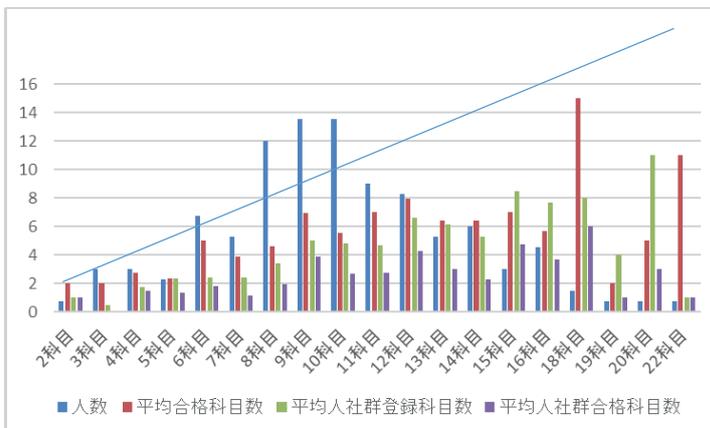
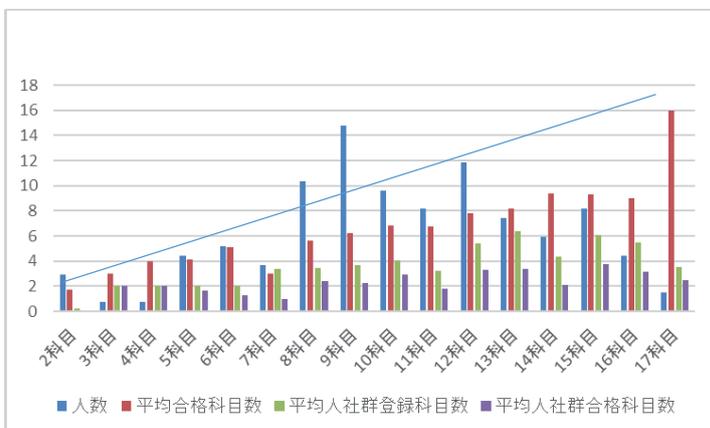


図 2-54④ 導入後 2 回生前期 (総合人間学部)



#### ④学部間の比較

上記の各学部のデータから導入前後の科目全体・人社系科目の平均履修科目数と平均合格科目数を抜き出して、1回生と2回生を別々に、折れ線グラフにまとめた。履修科目数（全体）を青、履修科目数（人社）を緑、合格科目数（全体）を赤、合格科目数（人社）を黄で表している。制限の影響は1回生に大きく出ているが、2回生では導入前後が見分けのつかない場合が多い。また、縦軸の目盛が1回生では0～25科目であるのに対し、2回生では0～12科目であることも注意しておく。この不均衡は、学部専門科目が1回生よりも2回生で増えることが原因であることは容易に想像がつくが、学部科目のデータがないので正確な結論は保留する。

図 2-55 履修制限導入前後の平均履修科目数と平均合格科目数（1回生前期）

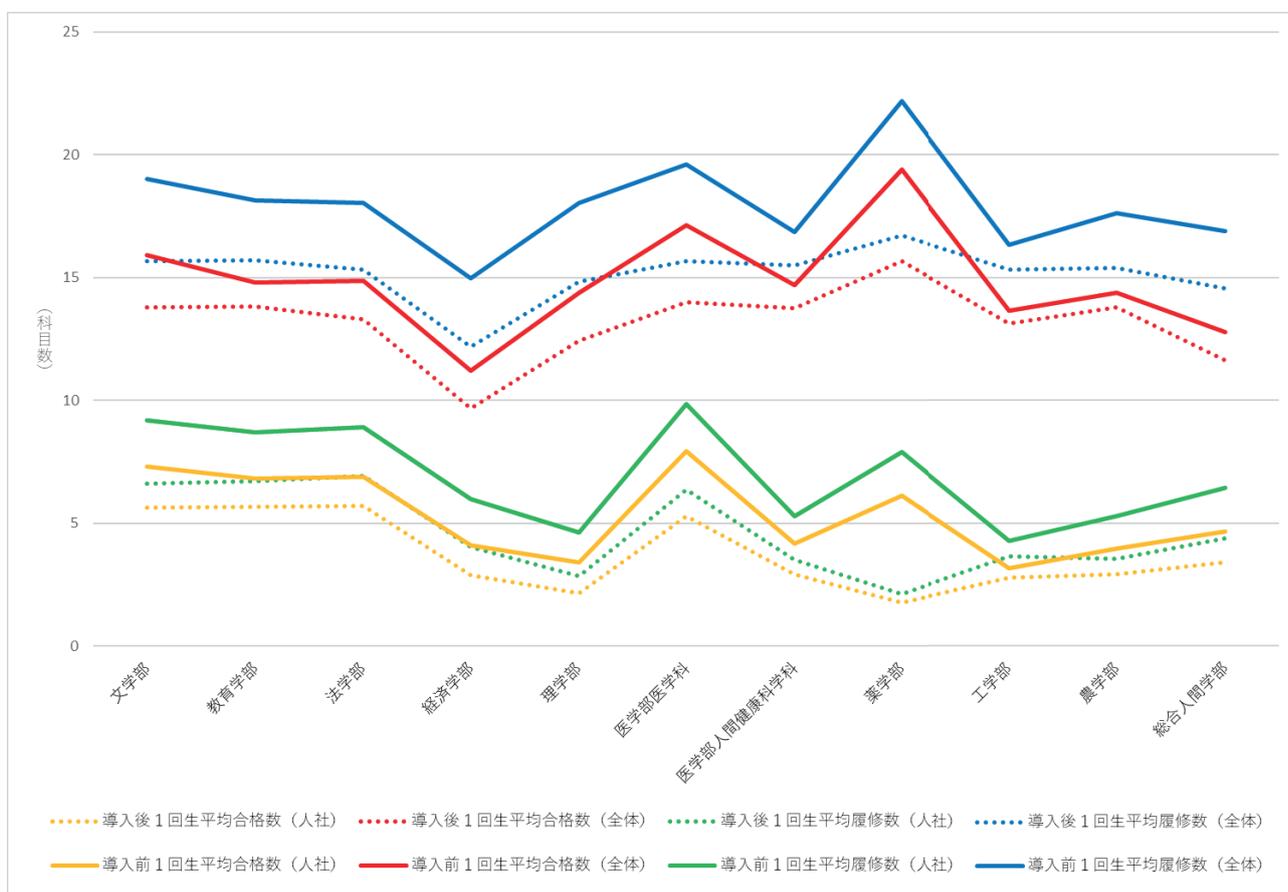
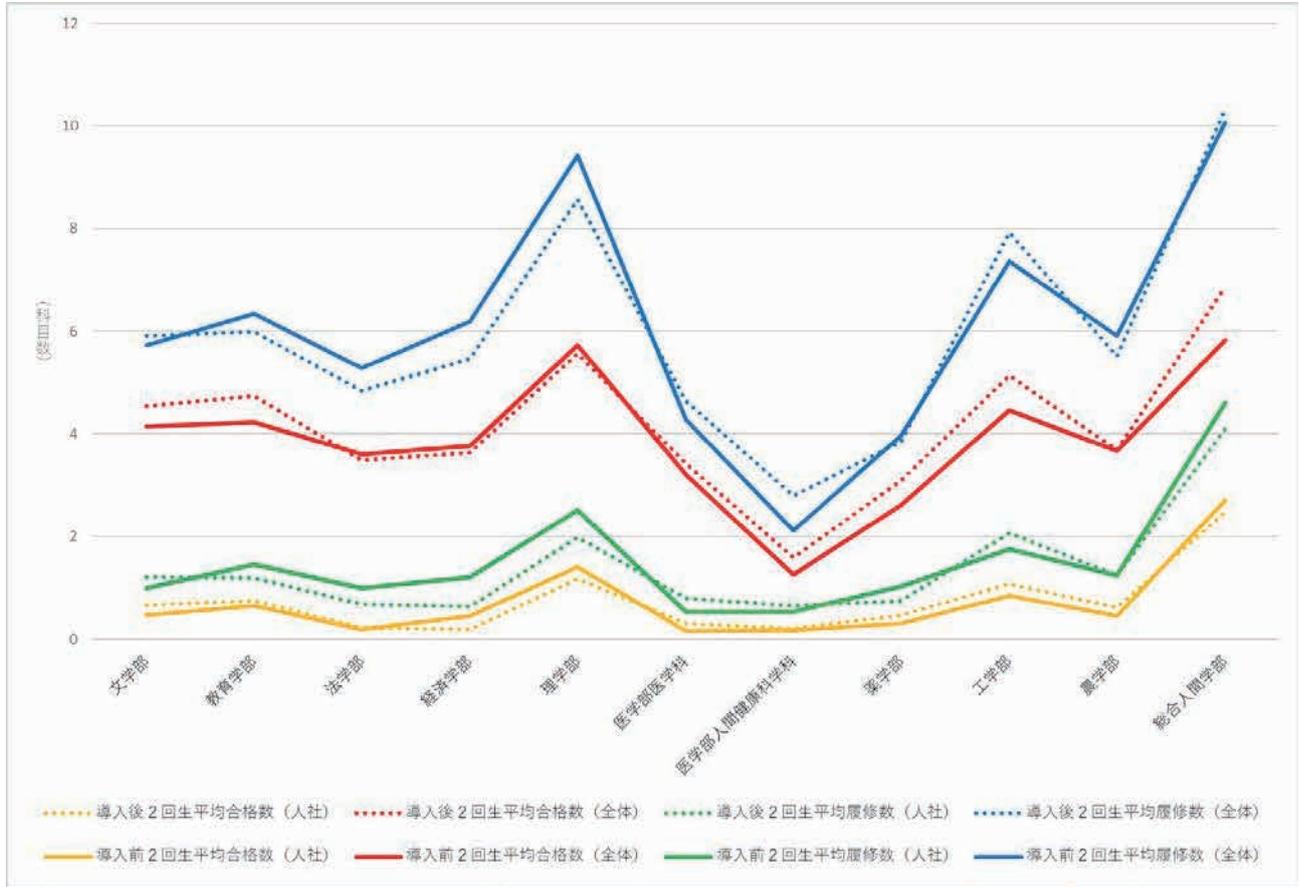


図 2-56 履修制限導入前後の平均履修科目数と平均合格科目数（2回生前期）



【図 2-55】と【図 2-56】のデータを数値の表としたものが【表 2-57】と【表 2-58】である。各項目で科目数が大きい学部を黄色で、小さい学部をオレンジ色に塗った。薬学部の導入後1回生は2色混在であり、履修制限の影響が人社系科目の大幅な履修減を引き起こしたことがわかる。2回生で医学部人間健康科学科がオレンジ一色なのは、2回生の専門科目の多さに起因している。逆に総合人間学部が黄一色なのは、専門科目の多くが全学共通科目として提供されているためである。

表 2-57 科目数の多い学部・少ない学部（1回生）

1回生	文学部	教育学部	法学部	経済学部	理学部	医学部 医学科	医学部 人間健康 科学科	薬学部	工学部	農学部	総合人間 学部
導入後平均合格科目数(人社)	5.64	5.67	5.72	2.89	2.17	5.29	2.93	1.77	2.80	2.92	3.42
導入後平均合格科目数(全体)	13.80	13.84	13.32	9.67	12.44	13.99	13.74	15.68	13.14	13.80	11.63
導入後平均履修科目数(人社)	6.61	6.74	6.94	4.04	2.86	6.37	3.53	2.13	3.65	3.55	4.40
導入後平均履修科目数(全体)	15.66	15.70	15.33	12.18	14.83	15.67	15.49	16.72	15.32	15.40	14.57
導入前平均合格科目数(人社)	7.32	6.84	6.89	4.11	3.41	7.93	4.19	6.15	3.16	3.97	4.67
導入前平均合格科目数(全体)	15.90	14.81	14.87	11.21	14.37	17.15	14.69	19.40	13.64	14.37	12.77
導入前平均履修科目数(人社)	9.20	8.70	8.92	6.00	4.63	9.85	5.30	7.89	4.29	5.30	6.46
導入前平均履修科目数(全体)	19.00	18.16	18.05	14.96	18.04	19.61	16.84	22.17	16.34	17.62	16.88

表 2-58 科目数の多い学部・少ない学部（2 回生）

2 回生	文学部	教育学部	法学部	経済学部	理学部	医学部 医学科	医学部 人間健康 科学科	薬学部	工学部	農学部	総合人間 学部
導入後平均合格科目数（人社）	0.67	0.76	0.22	0.20	1.18	0.30	0.22	0.47	1.08	0.63	2.47
導入後平均合格科目数（全体）	4.54	4.74	3.48	3.64	5.56	3.42	1.60	3.09	5.13	3.69	6.86
導入後平均履修科目数（人社）	1.21	1.12	0.69	0.64	1.98	0.80	0.65	0.74	2.07	1.25	4.09
導入後平均履修科目数（全体）	5.91	6.00	4.84	5.47	8.56	4.65	2.80	3.85	7.91	5.51	10.33
導入前平均合格科目数（人社）	0.47	0.65	0.19	0.45	1.41	0.16	0.18	0.30	0.85	0.45	2.72
導入前平均合格科目数（全体）	4.14	4.22	3.60	3.77	5.72	3.20	1.27	2.61	4.47	3.68	5.84
導入前平均履修科目数（人社）	1.00	1.46	1.00	1.12	2.52	0.53	0.54	1.04	1.75	1.25	4.62
導入前平均履修科目数（全体）	5.74	6.33	5.29	6.18	9.41	4.27	2.12	3.96	7.37	5.90	10.06

## （8）時間割のブロック化

### ①平成 28 年度からの科目再編

平成 25 年度に国際高等教育院が発足し、教養・共通教育のカリキュラムの改善に向けて科目再編の議論が開始される中で、その実施のための時間割をも再構成する必要性が認識された。それまでの時間割は、前年度のものを踏襲することを基本とし、必要かつ可能な修正を加えるというやり方で作成されていた。その実態は、何らかの原則に基づいて構成されたとは到底言えないものであった。学生が履修できる時間帯に希望科目を選択できる可能性が極めて低いという状況を改善するため、ブロック化に基づく 1 回生の時間割の再編を行い、新しいカリキュラムと共に平成 28 年度から実施することを決定した。

### ②クラス指定科目とブロック化

1 回生の科目は多人数が同じ科目を履修する都合上、どの学生がどの科目をどの曜時に履修するかをクラス指定という形で決めておく必要がある。時間割の再編では、学部・学科を 6 つのブロックに分け、クラス指定科目の履修は同じブロックの中では同じ曜時限での履修を原則とした。また、同じ曜時限に開講する同一科目が多くなり過ぎないようにと、可能な限り、異なるブロックは異なる曜時限に配置した。これが時間割のブロック化である。ブロック分けは総合人間学部・文学部・教育学部・法学部・経済学部を一つのブロックとしたほか、理学部、医学部医学科・医学部人間健康科学科・薬学部、工学部 1（地球工学科・建築学科・工業化学科）、工学部 2（物理工学科・電気電子工学科・情報学科）、農学部をそれぞれ一つのブロックとしている。

### ③平成 25 年度と平成 29 年度の具体例の比較

【表 2-59】は、例として理学部 1 回生前期の時間割を平成 25 年度と平成 29 年度で比較した。平成 25 年度の理学部は約 50 人のクラスが 6 組あった。この組分けは数学科目の履修単位に一致していた。英語は 35 人クラスが 9 クラスに分かれていたので、同じ組が 1, 2 の 2 つに分かれ 1 組の 2 と 2 組の 1 で英語のクラスを作るという方法をとっていた。【表 2-59①】は 2 組の 2 でスペイン語を履修した場合、【表 2-59②】は 1 組の 1 でドイツ語を履修した場合の時間割である。青色の部分はクラス間で時間割の異なる曜時限を表している。

【表 2-59③】は平成 28 年度以降理学部各組共通の時間割である。組の人数は約 40 人で 8 組まであり、それが数学の演習と英語の履修単位となっている。木曜の 1・2 限は 1~4 組

と5～8組が数学演義と英語を裏表で履修する。それ以外では時間割は理学部全体で共通である。【表 2-59③】は平成29年度の学生に示した資料から抜粋したが、【表 2-59①,②】は今回の説明資料として作成した。なお、学生には時間割早見表というものを資料として示していたが、それは全学部のものがまとめられているため、全体の早見には役立つものの、その必要のない学生にとっては見易いものではなかった点が反省点である。

表 2-59 クラス時間割の例

①平成25年度前期 理学部（スペイン語）

前期	月	火	水	木	金
1	英語	線形	基礎地	スポーツ実習	
2	微積	英語	基物化	スペイン語	微積
3	物基礎	実験	コンピューター 演習		実験
4	スペイン語		基有化	基礎生	
5					

②平成25年度前期 理学部（ドイツ語）

前期	月	火	水	木	金
1		英語	基礎地	スポーツ実習	微積
2		微積	基物化	線形	
3	物基礎	実験	コンピューター 演習	ドイツ語	実験
4	英語		基有化	基礎生	
5					ドイツ語

③平成29年度前期 理学部（1-8組）

前期	月	火	水	木	金
1	英語	スポーツ実習	生	数演(1-4) 英語(5-8)	基礎地
2	数講	初修外国語	基物化	英語(1-4) 数演(5-8)	数講
3		実験	初修外国語		実験
4	物基礎		基有化		
5					

#### ④入学時の組分け

学部の組分けは平成 27 年度までは入学時の初修外国語の選択をもとに決めていた。各曜時限に用意された初修外国語の授業クラスに、クラスの許容定員を照らし合わせながら学生の選択に沿って配分するという作業であるが、これにクラス指定科目が重ならないという条件が加わる。組ごとにクラス指定科目の曜時限が異なるため、この作業は簡単ではなかった。平成 28 年度からは、時間割のブロック化により、組分けは初修外国語のクラス分けから切り離されて、英語クラスによる組分けとなった結果、組分け作業は、おおいに簡略化された。同じく平成 27 年度までは、学生にとって、自分の組が決まらないかぎり、選択科目の時間割を組み立てることができない状況であった。新入生は組分けが決まる入学後、授業開始までの短期間にその作業をしなければならず、これはかなりの困難を伴った。平成 28 年度からは、学生は組分けが決まる入学前に科目選択ができるようになった。これは時間割のブロック化による重要な改善点である。

#### ⑤英語と初修外国語 I 類・II 類

初修外国語は通常文法と演習の 2 科目からなる。時間割において、履修者の多少により、ドイツ語・フランス語・中国語・スペイン語の 4 言語（初修外国語 I 類）とイタリア語・ロシア語・アラビア語・朝鮮語の 4 言語（初修外国語 II 類）は、別の扱いになる。【表 2-60】に初修外国語 I 類の時間割を示す。初修外国語 II 類は開講クラスが少ないため火曜 5 限、木曜 3 限、金曜 3・4・5 限の 5 枠にできるだけ多くのクラスを集めるようにした。同時に学部に対してはこの 5 枠には学部科目を入れないように要請している。平成 27 年度までは、入学時に初修外国語 II 類を選択した学生が、後期に、あるいは再履修などで 2 回生での履修が必要になった場合に、学部科目と重なるため履修ができないというトラブルが起きていた。時間割の再編によりこの種の混乱の減少が期待される。

初修外国語 I 類には別の問題がある。ブロック化したことによって、初修外国語のクラスを構成する際に、異なるブロックの学生の混成クラスを作るとは不可能になる。これはクラス数の増加すなわち非常勤講師の増加につながる。そもそも、初修外国語では学生の選択通りの履修を実現しているため、定員の端数が出やすく、クラス数を多めに開講しておく必要がある。こういった点を考慮して、文系ブロックでは月曜 3 限、火曜 3 限、水曜 4 限、木曜 4 限、金曜 4 限の 5 枠を初修外国語枠とし、学部間の混成クラスを作ることとした。また医学部医学科はドイツ語またはフランス語から履修することとなっているため、初修外国語についてはブロックからはずして文系枠の一部を配当した。さらに、各外国語で火曜 5 限と金曜 5 限に文法と演習のひと組を用意し、これを理系のブロックの枠を超えた混成クラスとすることで、年度ごとの履修希望者数の変動に備えている。

他方で英語は、文系学部では初修外国語と重ならない曜時限を 2 枠ずつ互いに重複しないように配分した。平成 28 年度からの 1 回生英語の時間割を【表 2-61】に示す。

表 2-60 初修外国語 I 類の時間割

	月	火	水	木	金
1				農学	
2	医人・薬学	理学		工学 2	工学 1
3	文系	文系	理学	工学 1	工学 2
4	農学	医人・薬学	文系	文系・医医	文系・医医

表 2-61 英語の時間割

	月	火	水	木	金
1	理学	工学 1	医医・医人・薬学	総人・理学	経済・工学 2
2	法学・医医	工学 1	総人・医医・医人・薬学	教育・理学	工学 2
3	工学 2	医人・薬学	医医・工学 1・農学	経済・理学	工学 1
4	教育	法学	農学		農学

### ⑥1~4 限と 5 限の切り分け

平成 28 年度からの 1 回生時間割では、クラス指定科目を原則 1~4 限に配置している。一方で 5 限には人文・社会科学科目群の一部と前期は ILAS セミナー、後期は統合科学を配置し、クラス指定科目と重ならずこれらの科目が履修できるように配慮した。ILAS セミナーは少人数のセミナー形式の授業であり、1 回生時に 1 科目の履修が認められる (ILAS Seminar-E2、ILAS セミナー (海外) については制限なし)。ただし、クラスの定員が 10 人程度に設定されているため希望者が多い場合は抽選で履修者を決める。そのために予備登録を行うのだが、予備登録は新入生が他の科目の時間割を決めるよりも前に行われるため平成 27 年度までは、履修が認められてもクラス指定科目と重なって履修を諦めざるを得ない場合があった。こういったケースを減らし、希望する ILAS セミナーの履修が可能になるようにクラス指定科目とは曜時限を切り分けることにした。

### ⑦人文・社会科学科目群の基礎論の配置

平成 27 年度までの時間割では人文・社会科学科目群の開講の曜時限は、他の科目の時間割を考慮することなく、担当する教員の選択により決められていた。そのため一人の学生にとって履修可能な科目は、所属する組のクラス指定科目の時間割によって強い制限を受けた。この事態の緩和を目指して、5 限の 5 枠に月曜 2・3 限、火曜 2 限、水曜 1 限、木曜 3 限、金曜 3・4 限の 7 枠を加えた計 12 の枠にできるかぎり多くの人文・社会科学科目群の基礎科目を集めることにした。いくつか例を挙げる。

日本国憲法	月 5(前期)、水 1(前期)、木 3(前期)、木 3(後期)、金 3(後期)x2
哲学	月 3(前後期)、火 5(前後期)、水 4(前後期)、水 5(前期)
社会学	月 2(前期)、月 5(後期)、月 3(前期)、火 2(前期)、木 5(前期)
心理学	月 2(前期)2 クラス、(後期)火 2、(前後期)2 クラス、火 5(前期)、水 5(後期)、金 3(前期)

## (9) 提供要請科目の整理

教養・共通教育における科目提供は、高等教育研究開発推進機構（平成 15 年度～24 年度）時代のしくみを踏襲して行われていたが、平成 25 年の発足当初、国際高等教育院が目指す教養・共通教育の議論が進むとともに、いくつかの問題点が明らかになってきた。その問題点の改善を図るべく、国際高等教育院では企画評価専門委員会に設置した 5 つの WG で教養・共通教育のカリキュラムに関する検討を行うとともに、全学的には「国際高等教育院の教育実施体制について」が教育研究評議会で承認されて、教養・共通教育の実施体制が整理された（平成 27 年 2 月 24 日）。これらを受け、平成 28 年度より、国際高等教育院が各部局に対して行う「提供要請科目」の指定に沿って、科目提供がなされることとなった。以下このようなしくみが導入されるに至った経緯を述べてみたい。

### ①科目の提供

京都大学の教養・共通教育においては、これまでの歴史を背景にして、さまざまなルートから科目提供がなされてきた。専任教員による科目提供の内訳を示せば、(i)旧実施責任部局としての負担によるもの、(ii)国際高等教育院からの貸与ポスト（いわゆる 34 ポスト）の負担によるもの、(iii)実験・実習科目、情報系科目についてのクラス指定に基づくもの、(iv)再配置定員を利用した外国人教員によるもの、(v)国際高等教育院専任教員によるもの、などである。さらに、この枠組みに加え、企画評価専門委員会で開講を承認した科目を専任教員が担当できない場合に限り、非常勤講師に委嘱して科目提供している。

### ②課題

各部局から提供される科目は、すべて企画評価専門委員会の下に設置された分野別部会および特別部会（以下「部会」という。）によって、教養・共通教育としてふさわしいか否かの審査を受ける。この部会審査によって個々の提供科目の質は担保されることになる。ただ問題は、総合人間学部（人間・環境学研究科）を除く部局からの科目提供それ自体に対して国際高等教育院のコントロールが十分及んでいないという点にあった。そのため、<国際高等教育院が教養・共通教育にとって必要と認める科目>と<実際に各部局から提供される科目>との間にミスマッチが生じやすい構造となっていた。部局で教育負担を負う教員が退職すると、提供科目は後任の人事に左右されることとなり、部局からの提供科目が年によって大きく変わる。あるいは学部の入門科目、導入科目を全学共通科目として提供する部局に対して国際高等教育院が是正を求めても、なかなか改善されないという状況が続き、ミスマッチが繰り返される。

国際高等教育院の要請と部局の対応のミスマッチという状況下では、基盤となる科目（自然科学系の基礎教育科目一般および人社系の基礎論系科目等々）が、各部局からの提供科目によって賄えないという状況が起こりうる。専任教員が担当しえない科目は、非常勤講師に委嘱することになるが、基盤となる科目の授業実施を非常勤講師に依存するというのは、大学として望ましい姿ではない。非常勤講師に、専門教育とは質的に異なる教養・共通教育の趣旨を理解してもらうことは、実際上なかなか難しい。

このように、基盤となる科目の安定的な提供が行うことができない事態を改善することが、国際高等教育院発足当初からの課題であった。またこれとは別に、実験・実習科目では受益者負担（必修・推奨科目等をクラス指定にすることに伴う教育負担）の原則に基づき、部会単位で各部局に教育負担が課せられており、トータルとして部局にどれだけの負担を求めているかが不明確という問題もあった。この観点からも、国際高等教育院が部局に対してどのような科目提供を求めているかを明示化する必要があった。

### ③提供要請科目

以上のような課題認識に基づき、平成 27 年度に国際高等教育院と（人間・環境学研究科を除く）各部局が協議して合意した「提供要請科目」が教養・共通教育協議会で決定されることとなった。各部局からの科目提供は、この提供要請科目に沿って行われることとなったわけである。この提供要請科目に基づく科目提供は、平成 28 年度より開始されている。このしくみの運用開始によって、基盤となる科目の安定的な提供が、実現されるに至った。運用に関しては「国際高等教育院の実施体制について」のルールが適用され、提供要請科目を提供できない場合、各部局が、科目提供の根拠である定員ポストを国際高等教育院に返還すべきことを国際高等教育院が発議できると取り決められた。また旧実施責任部局と国際高等教育院からの貸与ポスト（いわゆる 34 ポスト）の間の負担コマ数ばらつきをなくし、1 ポストにつき半期科目 6 コマという負担で統一した。併せてクラス指定科目も提供要請科目として明示化され、クラス指定科目をめぐる曖昧さも払拭された。

人間・環境学研究科の場合、提供されるすべての科目についてすでに国際高等教育院との間で合意が形成されているため、同研究科に対しては、提供要請は行われていない。国際高等教育院は同研究科による教養・共通教育の担当を重視しており、同研究科の人事案件についてはすべて国際高等教育院と事前に協議することを求めている。同研究科もそのことに同意しており、いま現在、人事案件の事前協議は慣例化しつつある。

### （10）人権科目の見直し

現在、人権科目として、国際高等教育院提供の全学共通科目「偏見・差別・人権」が開講されている（前・後期各 1 コマ）。この科目は、下記のような課題認識の観点から、平成 6 年度から開講されているが、平成 29 年度から新たな方式で科目提供を行うことになった。以下では、京都大学における人権科目の歴史を概観し、あわせて平成 29 年度開講科目の見直しの経緯を述べる。

本学では、人権問題に関し、昭和 50 年に同和問題委員会（当時）が総長あてに中間報告を提出し、「同和問題に関する研究と教育は、大学が果たすべき重要な基本課題である」との認識に立って、「教官自身が積極的に研究・学習の機会をもつように努め、学生に対する授業も、同和問題や人権問題に関する概論の講義を教養課程に位置づけるべきではないかと考える」と提言した。

この報告を受けて平成元年度より慎重な討議が重ねられ、平成 6 年度より全学共通科目

「偏見・差別・人権」が開講されるに至った。この科目は、10 学部が1 年交代で実施責任部局となって、企画・運営にあたるという方式で、ほぼ 20 年間続けられた。二巡目には、「性差別」「民族差別」「部落差別」「障害者差別」等のテーマを扱う基幹講義と、各部局から選出された教員が独自にテーマ設定をする各論講義によって科目構成を行うなど工夫が図られたが、二巡目の終わりには、「単位の実質化」や「厳格かつ適正な成績評価」の観点から見直しが必要との認識が共有されるに至った。

この認識に立って、平成 25 年度から新たな科目設計の下で開講されることになった。その科目設計のポイントは以下の 2 点である。(i)「現代社会における人権の問題」「被差別部落に関する問題」「ジェンダーに関する問題」「障害者に関する問題」「外国人に関する問題」という 5 つのテーマについて講義を行う、(ii)5 つのテーマごとにディスカッションの機会を設ける。(ii)のディスカッションに関しては、1 回 1 学部の割り当てで、前・後期合わせて全 10 回を 10 学部が担当することになった。これは「学生・教員がともに人権問題について学び、考える場を提供する」という開講趣旨に添ったものであった。(i),(ii)から成る新方式はきわめてインテンシヴな授業内容を生み出すことになり、また受講者の評価も高いものであったが、受講者数は漸減し、平成 28 年度には、前期 33 名、後期 38 名という少数精鋭の授業になった。

しかし、人権問題の啓発という観点からは、受講者が少ないことはあまり望ましいこととはいえない。このような判断に基づき、平成 28 年度に国際高等教育院で WG を設置して改善を検討し、平成 29 年度から平成 25 年度～28 年度の授業形態を見直すとともに、若干の変更を加えることにした。主たる変更点は、ディスカッションを含む授業形態をやめて講義のみの授業としたという点である。前段で述べたように、ディスカッション形式の趣旨は、「学生・教員がともに人権問題について学び、考える」という点にあった。教員についていえば、この形式は、昭和 50 年の同和問題委員会中間報告にあった「教官自身が積極的に研究・学習の機会をもつように努め」という方針を引き継ぐものであった。つまりこの授業自体に一種の教員研修の意味が含まれていた。ただ、(i)人権問題に関する教員研修の機会是他にも用意されていること、(ii)10 学部の授業負担を見直す時期に来ていること、等を考慮し、平成 29 年度からは、この教員研修の側面をこの授業から切り離すこととした。また学生についていえば、ディスカッション形式を授業に盛り込むことにより、人権意識の深化は可能となるが、受講者の数は少数とならざるをえない。啓発という点からは、できるだけ多くの学生に聴講してもらう必要がある。以上を勘案し、平成 29 年度から講義のみの授業に移行することとした。

平成 29 年度の授業においても、全体が「現代社会における人権の問題」「被差別部落に関する問題」「ジェンダーに関する問題」「障害者に関する問題」「外国人に関する問題」という 5 つのテーマで構成されるという点については、平成 25 年度～28 年度の授業を踏襲した。また講義のみの授業では、授業ごとの学生の理解度をどうして測るかが課題となるが、この授業では毎授業後に小レポートの提出を課すこととし、そのような形での「単位の実質

化」を図った。授業形態の変更に伴い、受講者も増加し、平成 29 年度前期は 125 名、後期は 195 名であった。この授業形態が人権科目の授業としてふさわしいか否かについては、しばらく観察を続ける必要があるだろう。

### (11) リレー講義ガイドライン

全学共通科目の授業形態の一つにリレー講義があり、平成26年11月26日の企画評価専門委員会において「全学共通科目におけるリレー講義形式の授業に関するガイドライン」(【後掲資料2-3】)が定められた。

まず、リレー講義形式の授業の現状の問題点としては、全学共通科目においてリレー講義形式の授業が少なからず見受けられ、中には10人を超える教員により担当されている科目もある。リレー講義形式の授業には、授業担当者の専門に根ざした授業が行えるというメリットがある一方で、以下のような点から十分な教育効果が得られないのではないかという危惧がある。

1. 各自の専門分野の紹介にとどまり、科目全体として一貫性のある授業展開が行われにくい。
2. 学生と教員との継続的な関わりによる授業展開が行われにくく、学生の多様性(例えば高校での科目履修の相違)などへの配慮がしにくい。
3. 単位の実質化のために自学自習の充実が求められているが、そのための指導が行われにくい。
4. 授業の方法などが教員によって異なってしまう、学生がそれに毎回、適応しなければならなくなる。
5. 成績評価の基準等が教員によって異なり、授業全体での適切な評価となりにくい。

そこで、上で述べた問題点を改善するために、リレー講義方式の授業については、本ガイドラインにそって実施するものとした。ただし、平成27年度の開講科目についてはすでに授業の準備も行われている科目があることから、平成28年度から適用することにした。

### (12) 課外学習の強化 (i-ARRCでの課外活動)

国際高等教育院では、建物建設時から課外活動による学生の自習をサポートするための施設を計画し、遂行した。ここに、これまでの当該活動状況を、課題点を加えながら報告する。

- ① スピーキングコーナーは、ブース型の自習室で、外国語を声に出して練習することができる。学期中は、自主的に利用する者が 2/3、シャドーイングなどの課題のために利用する者が 1/3 の比率で利用されている。平成 29 年度に比べ平成 30 年度はシャドーイングを利用する教員の授業が減るため、利用数が相応に減少することが予想される。並行して使用されているスピーキングソフト MyET であるが、学生からの需要が今一つ芳しくなく、本年度定員を夏休み 600 人、その他を 300 人と設定したが応募率は 1/2 から 1/3

であった。継続して利用する者は比較的多いが、来年度の契約をどうするか、利用者アンケートを実施したうえで検討したい。なお、利用状況は次の通り。

平成28年度	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	合計
延べ人数	37	13	13	78	70	54	55	15	22	357

平成29年度	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	合計
延べ人数	60	92	50	115	19	9	126	471

- ② カンパセーションルームは、少人数での自習や発表準備のために作られたスペースである。利用内容としては、正課に直結するカウンセリングを行う場合(英語・スペイン語)と、一般的な勉強の仕方へのアドバイスや留学のための能力証明書発行 (TOEFL ITP しか受験していない者について Speaking の判定を補遺し i-ARRC が発行する英語能力証明書) のための面接(課外)がある。利用回数は次の通り。

平成28年度	4月	5月	6月	7月	8月	9月 <sup>*1</sup>	10月	11月	12月	1月	2月	3月	合計回数
正課	8	7	9	6	0	0	8	7	8	6	0	0	59
課外	0	1	10	19	12	2	11	5	8	5	5	3	81
合計	8	8	19	25	12	2	19	12	16	11	5	3	140

平成29年度	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月 <sup>*2</sup>	合計回数
正課	5	12	17	11	4	1	20	70
課外	0	7	13	6	0	0	3	29
その他	1	0	8	5	0	2	7	23
合計	6	19	38	22	4	3	30	122

\*1：9月より教員のみ予約利用可能とした。

\*2：10月より会話クラブ開催中は使用不可とした。

- ③ 1F ロビーでは、平成28年度に試行的に外国語や留学に関する講演や発表などを行ったが、昼休みや5,6限に開催しても、ごく少数の学生の参加しか望めなかった。一方で国際教育交流課との共催で昼休みに留学生との交流イベントを同年後期から開催すると、毎回50～120人以上の参加があり、関心が高いことがわかった。そこで平成29年度は昼休みを中心に参加型プログラム(具体的には、「協定校ひろば」、「Language Exchange Lunch」、「新留学生に京大生が教える京大と京都」など)を組み、同様の参加者を得ることに成功している。開催回数を重ねるごとに英語で自由に話したことがない学生も少しずつ参加するようになってきたが、遠巻きで見ている参加する勇気を持たない学生をどうやってもっと取り込むかが、今後の課題と言える。併せて平成28年秋から英語・フランス語・ドイツ語の会話クラブをバイリンガル・帰国子女等の学生に協力してもらい毎週開催している。参加者数は2～10名と比較的少ないが、毎回参加することにより半年で会話能力の大幅な向上がみられた学生もいることから、成果があったといえる。目的意識を持った学生の参加が中心だが、今後は会話経験の乏しい学生の取込みを目指したい。

年度	開催プログラム	開催日	参加者数
平成28年度	「英語の学び方」	6月29日	18
	協定校ひろば	7月5～7日	168
	English Video Viewing at Lunch	10月7,14,21,28日	15
	French Day 私のフランス留学	10月18日	4
	French Day II 私のフランス留学	11月4日	9
	協定校ひろば	11月8～10日	93
	Student Workshop / Using Google Drive to Organize your Academic Life	11月25,26日	12
	「ASEAN+3学生フォーラムに参加して」	11月29日	8
	協定校ひろば	12月6～8日	53
	Student Workshop / Creating an Academic Environment through Products	12月13,16日	14
	協定校ひろば	1月10日	39
	多文化交流フォーラム	2月9日	主催：日日センター
	平成29年度	MyET説明会	4月26日
Language Exchange Meeting		5月16～18日	128
Follow-up Meeting		6月21日	20
協定校ひろば		6月7,8日	71
IELTS Masterclass		10月2日	75
京大生が教える京都大学と京都		10月4,5日	121
MyET説明会		10月10日	22
Let's have a lunch in a foreign language		10月11日	50
Let's have a lunch in a foreign language		11月8日	68
Let's have a lunch in a foreign language		12月13日	34

- ④ 英語能力試験では、平成28年度後期より TOEFL iBT が国際高等教育院棟においてオープン形式で開催されている。京都大学生に限らず受験可能だが、ほぼ毎回受験者の過半数以上が本学の学生である。一方、平成29年度9月からは、IELTS の試験も本学において同じくオープン形式で開催できるようになった。第1回目の受験者は38名でそのうち21名が本学の学生であった。TOEIC については、主催者側に新たな京都会場のニーズがないため、本学での実施は検討されていない。受験者は次の通り。

年度	種別	実施日	総受験者数	京都大学生
平成28年度	TOEFL iBT	12月11日	26	22
	TOEFL iBT	2月4日	30	10
平成29年度	TOEFL iBT	6月3日	57	49
	TOEFL iBT	9月30日	26	17
	IELTS	10月28日	38	21
	TOEFL iBT	11月18日	26	25
	TOEFL iBT	2月4日	60	25

- ⑤ 能力試験の実施に伴い、夏・春季には、TOEFL iBT、TOEIC の講習会を開催し、多くの参加者を得てきた。平成 29 年度 9 月には IELTS の講習会も加わり、学生に対するサービスがさらに充実した。受講後にアンケートを実施しており、それぞれ満足度は 70～85% と高かった。また TOEFL iBT と IELTS では試験日の設定にもアンケートを活用している。さらに平成 28 年度春休みに開催した英語によるプレゼンテーションのワークショップも特に多数の院生の参加を得、好評に終わった。ただ、講師の一人が外部講師であるため、今後の継続開催には、適切な講師の確保が課題である。

年度	講座	受講者数
平成28年度	TOIEC春季集中講座（3月6,7,9,10日）	26
	TOEFL iBTスキルアップセミナー（3月29,30日）	119
	英語で学ぶSlideshow Workshop（3月24,27日）	47
平成29年度	TOIEC5日間集中講座（9月6,7,8,11,12日）	126
	TOEFL iBTスキルアップセミナー（9月21,26日）	69
	IELTS Masterclass（10月2日）	75

## 2) 教育の実施と運営

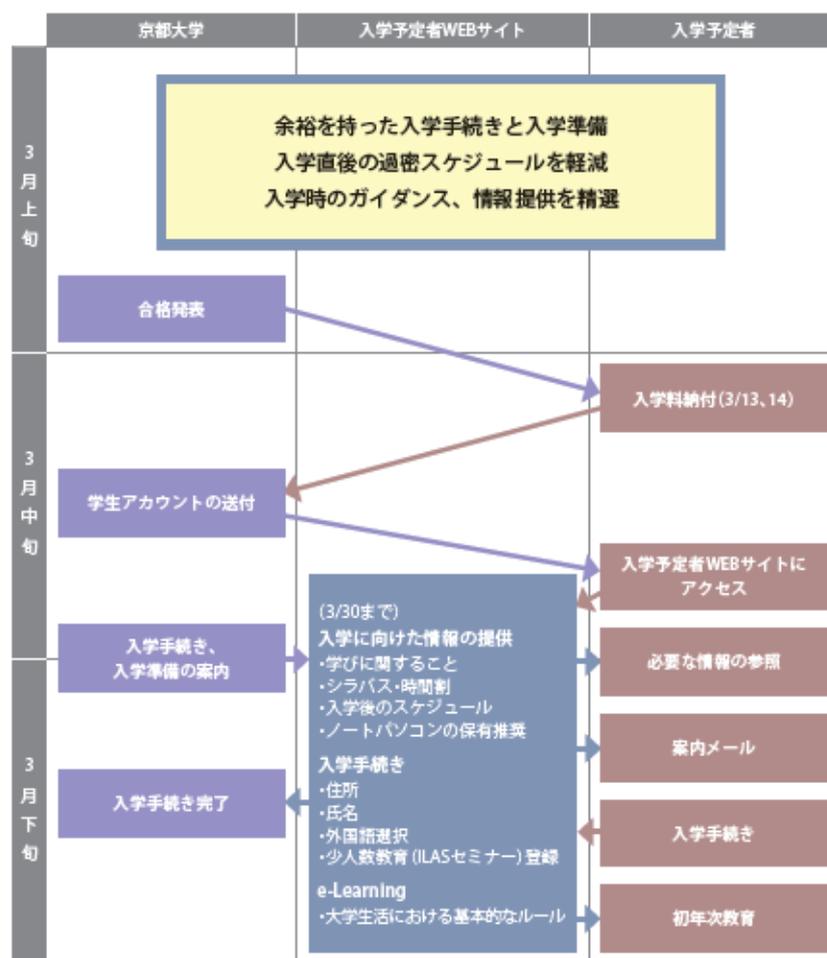
### (1) 学生支援体制

#### ①入学予定者への早期対応

ブロック化等の時間割の見直しにより、入学後のクラス編成を待たずに自由選択科目などの履修を検討できるようになった。そこで、平成 28 年度入学生から、合格発表後、本学のオンライン情報を利用するのに必要な学生アカウント（ECS-ID）を早期に発給するとともに、入学予定者用 WEB サイトを構築した。これらを用いて、できるだけ早い時点から本学のホームページを閲覧して、本学の規則や制度を知ってもらうとともに各種手続きを WEB サイトで行えるように配慮した（【図 2-62】合格発表からの流れ）。住所登録、入試に関するアンケート、全学共通科目の履修に関する注意事項の周知、外国語科目履修選択手続き、ILAS セミナー抽選申込手続き、コンプライアンスに関する e-learning をオンラインで実施した。導入年度では 99.8% の入学予定者がオンライン作業終了日までに無事作業を完了した。なお、オンライン作業に対応できなかった 5 名に関しては書面を郵送し同等の作業を行わせた。

従来のポケット・ゼミでは履修希望の提出日程が入学後であることから、第 1 週目の開講が難しいという問題があったが、ILAS セミナーでは、入学前に WEB サイトで希望を提出できるようにすることでこの問題を改善する等、入学前からの WEB サイトの提供は、新入生が希望に応じた履修計画をじっくり組み立てることに資するものである。

図 2-62 合格発表からの流れ



## ②新入生ガイダンス

国際高等教育院は、平成28年度からのカリキュラムの再編に合わせて新入生ガイダンスを再編し、内容の厳選・組み換えと時間の短縮を図った。以下平成25年度（【後掲資料2-4】）と平成28年度（【後掲資料2-5】）の対比で見ていく。平成25年度は全学共通教育新入生ガイダンス（2時間半）と新入生特別セミナー（2時間半）の2本立てで行い、後者にアンケート記入休憩が15分あるのを除くとすべて一方的に話を聞くばかりの2日間であった。平成28年度は全学共通科目ガイダンス（2時間15分）と全学機構ガイダンス（2時間半）の2本立てで行い、拘束時間は大差ないものの、学生が話を聞いているだけの時間は前者で2時間、後者で1時間20分と大幅な短縮となった。さらに一人の学生にとっては1日の午前・午後だけで完結するプログラムとした。

簡素化を図った点は、ガイダンスで「コンプライアンス」（45分）、特別セミナーで「人権」（30分）について話していたものを、一つにまとめて全学機構ガイダンスで20分とした点である。新しく取り入れた点は、全学共通科目ガイダンス「英語教育について」（45分）

で新しい英語のカリキュラムについての説明と、全学機構ガイダンスで AED 講習（学生による実習）である。また e-learning プログラムを作成し、ガイダンス外で「自転車」「薬物・アルコール」「メンタルヘルス」について自習できるようにした。

ガイダンス資料でも、平成 28 年度は簡素化が行われた。平成 25 年度は 31 項目あったものが平成 28 年度は 23 項目に減っている（【後掲資料 2-4】項目 3 の 27,28）。特に大きな変更点は、学生 ID を入学式以前に配布可能となり、KULASIS を通じて得られる情報については紙媒体での配布を止めたことである（【後掲資料 2-4】項目 3 の 5,6）。これにより学生がガイダンス当日に持ち歩く資料の総量は大幅に減った。

### ③履修相談室

国際高等教育院（平成 24 年度までは高等教育研究開発推進機構）では平成 23～28 年度に「全学共通科目履修相談室」を開設し、新入生の円滑な大学教育への移行や全学共通科目の履修に不安を感じる在学生への支援を行った。平行して、学部履修相談室及び教職免許ガイダンスの実施を当該部局に要請した。主に全学共通科目の履修に関する相談を受け付けたが、大学生活への不安等についても可能な範囲で相談に応じた。相談員として国際高等教育院所属専任教員、全学共通科目担当事務職員が対応し、各年度の前期授業開始から 3 日間の昼休み時間並びに最終日は夕方（1 時間）にも開室した。

新入生ガイダンスの配付資料に相談室開設のお知らせチラシを封入し、ガイダンス内でアナウンスすることで相談室開設について周知した。主な相談内容は、KULASIS の操作や全学共通科目の履修登録に関してであったが、科目の具体的な内容や将来に必要な科目の選択の仕方等について、それぞれの専門教員が個別に対応することも多くあり、履修登録に慣れない新入生には効果があった。

相談内容については記録を取り、相談学生に対しては回答への感想をアンケートした。年度ごとに変動したが相談学生数は 50 名から 70 名であった。推移を【表 2-63】にまとめる。

表 2-63 平成 23 年度から平成 27 年度 学生相談室訪問学生数

	総人	文	教育	法	経	理	医	薬	工	農	合計
平成23年度	4	6	2	8	4	15	3	1	12	12	67
平成24年度	7	1	1	2	2	8	1	1	17	6	46
平成25年度	10	8	3	3	2	3	1	1	8	10	49
平成26年度	10	11	1	1	4	19	2	0	10	12	70
平成27年度	2	11	0	4	3	7	2	0	24	13	66

平成 28 年度からは全学共通科目学生窓口が引継ぎ、全学共通科目の履修登録手続き（KULASIS 操作、特別履修等）の相談に応じている。またそれ以外の学習の方法や、どのような科目を履修すればよいか等の履修相談については、全学共通科目を担当する国際高等教育院の教員との面談の調整を行っている。

## (2) 授業科目ごとの授業計画状況－シラバス－

全学共通科目のシラバスは、「シラバス標準モデル作成要領」に基づいて作成し、「京都大学教務情報システム (KULASIS)」上でオンライン・シラバスとして提供している。シラバスに掲載する項目は、授業科目名、科目名英訳、担当者氏名・所属、群、分野 (分類)、使用言語、配当学年、対象学生、単位数、開講期、曜時限、週コマ数、授業形態、授業の概要・目的、到達目標、授業計画と内容、履修要件、成績評価の方法・観点及び達成度、教科書、参考書等、授業外学習 (予習・復習) 等、その他 (オフィスアワー等) である。科目担当教員は Web 上で各項目への入力を行い、シラバスを作成する。作成されたシラバスは、当該科目が配置されている各部会の委員がチェックし、全学共通科目のシラバスとして適切な記載がされているかどうかを確認する。その過程で修正の必要があると認められた場合には、各部会の部会長より科目担当教員に修正依頼がなされる。このようにして科目内容にふさわしいシラバスが公開されるに至る。

## (3) 授業実施状況－適切なクラスサイズの確保

### ①履修人数制限

全学共通科目の適正な授業規模の確保及び円滑な試験の実施のため、履修人数制限を実施している。教室定員を超える履修者が予想される科目について、教員が希望する場合には、事前に学生に履修人数制限が予定されていることを周知したうえで履修人数制限を実施し、教員が希望していなくても過去数年間の履修者数が非常に多く、前年度の履修者数が今年度割当教室定員の 120% を超えている場合などには、人数制限の実施を要請している。また人数制限が実施されなかった科目で、履修登録確定後、履修者数が教室定員を著しく超えている場合には、教室変更するなどの処置を行っている。その結果、国際高等教育院発足後、教室定員を大幅に超える大規模な授業は減っている。直近 3 年の履修登録者が 377 名以上の科目を【表 2-64】にまとめる。

表 2-64 履修登録者が 377 名以上の科目

開講年度・期	科目名	群	曜時限	登録者数			
				計	1回生	2回生	3～
平成27年度前期	芸術学Ⅰ	人社	金2	738	528	122	88
	心理学ⅡA*	人社	月1	499	313	100	86
	イスラーム学の基礎	人社	水2	470	360	86	24
	西洋史ⅡA	人社	水3	441	341	76	24
	心理学ⅠA*	人社	火1	411	325	64	22
	健康科学Ⅰ	現社	木1	404	322	39	43
	文系向の基礎化学Ⅰ	自然	木5	401	282	71	48
	民俗学Ⅰ	人社	水4	400	302	72	26
	労働と法Ⅰ*	人社	木3	384	222	115	47
	国際技術協力入門*	人社	月1	381	277	104	0
	経済学ⅢA	人社	木3	377	251	90	36
平成27年度後期	臨床心理学入門	人社	火4	479	368	54	57
	西洋史ⅡB	人社	水3	403	332	38	33
	水圏生物学入門*	自然	木4	392	319	44	29
	科学論Ⅱ*	人社	水4	384	271	88	25
	労働と法Ⅱ*	人社	木3	378	286	74	18
平成28年度前期	自然地理学*	人社	火2	421	362	57	2
	神経科学の基礎*	自然	木4	414	363	27	24
	イスラーム学の基礎*	人社	水2	399	316	53	30
	生物学のフロンティア*	自然	火5	387	297	54	36
平成28年度後期	都市空間保全論*	人社	水5	381	334	30	17
平成29年度前期	精神分析学	人社	金4	431	260	112	60
平成29年度後期	該当科目なし						

\* 377名の区分は、国際高等教育院の最大教室（4共30）の定員（376名）による。

\* 科目名の「\*」は履修人数制限を実施したことを表す。

## ②E2 科目の履修人数制限

平成 28 年度から開講している E 科目は、「英語力強化に資する科目」として指定し、同年度入学者から各学部の卒業要件にも算入されている。E 科目のうち、英語で各分野の授業を行う E2 科目に関しては、平成 28 年度前期の履修状況は全体として低調であったが、制度への理解が深まるとともに、平成 28 年度後期には履修登録者数が 1 クラスで 100 名を、平成 29 年度前期には 200 名を超える授業も見受けられるようになった。履修登録者数が 200 名を超えるような授業の場合、学生は教員の話を一方向的に聞くに留まるため、「英語力強化に資する科目」としては不十分ではないかという懸念がある。そこで、平成 30 年度以降、E2 科目について履修者数に上限を設けるとともに、併せて下限についてもルールを明確にすることにした。各授業で制限する人数は、「25 名から 60 名の範囲で担当教員が決定

する」こととし、実施についてはシラバスを作成する際に、必要に応じてシラバスに記載することとした。

#### (4) 実験・実習等の実施状況

自然科学においては、現象や物質をどのように理解するかが大きなテーマであり、学説や結論にたどりつくのに、実験が決め手となる。したがって、全学共通科目としての実験科目は、自然科学の研究を目指す学生には無くてはならないものである。教養・共通教育の自然科学科目群の中で、物理学・化学・生物学・地球科学での実験・実習科目は、教科書や講義による座学では得られない貴重な体験が得られるという意味で、大変重要である。その一方で、最近の学生の履修行動として、毎回多くの学習時間を要する割には、修得単位数が少ないこともあって、実験・実習科目の履修を避ける傾向が見られる。以下では、各実験・実習科目の内容、履修者数の動向、授業の実施体制について述べる。

##### ①物理学実験

###### (i) 実験授業の内容と学生履修者数

物理学実験に限らず、全学共通科目として学ぶ実験科目は、将来自然科学を専門に学ぶ理系の学生にとっては無くてはならないものと考えられる。実験を行うことを通じて、基本的な実験装置に触れ、測定技術を学ぶことは、将来より高度な最先端の実験装置を用いて実験を行う基礎にもなると言える。

物理学実験で取り上げるテーマは、力学や電磁気学などの古典物理学から、レーザーや超伝導に関連した現代物理学に至るまで、全部で約 10 課題あり、各テーマを 2 人一組で、1 週間ないし 2 週間かけて行う。1 回生では、未だあまり物理学の多くの分野を学んでいないが、講義に先行して、例えば超伝導のマイスナー効果で磁石が浮上したり、霧箱で放射線の軌跡が現れたりするのを観察することは自然界の秘密に直接触れるという感動につながる可言える。後に、これらの現象を解き明かす理論を学ぶことで、より深くその意味を理解することになる。

実験の授業は多くの理系学部でクラス指定になっていて、指定された曜日の午後、3・4 限に毎週実験を行う。各自、予め実験の目的や方法を教科書で学んでおき、実験中の結果は実験ノートを用意して記録し、それをもとに実験結果を考察してレポートを作成する。これは理系の報告書を作成する仕方を実際に学ぶ絶好の機会と言える。つまり大学で論理的な文書を作成するいわゆるアカデミック・ライティングを実践的に学習することにもなるわけである。

物理学実験の履修者数は、平成 12 年以前は約 1200 名であったのが、年々減り続け平成 24 年には 587 名とその数が半減してしまった。その後、平成 25 年から平成 27 年度にかけては、ほぼ 560 名を維持して下げ止まりとなったが、平成 28 年度は 437 名と更に減少してしまった（【図 2-65】参照）。

図 2-65 平成 24 年度～平成 29 年度の物理学実験履修者数の推移

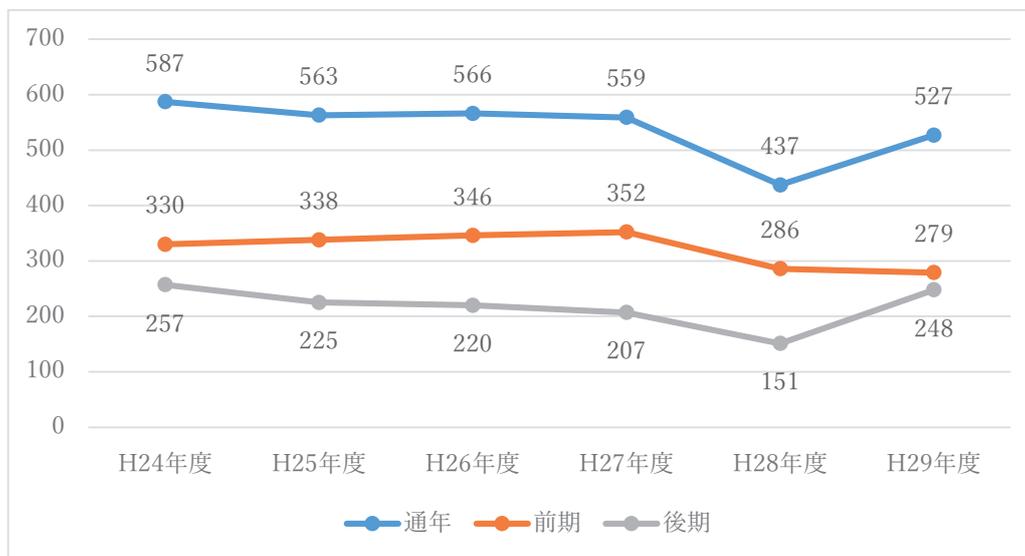
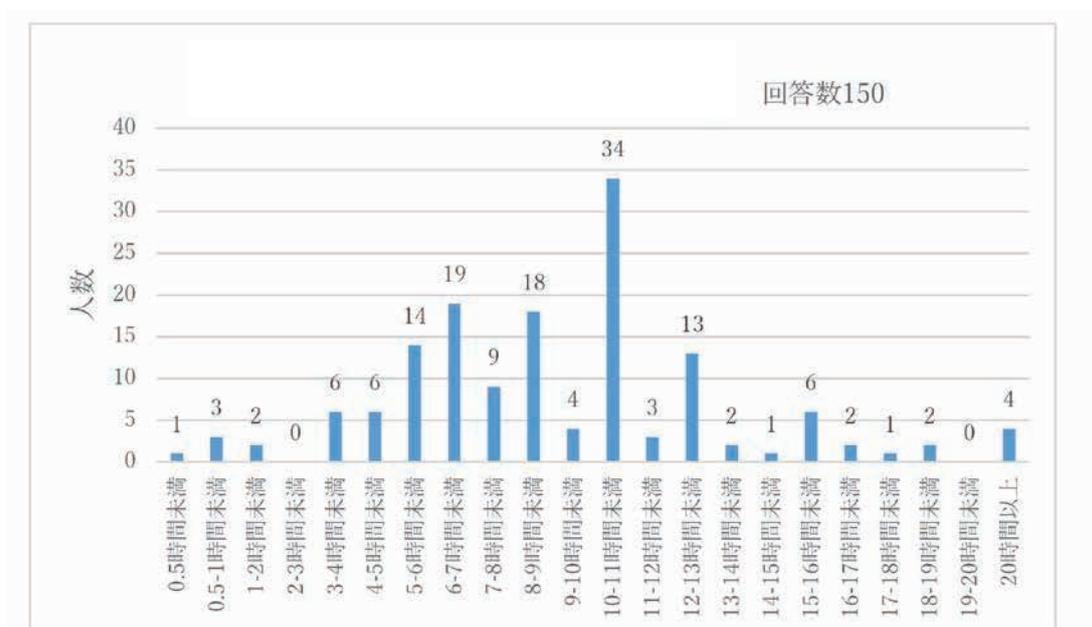


図 2-66 1 週間あたりの物理学実験の学習時間



履修者数の減少に対して、物理学部会では、平成 25～26 年にかけて、第 1 次の物理学実験改善 WG を立ち上げて、学生および教員に対するヒアリングやアンケート調査を実施するとともに他大学の物理学実験の状況を東大と阪大に出かけて調査した。また、平成 28 年度の急激な減少に対応すべく、平成 28～29 年にかけて、第 2 次の物理学実験履修改善のための WG を立ち上げ、改めて学生アンケートを実施し、これらをもとに改善策を検討した。学生のアンケートでは、レポート作成に授業外に多くの時間を取られるにもかかわらず、2 コマの授業で 2 単位しかとれないのは効率が悪いとの意見が多く見られた。実際、授業アンケートによると学生は物理学実験授業前後の予習とレポート作成に平均で 1 週間に 7～8 時間を費やしているこ

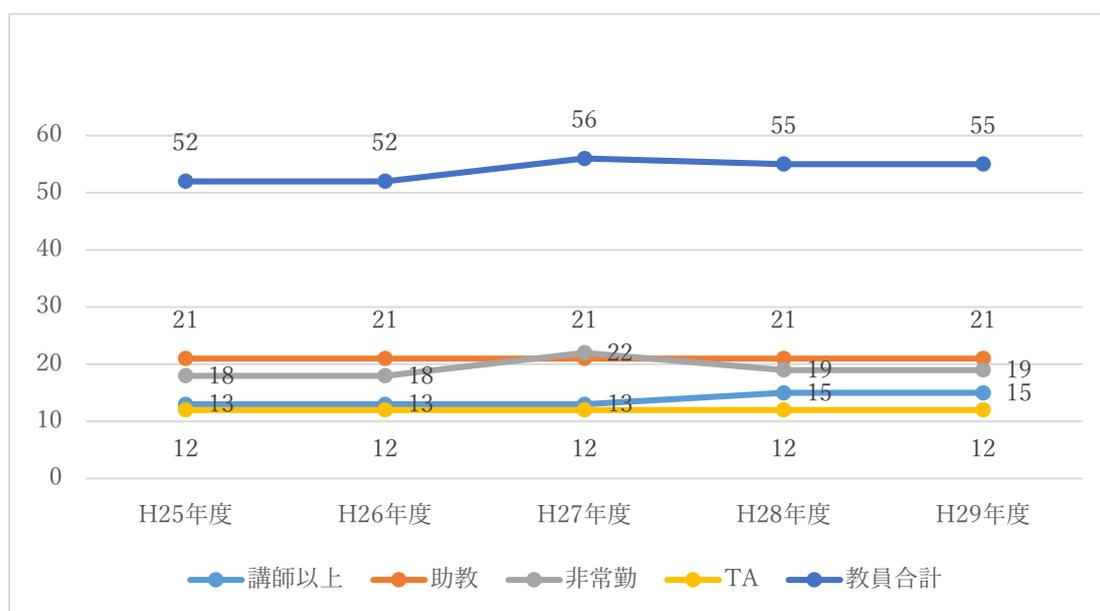
と分かる（【図 2-66】参照）。これに対する改善策としては、毎週ではなく 2 週間で一つのテーマにするという授業形態の変更が考えられる。これにより、レポートの作成は 2 週間で 1 回となり、また一つのテーマにじっくりと時間がかけられる。しかし、一方で学部によっては学生・教員とも毎週一つのテーマを実施することで、多くの課題を経験することを望んでいる場合もあった。また実験テーマの更新や教科書を分かり易くするなどの改善案が指摘された。そこで、平成 28 年から 2 年かけて教科書を改訂し、大学初年次の学生にも、実験の目的や背景、物理的な意味を理解した上で実験に取り組めるよう、教科書の記述を分かり易くした。また、実験テーマを更新し、放射線の実験や磁気に関する実験を取り入れた。

一方、外国人教員担当の英語による物理学実験の授業「Elementary Experimental Physics-E2」が、平成 28 年度から始まり、実験とプレゼンテーションを組み合わせたユニークな授業運営が行われている。実験の教科書もこれに合わせて英語版を作成した。

### （ii）実施体制－教員と TA 配置状況－

前期・後期とも月曜日～金曜日の 3・4 時限に授業が行われており、クラス指定になっている。各曜日とも多くて 12 テーマの実施が可能で、学生は 2 人一組で実験を行う。各テーマあたり実験設備は 6 セット用意されているので、1 テーマに最大 12 名が収容可能である。各曜日とも教員 5 名、実験指導 TA が 1 名の指導体制で、1 週間 5 日で教員が合計 25 名、TA が 5 名を配置する体制で指導を行っている。これにより、各曜日約 60 名の学生指導が行える体制が整えられている。この体制を維持するため、自然科学系部局の教員に教育指導協力を依頼し、不足分は非常勤講師で補填している。平成 28 年度からは新たに理学研究科の教員が実験授業担当者として 2 名加わり、新規テーマも導入した。一方、実験指導 TA は自然科学系部局の大学院生を雇用している（【図 2-67】参照）。

図 2-67 物理学実験 教員および TA の年間延べ人数の推移



### (iii) 基本的教育方針と新規企画

物理学を学ぶ上で、講義による理論学習と同時に実験を通じて自ら経験を積み重ねることにより、その基本的な概念や技法を修得することを物理学実験の学習の目標としている。実験は2人一組で行うが、各自が主体的に取り組みつつ互いに協力して測定すること、また2人で議論することを奨励している。実験結果の解析や検討を行った上で、実験レポートはそれぞれが作成する。

上で述べた物理学実験履修者数の改善案として物理学部会では以下の結論を得た。1つ目は、レポートの負荷を軽減すること。これにより実験とその背後にある物理を考える時間や、学生同士・教員と学生間とのコミュニケーションの時間、を増やすように努める。また、再実験する機会も与える。2つ目は、物理学実験の単位数は、学生が費やす労力と時間に一致していないことが分かったため、制度を見直した後、必要であれば単位数を増やすことを検討する。

具体案として実験を実際に担当する教員の意見を汲み、以下のA案とB案が提案された。A案では、実験数は現行のままレポート数を減らす。レポート数は10テーマを5テーマとする。レポート提出を行わない実験テーマは、ノートチェックか簡易レポート(A4 1枚程度)に代える。これは工学部が希望し、平成29年度後期火曜の地球工学科のクラス指定の実験で試行を始めた。

一方B案では、実験数を約半分にし、プレゼンテーションを取り入れる。この案は理学部が希望し、後期金曜日の理学部のクラスで試行を始めた。今年度は3つのテーマをそれぞれ実験1週、プレゼンテーション1週で2週間かけて行い、その後レポートを提出する。残り4つのテーマはそれぞれ実験を一週間行い、簡易レポートの作成とした。途中経過であるが、プレゼンテーションは発表準備・質疑応答・議論を通して、学生がより深く実験課題を理解するのに役立っている。

単位数に関しては、実態に合うように(予習、実験、レポート執筆の必要時間をカウント)、変更は可能である。教職科目の認定については、文科省に承認してもらう必要があるため、申請前に必要事項を調査する。

また今後は、学生の予習復習を助ける目的で、実験のビデオ教材を順次作成して行く予定である。既に昨年度に「フーコー振り子の実験」のビデオ教材を作成して、今年度から学生がインターネットで見られるようにしている。

## ②基礎化学実験

### (i) 実験授業の内容と学生履修者数

自主性を尊重する京都大学のポリシーから、一部部局を除いて、実験科目は必修科目にはなっていないが、「基礎化学実験」は、自然科学系部局学生にとって基礎教養として重視されており、毎年多くの学生が履修し、その後の学部教育のための基本知識・技術習得

の機会となっている。平成 24 年以降の履修学生数は、600 名から 1000 名の範囲で年毎に変動している（【図 2-68】参照）。

図 2-68 平成 24 年度～平成 29 年度の基礎化学実験履修者数推移

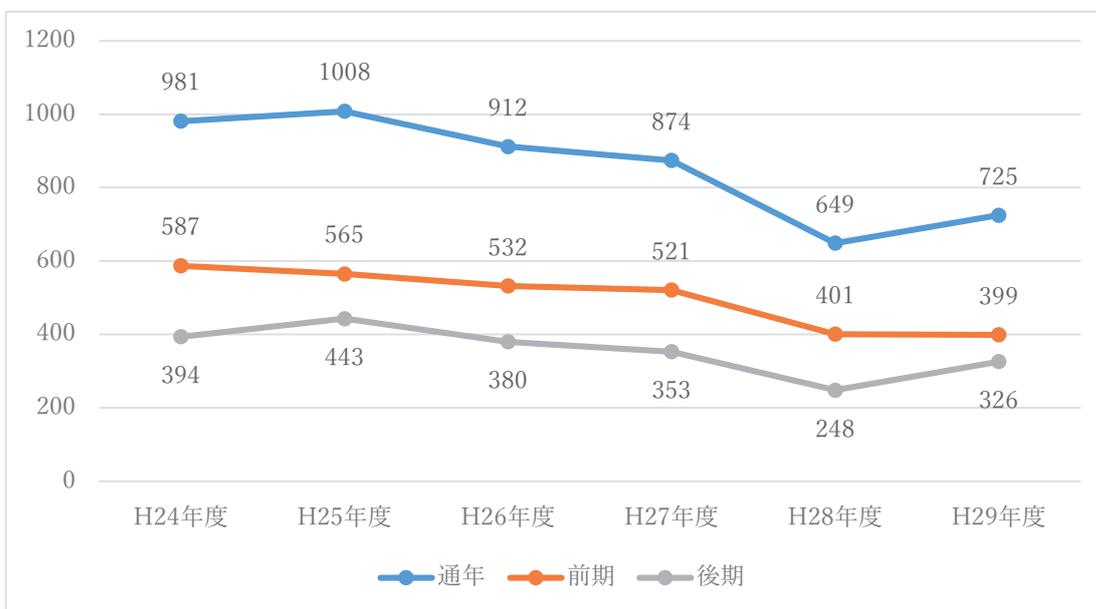
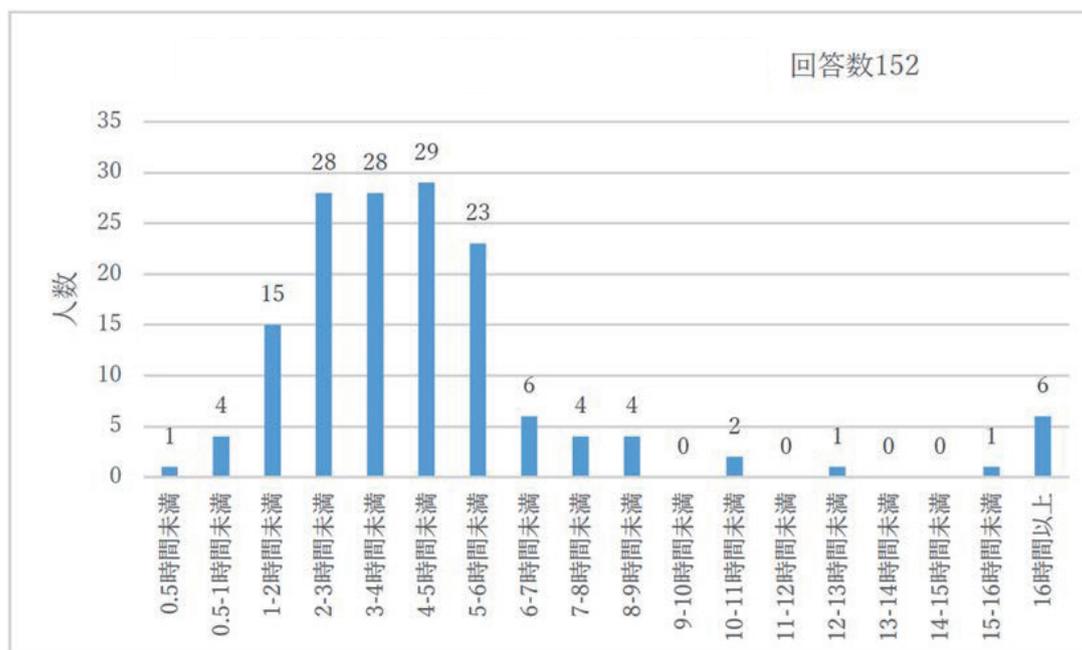


図 2-69 1 週間あたりの基礎化学実験の学習時間



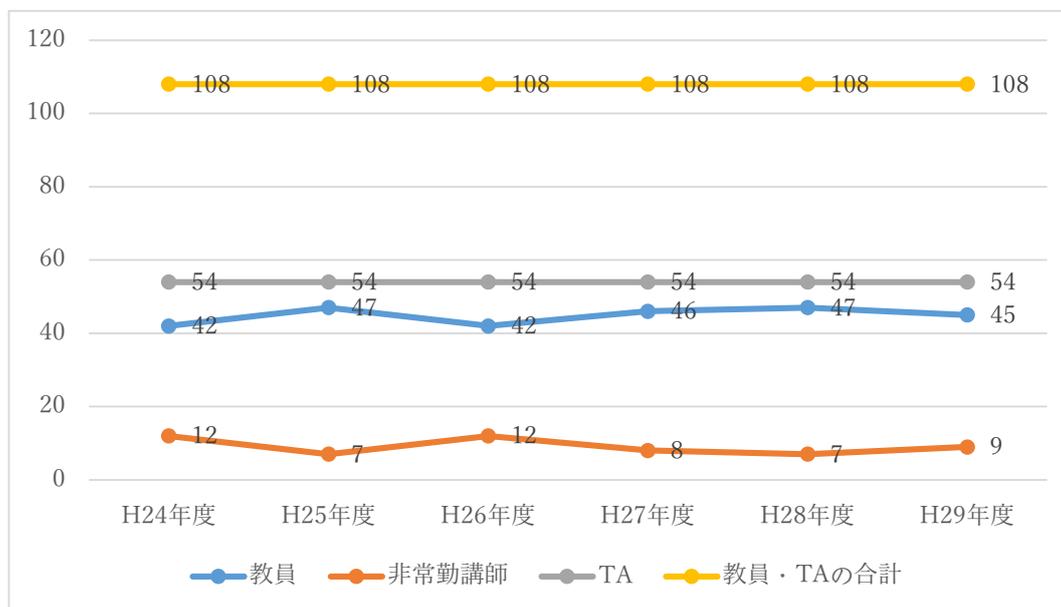
実験は大きな3つのテーマで構成されており、半期15週にわたって様々な化学実験実習が行えるよう企画されている。1つは無機定性分析で、金属イオンを酸・塩基などの試薬を使って分析したり、混合溶液から分離したりする。試験管の液体の色が美しく変わる様に学生が感動するようなテーマ設定になっている。2つめは容量分析で、滴定という方法を使って溶液に溶けている物質の量を正確に測り、化学反応を追跡したり、水道水の「硬さ」を決めたりする。日常生活の中での化学分析の有用性を、学生が認識するよう工夫している。3つ目は有機化学実験で、有機化合物を分析し、自分の化合物を合成する醍醐味が味わえる。学生に、物質を作るといふ化学本来の意義を体験してもらう。

このように実習テーマの工夫にもかかわらず、平成24年以降履修学生数は徐々に減少の傾向が続いている（【図2-68】参照）。その大きな原因は、学生が実験実習に加えてレポート提出を要求される負担を忌避するためと考えられる。学生へのアンケート結果から、実験実習前後の予習とレポート作成のため、学生が平均で1週間に3～5時間を費やしていることが分かっている（【図2-69】参照）。この履修者数の減少傾向への対策として、新入生履修ガイダンスで基礎化学実験の履修を強く勧める指導を各部局に対して依頼している。また、農学部、医学部については平成29年度から、指定クラスを増加させた。加えて、化学に関する素養の要求度が高い部局（薬学部、工学部工業化学科）については、平成30年度から基礎化学実験を必修化とすることを決定した。また、実験テーマの改善・改良を行い、学生にとって魅力的な実験実習となるよう企画を進めている。

#### （ii）実施体制（教員とTA配置状況）

この科目は多くの自然科学系部局でクラス指定になっていて、学生は指定された曜日の午後3・4限に毎週1テーマの実験を行う。1テーマあたり48名定員の設備があり、各曜日に平行して上述の3テーマを実施し144名までの学生を収容できる。1テーマに教員が2名、実験指導TAが2名の指導体制で、1週間5日で教員が合計30名、TAが30名を配置する体制で教育指導を行っている。これにより、1教員と1TAに対して24名の学生指導が行える体制が整えられている。後で述べる教育方針の実現と、実験実習中の安全を確保するためには、学生24名に教員1名・TA1名の体制が必須であり、この体制を維持するため、自然科学系部局から履修者数に呼応した数の教員に教育指導協力を依頼し、不足分は非常勤講師で補填している。また、実験指導TAは自然科学系部局の大学院生を雇用している（【図2-70】参照）。毎年1000名近い学生の履修する基礎化学実験の教育水準を保つために、これまで前記教員数とTA数の維持を続けている。

図 2-70 基礎化学実験 教員数と TA 数の推移



### (iii) 基本的教育方針と新規企画

実験に際して実験ノートを作成することは科学研究の基本であり、その作成についても指導する。必ず予習をして、その日の実験の進め方を予めまとめ、実験中の結果をきちんとそこに記録してもらう。実験ノートの記録を基にして実験結果を考察し、レポートを作成、一週間後までに提出する。実験の操作やスキルだけでなく、このような研究者としての基本が身に付く指導を基本方針としている。学生の予習復習のために、実験操作のビデオ教材 (<http://www.chem.zenkyo.h.kyoto-u.ac.jp/operation/>) も完備・公開している。実際の実験操作では、ガラス器具で薬品を扱い、直火による加熱など、確かな知識と注意が必要であることを丁寧に指導して、安全を確保している。また、実習で出た廃棄物処理についても指導を行う。それらの基本姿勢、基本操作を身につけることは科学者としての心得でもあり、1回生時に受講する全学共通科目としての基礎化学実験の要である。

さらに発展した化学実験を希望する学生のために、探究型化学課題演習という科目も設けている。また、平成 28 年度より、外国人教員担当の英語による基礎化学実験「Fundamental Chemical Experiments-E2」を前後期 1 クラスずつ開設し、平成 28 年度、29 年度、1 クラス定員 24 名を超える履修者が出る状況である。英語による実習クラスは、化学実験操作の習得のみならず英語によるコミュニケーションのアクティブラーニングとして非常に良い効果をもたらしていて、今後のクラス数増加を模索している。

## ③生物学実習

### (i) 実験授業の内容と学生履修者数

履修人数は平成 25～26 年度も横ばいで特に大きな変化はなかった（【図 2-71】参照）。

平成 27 年度の後期から、月曜の「生物学実習 I」と「生物学実習 III」を多くの医学部 1 回生が履修するようになった。それは、医学部医学科が選択必修科目として指定する実験・実習科目（生物学実習と基礎化学実験）の履修可能日が、月曜であったため、かつ生物学実習の人気の高まったためと考えられる。医学部生には積極的な学生が多く、履修して既に単位取得済みの学生が、翌年度の前期も興味ある回に自主参加もしていた。彼らの口コミで（ツイッターなどを介して）実習の情報が拡散し、結果的に次年度以降も月曜の実習には医学部生が多く履修するようになった。

平成 28 年度からは、実習内容と科目名が対応するように、「生物学実習 I[基礎コース]」、「生物学実習 II[自然史コース]」、「生物学実習 III[細胞と分子生物学コース]」と科目名の統一を行った。また、前期のみに開講していた「生物学実習 II[自然史コース]」を後期にも開講するようにした。それまで生物学実習はフィールドワークが多いために気温の高い前期に集中しており、後期は 2 科目のみしか開講していなかった。しかし実習の履修者が増えたため、後期も 3 科目開講にして前期に履修できなかった学生の受け皿を増やした。このことで前後期通じての履修人数の増加につながった。またウェブサイト「京都大学学術情報リポジトリ (KURENAI) 紅」に、「生物学実習 I[基礎コース]」の基礎資料やレジュメを公開した。

これらの改変による平成 29 年度からの履修者増を見越して、「生物学実習 I[基礎コース]」を前期後期ともに 3 科目の計 6 科目に増やした。しかし履修希望の多い曜日に集中する傾向にあり、希望のもっとも多かった木曜日は抽選で履修希望者の半分の履修を断ったにも拘わらず、少ない曜日は最大定員の半分にも満たない状況であった。それでも全実習 (I~III) の履修生は前期 109 名、後期は 70 名となり、平成 26 年度以前に比べると履修者数は倍となっている。また、「生物学実習 III[細胞と分子生物学コース]」でも、希望者が多く抽選で履修者を選抜することが多くあった。アドバンストコースではあるが、本科目に興味を示す学生が多いことが理由として考えられる。科目によって履修希望者の全員が履修できていないことについては、実習室の収容人数が要因となっている。

平成 29 年度の履修生増加は、平成 27 年度からの医学部生の履修増加に加えて、農学部の新入生ガイダンスで、生物学実習のプログラム改訂の周知を図った点も履修者増につながったと考えられた。

#### (ii) 実施体制 (教員と TA の配置状況)

生物学実習はマイクロ分野とマクロ分野にわたる多様な内容をカバーしており、かつフィールドワークや、後述するようにアクティブラーニングを基本としているので、学生あたりの教員および TA 数は多い方が望ましい。コースにより異なるが、1 クラスに 1 名の教員と 1 名の実習補助 TA が配置されている。これまでは何とか対応できていたが、この数年での急激な履修生数の増加と、平成 30 年度から農学部資源生物学科の推薦科目指定を受け、今後も増加が続くならば教員や TA の補充を検討すべきであろう。

### (iii) 総括

これまで実習に取り組んできた経験から、履修人数はカリキュラム、同じ時間帯での他の推薦科目や指定科目、人気講義の存在や、学生の所属学部の事情（同一時間帯の専門科目の存在）など様々な要因で変動することがある。そのため、履修者数の変動が実習内容等一つの要因のみに起因していると考え難く、予測も難しい。履修者数は右肩あがりになっているものの、それは実習内容の質もあると思いたいが、実際には農学部新入生向けのガイダンスでプログラムの改訂を周知したことや医学部医学科の選択必修科目に指定されたところが大きいと思われる。ただ、もし履修者が少ない年があっても、逆に大人数ではできないきめ細やかな教育ができる上、履修者1人1人に対応した指導が可能であった。逆に人数が多いこともデメリットばかりではなく、様々な意見が出され、多くのデータがとれ統計解析を教えやすい場合もある。要は、その時の学生の人数、構成、興味などにも応じてテーマや内容もある程度は微調整して（特にアドバンストコースである「生物学実習II」と「生物学実習III」では）、学生にとって意味のある内容に取り組むことであろう。

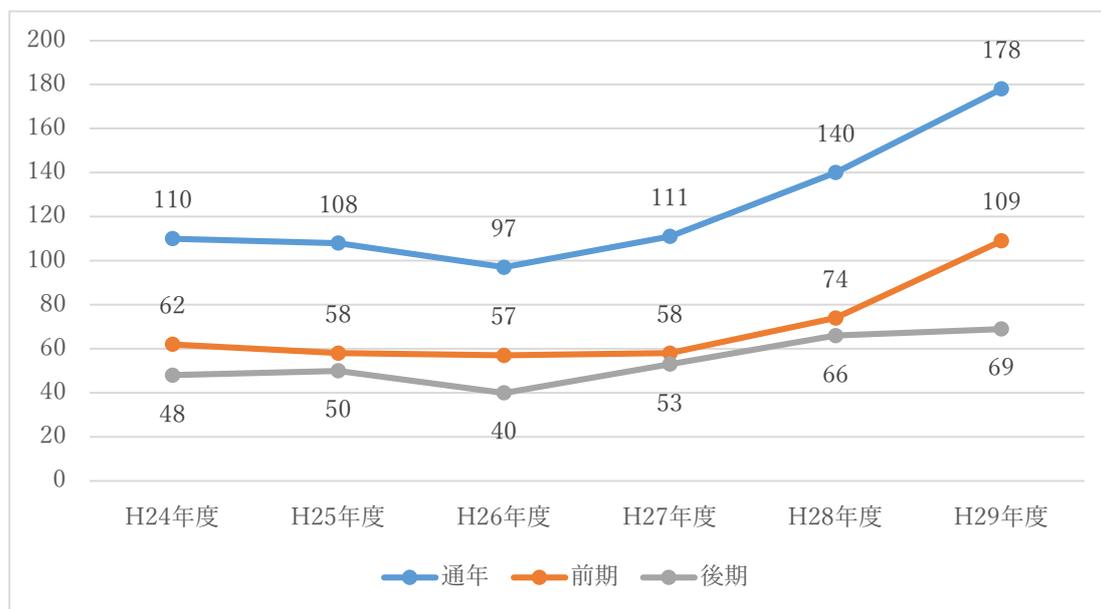
生物学自体が幅広い内容を対象とする知識の学問の面があるために、生物学実習は教員各人の能力や経験が重要である。担当する教員は広い知識や経験が必要とされ、教員間でも情報共有をしながら研鑽している。また、後に述べるように伝統的に対話型の実習であり、かつ野外での安全確保のために学生に教員の説明を周知させる必要があり、教員やTA数が充足していなければならない。現在の履修人数は、曜日によっては教員1名とTA1名に対しては多すぎて、対話型授業の実施や履修者全員への周知に時間がかかる場合がある。今後もこの状況が続くようでは対策が必要となる。

生物学実習の履修者における、週あたりの学習時間が短いことは本質的な問題とは考えておらず、近年の履修者数の増加の原因になっているとも思えない。元々、生物学実習は旧教養部時代から今でいうアクティブラーニングを基本としているので、班ごとに分かれて学生自身に仮説設定から考えさせて、それに応じたサンプリング採集を野外で行い、または身近にあるサンプルやテーマで室内実験を行い、その結果についての解析やサンプルのスケッチをして、班ごとに場合によってはフィールドで議論してレポートにまとめる。ゆえに基本的に実習中でないとレポートの主要な部分の作成ができないことが多く、実習時間以外での学習時間が短くなる傾向がある。

平成28年度から生物学実習Iは基礎コースを増やしたことに伴い、基礎的な技術の習得をどの曜日でも同じように受けられるようにしているが、今年度の前期では学生のモチベーションは下がる傾向にあった。毎週2コマ以内で異なる技術習得を終えることを目指したため、効率を重視するあまりにサンプルを教員側が事前に準備して、観察結果も予想のしやすい味気のない内容になったことが要因と分析した。そこで後期からは、基礎的技術の習得を主軸としながらも、観察の材料などは可能なかぎり自らフィールドで採取させることで興味をもたせ、かつ教員の専門も活かした内容を積極的に取り入れることで、履修

しなければ絶対に知り得ない、最新の知見をも交えながら学生の関心を高めることを意識している。

図 2-71 平成 24 年度～平成 29 年度の生物学実習履修者数推移



#### ④地球科学実験

##### (i) 実験授業の内容と学生履修者

本学の教養・共通教育において地球科学系の実験・実習科目を設計するにあたり、以下の2点を考慮している。

(I) 地球科学(地球惑星科学)は、物理学、化学、生物学、地質学など様々な領域の視点/素養/技能からのアプローチがなされている総合科学また応用科学である。

(II) 大学入学者は、ほとんどが地球科学の初学者である。

学術領域としての(I)の特質がある分野の実験・実習科目を(II)の対象者に提供するために、以下の方針(理念)で行っている。

(A) 地球(惑星、太陽を含む)における地学的現象、そして、それを研究対象とする地球科学という学問領域、及びその領域での科学的アプローチの多様性を示す。

(B) 技能を習得するのではなく、実習による体験/体感を通して、地球科学的な物の見方、捉え方、考え方を伝える。このことを通じて、「地球科学の面白さ」を伝える。学生にとっては、高校までの物理/化学/生物で習得した素養/技能が、地球科学ではどのように活用されているかを知ることや、地球科学を専門とする場合に必要となる素養/技能を知ることにつながる。

- (C) 少人数のグループによる実習を行い、担当教員も交えて、グループ内での学生の共同作業、議論を通して、学生らによる自発的な実習の展開を促す。
- (D) 地球科学の多様性を示すために多様な実習テーマを受講する機会（実習形態）と、その際に問題となる「広く浅く」になってしまう傾向をなくすために、ひとつの実習テーマにじっくり取り組む機会（実習形態）を設定する。後者の機会を通じて、地球科学の特質である野外における調査や観測を取り入れたり、実験・観測／データ解析／考察という自然科学的研究の疑似体験を行ったりする。

この方針に従い、以下の2つの異なる形態の実習を行っている。

実習形態 A：地球科学内の分野が異なる複数の実習テーマ（課題）を設定する（7～8テーマ）。履修者を少人数のグループ（最大12名許容）に分け、各グループが2回で1テーマでの実習を行う。半期の開講日数にあわせて、可能な限り多くのテーマの実習を行う（半期6テーマ）。これにより、地球科学の諸現象、諸分野に触れることを目的とする。

実習形態 B：複数の実習テーマ（4～5テーマ）の中から1つを選択し、半期を通して実習を行う。履修者の希望を聞いた上で、実習テーマ数分の少人数のグループ（最大8名許容）に分け、グループごとに実習を進める、半期の最終実習日には、全員で集まり、実習内容・成果を報告する発表会を行う。このように1つのテーマにじっくり取り組むことで実習形態 A よりも深い理解を促すとともに、実験の流れ（実験計画策定、実験、結果の解析・考察）を体験するなかで、学生が主体的に実験を進めるようになること、理学的な思考ができるようになることを目的とする。

平成26年度以前は、1回生以上対象の実験・実習科目とし、実習形態 A の「地球科学実験 A」を前期（週2回開講）に、実習形態 B の「地球科学実験 B」を後期（週2回開講）に行っていた。平成25年度に国際高等教育院が設置され、全学共通科目の見直しの中で、理系実習科目の構成・開講数及び開講期間等の検討なされた。その結果、地球科学系実験・実習科目は1回生以上対象の基礎的な科目として実習形態 A の「地球科学実験」（前期・後期に週1回）と2回生以上対象の発展的な科目として実習形態 B の「探究型地球科学課題演習」（前期、週1回）に改編された。これに伴い、従来は「地球科学実験 A・B」が教職免許取得のための実験科目であったが、「地球科学実験」のみがそれに対応する科目となった。「探究型地球科学課題演習」は半期単位数4の演習科目となり、教職免許取得のための科目ではなくなった。地球科学系実習の履修者に対して実習最終日に独自に行っているアンケート調査の結果に基づけば、実習形態 A/B ともにこの実験・実習科目の目的（方針）に合致した感想・意見が寄せられ、好評である。

地球科学系実習の1回生以上対象の「地球科学実験 A/B、地球科学実験」は、理学部・総合人間学部にクラス指定をして、開講している。平成24～29年度の履修者数の推移は表1の通りである。主たる履修者は理学部1回生で全体の50～65%を占め、ついで総合人

間学部の学生である。2回生以上の工学部・農学部・大学院の学生の多くは教員免許取得のために受講している（10数名程度）。

履修者数は、平成24年度以前は地球科学実験A（実数形態A）で150～190名、地球科学実験B（実数形態B）で70名前後であったが、平成25年度に激減した（【図2-73】参照）。これはCAP制の導入による受講科目の取捨選択の結果と考えている。それ以降、実習形態Aの実習（地球科学実験A、地球科学実験）の受講人数は90名前後で推移したものの平成29年度は70名と減少した。平成27年度に実験形態Bの実習を「探究型地球科学課題演習」に変更してから、履修者数は激減した。発展的な科目として2回生以上を対象とした結果であり、科目提供の意図通りには受講されていない。シラバスや履修者が多い理学部・総合人間学部の履修ガイダンスの機会を通じて、受講を促している。

この履修者数の減少に対してグループ構成人数を少なくすることで対応している。また、実数テーマの多様性は確保しながら、テーマ数を少なくすることでも対応した。実習形態Aの「地球科学実験A・地球科学実験」では各期・曜日のテーマを8から7に、実習形態Bの「地球科学実験B」「探究型地球科学課題演習」では各期・曜日のテーマを5から4にした。それに合わせて、人間・環境学研究科以外の他部局からの担当者、非常勤講師の人数は減少している（【表2-73】参照）。

#### （ii）実施体制（教員とTAの配置状況）

地球科学系実習は人間・環境学研究科の提供科目であり、同研究科所属の地球科学系教員が科目設計と運営を行い、実習を担当している。あわせて、実習テーマの多様性を確保するために、これまで理学研究科、防災研究所、生存圏研究所、総合博物館に協力を依頼し、それらの部局の地球惑星科学系の教員が実習を担当してきている（【表2-73】参照）。平成29年度においては、「地球科学実験」「探究型地球科学課題演習」に対して、人間・環境学研究科の教員5名のほかに、理学研究科から4名、防災研究所から2名が担当した。また、学内で担当者を探すことや継続的に担当者を確保することが難しい分野については、非常勤講師の枠を活用し、実習テーマの多様性の保持するように努めている。平成29年度においては半期換算で3名の非常勤講師が担当した。TAは基本的に実習テーマに対して1名を配置し、実習の準備（実習の機器・用具類の調整、資料の準備）、実習時の補助（安全確保）、レポートの取りまとめや学生への対応などの用務に就いている。

図 2-72 平成 24 年度～平成 29 年度の地球科学実験履修者数推移

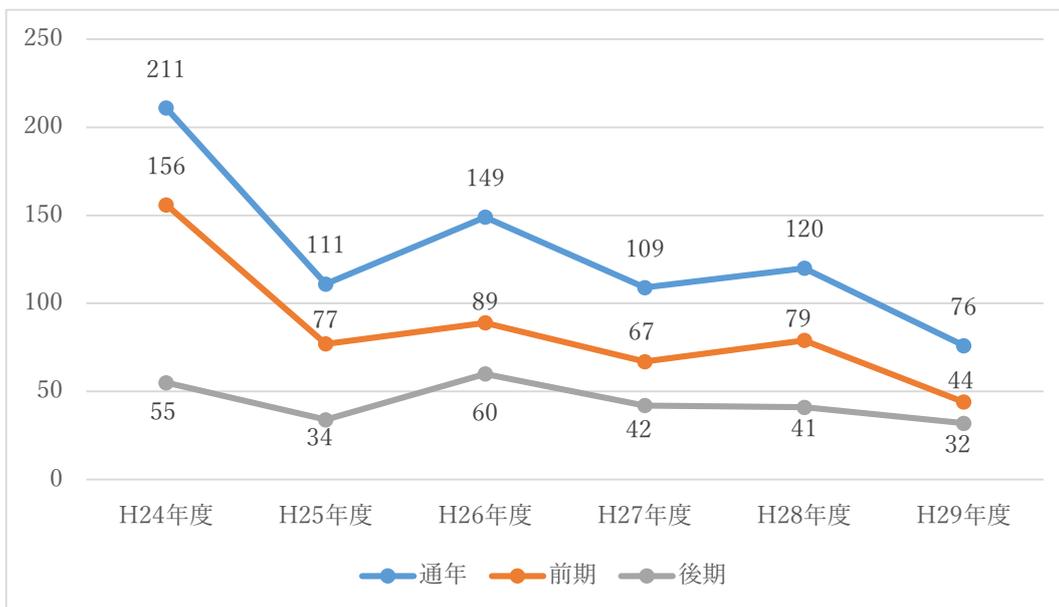


表 2-73 地球科学系実習科目の状況（平成 24 年度～29 年度）

①実習のテーマ数と担当者の構成

	地球科学実験 A		地球科学実験 B		合計	担当者の構成						
	前期 月曜	前期 火曜	後期 月曜	後期 火曜		人間・環境 学研究科	理学研 究科	防災研 究所	生存圏 研究所	総合博 物館	非常勤 講師	TA
平成24年度	8	8	5	5	26	6(24)	7	2	1	1	4	24
平成25年度	8	8	4	5	25	6(24)	6	2	1	1	4	23
平成26年度	7	7	4	5	23	6(24)	4	1	1	1	3	20
	地球科学実験		探究型地球科 学課題演習 前期	合計	担当者の構成							
	前期	後期			人間・環境 学研究科	理学研 究科	防災研 究所	生存圏 研究所	総合博 物館	非常勤 講師	TA	
平成27年度	7	7	5	19	6(18)	5	2		1	2	16	
平成28年度	7	7	5	19	6(18)	4	2			3	15	
平成29年度	7	7	4	18	5(15)	4	2			3	15	

\* ( ) 内は延べ担当数

②履修者数

	地球科学実験		地球科学実験		合計
	前期 月曜	前期 火曜	後期 月曜	後期 火曜	
平成24年度	59	97	19	36	211
平成25年度	37	40	16	18	111
平成26年度	47	42	23	37	149
	地球科学実験		探究型地球科 学課題演習	合計	
	前期	後期			
平成27年度	53	42	14	109	
平成28年度	64	41	15	120	
平成29年度	38	32	6	76	

### (5) コンソーシアム京都

「財団法人大学コンソーシアム京都との包括協定等に基づく単位互換履修生に関する取扱要項」および「『財団法人大学コンソーシアム京都との包括協定等に基づく単位互換履修生に関する取扱要項』における全学共通科目の取り扱いに関する申し合わせ」に基づき、他大学等の学生が本学の全学共通科目を履修するとともに、本学の学生が他大学等の授業科目を履修している。平成 25 年度～平成 29 年度の提供科目数と履修者数は、以下の表の通りである。受け入れの履修者数は一定程度あるが、送り出しの履修者はほとんどいないのが現状である。

受け入れについては、本学専任教員の担当する、所定の範囲の（自由選択科目のうち、教員が希望する）全学共通科目を所定の手続きに則って提供している。送り出しについては、大学コンソーシアム京都が開設する「美術」「芸術」「芸能」分野の科目のうちから、国際高等教育院が定めた科目を履修できるようにしている。なお文学部以外の学部は、大学コンソーシアム京都の単位互換科目を「卒業に必要な単位」として認定していない。

大学コンソーシアム京都 単位互換について（全学共通科目）

	他大学からの受け入れ		他大学への送り出し	
	提供科目数	履修者数	提供科目数	履修者数
平成25年度	23	129	22	0
平成26年度	25	99	24	2
平成27年度	22	49	24	0
平成28年度	15	40	32	0
平成29年度	16	71	27	1

### 3) 成績評価・単位認定

#### (1) 成績評価とガイドライン

##### ①成績評価

平成 27 年 4 月 28 日の教育研究評議会において、本学学生の自律的な学修の促進及び学生に対する学習指導等に活用することを目的として、平成 28 年度から成績評価を 6 段階とし、それぞれの評語と GP (Grade Point) を次表のように定め、それに基づく GPA (Grade Point Average) 制度を導入することが決定された。

この決定を受け、国際高等教育院では、本学に適した各段階の相対比率に関するガイドラインを設定し、教員に示すのが適当との判断から、成績分布に関する検討を始めた。検討においては、GPA が外国の大学への留学に際しての利用に止まらず、今後就職等の際に学外組織の判断基準として使用されることを想定し、本学学生の不利益とならないことを基本方針とした。まず、日本の大学の中における本学の相対的位置付けを考慮した上で、平均的な本学学生の GPA が 3.0 程度となるのが適当であるとし、次にそれを実現するために相対

分布案を策定した。

上記案が平成 28 年 1 月 20 日の企画評価専門委員会です承され、平成 28 年度の制度開始時から運用されている。当初は、これまでの本学内での閉じた評価基準からの変更により戸惑う声も聞かれたが、1 年半を経た現在、制度として定着し、これまで散見された科目や教員による評価基準の揺らぎの解消にも役立っている。

また国際高等教育院ではこれまで、教員からの成績報告は 4 段階標語、合否、素点のいずれでもよいとしてきたが、年次進行に伴い 2 種類の標語が並存することから、教員からの成績の報告については素点のみで行うものとし、また GP を付与する際の解釈が学部によって異なることも想定して合否のみの成績報告も廃止した。

平成26年度までの入学者に適用してきた標語とGP

素点	標語 1	標語 2
80～100	優	合格
70～79	良	
60～69	可	
60点未満	不可	不合格

平成27年度以降の入学者に適用する標語とGP

素点	標語	GP
96～100	A+	4.3
85～95	A	4
75～84	B	3
65～74	C	2
60～64	D	1
60点未満	F	0

このようなガイドラインを考えるきっかけの一つとなったのは【図 2-74】の調査であった。これは、クラスごとの優の割合を大きい順に並べている。平成 26 年度の英語クラスでは合格者に占める優の割合が、1（全員優）から 0（優はなし）までほぼ一様に分布しているという驚くべき結果であった。比較として平成 29 年度の状況を【図 2-75～77】に示す（E1 科目では取り消し後の履修者数が 30 人未満のクラスは除いた）。大幅な改善が見られる。特に優の割合が低い方のクラスはほぼなくなっている。

1 回生の WL 科目では成績評価の方法そのものを変更した。リスニング教材に基づく 4 回のテストを授業時間内に行い、さらに「京大・学術語彙データベース 基本英単語 1110」に基づいた語彙テストを行う。後期の成績には 12 月の TOEFL ITP 受験の成績を加味する。点数の配分は 18 頁【表 2-7】の通りである。

図 2-74 平成 26 年度前期英語科目「優」の割合

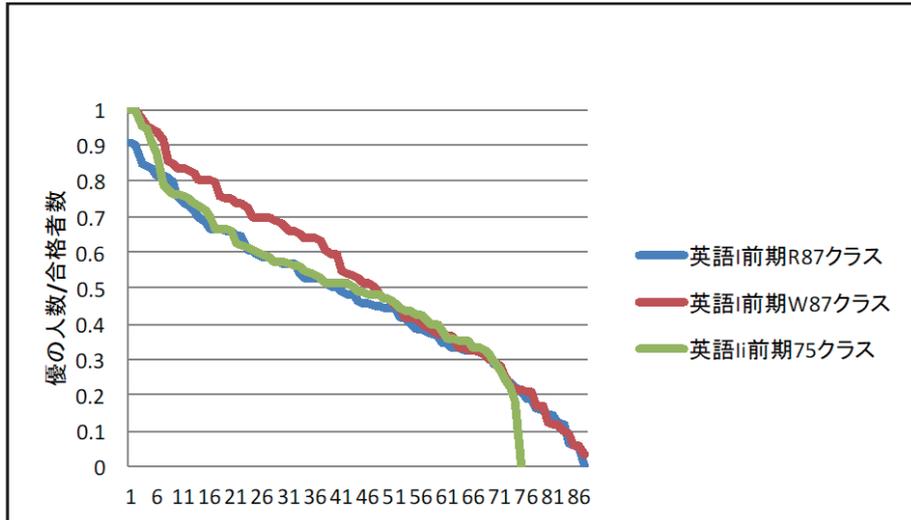


図 2-75 平成 29 年度前期 R 科目「A」以上の割合

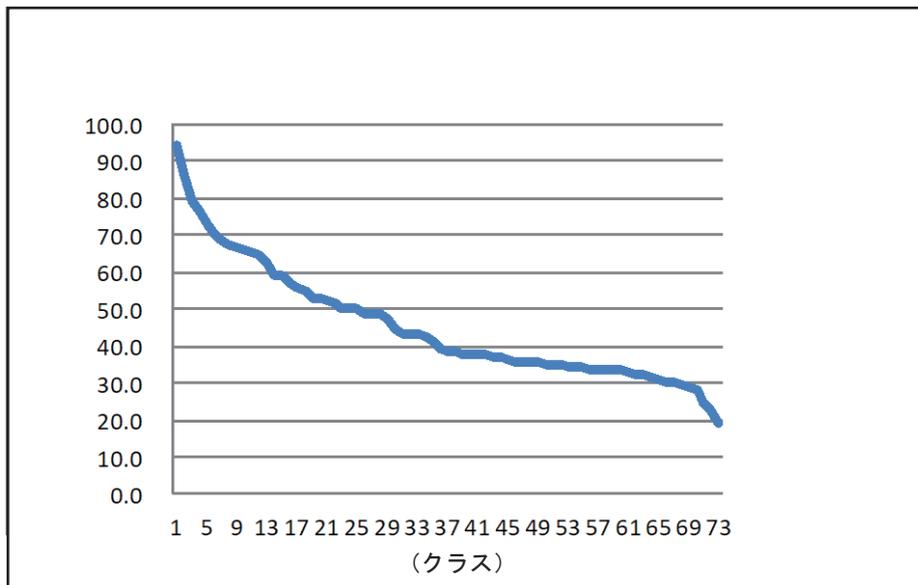


図 2-76 平成 29 年度前期 WL 科目 A 以上の割合

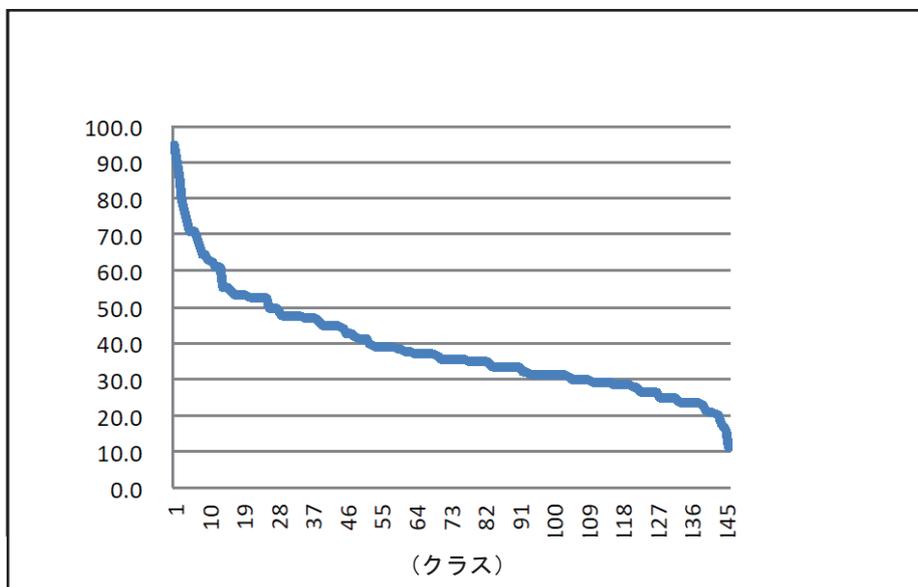
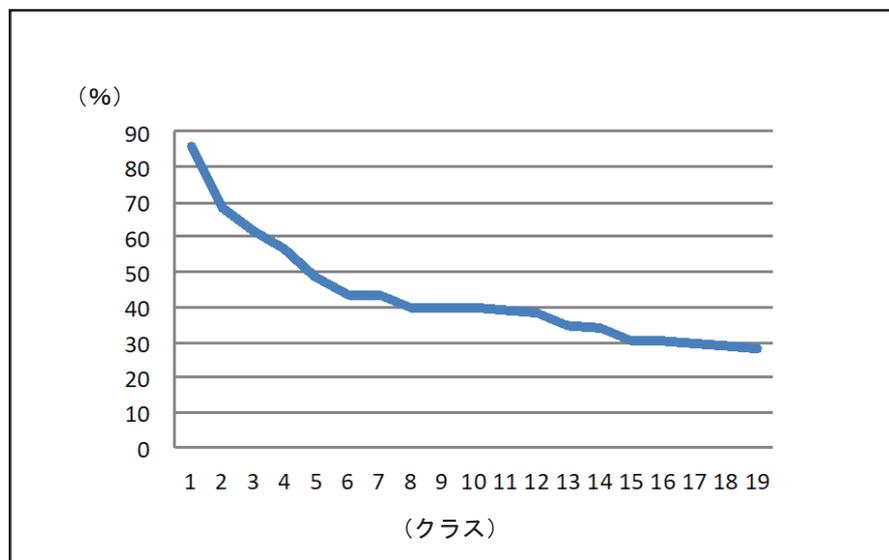


図 2-77 平成 29 年度前期 E1（履修者 30 名以上）科目 A 以上の割合



## ②成績評価の方法に関するガイドライン

大学設置基準では、学修の成果に係る評価に当たって、客観性及び厳格性を確保するため、学生に対してその基準をあらかじめ明示するとともに、当該基準にしたがって適切に行うことが求められている。全学共通科目においても、シラバスに詳細な基準を明示してきたが、平成 28 年度入学生から導入された GPA 制度の影響もあり、学生はこれまで以上に評価に対し敏感になっている傾向がある。

国際高等教育院では、GPA 制度の導入にあたり「全学共通科目の成績評価について」による成績評価を各教員に指示してきたが、加えて授業における成績評価の方法に関する指針を示す目的で、「国際高等教育院における成績評価の方法に関するガイドライン」(平成 29 年 11 月 22 日企画評価専門委員会決定)を策定し、平成 30 年度開講科目から対応した。

また、全学共通科目の特性として、同一の科目を複数開講していることがあり、必要性の高い科目についてはクラス指定して実施している。この場合、担当教員によって成績分布が異なっていると、学生に不利益を生じる懸念がある。これに対応するため成績評価において、平成 28 年 1 月に合格者に占める各評語の分布の目安を授業担当教員に示して採点を行ってもらうとともに、得点分布などをモニタリングしている。なお、相対評価が適切でない科目や履修者が少なく相対評価が困難な科目においても、この目安に準じて学生の不利益とならないような評価を求めている。

## (2) 履修取消制度の導入

GPA の導入に伴い、登録した科目の履修継続に困難を抱えた場合にそのまま履修登録を維持すると、成績が不合格となり、GPA の低下を招く。これへの配慮として、学期の半ばに学生が履修を取り消すことができる履修取消制度を導入した。ただし、受講者が多くクラス指定をして実施しているとともに各学部の履修要件でも必修性の高い1回生向けの英語及び初修外国語については履修取消を認めないこととした。また取り消し時期は遅くするほど学生には使いやすいが、他方で定期試験の会場設定などの見積もりが難しくなる。両者のバランスを勘案して、定期試験の準備に支障がない時期を選んでいく。

平成 28, 29 年度の履修取り消しの状況は以下の通りである。GPA は年次進行で導入されているが GPA が導入されていない年次の学生は履修取消の動機をもたない。履修取消数については、継続してモニタリングする必要がある。

	前期		後期	
	総履修登録	履修取消数	総履修登録	履修取消数
平成 28 年度	71,998	2,295	61,545	1,912
平成 29 年度	70,079	2,297	57,347	2,323

## (3) 異議申立

成績評価についての異議申立は

- ① 採点の誤記入等、明らかに担当教員の誤りであると思われるもの
- ② シラバス等により周知している成績評価の方法等から、明らかに疑義があるもの

に限って認めている。従来は、申立内容が趣旨にそぐわないものを除き担当教員に申立内容を送付し、必要な場合の採点の変更と学生に対する回答は、教員がKULASIS上で行うやり方をとってきた。以下に最近の異議申立の件数を示す。

	申立件数	変更件数	変更割合
平成27年度前期	703	116	0.165
平成27年度後期	717	133	0.185
平成28年度前期	642	97	0.151
平成28年度後期	818	94	0.115
平成29年度前期	505	73	0.145

平成28年度前期の結果を国際高等教育院学務委員会が検討し、正当な理由のない点数の変更は認めないこととした。現在は教員に対する依頼文（対応のマニュアル）でその点を徹底している。

「異議申立 依頼文」（抜粋）

1. 学生からの申立内容に対しては、成績の誤記入等がないかについて確認の上、採点確認を求める部分についてのみ回答し、申立の一部に、採点評価基準の詳細の開示や、具体的な点数内訳の開示、再評価、救済措置等が含まれている場合は、その点については対応しない。採点の変更の際には、合理的な根拠のない採点変更を行わない。
2. 学生が担当教員に直接異議を申し出るとは認めない。
3. 採点を修正する場合は、必ず理由を説明するとともに、同様のミスが他の履修者にも発生していないか、再点検を行い、再点検の結果、他の履修者についても採点を修正する必要がある場合は、「採点訂正について」を全学共通科目学生窓口に提出する。
4. 「教員コメント」は、明確かつ合理的な記述を心掛け、責任のある回答をする。採点基準を変更したように思える記述や、合理性の乏しい点を加点する記述は、他の履修者に対する公平性の観点から問題である。
5. 国際高等教育院学務委員会において、この制度の趣旨に反する採点の変更または上記の点において不適切な記述が確認された場合は、採点変更と学生への回答を再考いただく場合がある。

#### 4) 教育活動に対する評価・改善活動

##### (1) アンケート調査

国際高等教育院では、企画評価専門委員会の下に設置された授業アンケートWGが中心となり、教養・共通教育の実施状況を把握し教育改善に資するデータを目的で、入学予定者、1回生、2回生を対象とした各種アンケート調査を行っている。大学本部の委員会や教育関連組織が実施するものを含めて、本学に入学する学生が2回生までに回答するアンケートを一覧として【表2-78】にまとめた。

【表 2-78】 1 回生対象に実施するアンケート一覧

1 回生対象 アンケート名	実施主体	実施部局	実施 時期	対象	回答システム	回答率	質 問 項 目
入試企画課 アンケート	入試企画課	教育推進・ 学生支援部	3 月	新 1 回生			京大志望・学部志望を決定した時期 センター試験結果による志望変更の有無 他大学の受験状況 高校時代に受験勉強以外にした活動 京大志望理由とその情報の入手法 アドミッションポリシーへの意見 個別学力試験への対応、意見、評価 入試に対する改善要望
全学共通科目 ガイダンス アンケート	国際高等教育院初年次 教育委員会 (事務：企画調整掛)	国際高等 教育院	4 月	1 回生	紙媒体(全学共通科目 ガイダンスの資料と して配付し、ガイダ ンス終了時に回収)	94.3%	京大で受験した入試区分 高校で履修した理科学目 高校で履修した情報科目 センター試験で受験した理科学目 高校での理科実験の経験 京大一般入試での理科受験科目 ガイダンスで学んだこと 入学に際しての抱負
全学機構 ガイダンス アンケート	情報環境機構、教育推 進・学生支援部、医学 部人間健康科学科 (西 山知佳先生)	機構 等	4 月	1 回生	紙媒体(全学機構ガイ ダンスの資料として 配付し、ガイダンス 終了時に回収)	82.0%	居住環境(自宅・下宿)と通学方法 リスクについて学んだこと、感想 情報通信機器の所有状況・通信方法 救命講習についての経験、意見
TOEFL ITP アンケート (第1回)	検証・分析班 (三輪副教育院長、喜 多副教育院長、教育学 研究科 楠見教授)	国際高等 教育院	4 月	1 回生	マークシート式 (業者扱い)	受験者の 約100% (無効回 答含む)	英語学習の理由・動機 海外留学の希望、目的 TOEFL得点目標とテスト結果への自己評価 他の英語共通テストの受験経験 本テストのsection別の難易度 高校での授業以外の英語学習経験 4 (R,W,L,S) 技能別の自己評価 今後の英語学習希望、方法 TOEFL受験の意義についての感想
授業評価 アンケート (前期)	企画・情報部 企画課 (大学機関別認証評価に 基づく原案) + 国際高等教育院の追加	国際高等 教育院	7 月	1 回生	授業アンケートシス テム(WEB)	25.87%	授業出席回数※3 授業外学習時間(予習・復習・課題)※3 授業の進め方と成績評価への感想 担当教員の学生理解と工夫 シラバスの活用状況と記載情報への意見※3 到達目標に照らした達成度※3 不達成の場合の理由※3 効果的であった学習活動※3 授業は意義があったか 授業への感想、希望、改善点、要望
TOEFL ITP アンケート (第2回)	検証・分析班 (三輪副教育院長、喜 多副教育院長、教育学 研究科 楠見教授)	国際高等 教育院	1 2 月	1 回生	マークシート式 (業者扱い)	受験者の 約100% (無効回 答含む)	英語学習への意識 英語 4 科目の単位取得方針 留学希望 国際的活躍希望 将来希望職種 英語使用経験 1 年で向上したと思う英語能力 今後向上させたい英語能力 英語でする科目の履修希望 ○Reading授業について 高校授業との差異、心に残る印象 欠席回数・難易度・教材 英語力が向上した実感 良い授業であったか ○Writing授業について 高校授業との差異、心に残る印象 欠席回数・難易度・教材 英語力が向上した実感 良い授業であったか
学生生活白書	学生生活実態 調査委員会	教育推進・ 学生支援部	1 月	全学部生  大学院生	WEBアンケート システム	7.9%  17%	施設利用(図書館、センター、体育施設、生協) 入学願望・学業(学部満足度、改善要望、留学希望) 課外活動(クラブ・サークル、ボランティア活動) 旅行(目的、海外) 健康(傷病、喫煙)・悩み 進路予定(進学・就職) 家庭状況(家族、家計支持者、家庭収入) 住居と通学距離・通学時間 生活費(平均月収、仕送り額、支出) アルバイト(職種・就労時間・学業への影響意識) 食事(朝食・昼食・夕食) 所有物品(耐久消費財)・購入費用

1 回生対象 アンケート名	実施主体	実施部局	実施 時期	対象	回答システム	回答率	質 問 項 目
授業評価アンケート (後期)	前期と同じ	国際高等 教育院	1 月	1 回生	授業アンケートシス テム(WEB)		前期と同じ内容
2 回生進級時 アンケート	国際高等教育院 (事務：企画調整掛) 分析：高等教育研究開 発推進センター 高等教 育教授システム研究開 発部門	国際高等 教育院	3～4 月 ※ 1	新 2 回生	KULASIS(WEB) ※ 2	24.73%	学習意欲、出席コマ数、時間外学習時間 成績評価への感想 満足した科目 不満であった科目 共通科目に期待したこと 期待の実現度 共通科目への改善要望
ILASセミナー アンケート	国際高等教育院 (事務：企画調整掛)	国際高等 教育院	3～5 月 ※ 1	新 2 回生	授業アンケートシス テム(WEB)	9.6%	ボケゼミ履修の有無 予備登録科目選択時の意見、感想 科目の選択方法、選択情報 履修科目の授業形態と感想 無の場合、履修しなかった理由

※ 1…外国語予備登録開始時期から翌年度の履修登録確定までの期間としている。ILASセミナーアンケートについては回答率が低かったため、延長したとのこと。

※ 2…全学共通科目ガイダンスアンケートでの“3. 入学に際しての抱負”をアンケート画面に表示するためにKULASISを使用。それをしない場合は授業アンケートシステムを利用できる。

※ 3…企画・情報部企画課による全学共通の質問項目。

最初のアンケートは入試企画課が入学試験に合格した新入生（入学予定者）を対象に入学前 3 月に実施するアンケートであり、出身高校の地域分布や高校時代の活動など、入学予定者の基礎データを得る目的で実施している。また、学生生活白書は、大学本部の学生生活実態調査委員会が隔年に実施している。

【表 2-78】の中で、国際高等教育院が主体となり実施しているアンケートと実施時期は以下の通りである。

- ①「全学共通科目ガイダンスアンケート」・・・実施時期：1 回生 4 月
- ②「TOEFL ITP アンケート（第 1 回）」・・・実施時期：1 回生 4 月
- ③「授業アンケート（前期）」・・・実施時期：1 回生 7 月～9 月
- ④「TOEFL ITP アンケート（第 2 回）」・・・実施時期：1 回生 12 月
- ⑤「授業アンケート（後期）」・・・実施時期：1 回生 1 月～2 月
- ⑥「2 回生進級時アンケート」・・・実施時期：2 回生 4 月～6 月
- ⑦「ILAS セミナーアンケート」・・・実施時期：1 回生 3 月

このうち、⑦「ILAS セミナーアンケート」は平成 29 年度より⑥「2 回生進級時アンケート」に含めて行うことになった。

【表 2-78】から分かるように、①、②、④は回答率が 90%を超えており、学生の意見や実態を把握する上で統計的にも重要な意義がある。紙媒体やマークシート式を用いて、ほぼ全学生が集まる機会を捉えて実施することが回答率に向上に極めて効果的である。一方、アンケートシステムを用いて WEB 入力により行っている③、⑤、⑥については、残念ながら回答率が 20%台に留まっており、統計的信頼度の面で大いに問題がある。アンケートを強制的方法で実施するにはその根拠が乏しいばかりか、アンケート回答そのものの質的劣化を招く懸念がある。今後、いかに回答率を上げるかが大きな課題となっている。

もう一つの大きな論点は、【表 2-78】に記載したように多数あるアンケートの内容を個別に考えるのではなく包括的に設計し、質問項目を関連付けて目的とするデータを得ること、また各アンケートの役割分担を図ること、さらに、入学から卒業に至る大学時代を通して、

学生の負担増を避けつつ、教養・共通教育と学部専門基礎教育、専門教育についての系統的な調査が、必要とされていることである。

したがって、授業アンケートWGでは各アンケートについて、

- (i) 外国語教育の改善に資する調査：②、④
- (ii) 教養・共通教育科目の授業内容の改善に資する調査：③、⑤
- (iii) カリキュラムや単位、成績等に関する教育制度や学生意識全般に関する調査：①、⑥

と役割分担させ、さらに (iii)の①、⑥については、学部専門教育と連続した大学4年間の教育体系の中で、教育改善のための資料や大学評価の資料となるよう設計すべきであるとしました。このような観点から、①、⑥に加えて、卒業時アンケートについての内容を検討した結果、調査すべき項目について整理したものが以下の表である。

	1回生 入学時アンケート (全学共通科目ガイダンス アンケート)	2回生進級時アンケート		学部卒業時アンケート
意志動機	あなたは今、自分が将来活躍したい分野(希望分野)を決めていますか。	あなたが入学したとき、自分が将来活躍したい分野(希望分野)を決めていましたか。		
		今現在、自分が将来活躍したい分野(希望分野)を決めていますか。		
		入学してから現在までに、その希望分野は変わりましたか。		
	その希望分野と学部でこれから学ぼうとする専門分野は、どの程度一致していますか。	現在のあなたの希望分野と学部でこれから学ぼうとする専門分野は、どの程度一致していますか。		
評価 対応		入学後1年間の授業を受けて、あなたの人間社会や自然についての幅広い視野と教養は、どの程度、向上したと思いますか。		京都大学に入学してから卒業までの間に、あなたの人間社会や自然についての幅広い視野と教養は、どの程度、向上したと思いますか。
		1年間で、あなた自身が問題を発見し、論理的に解決法を考える力は、どの程度、向上したと思いますか。		京都大学に入学してから卒業までの間に、あなた自身が問題を発見し、論理的に解決法を考える力は向上しましたか。
		1年間で、自分の考えを表現し、相手の意見を理解するコミュニケーション能力は、どの程度、向上したと思いますか。		京都大学に入学してから卒業までの間に、自分の考えを表現し、相手の意見を理解するコミュニケーション能力は向上しましたか。
		1年間で、自ら考え、主体的に行動する能力は、どの程度、向上したと思いますか。		京都大学に入学してから卒業までの間に、自ら考え、主体的に行動する能力は向上しましたか。
		1年間で、あなたの英語の能力はどの程度、向上したと思いますか。		
				京都大学に入学してから卒業までの間に、専門分野についての基礎的な学識と理解力は身につきましたか。
				京都大学で(授業や卒業研究で)学んだことについて、満足度はどの程度ですか。
			京都大学での学生生活全般について、あなたの満足度はどの程度ですか。	

	1 回生 入学時アンケート (全学共通科目ガイダンス アンケート)	2 回生進級時アンケート		学部卒業時アンケート
共通 教育	京都大学でこれから受ける 4 年間の教育で、次の各項目へのあなたの期待を聞かせてください。	あなたは入学当初、全学共通科目に対してどのようなことを期待していましたか。	1 年間の学習結果として、その期待はどの程度実現されましたか。	全学共通科目の学習を振り返って、以下の項目はどの程度向上しましたか。
	幅広い知識・教養	専門以外の幅広い知識・教養	専門以外の幅広い知識・教養	① 専門以外の幅広い知識・教養
	専門分野で基礎となる学力	専門分野で基礎となる学力	専門分野で基礎となる学力	② 専門分野で基礎となる学力
				③ 英語の能力 (英語以外の言語を第 1 外国語とする人はその言語の能力)
				④ 第 2 外国語の能力
	実用的な知識・技能	実用的な知識・技能	実用的な知識・技能	
	コミュニケーション能力	コミュニケーション能力	コミュニケーション能力	
	教員との交流	教員との交流	教員との交流	
	学生同士の交流	学生同士の交流	学生同士の交流	
将来の研究分野や進路を決める手がかり	将来の研究分野や進路を決める手がかり	将来の研究分野や進路を決める手がかり	⑤ 将来の研究分野や進路を決める手がかり	

特に、教養・共通教育を所掌する国際高等教育院としては、卒業の時点で学生から教養教育の成果がどのように受け止められ、評価されているか、を知ることは非常に重要である。そこで全学の教育 IR 推進室-アンケート検討部会において、卒業時アンケートを各学部が実施し、その中で国際高等教育院が提案する項目についても調査されるよう要請している。

以下に①～⑥の各アンケートについて、概要とアンケート内容、また資料としてアンケート項目と調査結果をまとめた報告書を添付している。

#### ①全学共通科目ガイダンスアンケート

このアンケートは、国際高等教育院に設けられた初年次教育委員会が企画を担当し、入学当初の 4 月に行われる新入生ガイダンスにおいて実施している。平成 28 年度までは、ガイダンスの理解度や改善要望等を確認する項目と、授業を計画する上で有用となる新入生の予備知識や PC 等の所持状況を調査してきたが、平成 29 年度からは志望意識と学部選択の一致度、ならびに大学教育に期待する事項を尋ねる質問を中心にした。これらは学習の動機付けとなる重要な要素であり、学年進行にしたがって意識の変遷や学習に対する満足度を測る上で、重要な初期値になると考えられる。

(【後掲資料 2-6】及び国際高等教育院 HP 掲載のアンケート報告書 (<http://www.z.k.kyoto-u.ac.jp/pdf/link/link0760.pdf?1499958827>) 参照)

#### ②「TOEFL ITP アンケート (第 1 回)」

1 回生のほぼ全員を対象に 4 月に実施する TOEFL ITP の終了時に、英語学習に関する意識調査、高校時の語学経験、留学希望、英語を活用する職業等に関する意識調査を行っている。これらは初年次の英語教育の制度設計や授業内容の検討資料として活用されている。

(【後掲資料 2-7】参照)

#### ③「授業アンケート (前期)」

前期セメスターの授業終了時に、全科目で授業アンケートを実施している。大学全体で共通する質問項目に加えて、国際高等教育院が教養・共通科目として重要と思われる項目を設

定して、授業に対する理解度や満足度、学生側からの意見を徴取している。これらは認証評価の観点に基づく調査項目としても適合している。

(【後掲資料 2-8】、および【後掲資料 2-9】参照)

#### ④「TOEFL ITP アンケート (第 2 回)」

1 回生のほぼ全員を対象に 12 月に実施する第 2 回 TOEFL ITP の終了時に、アンケートを実施している。第 2 回では、学生がすでに学習している英語リーディングやライティング、リスニングの授業に関する意識調査、教科書についての意見、さらに初修外国語についての意識調査を行っている。これらは 1 回生の英語クラスや初修外国語教育の制度設計や授業内容の検討資料として活用されている。

(【後掲資料 2-10】参照)

#### ⑤「授業アンケート (後期)」

前期セメスターの授業アンケートと同じ質問内容により、1~2 月の授業終了時期に後期開講の全ての科目において実施している。

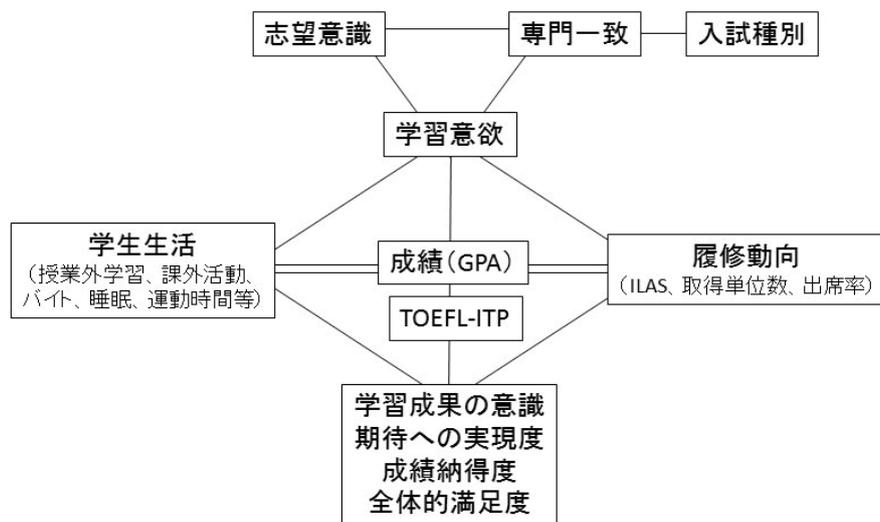
(【後掲資料 2-11】参照)

#### ⑥「2 回生進級時アンケート」

入学後 1 年を経過した段階で、初年次 (1 回生) での学習意欲や学習動向、期待度や満足度、学生生活等、教養・共通教育に関連する多面的調査を実施している。平成 15 年度入学者に対して平成 16 年 4 月に行って以来、質問項目を継承しながら徐々に改訂しつつ毎年継続して実施してきた。その報告書は、国際高等教育院のホームページに公開されている。平成 29 年度のアンケートにおいては質問内容を全面的に改訂した。授業アンケート WG において調査目標を明確に定め、かつ系統的に質問項目を構成することにより、教育改善に向けて有効な分析ができるように設計した。質問設定に際しての基本方針として、

- (i) 1 回生の教育に関連する学生意識、学生動態を把握する設問であり、10 年間の継続調査とその結果の公開に適した長期的・教育的意義があること
- (ii) 1 年間の教育を経て現れた正負の現象について、原因の解明につながり、教育改善、学生指導に資する示唆が得られること
- (iii) 国際高等教育院が行う教養・共通教育の改善ならびに今後の改革方針に沿って、その効果の検証が可能になること
- (iv) 第三期中期目標・中期計画や平成 30 年度以降の大学機関別認証評価 (自己点検評価) におけるエビデンス資料として有効利用できること
- (v) 各種統計データとの連結性や補完性、質問項目間の相関性を考慮して解析が可能な構造にすること

を設定した。検討の結果、このアンケートの質問項目は下図に示したように構成されており、学生の志望意識から学習意欲、さらに学習成果や満足度に至る要素の相関関係を解析できるように考慮されている。



(質問内容及びその結果は、国際高等教育院 HP 掲載のアンケート報告書 (<http://www.z.k.kyoto-u.ac.jp/pdf/link/link0764.pdf?1512125254>) に掲載されている。)

## (2) アンケートに基づく教育改善、FD 活動

### ①全学共通科目ガイダンスアンケート

初年次教育委員会ならびに国際高等教育院事務部がその結果を解析し、毎年、国際高等教育院のホームページで公開して (<http://www.z.k.kyoto-u.ac.jp/introduction/inspection>)、関係者が共有している。

また、1 回生の授業に参考になるデータは、当該の教室 (物理学実験や情報演習等の科目) や関連する部会に報告されるとともに、学生意識に関する内容は、2 回生進級時アンケートを担当する WG に報告して連携させ、系統的に分析した結果を教養・共通教育協議会を通じて、各学部を送付している。

### ②、④「TOEFL ITP アンケート」

このアンケートについては、学務委員会のメンバーで解析し、その結果をもとに国際高等教育院の調整会議で外国語教育の在り方を検討している。英語教育の改革は、附属国際学術言語教育センターの設置や外国人教員の雇用、平成 28 年度の E 科目導入に見られるように、国際高等教育院の大きな教育目標であり、その効果を検証する上でも大いに活用されている。

また解析結果を英語教室に提供し、英語教室教員会議での共有や授業改善のための FD 会議 (非常勤講師を含む) の活動に利用されている。さらに初修外国語に関する調査項目も加え、外国語教育全体の改善・改革のための参考資料として今後とも活用する予定である。

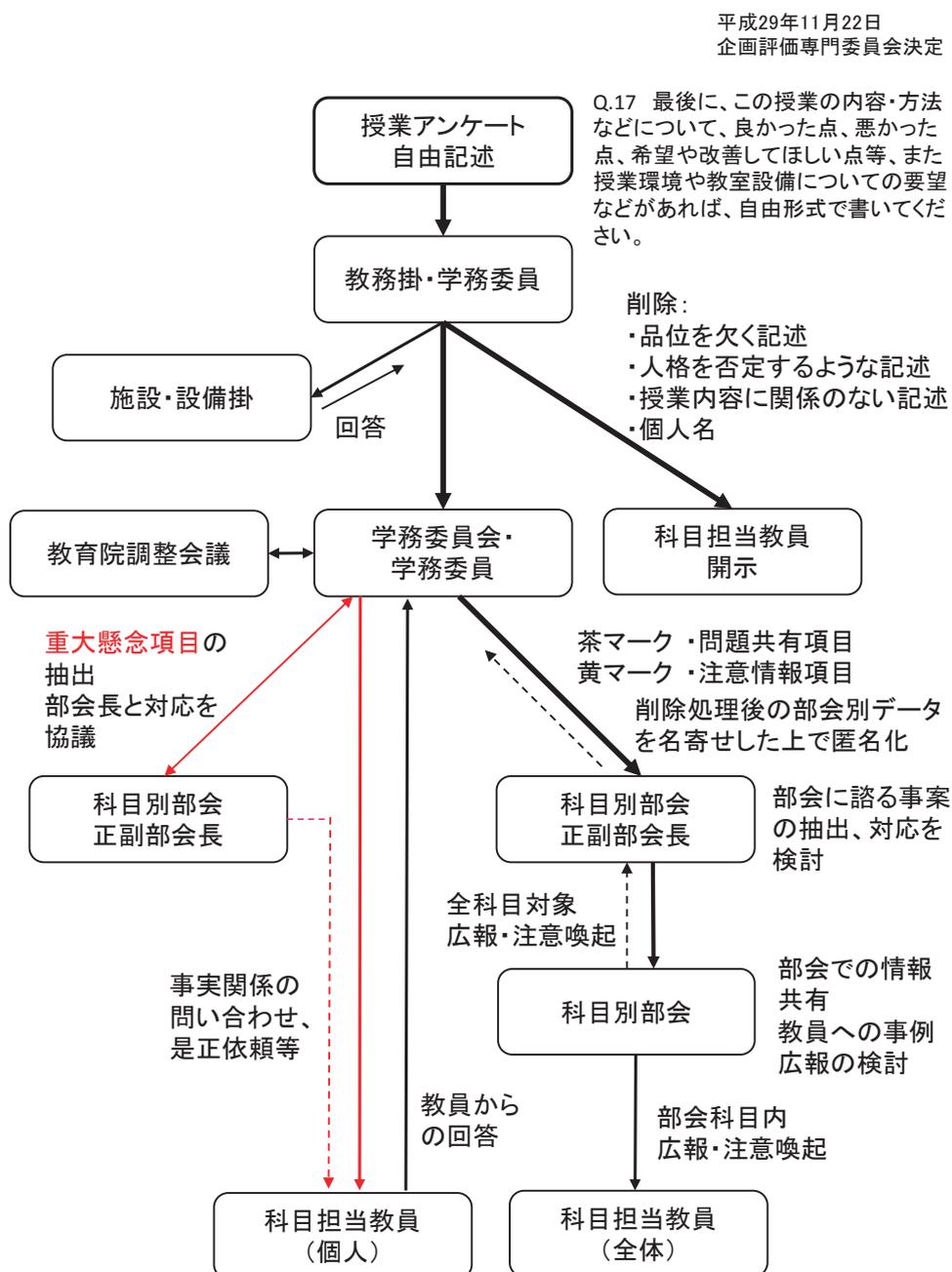
### ③、⑤「授業アンケート」

教育推進・学生支援部教務企画課が管理するアンケートシステムにより収集したデータ

を、国際高等教育院事務部が解析している。その結果を教養・共通教育全体ならびに科目群別に集計し、各部会に報告している。授業担当教員には、担当するクラスの回答集計と所属する科目群の集計データを提供し、学生の意見をもとに授業の改善を図るよう依頼している。

平成29年度から、学生の自由記述の取扱い方式を整備し、授業改善に活かせるようにスキーム（【図2-79】参照）を作成し、企画評価専門委員会で決定した。

図2-79 授業アンケート自由記述項目対応スキーム



上記の【図 2-79】において、授業アンケートにおける自由記述は、 Semester 当たり 4,000 ～5,000 件に達し、内容的には、教員を称賛するものから、授業に対する肯定的・否定的意見、さらにシラバスの不備や授業や教員に対する批判など、様々な意見を含んでいる。これまでは当該教員のみが見られる制度であったが、これらの自由記述を事前に学務委員会が中心になって整理し、当該科目の正副部会長に開示するとともに、部会長の判断により部会で検討し、必要があれば教員一般に注意喚起をする。また重大懸念事項が発生した場合は、学務委員会、国際高等教育院調整会議、部会長が協議し、指摘の真偽を調査した上で問題解決に当たるというスキームを、国際高等教育院として決定した。

#### ⑥「2 回生進級時アンケート」

授業アンケート WG ならびに国際高等教育院事務部でデータ解析に当たり、毎年、国際高等教育院のホームページ (<http://www.z.k.kyoto-u.ac.jp/introduction/inspection>) に報告書を公開している。(最新の報告書は『京都大学国際高等教育院紀要』創刊号にも掲載されている。)

データの解析、報告書作成は、平成 28 年度まで国際高等教育院と高等教育研究開発推進センターが行ってきたが、平成 29 年度からは国際高等教育院と国際高等教育院事務部が担当することになった。

この報告書は、1 年間の教養・共通教育の状況を把握し、教育制度や授業改善を検討する重要な資料となっている。報告書の内容は国際高等教育院調整会議で検討するとともに、学部長が集まる教養・共通教育協議会で報告し、さらに各学部の教育制度委員会等の教育関係者に送付して、各学部での専門基礎教育と教養・共通教育の連携の在り方や制度設計に資するデータとして活用されている。また、企画評価専門委員会や部会での議論を進める上で、基礎データとして利用されている。今後、大学 4 年間の教育課程における重要な定点観測調査として、機能させる予定である。

### 3. 教員組織

#### 1) 国際高等教育院の人員配置

先述の通り、国際高等教育院発足に伴い、国際高等教育院には教養・共通教育の責任を負っている定員の中から、教養・共通教育の企画及び実施等に必要な定員が措置されることとなっている。平成26年度に教養・共通教育の実施に責任をもつ定員を確認した「国際高等教育院の実施体制について」（【後掲資料3-1】参照）を、平成27年度には当該定員が担当する科目数および当該定員により提供されていない科目に係る取り扱いを定めた「国際高等教育院の実施体制について」に関する申合せ」を定めた。

平成25年度以降、各年度5月1日現在の専任教員（年俸制特定教員及び特定外国語担当教員を含む）の状況は【表3-1】の通りである。平成29年5月1日現在の教授は31名、准教授は20名（国際高等教育院教授・准教授を兼任する各研究科および附属国際学術言語教育センターの教授・准教授を含む）となっている。専任教員のうち女性教員および外国人教員の推移は【表3-2】となっており、共に増加傾向にある。また専任教員全体の年齢構成は【表3-3】が示すとおりである。どの層にも一定数以上の教員が配置されており、全体にバランスがとれていると言える。

表3-1 専任教員の配置状況（人）

各年度5月1日現在

	教授		准教授		講師		助教 助手		計	
平成25年	26	4	7	2	2	2	0		35	8
平成26年	26	4	12	2	2	2	0		40	8
平成27年	27	3	14	3	4	4	1	1	46	11
平成28年	33	4	18	3	7	7	1	1	59	15
平成29年	31	6	20	3	6	6	1	1	58	16

\*破線右側は、特定教員及び特定外国語担当教員の数であり、内数としている。

表3-2 女性教員および外国人教員の推移 各年度5月1日現在

	女性教員		外国人教員	
平成25年	6	3	3	2
平成26年	7	4	5	2
平成27年	10	5	7	4
平成28年	17	7	13	7
平成29年	12	6	11	6

\*破線右側は、特定教員及び特定外国語担当教員の数であり、内数としている。

表 3-3 専任教員の年齢構成（人）

平成 29 年度 5 月 1 日現在

	教授	准教授	講師	助教 助手	計
61歳以上	12	6	2	0	14
56-60歳	7	5	1	0	12
51-55歳	6	1	0	0	7
46-50歳	5	4	0	1	10
41-45歳	1	3	1	2	6
36-40歳	0	3	3	3	6
31-35歳	0	2	1	1	3
26-30歳	0	0	0	0	0
25歳以下	0	0	0	0	0

\*破線右側は、特定教員及び特定外国語担当教員の数であり、内数としている。

## 2) 教授・准教授・専任講師

専任教員である教授・准教授のうち任期付きでない教員は教授 25 名、准教授 17 名であり、「京都大学国際高等教育院教員候補者の選考に関する内規」（平成 26 年 3 月 18 日教養・共通教育協議会決定、平成 28 年 3 月 22 日改定）に基づき選考が実施されている。先述の通り国際高等教育院には教養・共通教育の企画及び実施等に必要な定員が配当されており、専任教員のうち教授 17 名、准教授 3 名は、その定員移動に伴い国際高等教育院に移籍した教員であり、元部局を併任することを認められている。移籍した教員は、授業等の実施状況や組織の運営状況の評価と、それらを踏まえた改善案の作成のほか、教養・共通教育協議会から委任された事項を協議する企画評価専門委員会の構成員となる。

## 3) 任期付き専任教員

他方、任期付き教員は教授 6 名、准教授 3 名であり、「京都大学国際高等教育院特定教員候補者選考内規」（平成 26 年 3 月 18 日教養・共通教育協議会決定）に基づき選考が実施されている。教授 6 名は国際高等教育院が定め、総長の認める特定のプログラム、プロジェクト等により雇用される特定教授（年俸制特定教員）であり、いずれも任期は 5 年となっている。内訳は、教養・共通教育改革・改善プロジェクト 3 名、人文社会系科目強化プロジェクト 1 名、大学院共通科目の検討及び実施を円滑に遂行するためのプロジェクト 2 名である。また准教授 3 名はすべて特定外国語教員（外国語科目を担当させるに足る高度の専門的学識又は技能を有する者）である。

#### 4) 非常勤講師

教養・共通教育は、高度な学術文化に触れることを通して学生の豊かな人間性を育むとともに、各学部が実施する専門教育で対象とされる個々の学術領域を通底する基礎的な知識と方法を教授することを目的としており、この目的に沿った各学部からの要望に基づいて全学共通科目を設計し、科目の担当を各部局に要請するが、本学専任教員だけで担当できない科目については、非常勤講師を措置している。高等教育研究開発推進機構時から進めてきた非常勤講師の削減に継続して努め、平成 27 年には非常勤講師の具体的な取り扱い等を定めた「非常勤講師による全学共通科目の担当に関する申合せ」を新たに決定した。非常勤講師の委嘱に際しては、まず各々の科目を企画評価専門委員会が設計し、教養・共通教育協議会が承認したうえで、当該科目を所掌する分野別部会等が非常勤講師候補者を企画評価専門委員会に推薦している。企画専門委員会において、候補者の業績等を精査し、非常勤講師の委嘱を決定している。平成 29 年度の全学共通科目 923 科目 2,989 コマ（前期および通年提供：464 科目 1,527 コマ、後期提供：459 科目 1,462 コマ）に対して、非常勤講師の任用計画は 1020 コマであった（【表 3-4】参照）。自然科学科目群では全 134 コマのうち 45 コマが数学の講義・演義科目（講義）、52 コマが実験科目であった。また健康・スポーツ科目群では 1 コマを除きスポーツ実習での任用となっている。実技を伴う実験・実習関係や外国語関係で非常勤講師の任用数が多い傾向がある。

平成 29 年度は、国際高等教育院が設置された平成 25 年度と比して 10%以上増加しているが、それを除く年度においては大きな増減はない。平成 28 年度には附属日本語・日本文化教育センターが設置され、課外授業で提供されていた日本語科目を正課授業として提供することとなり、全学共通科目として提供される日本語科目の再編を行った。これに伴い国際高等教育院の日本語科目提供コマ数および任用する非常勤講師が増えた。また平成 27 年度に英語のクラスサイズを 35 名から 40 名に改編したことにより一度は非常勤講師の任用数が減っているが、平成 28 年度の英語科目の抜本的な再編により、再び増えることとなった。

表 3-4 国際高等教育院における非常勤講師担当コマ数（平成 25～29 年度）

群	分野	非常勤講師担当コマ数									
		25年度		26年度		27年度		28年度		29年度	
人社		64		63		77		56		66	
自然	数学	72		76		66		107		69	
	統計（H27新設）	/	/	/	/	2		1		1	
	物理	42	42	45	44	46	44	38	38	38	38
	化学	18	18	20	20	18	18	18	18	18	18
	生物	2	2	2	2	2	2	2		2	
	地学	8	8	6	6	4	4	6	6	6	6
	図学（H27新設）	/	/	/	/	0		0		0	
	小計	142	70	149	72	138	68	172	62	134	62
外国語	英語*1	278		268		188		254		268	
	独語	110		129	2	126	2	144	2	144	2
	仏語	48		60		48		48		56	
	中国語	118		106		94		78		82	
	露語	2		2		4		8		8	
	イタリア語	16		16		16		16		16	
	スペイン語	58		53		44		42		58	
	朝鮮語	4		4		4		4		4	
	アラビア語	2	2	2	2	4	4	8	6	8	6
	日本語*2	10		10		34		40		83	
	専門英語	/	/	2		2		/	/	/	/
	小計	646	2	652	4	564	6	642	8	727	8
情報	情報群（H27新設）	/	/	/	/	0		3		5	
	情報（旧自然群）（H27廃止）	2		2		2		/	/	/	/
	情報系（旧現社群）（H27廃止）	6		1		3		/	/	/	/
健康・スポーツ	健康系（旧現社群）	1		2		1		3		3	
	スポーツ実習（旧拡大群）	84	84	79	79	85	85	89	89	84	84
キャリア形成	コンプライアンス（旧現社群）	0		0		0		2		0	
	COCOLO域	/	/	/	/	/	/	2		2	
統合科学	統合科学	/	/	/	/	/	/	2		4	
	環境系	0		0		0		0		0	
合 計		945	156	948	155	870	159	968	159	1020	154

\*1：「英語」には平成27年度新設のキャリア群〔国際コミュニケーション〕含む

\*2：日本語については、H23年度までのAO群の日本語を外国語科目群として増減を集計。また、H27年度からは、国際交流センターで開講されていた日本語科目を、全学共通科目として編入している。平成29年度からは全学共通科目として日本語科目を再編。

※ 全学共通科目を担当する部局任用の非常勤講師含む

※ 90分授業・試験×16週（半期）を1コマとする。

※ 過去の開講科目は実績の開講コマ数を、27年度以降は計画時のコマ数を集計。

※ 破線右側は「実験・実習」および「外国語」の開講形態が「複数」において任用される非常勤講師で内数。

## 5) ティーチング・アシスタント (TA)

ティーチング・アシスタントは、京都大学大学院の優秀な学生に対し、教育的配慮の下に学部学生及び修士課程学生に対する実験、実習、演習等の教育補助業務を行わせ、これに対する手当支給により、学生の処遇の改善に資するとともに、大学教育の充実及び指導者としてのトレーニングの機会提供を図るものである。全学共通科目のティーチング・アシスタントについては、経費の効果的な運用を図るため、国際高等教育院が各部会の検討を基に実施計画を立て、各研究科等の協力を得て、「京都大学ティーチング・アシスタント実施規程」に基づき実施している。平成 29 年度は 33,457 時間の TA 配置希望に対して 31,311 千円、約 26,026 時間分の配分を行った（平成 28 年度は 33,486 時間に対して 30,869 千円、約 25,660 時間分を配分）。

## 6) 教室の整備

国際高等教育院では、高等教育研究開発推進機構には設置されていなかった教室の整備を行い、平成 27 年度には「京都大学国際高等教育院に設置する教室の編成に関する内規」を定めた。

国際高等教育院に教育部が置かれ、教育部には部長及び教育部教授会が設置された。各教育部には、各教員が所属する 16 の教室（哲学思想教室、歴史文明教室、芸術言語教室、行動科学教室、地域文化教室、社会科学教室、数学教室、物理学教室、化学教室、生物学教室、地球科学教室、英語教室、初修外国語教室、情報学教室、保健体育教室、統合科学教室）が設置され、平成 28 年には日本語・日本文化教室、平成 29 年にはデータ科学教室が附属センターの設置に伴い増設された。各教室には、国際高等教育院の専任教員又は兼任教員の中から教育院長が指名した教室主任及び副主任が置かれている。企画評価専門委員会の審議結果に基づき担当する分野の科目の実施を統括すること、教員懇談会を主催し、各分野の教育の問題点を分析するとともに、改善策を検討し、企画評価専門委員会に対し報告することなどが教室の職務となっている。

## 4. 施設・設備

### 1) 施設・設備全般

#### (1) 施設・設備全般の現状

平成 29 年度前期の全学共通科目は、開講コマ数 1,510 コマの授業が提供され、8,829 名の履修者がいる（平成 29 年 5 月 1 日現在）。これに対して講義・演習室 76 室（8,790 m<sup>2</sup>、定員 7,561 名）、実験・実習室 27 室（1,928 m<sup>2</sup>、定員 600 名）、CALL・LL 教室 6 室（780 m<sup>2</sup>、定員 334 名）を用いている（【表 4-1】参照）。これらの基準面積および稼働率、定員等の現況は【表 4-2】の示す通りである。なお講義室・演習室については後述の通り、国際高等教育院棟の新設により平成 28 年度から講義室 2 室、演習室 4 室が増設され、収容可能人員が約 1,000 名分増えた。

教室設備に関しては随時更新しており、平成 27 年度には当時の 91.1%にあたる 72 教室（その他実験・実習室除く）において、AV 機器の大規模な更新を行った。一部教室には電子黒板の導入も行った。また現在までに LAN 接続をすべての講義室・演習室で使用可能とした（平成 25 年度実績 86.8% [66/76 教室（その他実験・実習室除く）]）。

表 4-1 全学共通科目で使用する教室

平成 29 年 4 月 24 日現在（計画）

教室	教室数	面積	定員（人）		前期		後期	
			講義	試験	使用	稼働率	使用	稼働率
<b>全体</b>	<b>109</b>	<b>11498</b>	<b>8495</b>	<b>4252</b>	<b>1240</b>	<b>60%</b>	<b>1143</b>	<b>56%</b>
<b>講義室・演習室</b>	<b>76</b>	<b>8790</b>	<b>7561</b>	<b>4252</b>	<b>1165</b>	<b>61%</b>	<b>1071</b>	<b>56%</b>
講義室	61	7756	7023	4252	921	60%	851	56%
演習室	15	1034	538	0	244	65%	220	59%
<b>LL・CALL</b>	<b>6</b>	<b>780</b>	<b>334</b>	<b>0</b>	<b>75</b>	<b>50%</b>	<b>72</b>	<b>48%</b>
<b>実験・実習室</b>	<b>27</b>	<b>1928</b>	<b>600</b>	<b>0</b>				
実習室	1	96	81	0				
実験・実習室	26	1832	519	0				

表 4-2 全学共通科目で使用する教室

平成 29 年 4 月 24 日現在（教室変更未反映）

棟名称	教室	種別	面積	定員（人）		前期		後期	
				講義	試験	使用時間数	稼働率	使用時間数	稼働率
吉田南 1 号館	1共01講義室	講義室	86	70	45	19	76%	17	68%
吉田南 1 号館	1共02講義室	講義室	113	115	74	14	56%	15	60%
吉田南 1 号館	1共03講義室	講義室	115	98	55	16	64%	12	48%
吉田南 1 号館	1共04演習室	演習室	68	36	—	15	60%	14	56%
吉田南 1 号館	1共21演習室	演習室	56	33	—	16	64%	13	52%
吉田南 1 号館	1共22演習室	演習室	59	33	—	20	80%	17	68%
吉田南 1 号館	1共23演習室	演習室	56	24	—	16	64%	13	52%

棟名称	教室	種別	面積	定員(人)		前期		後期	
				講義	試験	使用時間数	稼働率	使用時間数	稼働率
吉田南1号館	1共24CAL L教室	LL・CALL	135	54	—	12	48%	12	48%
吉田南1号館	1共25CAL L教室	LL・CALL	138	64	—	12	48%	12	48%
吉田南1号館	1共31講義室	講義室	138	132	87	19	76%	17	68%
吉田南1号館	1共32講義室	講義室	101	87	58	14	56%	14	56%
吉田南1号館	1共33講義室	講義室	105	90	60	16	64%	15	60%
吉田南2号館	理系総合実習室	実習室	96	81	—	9	36%	6	24%
吉田南2号館	物理学実験室(327)	実験・実習室	36	10	-	-	-	-	-
吉田南2号館	物理学実験室(328)	実験・実習室	32	10	-	-	-	-	-
吉田南2号館	物理学実験室(329)	実験・実習室	36	10	-	-	-	-	-
吉田南2号館	物理学実験室(330)	実験・実習室	32	10	-	-	-	-	-
吉田南2号館	物理学実験室(331)	実験・実習室	36	20	-	-	-	-	-
吉田南2号館	物理学実験室(332)	実験・実習室	65	20	-	-	-	-	-
吉田南2号館	物理学実験室(333)	実験・実習室	36	10	-	-	-	-	-
吉田南2号館	物理学実験室(427)	実験・実習室	73	20	-	-	-	-	-
吉田南2号館	物理学実験室(428)	実験・実習室	65	20	-	-	-	-	-
吉田南2号館	物理学実験室(431)	実験・実習室	36	10	-	-	-	-	-
吉田南2号館	物理学実験室(432)	実験・実習室	32	20	-	-	-	-	-
吉田南2号館	物理学実験室(434)	実験・実習室	32	10	-	-	-	-	-
吉田南2号館	化学実験室1	実験・実習室	128	40	-	-	-	-	-
吉田南2号館	化学実験室2	実験・実習室	129	32	-	-	-	-	-
吉田南2号館	化学実験室3	実験・実習室	145	32	-	-	-	-	-
吉田南2号館	化学実験室4	実験・実習室	316	64	-	-	-	-	-
吉田南2号館	生物実習室1	実験・実習室	96	30	-	-	-	-	-
吉田南2号館	生物実習室2	実験・実習室	112	30	-	-	-	-	-
吉田南2号館	地球科学第1学生実験室	実験・実習室	64	15	-	-	-	-	-
吉田南2号館	地球科学第2学生実験室	実験・実習室	64	15	-	-	-	-	-
吉田南2号館	地球科学第4学生実験室	実験・実習室	32	15	-	-	-	-	-
吉田南3号館	化学学生実験室(103)	実験・実習室	81	16	-	-	-	-	-
吉田南3号館	地球科学実験室(12-2)	実験・実習室	36	15	-	-	-	-	-
吉田南3号館	地球科学実験室(305)	実験・実習室	46	15	-	-	-	-	-
吉田南3号館	地球科学第5学生実験室	実験・実習室	36	15	-	-	-	-	-
吉田南3号館	地球科学第6学生実験室	実験・実習室	36	15	-	-	-	-	-
吉田南4号館	4共10講義室	講義室	86	80	50	15	60%	16	64%
吉田南4号館	4共11講義室	講義室	216	254	144	18	72%	14	56%
吉田南4号館	4共12講義室	講義室	86	80	50	12	48%	12	48%
吉田南4号館	4共13講義室	講義室	84	80	50	14	56%	13	52%
吉田南4号館	4共14講義室	講義室	84	80	50	14	56%	15	60%
吉田南4号館	4共204演習室	演習室	44	24	—	8	32%	4	16%
吉田南4号館	4共20講義室	講義室	86	80	50	12	48%	12	48%
吉田南4号館	4共21講義室	講義室	216	258	146	18	72%	13	52%
吉田南4号館	4共22講義室	講義室	86	80	50	15	60%	14	56%
吉田南4号館	4共23講義室	講義室	84	80	50	14	56%	14	56%
吉田南4号館	4共24講義室	講義室	84	80	50	13	52%	14	56%

棟名称	教室	種別	面積	定員 (人)		前期		後期	
				講義	試験	使用時間数	稼働率	使用時間数	稼働率
吉田南4号館	4共30講義室	講義室	324	376	200	17	68%	9	36%
吉田南4号館	4共31講義室	講義室	216	225	121	17	68%	11	44%
吉田南4号館	4共32講義室	講義室	84	80	50	7	28%	7	28%
吉田南4号館	4共33講義室	講義室	84	80	50	4	16%	5	20%
吉田南4号館	4共40講義室	講義室	84	80	50	25	100%	25	100%
吉田南4号館	4共41講義室	講義室	84	80	50	3	12%	3	12%
吉田南総合館	共北11講義室	講義室	89	48	—	21	84%	19	76%
吉田南総合館	共北12講義室	講義室	89	48	—	18	72%	14	56%
吉田南総合館	共北21CALL教室	LL・CALL	137	54	—	5	20%	5	20%
吉田南総合館	共北22演習室	演習室	103	64	—	25	100%	25	100%
吉田南総合館	共北24CALL教室	LL・CALL	136	54	—	17	68%	18	72%
吉田南総合館	共北25講義室	講義室	136	125	83	18	72%	14	56%
吉田南総合館	共北26講義室	講義室	137	125	83	17	68%	17	68%
吉田南総合館	共北27講義室	講義室	136	125	83	10	40%	9	36%
吉田南総合館	共北28講義室	講義室	137	125	83	15	60%	15	60%
吉田南総合館	共北31講義室	講義室	136	125	83	13	52%	13	52%
吉田南総合館	共北32講義室	講義室	137	125	83	16	64%	13	52%
吉田南総合館	共北33講義室	講義室	69	59	40	17	68%	13	52%
吉田南総合館	共北34講義室	講義室	67	59	40	21	84%	21	84%
吉田南総合館	共北35講義室	講義室	67	59	40	18	72%	17	68%
吉田南総合館	共北36講義室	講義室	70	59	40	18	72%	19	76%
吉田南総合館	共北37講義室	講義室	137	125	83	12	48%	13	52%
吉田南総合館	共北38講義室	講義室	136	125	83	13	52%	15	60%
吉田南総合館	共北3A演習室	演習室	70	45	—	14	56%	16	64%
吉田南総合館	共北3B演習室	演習室	67	45	—	16	64%	17	68%
吉田南総合館	共北3C演習室	演習室	67	45	—	20	80%	18	72%
吉田南総合館	共北3D演習室	演習室	69	45	—	23	92%	21	84%
吉田南総合館	共東11講義室	講義室	123	120	75	17	68%	14	56%
吉田南総合館	共東12講義室	講義室	123	80	—	19	76%	15	60%
吉田南総合館	共東21講義室	講義室	123	120	75	13	52%	8	32%
吉田南総合館	共東22CALL教室	LL・CALL	123	54	—	15	60%	10	40%
吉田南総合館	共東31講義室	講義室	123	120	75	9	36%	8	32%
吉田南総合館	共東32講義室	講義室	123	120	75	16	64%	15	60%
吉田南総合館	共東41講義室	講義室	123	120	75	9	36%	12	48%
吉田南総合館	共東42講義室	講義室	123	120	75	14	56%	12	48%
吉田南総合館	共西01講義室	講義室	90	72	45	15	60%	15	60%
吉田南総合館	共西02講義室	講義室	90	72	45	11	44%	10	40%
吉田南総合館	共西03講義室	講義室	90	72	45	15	60%	14	56%
吉田南総合館	共西04演習室	演習室	42	24	—	6	24%	2	8%
吉田南総合館	共西11講義室	講義室	90	72	45	19	76%	18	72%
吉田南総合館	共西12講義室	講義室	90	72	45	16	64%	16	64%
吉田南総合館	共西21講義室	講義室	90	72	45	17	68%	16	64%
吉田南総合館	共西22講義室	講義室	90	72	45	14	56%	15	60%
吉田南総合館	共西23講義室	講義室	90	72	45	17	68%	17	68%

棟名称	教室	種別	面積	定員（人）		前期		後期	
				講義	試験	使用時間数	稼働率	使用時間数	稼働率
吉田南総合館	共西31講義室	講義室	150	135	85	16	64%	14	56%
吉田南総合館	共西32講義室	講義室	120	114	72	16	64%	16	64%
吉田南総合館	共西41講義室	講義室	150	135	85	15	60%	11	44%
吉田南総合館	共西42講義室	講義室	120	103	66	14	56%	12	48%
吉田南総合館	共南01講義室	講義室	156	154	98	18	72%	14	56%
吉田南総合館	共南11講義室	講義室	195	181	115	19	76%	20	80%
吉田南総合館	共南21講義室	講義室	112	100	63	18	72%	17	68%
国際高等教育院棟	演習室21	演習室	84	30	—	16	64%	16	64%
国際高等教育院棟	演習室22	演習室	84	30	—	18	72%	15	60%
国際高等教育院棟	演習室23	演習室	82	30	—	14	56%	13	52%
国際高等教育院棟	演習室24	演習室	83	30	—	17	68%	16	64%
国際高等教育院棟	講義室31	講義室	323	240	160	15	60%	15	60%
国際高等教育院棟	講義室32	講義室	323	240	160	13	52%	15	60%
総合人間学部棟	1305 (CALL)	LL・CALL	111	54	—	14	56%	15	60%
学術情報メディアセンター（南館）	地下講義室	講義室	338	248	124	13	52%	13	52%

- ◆講義室・演習室は財務上の「管理区分」が「国際高等教育院（共通教育）」で手引きに記載があるものを集計した
- ◆実験・実習室は財務上の「管理区分」が「国際高等教育院（共通教育実験室）」で全学共通科目の授業で使用されているものを集計した
- ◆実験・実習室の定員は実験・実習内容により変動がある

## （２）国際高等教育院棟

高い教養力を持って自国および他国の文化を理解し、国際的に活躍するグローバル人材の育成を目的とし、それに資する設備を備えた施設として、平成28年3月に国際高等教育院棟が新設された。

国際高等教育院棟は講義室を2室、演習室を4室備えており、講義室は各250名程度収容可能で2室を中継しての運用や講義収録もできる。板書と併用できるプロジェクタの設置や3人掛けの机を導入するなど、大教室でも対話的な授業が実施しやすくなっている。また全員がPCやタブレット端末等の通信端末でアクセスできる無線LANも整備した。平成29年度の稼働率は前後期ともに60%を超えており（【表4-2】参照）、教養・共通教育全体の環境整備に貢献するものである。

演習室はラーニング・コモンズ、アクティブ・ラーニング・スペース（電子情報も印刷物も含めた様々な情報資源から得られる情報を用いて議論を進めていく学習スタイルを可能にするために提供されるスペース）として利用されている。可動式のディスプレイ、机、椅子を配置しておりチームラーニング等での利用に適している。特に英語科目や少人数で行う統合科学科目、少人数教育科目で利用を希望する声が多く、平成29年度前期の稼働率は65%を超えている。

さらに外国人教員を含む英語担当教員が、学生の自発的な学習をサポートする目的で、学生一人一人の目的や能力に合わせて、最適の教材と学習法をアドバイスするため、教員と学

生が対面して語学の練習を行うカンパセーションルームや学習法をアドバイスするコンサルティングカウンターを新たに備えた。併せて語学の自習を行えるスピーキングコーナーを新設した。また学習のターム毎に達成度を適切に評価することで、実践的英語運用能力を効果的かつ確実に向上させ、その診断・評価を行う施設としてPCやインターネットを介して英語力の試験を実施できるCBTルームを設けた。これにより信頼性の高い環境が確保され、学生がTOEFLiBTを学内でも受験できるようになった。多様な設備を備えた国際高等教育院棟の新設によって、より授業の目的・ニーズに合わせた育成環境・学習環境が提供されている。

### (3) 演示実験講義室

国際高等教育院・企画評価専門委員会・基礎教育検討WGから報告「基礎教育（自然・応用科学系科目群）の改善に向けて」に挙げられた重点課題の一つ「自然現象に対する興味・関心を高めるために演示実験を取り入れるなどの工夫を行い、その成果を科目担当者間で共有し、授業の改善につなげることが必要である。」（文系学生向けの自然・応用科学科目について）を解決する目的として、平成25年度に演示実験講義室（定員181席）を設置し、実験教育環境の改善を行った。

### (4) 学生用スペース

吉田南総合館北棟の1階には学生に解放された「Bell Lounge」（369㎡）と2階にフリースペースが、地階には学生の学習をサポートするために設置された自習室「Student Research Room（SRR）」（384㎡、119座席）がある。SRR内では、インターネットの使用、辞書の貸出、雑誌の閲覧等が可能となっているほか、TAが常駐し、受付業務だけでなく学生相談や学習支援も行っている。

国際高等教育院棟にも自習が可能なスペースであるマグネットコーナー（158/242㎡）が設けられている。マグネットコーナーはポスターセッションの実施やデジタルサイネージシステムを用いてスライドや動画教材の表示も可能となっている。また国際高等教育院棟内には語学の自学自習に利用できるスピーキングコーナー（115㎡、20の個室ブース）や外国人教員を含む英語担当教員が、学生の自発的な学習をサポートする目的で、学生一人一人の目的や能力に合わせて、最適の教材と学習法をアドバイスするため、教員と学生が対面して語学の練習を行うカンパセーションルームも4室（63㎡）設置されている。

### (5) 出席登録システム

平成26年度から出席管理を効率的に実施するため、新たに「出席登録システム」（学生証を教室に備え付けられた機器にかざし学生番号を収集する）を導入した。すべての講義室・演習室およびCALL・LL教室にあたる82教室に140台が設置された。平成29年度前期全体では502クラスで利用され、1回生クラス指定英語科目では98%の稼働率であった。

## 2) 吉田南総合図書館

吉田南総合図書館は、約 65 万冊の資料を所有し、吉田南構内関係各部局の図書館であると同時に、全学共通科目にも対応した図書館である。平成 26 年 4 月に、従来の大学院人間・環境学研究科・総合人間学部のほか国際高等教育院、高等教育研究開発推進センター、大学院総合生存学館、物質－細胞統合システム拠点（現在の高等研究院）の吉田南構内関係 5 部局の共同運営による図書館として、「人間・環境学研究科総合人間学部図書館」改め「吉田南総合図書館」となった。

同館には、新聞コーナーも含めた閲覧タイプ（座席数 483 席）の他、個人・グループでの学習や研究会での利用を目的とした話せる図書館『環 on[わおん]』がある。『環 on[わおん]』は図書館資料を議論の素材としたアカデミック・コミュニケーションが図れる『創造と学習の場』をコンセプトとしている。「多目的スペース」や「グループ学習室」「くつろぎスペース」「L 型カウンター」の 4 つのエリアがあり、発表の打ち合わせやディスカッション、個人での学習にも利用できる。無線 LAN、電源コンセントが利用でき、PC を持ち込んだの学習やディスカッションも可能である。またノート PC の貸出も行っている。

## 3) 情報ネットワークの整備

### (1) BYOD 型情報端末

本学の教育支援 ICT 戦略として、端末の利用環境について、教室での対面授業と学内外での自学自習の両面に配慮した整備がすすめられた。

国際高等教育院においても、従来型の端末室、CALL（Computer-Assisted Language Learning）教室の高度化のほか、端末利用に配慮した普通教室の情報環境や情報機器を配したアクティブ学習教室の整備を進め、また遠隔講義教室における利便性と双方向性の向上を図ることで、対話を重視した多様な学びを支える教室の情報化が推進された。さらに、ICT を活用した学習環境を強化するほか、個人所有の端末で、大学が保有する商用ソフトウェアを利用した学習を可能にするリモートデスクトップ環境の整備を進めるなど、端末から利用するサービスの拡充を図り、BYOD（Bring Your Own Device）型の情報端末利用環境が整備された。アクセスネットワーク環境が整備され、無線 LAN は CALL 教室を除くすべての教室に導入され、授業を受けている全学生が同時に使用できるようになった。併せて教室の電源も強化したが、まだ数に限りがあり今後の課題といえる。

### (2) KULASIS

全学共通科目に関する教務情報を提供し、履修登録などの学務を支援する京都大学教務情報システム『KULASIS』（クラシス）を導入している。

学生は KULASIS を用いてシラバスの検索・閲覧、時間割作成、履修登録、授業連絡の確認、試験時間割の確認、採点の確認・異議申立等が可能であり、ほとんどの教務情報を

KULASIS 上で管理することができる。教員もシラバス作成、履修者の管理、休講・補講等の授業連絡、授業資料の掲載、試験登録、採点登録、異議申立への回答等ができ、効率的な授業運営を行う上で必要不可欠となっている。このように学生サービス並びに教務事務の省力化・標準化の観点からも京都大学において重要なシステムとなっており、システム監視や運用サポート、プログラム保守などを適切に行い、全学の学生及び教職員に安定的なサービスを提供している。また日本語と英語の2か国語対応を行うとともに、個々の授業内での資料配布や課題提出に利用する授業支援システム『PandA』（パンダ）との連携を強化した。従来のシラバスに加えて、平成29年度よりE科目（英語関連科目）のうちE2科目（英語を使用言語として実施される科目）の一部で、ビデオシラバスを視聴できるようになった。現在では他の科目にも拡大している。

KULASIS が学生に浸透し、また国際高等教育院 HP にシラバス検索機能を導入する等、インターネット上でシラバスの閲覧が可能となったことから、平成27年度より「全学共通科目授業内容」及び「全学共通科目拡大科目群少人数教育科目（ポケット・ゼミ）」の冊子印刷業務を廃止し、当該年度では、およそ370万円以上の経費削減となった。

### **(3) Gorilla**

平成28年度より英語ライティング・リスニングクラスには、英語による講義の聴講を念頭に置いた聴解力の育成のため、オンライン教材『Gorilla』（ゴリラ）を用いたリスニングの授業外学習を導入した。Gorilla は英語運用能力の飛躍的な向上を目指し、附属国際学術言語教育センター（i-ARRC）が開発・提供する国際言語実践教育プログラムのうち、英語5技能向上のための5専門分野（人文/社会科学/自然科学/医薬/新領域・複合領域の5分野）についての Reading/Writing/Listening/Speaking/Vocabulary 能力）毎の学習教材、それらの履修管理、学生個人の目標・目的に合わせた専門教員との個別学習相談・カリキュラム設定、TOEFL/IELTS 等の成績管理ができるシステムである。学生は、i-ARRC 以外の場所からも自らが所有する PC やタブレット端末からインターネット経由で本システムを利用することができる。通信端末を所有していない学生に対して貸与端末を準備した。また、学内全体では1200台のPCが整備されており、平成30年度に更新される予定である。

## **4) 安全衛生管理**

### **(1) 安全問題検討委員会**

平成25年度に国際高等教育院の授業等における安全衛生管理体制・システムの整備や当面の課題に関する方針の策定等を行うことを目的に企画評価専門委員会のもとに国際高等教育院安全問題検討委員会が設置された。「京都大学安全衛生管理規程」等に基づき、国際高等教育院の安全衛生管理体制を整備する等の検討が行われたほか、「体育館視察及びスポーツ実習担当教員の要望による検討事項について」に基づき実施された体育館視察により明らかになった問題点について、安全管理体制については学務部に要望するとともに、

施設等については、学務部と連携の上、予算請求を行っていくことを決定する等した。併せて、これまで衛生管理者は施設系および経理系事務職員に限られていたが、教務系事務職員を衛生管理者に加えた。教務系事務職員を含めることで、「労働安全」だけでなく、全学共通科目を履修する「学生への安全」にも重点を置き、全学共通科目を履修する学生を対象とした「教育」や「指導」を行うことができ、また学生側の視点に立って「指摘」や「提言」が可能となった。平成 26 年 3 月 31 日には「京都大学安全衛生管理規程」第 24 条第 1 項に基づき、国際高等教育院・吉田南構内共通事務部・高等教育研究開発推進センターにおける安全衛生管理に関し必要な事項を所掌するため、安全衛生委員会を置く「京都大学吉田南構内安全衛生委員会に関する内規」が定められ、国際高等教育院安全問題検討委員会は吉田南構内安全衛生委員会に引き継がれた。

## **(2) 自転車通学者へのマナー教育**

これまでも京都大学入学者に対し、新入生ガイダンスで指導を行う等、学生の自転車運転マナー向上に関して継続して取り組んできたが、平成 27 年度よりガイダンスでの指導に加え、自転車運転マナーに関する e-learning を受講させる方法に発展させた。自転車に乗る場合は、常に安全運転を心掛け、周囲に配慮した運転を怠らないように学生に指導している。さらに吉田南構内では門によって入構・出構の制限を設け、自転車による接触事故や衝突事故防止に努めている。

歩行者の安全・避難経路確保などのため、自転車、バイクは駐輪場を指定し、必ず所定の場所に駐輪するように指導している。また長期間の放置自転車は年に一度強制的に撤去し、構内の整備と自転車利用マナーの遵守、安全確保を徹底している。

## **(3) 学生教育研究災害傷害保険および学研災付帯賠償責任保険**

学生教育研究災害傷害保険および学研災付帯賠償責任保険（外国人留学生は学生賠償責任保険）については、平成 29 年度から入学予定者サイトからネット決済で加入手続きができるようにした。加入率を向上させ、加入状況も正確に早く把握するために、国際高等教育院から申し入れ、教育推進・学生支援部教務企画課が初年次委員会とも連携し、加入システムの開発を行った。

## 5. 国際交流

### 1) 概要

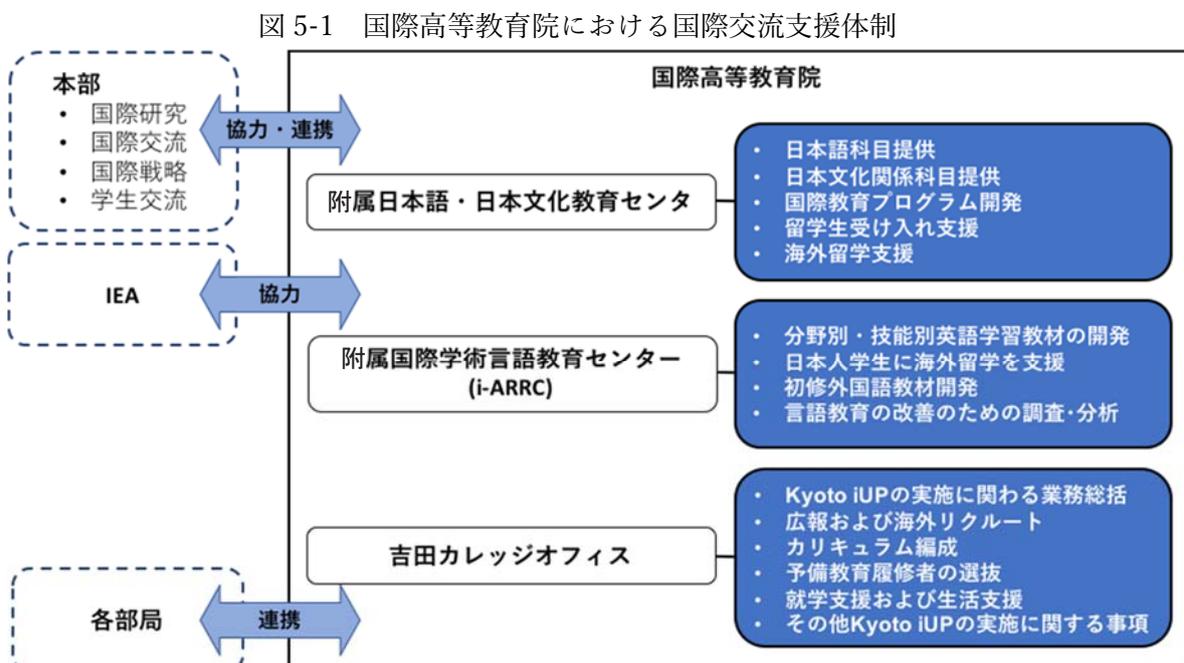
国際高等教育院は、「学生が高校教育から大学の専門教育へとスムーズに移行することができるよう手助けする役割」と「学生の知的世界を広げる役割」をミッションとしており、その枠組みの中で国際交流に関わる支援を行っている。

国際高等教育院の設置以来、特に力を注いできた取り組みは本学学生の留学促進を支援するための英語教育の充実である。従来のカリキュラムを整理し、新たに構築した学習支援システム（Gollira）を活用する「ライティング-リスニング」クラスを開講するとともに、平成 28 年度からは全学共通科目の中で英語力の強化に資すると考えられる科目を E 科目として指定した。なかでも外国語科目群以外の多様な科目を E2 科目とし、英語で提供することで、日本人学生に在学中の留学を促すのみならず、受入留学生が英語で授業を受けることのできる環境を整備した。またこれに関連して、平成 25 年度から採択された大学改革強化推進事業により外国人教員を積極的に採用してきた。平成 29 年度の採用数は 70 名のぼり、今後 100 名を目途に増加させる方針である。さらに、英語を含め外国語能力の向上を目的として附属国際学術言語教育センター(i-ARRC)を平成 26 年度から設置した。

受入留学生への日本語・日本文化関連教育も国際高等教育院の重要な役割である。この目的のために平成 28 年度に国際交流推進機構は発展的解消され、それに伴い国際交流センターの一部機能を引き継ぐ附属日本語・日本文化教育センターを設置した。

加えて、学部留学生の受け入れを増やすための全学的な取り組みとして始められた教育プログラム（Kyoto University International Undergraduate Program: Kyoto iUP）の実施主体を再編し吉田カレッジオフィスを平成 29 年度に設置した。本プログラムは、入学時に留学生に対して求める日本語能力を除外、もしくは緩和することでアジアを中心とする諸外国から優秀な学生を集め、入学後に集中的な日本語教育を施して、日本語で学位を取得させることを目的としている。

国際高等教育院における国際交流支援体制と他部局との協力連携関係を【図 5-1】に示す。



## 2) 国際交流支援体制

### (1) 附属日本語・日本文化教育センター

本学国際交流推進機構の発展的解消に伴い、外国人留学生に対する日本語及び日本文化教育及び学生の海外留学に係る支援等の業務を行うため、平成28年に国際高等教育院に新たに本センターを設置した。日本語教育として、①全学共通科目・日本語科目の授業と②課外の日本語学習支援講座の2種類を提供している。

#### ①全学共通科目・日本語科目

全学共通科目・日本語科目は初級Ⅰ・Ⅱ、中級Ⅰ・Ⅱ及び上級の5レベルより構成されており、各学期合計34科目(53コマ)開講されている(【表5-2】参照)。平成28年度は5名の専任教員、並びに23名の非常勤講師が、平成29年度は5名の専任教員及び21名の非常勤講師が担当した。

全学共通科目・日本語科目の履修者は学部、大学院の正規生のみならず、予備教育生、交換留学生、聴講生(日本語)として登録を行った研究生(平成29年度から)と多岐に亘る。平成28年度および平成29年度の履修者数を【表5-3】に示す。またその身分別内訳は【表5-4~7】の通りである。

表5-2 平成29年度全学共通科目開講科目一覧(日本語科目)

対象学生	レベル	科目名	開講期	単位	週コマ数	前期クラス数	後期クラス数	前期コマ数	後期コマ数	レベル判定方法
Ⅰ(国際コース)①	初級Ⅰ	日本語初級ⅠA(4Hコース)	前期	4	2	1	0	2	0	学部正規生、予備教育生、および初級レベルの交換留学生： 1) 日本語能力質問票 2) 入学時プレースメントテスト 3) 面接
		日本語初級ⅠB(4Hコース)	後期	4	2	0	1	0	2	
	初級Ⅱ	日本語初級ⅡA(4Hコース)	前期	4	2	1	0	2	0	
		日本語初級ⅡB(4Hコース)	後期	4	2	0	1	0	2	
Ⅰ(国際コース)① 理②	中級Ⅰ	日本語中級ⅠA(4Hコース)	前期	4	2	1	0	2	0	
		日本語中級ⅠB(4Hコース)	後期	4	2	0	1	0	2	
日本語中級Ⅰ(8Hコース)		前・後期	8	4	1	1	4	4		
(交換留学生・予備教育生)		日本語中級Ⅰ(会話)	前・後期	2	1	1	1	1	1	
	日本語中級Ⅰ(聴解)	2		1	1	1	1	1		
	日本語中級Ⅰ(読解)	2		1	1	1	1	1		
	日本語中級Ⅰ(作文)	2		1	1	1	1	1		
Ⅰ(国際コース)① 理②	中級Ⅱ	日本語中級ⅡA(4Hコース)	前期	4	2	1	0	2	0	
		日本語中級ⅡB(4Hコース)	後期	4	2	0	1	0	2	
日本語中級Ⅱ(8Hコース)		前・後期	8	4	1	1	4	4		
(交換留学生・予備教育生)		日本語中級Ⅱ(会話)	前・後期	2	1	1	1	1	1	
	日本語中級Ⅱ(聴解)	2		1	1	1	1	1		
	日本語中級Ⅱ(読解)	2		1	1	1	1	1		
	日本語中級Ⅱ(作文)	2		1	1	1	1	1		
Ⅰ(国際コース)① 総・教・経・理・薬・工・農 ② (交換留学生・予備教育生)	上級	日本語上級(聴解)	前・後期	2	1	1	1	1	1	
		日本語上級(会話)		2	1	1	1	1	1	
		日本語上級(読解)		2	1	1	1	1	1	
		日本語上級(作文)		2	1	1	1	1	1	
		日本語上級(論文・レポート作成)		2	1	1	1	1	1	
		日本語上級(講義聴解)		2	1	1	1	1	1	
		日本語上級(研究発表)		2	1	1	1	1	1	
		日本語上級(討論技術)		2	1	1	1	1	1	
(交換留学生・予備教育生)	初級Ⅰ	日本語初級Ⅰ(8Hコース)	前・後期	8	4	2	2	8	8	
		日本語初級Ⅰ(会話)		2	1	1	1	1	1	
		日本語初級Ⅰ(聴解)		2	1	1	1	1	1	
		日本語初級Ⅰ(読解・作文)		2	1	1	1	1	1	
	初級Ⅱ	日本語初級Ⅱ(漢字)	前・後期	2	1	1	1	1	1	
		日本語初級Ⅱ(8Hコース)		8	4	1	1	4	4	
		日本語初級Ⅱ(会話)		2	1	1	1	1	1	
		日本語初級Ⅱ(聴解)		2	1	1	1	1	1	
		日本語初級Ⅱ(読解・作文)		2	1	1	1	1	1	
		日本語初級Ⅱ(漢字)		2	1	1	1	1	1	
合計					57	34	34	53	53	

※交換留学生・・・KUINEP生および大学間交流協定等の特別聴講生  
※予備教育生・・・日本語予備教育生

表 5-3 平成 28-29 年度全学共通科目・日本語科目レベル別履修者数

レベル	平成28年度		平成29年度	
	前期	後期	前期	後期
初級Ⅰ	8 (※)		160	125
初級Ⅱ	2 (※)		76	75
中級Ⅰ	209	168	113	125
中級Ⅱ	199	147	109	171
中級Ⅲ	187	203	—	—
上級	160	165	269	170
総計	755	683	727	666

※平成28年度の初級Ⅰ、初級Ⅱは、工学部地球工学科国際コースのみ対象。

表 5-4 平成 28 年度春学期レベル別履修者数

レベル	学部生	院生	非正規生
初級Ⅰ	8	0	0
初級Ⅱ	2	0	0
中級Ⅰ	17	67	125
中級Ⅱ	16	42	141
中級Ⅲ	15	43	129
上級	54	20	86
総計	112	172	481

表 5-5 平成 28 年度秋学期レベル別履修者数

レベル	学部生	院生	非正規生
初級Ⅰ	8	0	0
初級Ⅱ	2	0	0
中級Ⅰ	2	56	110
中級Ⅱ	9	30	108
中級Ⅲ	12	31	160
上級	49	15	101
総計	82	132	479

表 5-6 平成 29 年度前期レベル別履修者数

レベル	学部生	院生	非正規生
初級 I	1	25	134
初級 II	4	25	47
中級 I	1	33	79
中級 II	4	33	72
中級 III	—	—	—
上級	59	63	147
総計	69	179	479

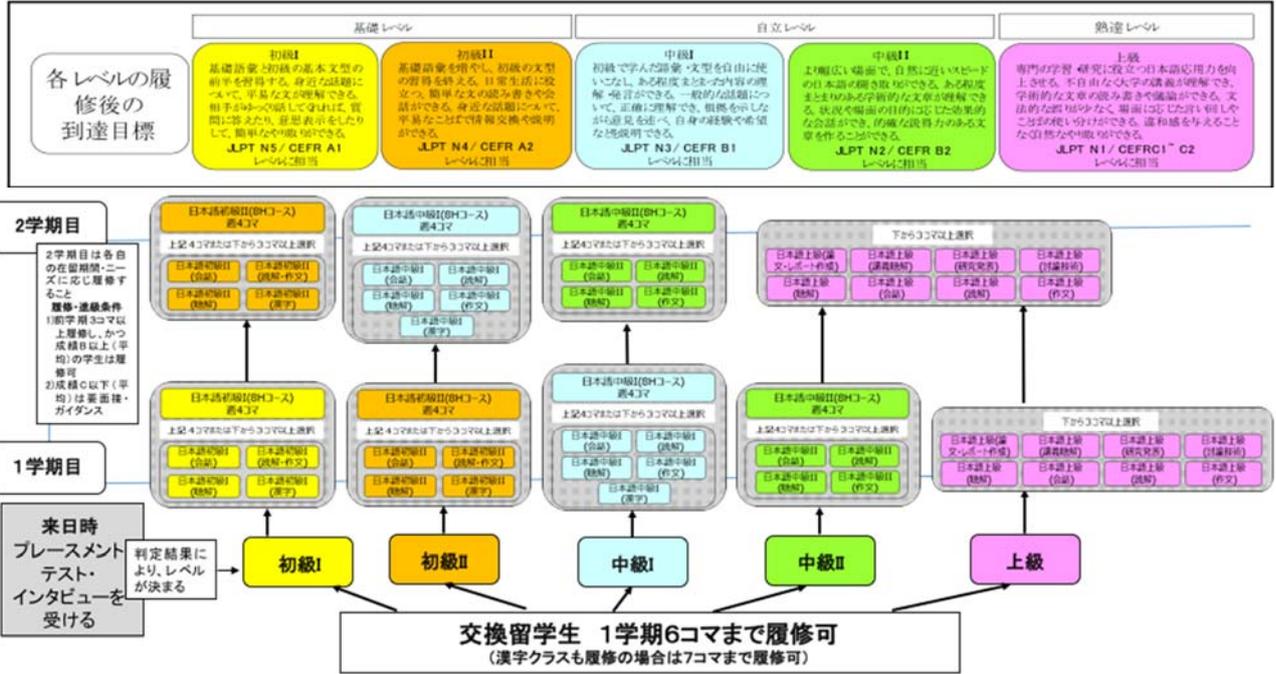
表 5-7 平成 29 年度後期レベル別履修者数

レベル	学部生	院生	非正規生
初級 I	1	24	100
初級 II	0	18	57
中級 I	2	30	93
中級 II	9	14	148
中級 III	—	—	—
上級	34	15	121
総計	46	101	519

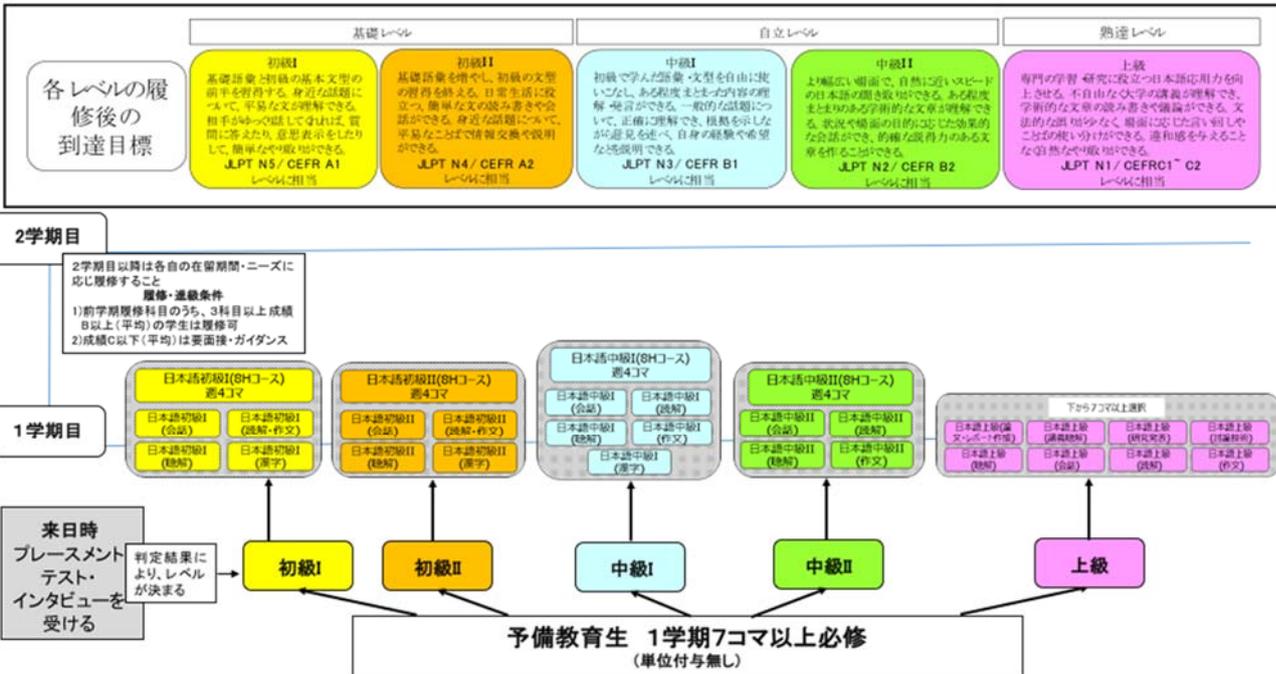
日本語授業は、従来課外で開設されていたが再編し、平成 29 年度より全学共通科目の正課として位置付けた。再編に当たっては、コースツリー（【図 5-8】参照）を整備し、体系的な学習が可能になるよう科目設計を行った。レベル編成は従来の 6 レベル編成から、5 レベル編成に改編することにより、日本語能力試験のレベル編成に準拠する形に改め、科目の位置付けの明確化を図った。さらに、全学共通科目として位置付けることにより、単位が付与できるようになった結果、学部留学生にとって履修科目の選択肢が広がり、それぞれのニーズに応じた科目選択が可能になった。一方、交換留学生にとっても母国大学での単位認定が容易になった。



### 交換留学生 全共日本語科目 コース・ツリー ③



### 予備教育生 全共日本語科目 コース・ツリー ④



再編におけるもう一つの変更点は初級Ⅰ、初級Ⅱ、中級Ⅰ、中級Ⅱの各レベルにおいて4技能を総合的に学習できる、週4コマから成る8Hコースを設けたことである。従来の「週3日」クラス（初級Ⅰ・Ⅱレベルで開講していた週6コマから構成されたクラス）と比較すると学習事項の実践的応用に充てられる時間が若干減少した一方で、効率的に学習ができる設計となった。

これまで52科目（82コマ）提供された日本語科目・講座は再編後に、41科目（60コマ）（全学共通科目日本語科目34科目（53コマ）及び課外日本語支援講座7講座（7コマ））となった。

表 5-9 日本語科目・講座 平均履修者数

開講期	平成29年度前期	平成29年度後期
平均履修者数	17.85	16.29

各クラスの受講者数の目安を15~20名としている。【表5-9】が示している通り、平均履修者数は適正な人数であると判断できる。しかし、各学期目安を超過したクラスも2,3見られ、対策を迫られている。

## ②課外の日本語学習支援講座

京都大学で学ぶ留学生の多様なニーズや目的に応じた日本語学習の機会を提供するために、全学共通科目・日本語科目とは別に、課外の日本語学習支援講座として、日本語入門コース、中級講座、上級講座、ビジネス日本語を開講している。これらの授業は平成29年度より開設された。課外の日本語学習支援講座の講座名と開講キャンパスの一覧を【表5-10】に示す。

表 5-10 課外の日本語学習支援講座と開講キャンパス

講座	開講キャンパス		
	吉田	桂	宇治
日本語入門コースⅠ	○	—	—
日本語入門コースⅡ	○	—	—
日本語中級講座Ⅰ（遠隔講義）	—	○（発信）	○（受信）
日本語中級講座Ⅱ（遠隔講義）	○（発信）	○（受信）	—
日本語上級講座	—	○	—
ビジネス日本語Ⅰ	○	—	—
ビジネス日本語Ⅱ	—	○	—

更に、これらの講座は事情により渡日が遅れて、全学共通科目の履修登録に間に合わなかった場合でも、受講できるように設計されている。なお平成29年度における課外の日本語学習支援講座の受講者数は【表5-11】の通りである。

表 5-11 平成 29 年度課外日本語支援講座受講者数

講座	前期	後期
日本語入門コース I	55	60
日本語入門コース II	41	46
日本語中級講座 I	23	28
日本語中級講座 II	36	42
日本語上級講座	13	24
ビジネス日本語 (吉田)	32	70
ビジネス日本語 (桂)	4	11
総計	204	281

課外の日本語学習支援講座のなかではとりわけ入門コースの受講希望者が多く、適正なクラスサイズを確保するために対策が必要である。また平成 30 年度より、日本語中級講座 I、II 並びに日本語上級講座の 3 クラスは大学院共通科目として提供される予定である。

また【表 5-12】および【表 5-13】に示す通り、研究者の受講も多く、日本語学習機会として重要な役割を果たしている。

表 5-12 平成 29 年度前期の課外日本語支援講座身分別受講者数

講座名	学部生	修士課程	博士課程	博士課程一貫	GE 学生	GESR	EPU 学生	KU 学生	短期交流生	交換留学生	部局間交流生	その他学生	その他	研究生等	研究者	総計
日本語入門コース I	0	4	7	0	2	1	0	7	0	0	0	0	14	20	55	
日本語入門コース II	0	6	6	0	1	1	2	1	0	0	0	1	7	16	41	
日本語中級講座 IA	0	6	4	0	0	0	0	0	1	0	0	1	4	7	23	
日本語中級講座 IIA	0	3	8	0	0	0	0	3	0	1	0	0	11	10	36	
日本語上級講座	1	4	0	0	0	0	1	1	0	0	0	0	5	1	13	
ビジネス日本語 IA	1	8	6	1	2	0	2	1	0	0	0	1	7	3	32	
ビジネス日本語 IIA	1	1	1	0	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0	4	
総計	3	32	32	1	5	2	6	13	1	1	1	3	48	57	204	

※KUINEP：京都大学国際教育プログラム留学生、GEA：一般交換留学生、GESR：特別研究学生

表 5-13 平成 29 年度後期の課外日本語支援講座身分別受講者数

講座名	学部生	修士課程	博士課程	博士課程一貫	GE 学生	GESR	EPU 学生	KU 学生	短期交流生	交換留学生	部局間交流生	その他学生	その他	研究生等	研究者	総計
日本語入門コース I	0	12	8	0	0	1	6	0	0	0	6	0	10	17	60	
日本語入門コース II	0	4	4	0	1	3	2	0	0	0	3	1	11	17	46	
日本語中級講座 IA	0	3	3	0	0	1	2	0	0	0	0	0	12	7	28	
日本語中級講座 IIA	0	3	4	0	1	1	0	0	0	0	2	1	24	6	42	
日本語上級講座	1	2	0	0	1	0	2	0	0	0	0	0	17	1	24	
ビジネス日本語 IA	0	9	4	0	3	0	4	0	0	0	2	0	43	5	70	
ビジネス日本語 IIA	2	3	0	0	1	0	1	0	0	0	0	0	3	1	11	
総計	3	36	23	0	7	6	17	0	0	0	13	2	120	54	281	

※KUINEP：京都大学国際教育プログラム留学生、GEA：一般交換留学生、GESR：特別研究学生

### ③全学共通科目 人文・社会科目群「日本理解分野」の提供

平成 29 年度より全学共通科目人文・社会科学科目群「日本理解分野」の提供を開始した。日本理解分野は、留学生を対象としたもので、日本に対する関心を広げ、理解を深めることを目的としている。Culture and Traditions in Japan I、Culture and Traditions in Japan II、Current Issues in Japan I、Current Issues in Japan II の 4 科目を提供し、人文科学や社会科学の視点から、日本の文化、社会の特徴について概観できるよう構成されている。また、多様な文化的背景を持つ履修者が想定されることから、日本、自国、他国の文化や社会状況の比較を通して、それぞれについての理解を深めることも目指す。講義は英語で行われ、交換留学生の推奨科目、文部科学省国費留学生日本語予備教育学生の選択必修科目となっている。留学生を対象とした科目であるが、一部科目では、留学生以外であっても、日本の文化、社会について留学生と共に学ぶ意欲のある本学学生の聴講（単位付与は行われぬ）を認めている。この 4 科目は、日本に関する知識が十分でない学生でも理解できるよう配慮されている。また、複数の科目を履修することで、より幅広い内容を網羅し、効果的な学習が期待できる構成となっている。

### ④その他

さみどり：

全学経費事業の一環として平成 29 年度において日本語学習システム「さみどり」について以下のような学習内容並びにシステム機能の拡充 (a) ～ (c) を実施し、平成 30 年 3 月にリニューアル公開した。

- (a) 日本語初級前半（日本語能力試験（JLPT）N5 相当）の文法項目を網羅したレッスンの新規作成・公開。
- (b) 学習意欲の向上を図るためのシステムのユーザ画面における、インタラクティブ性を重視したデザイン・インターフェースへの変更、ユーザへの評価方法・フィードバックの改良、スマートフォン対応を実施。
- (c) 管理者画面における新規練習問題作成機能の追加、従来の問題形式に加えた短文作成問題・語彙組み合わせ問題・漢字組み合わせ問題の提供ユーザーをより効果的な学習活動に導くための練習問題のランダム表示機能およびタイマー機能の追加。

これらの学習内容・機能拡充により、本学 Kyoto iUP 入学者をはじめとする国内外の日本語学習者は、入学前から体系的な日本語学習に着手し、そして来日（入学）後は継続して同システムを利用しつつ、日本語の理解を深めることができる。入学後の正規日本語科目履修への、より円滑な移行、有益な学習に繋がることが期待される。更に初級後半（JLPT N4 相当）の文法項目を網羅したレッスンの開発も進めており、平成 30 年度より順次公開予定である。

<参考> ユーザ画面：<http://www.samidori.k.kyoto-u.ac.jp/>

日本語スタディルーム：

全学経費事業の一環として平成 29 年 9 月より週 2 回の日本語スタディルームを開設している。日本語スタディルームとは日本語学習者の自学自習を促進するための試みで、常駐する日本人大学院生の TA が来訪者の質問に答える形式をとっている。さらに、整備してある iPad、アプリ、DVD 教材等を活用しながら、会話、聴解、漢字の練習等の学習ができる。平成 29 年 12 月現在の各回の平均利用者数は 5 名程度（4.9 名）で、主として日本語の実践応用の場として活用されている。利用者の日本語レベルには際立った傾向が見られず、初級から上級までの学習者が訪れる。

プレースメントテストのオンライン化：

従来、学習者のレベルを適正に判断し、クラス配置を行うためのプレースメントテストをペーパーベースで各学期の第 1 週目に行ってきたが、平成 29 年度後期よりオンライン化を図り、初回から登録する日本語クラスの授業に出席し、学習活動に取り組めるように変更した。その結果、事前登録さえしていれば、海外からでもプレースメントテストが受験できるようになった。またオンライン化に伴い、日本語クラスの登録スケジュールも前倒しし、円滑な登録作業が可能になった。なお、このオンラインプレースメントテストは情報環境機構が提供しているウェブ上の学習支援システム PandA を用いて構築されている。テストの実施に当たっては、同機構の協力を得た。

このオンライン化により学期開始時における授業運営の円滑化がある程度達成できたものの、課外の日本語学習支援講座受講者の扱いなど解決すべき課題もある。また、漢字力測定などの精度を上げるために更なる工夫が必要である。

## （2）附属国際学術言語教育センター（i-ARRC）

i-ARRC は、学生の英語運用能力育成のため、学術目的のための英語カリキュラムを補完する形での独自の国際言語実践教育プログラムを計画・実施している。専門家（英語教育担当教員）が学生一人一人の目的や能力に合わせて、最適の教材と学習法をアドバイスすることにより、学生の自発的な学習をサポートし、また学習のターム毎に達成度を適切に評価することで、実践的英語運用能力を効果的かつ確実に向上させることを目標にしている。

i-ARRC では、この新しい教育プログラムを実現するための京都大学独自の分野別・技能別英語学習教材の開発も行っている。また、TOEFL の実施等言語教育の改善のための調査・分析を実施している。英語と併せ、将来的には初修外国語の教材開発についても視野に入れており、スペイン語の教材開発を i-ARRC 発足前の平成 26 年度から試行的に実施している。

その他、日本人学生の海外留学を支援するために以下の取り組み、支援を行なっている。

- 外国語を声に出して練習することができるブース型の自習室スピーキングコーナーを国際高等教育院棟 2 階に設置した。
- 少人数での自習や発表準備のために利用できるカンパセーションルームを国際高等

教育院棟 2 階に設置した。利用内容としては、正課に直結するカウンセリングを行う場合(英語・スペイン語)や、一般的な勉強の仕方へのアドバイスや留学のための能力証明書発行のための面接(課外)等がある。

- 国際高等教育院棟 1 階にあるマグネットコーナーを利用し、昼休みに留学生との交流イベントを企画し、「協定校ひろば」、「Language Exchange Lunch」、「新留学生に京大生が教える京大と京都」などの参加型プログラムを開催している。
- 平成 28 年秋から英語・フランス語・ドイツ語の会話クラブをバイリンガル・帰国子女等の学生の協力を得て、毎週開催している。参加者数は 2~10 名と比較的少ないが、継続して参加することで高い英語能力をつける学生もいる。現在は目的意識を持った学生の参加が中心だが、今後は会話経験の乏しい学生の取込みを目指す。
- 英語能力試験では、平成 28 年秋より TOEFL iBT が国際高等教育院棟において開催されている。本学の学生に限らず受験可能だが、ほぼ毎回受験者の過半数以上が本学の学生である。
- 一方、平成 29 年 9 月からは、IELTS の試験も本学において同じくオープン形式で開催している。第 1 回目の受験者は 38 名でそのうち本学の学生が 21 名であった。TOEIC については、主催者側に新たな京都会場のニーズがないとのことで、目下本学での実施は検討されていない。
- 能力試験の実施に伴い、夏・春季には、TOEFL iBT、TOEIC の講習会を開催し、多くの参加者を得てきた。平成 29 年 9 月には IELTS の講習会も加わった。受講後のアンケートを実施しているが、それぞれ満足度は 70~85% と高く、またアンケート結果を TOEFL と IELTS では試験日の設定にも役立っている。さらに平成 28 年度春に開催した英語によるプレゼンテーションのワークショップも特に多数の院生の参加を得、好評であった。講師の一人が外部講師であったため、今後の継続開催には、適切な講師の確保が課題である。

### (3) 吉田カレッジオフィス

吉田カレッジオフィスは、Kyoto iUP に関わる業務および支援を実施する目的で平成 29 年 12 月 1 日に設置された。国際高等教育院における吉田カレッジの運営組織を【図 5-14】に示す。

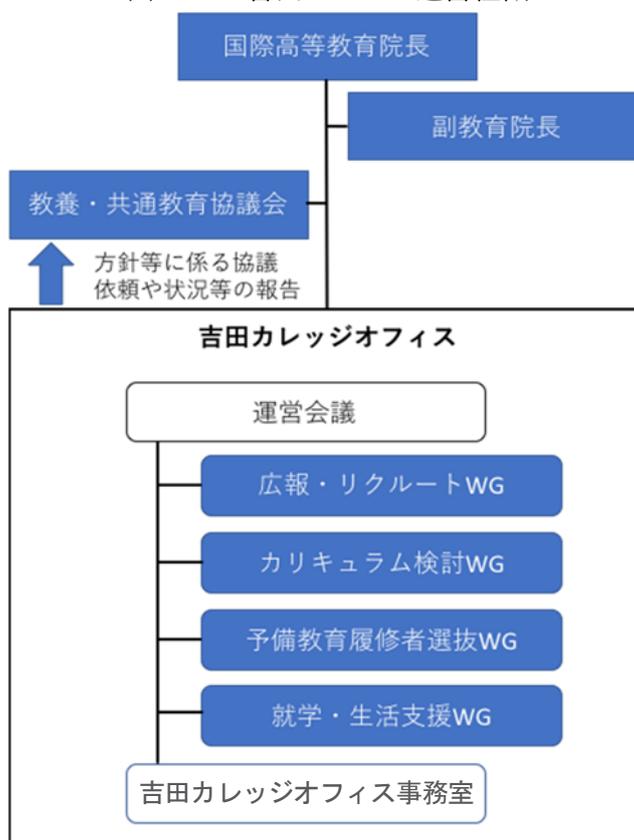
役割：

- ・ Kyoto iUP の実施に関わる業務を総括および連絡調整に係る業務
- ・ 広報および海外リクルートに関する業務
- ・ カリキュラムの編成およびこれに係る関係学部との連絡調整に関わる業務
- ・ 予備教育履修者の選抜およびこれに係る関係学部との連絡調整に関わる業務
- ・ 就学支援および生活支援に関する業務
- ・ その他 Kyoto iUP の実施に関し必要な事項

構成：

- ・ 室長（本学の専任教授のうちから教育院長が委嘱）
- ・ 副室長（室員のうちから室長が指名）
- ・ 国際高等教育院の教授または准教授 若干名
- ・ 学部の教員 若干名
- ・ 教育推進・学生支援部および国際高等教育院の職員 若干名
- ・ その他総長が必要と認める者 若干名

図 5-14 吉田カレッジ運営組織



### 3) 留学生受入れ

#### (1) 現況

国際高等教育院では留学生の受入プログラムとして、附属日本語・日本文化研究センターにおいて、「日本語・日本文化研修プログラム」「文部科学省国費留学生日本語予備教育集中プログラム」等を実施している。

また本学の WINDOW 構想がめざす国際化と多様性の観点から始まった教育プログラム Kyoto iUP において、アジアを中心とする諸外国から優秀な学生を入学させるとともに、学部専門教育を履修可能にするための集中的な日本語教育を実施することとしている。

## (2) プログラム

### ①日本語・日本文化研修プログラム

自国で日本語や日本文化を学んでいる学生が、1年間京都大学に留学することによって、多様な日本の文化や現代社会の問題に関する理解を深める機会を提供している。帰国後も日本をフィールドにした研究や文化交流・社会活動を行い、世界的視野で考え、行動できる人材を養成する。

受入定員：22名（大学推薦3名を含む）

受入実績：平成28年度及び平成29年度受け入れの日本語・日本文化研修留学生数は【表5-15】の通りである。なお平成29年度からは、国際高等教育院科目等履修生として受入れている。

表 5-15 日本語・日本文化研修留学生数

受入年度	大使館推薦	大学推薦	受け入れ総数
平成28年度	18	3	21人（13ヶ国）
平成29年度	15	3	18人（13ヶ国）

指導体制・授業の形態：

- 日本語・日本文化研修留学生の指導は主として教員2名が担当する。学生の自国大学の専門分野に関する問題についても教員数名が個別指導にあたる。
- 日本語・日本文化研修プログラム用にデザインされた科目の他、全学共通科目・日研生推奨科目の中から各学期2科目ずつ履修できる。
- 個々の学生の日本語運用能力を伸ばすために、3科目から成るアカデミック・ジャパニーズクラス（アカデミックライティング、リーディング、プレゼンテーション）を開講する。

修了要件：

本プログラムに1年間在籍し、次のa)、b)、およびc)を満たした学生に対し、本プログラムの修了を認定し、修了証書を授与する。

- a) 次の各分野の必修、選択必修および選択科目から計34単位以上を修得すること。日本文化：選択16単位、日本語：必修12単位・選択2単位、論文作成演習：必修4単位。
- b) 修了研究論文を提出し、審査に合格すること（4単位）。
- c) 日本文化研修に合計90時間参加すること。

単位認定・単位交換：

本プログラムの一環として開講する日本文化科目（5科目から4科目を選択して履修する。）、全学共通科目（推奨科目の中から各学期2科目ずつ選択して履修する。）、日本語科目（必修6科目および選択科目1科目（2科目の中から選択して履修する。））、論文作成科目（3クラス編成で開講する。各学期1科目ずつ履修する。）を履修し、各科目の履修要件および成績評価基準を満たした学生には各科目2単位ずつ付与する。さらに修了研究論文を作成し、審査に合格した学生に4単位を付与する。付与された単位が母国大学の単位として認められるかどうかは母国大学に委ねられる。

宿舎・奨学金：

日本語・日本文化研修留学生は、京都大学国際交流会館に入居することができる。入居費は単身室で11,900円/月（平成29年10月現在）である。また、民間アパートを希望する学生は、京都市内のアパートを自分で探すこともできる。本プログラムの学生は文部科学省国費留学生であり、月額117,000円の奨学金を受給している。

## ②文部科学省国費留学生日本語予備教育集中プログラム

本プログラムは、京滋地区の大学に進学する大学院レベルの国費研究留学生および国費教員研修留学生に対する6ヶ月間集中の日本語教育を目的とする。受講生は、日常生活に必要な日本語運用能力のみならず、修了後の研究活動に求められる日本語の基礎を習得することを旨とする。

受入れ定員：30名（毎年4月と10月に学生を受け入れ）

受入れ実績：文部科学省国費留学生日本語予備教育集中プログラムの受入れ実績を【表5-16】に示す。なお平成29年度からは、国際高等教育院聴講生として受入れている。

表5-16 文部科学省国費留学生日本語予備教育集中プログラム受入れ実績

受入年度	前期	後期	総数
平成28年度	39人（30ヶ国）	5人（5ヶ国）	44人
平成29年度	35人（28ヶ国）	6人（6ヶ国）	41人

指導体制・授業の形態：

- 各学期の始めにプレースメントテストを行い、それぞれの受講者のレベルに合ったクラスを決定する。
- 各クラス1週間に9コマ程度、16週間のコースからなる。
- 初級レベルの学生には、日本語クラスの他、日本事情・日本文化を学ぶ「日本理解科目」2コマをカリキュラムに含む。

- 成績の評価は、授業の出席率、参加態度、提出物・小テスト、最終テスト、スピーチ等によって行う。
- 本プログラムを修了した学生には、修了証明書を発行する。

宿舎・奨学金：

京都大学進学予定の文部科学省国費留学生日本語予備教育生は、京都大学国際交流会館に入居することができる。国費研究留学生（非正規生）として月額 143,000 円の奨学金を受給している。

③日韓共同理工系学部留学生入学前教育プログラム

本プログラムは、韓国の高校を卒業し、選抜試験により京都大学への留学が予定されている学生が、日本語と日本で行われる理工系科目を円滑に習得するための入学前予備教育プログラムである。韓国の大学で半年間の予備教育を受けた後、10月から半年間京都大学で予備教育を受ける。本プログラムは、附属日本語・日本文化教育センターと受入部局である工学部・農学部が協力して行っている。

受入れ実績：【表 5-17】に平成 28 年度と平成 29 年度の受入れ実績を示す。なお平成 29 年度から国際高等教育院聴講生として受け入れている。

表 5-17 日韓共同理工系学部留学生の受入れ数

受入年度	受入れ	進学先
平成 28 年度 後期	6 人	工学部 1、農学部 1、他大学 4
平成 29 年度 後期	4 人	(予定) 工学部 1、農学部 2、他大学 1

指導体制・授業の形態：

- 日韓共同理工系学部留学生のレベルに応じた日本語クラス 4 コマ以外に、学科科目として、数学・物理・化学・生物・英語が 1 週各 2 コマ課される。毎週、学科科目の全教科の到達度試験が課される。学科科目の講義担当者は非常勤講師が担当している。
- 毎年受け入れに先立ち、工学部、農学部、附属日本語・日本文化教育センターの教員から成る実施委員会（日韓予備教育実施連絡小委員会）を開催し、予備教育の教育内容・カリキュラム等の確認を行う。
- 予備教育期間は 10 月～3 月の 6 ヶ月間、学生の入学前教育の時間割を【表 5-18】に示す。

表 5-18 日韓共同理工系学部留学生入学前教育 時間割 (平成 29 年度)

曜日	月曜日	火曜日	水曜日	木曜日	金曜日
時間					
I 8:45-10:15	物理 千葉		生物 藤井	化学 岡田	チューターによる勉強会 (10月、11月毎週)
II 10:30-12:00	物理 千葉		生物 藤井	化学 岡田	チューターによる勉強会 (12月、1月隔週)
III 13:00-14:30	数学 因藤	日本語 中級II8H 森	英語 山田	習熟度テスト (国際高等教育院)	日本語 中級II8H 橋本
IV 14:45-16:15	数学 因藤	日本語 中級II8H 森	英語 山田	ホームルーム 月1回 (工と農共同開催) <small>工学部3号館北棟N5 講義室</small>	日本語 中級II8H ルチラ
V 16:30-18:00	日本語オフィスアワー 河合				

■ 専門科目

■ 日本語科目

■ オフィスアワー(日本語補強とホームルーム)

■ 習熟度テスト

■ ホームルーム

宿舎・奨学金：

日韓共同理工系学部留学生は、京都大学国際交流会館みささぎ分館に入居している。国費学部留学生と同等の扱いで、月額 117,000 円の奨学金を受給している。

④交換留学生に対する日本語教育

大学間学生交流協定に基づく交換留学生の受け入れは 1 学期ないし 1 年の単位で行われる。カリキュラムにおいて日本語科目の履修は義務付けられてはいないが、各学期 6 コマの日本語授業並びに 1 コマの漢字授業が履修できる形となっている。

表 5-19 平成 29 年度における交換留学生の日本語科目の状況

レベル	交換留学生履修者数		
	前期	後期	合計
初級 I	32	63	95
初級 II	24	40	64
中級 I	25	49	74
中級 II	43	46	89
上級	54	31	85
総計	178	229	407

【表 5-19】の通り、平成 29 年度における交換留学生の日本語科目の履修者数は後期の方が多いが、それぞれにおけるレベル別分布は比較的均等である。

なお、平成 29 年度まで交換留学生は本学 10 学部のいずれかに在籍する形を取っていたが、平成 30 年度から日本語や日本社会・文化を重点的に学ぶ学生を国際高等教育院で受け入れられるよう体制を整備した。その結果、平成 30 年度前期には国際高等教育院特別聴講生として 7 名の KUINEP (Kyoto University International Education Program) 生を受け入れることが決定している。

平成 28 年度、平成 29 年度における交換留学生受入数をそれぞれ【表 5-20】および【表 5-21】に示す。

表 5-20 平成 28 年度大学間学生交流協定に基づく交換留学生受入人数（新規＋継続生）

	平成28年度				
	前期		後期		合計
	新規生	継続生	新規生	継続生	
KUINEP	42	34	86	5	167
GE	16	14	32	9	71
GESR	4	5	10	1	20
合計	62	53	128	15	258
	115		143		

※ KUINEP:京都大学国際教育プログラム留学生、GEA:一般交換留学生、GESR:特別研究学生

表 5-21 平成 29 年度大学間学生交流協定に基づく交換留学生受入人数（新規＋継続生）

	平成29年度				
	前期		合計		
	新規生	継続生	新規生	継続生	
KUINEP	48	36	92	5	181
GE	12	18	31	4	65
GESR	3	4	8	1	16
合計	63	58	131	10	262
	121		141		

※ KUINEP:京都大学国際教育プログラム留学生、GEA:一般交換留学生、GESR:特別研究学生

### ⑤Kyoto iUP (Kyoto University International Undergraduate Program)

入学時に留学生に対して求める日本語能力を除外もしくは緩和することでアジアを中心とする諸外国からの優秀な学生を集め、入学後に集中的な日本語教育を提供して日本語で学位を取得させる全学的な教育プログラムである。国際高等教育院では学生の選抜、入学前の予備教育（日本語含む）、入学後の日本語教育および教養・共通教育を担当する。平成30年度からの受け入れを目標としている。

受け入れ定員：

- 学生はプログラムに参画する学部ごとに募集を行い、国際高等教育院と協力しながら選抜を行う。当初は全学で5名程度を受け入れ、最終的には各学年80名程度まで増やすことを想定している。

アドミッション：

- 国際高等教育院が主体となり専任教員が、本学の全学海外拠点などの協力を得て、各国の有力高校を訪問するなど、積極的に広報して候補者を勧誘している。
- 当該国に統一的大学入学者資格試験などが存在する場合は、あらかじめその成績分布を調べた上で、一定水準を満たすものを候補者と認める。また国際バカロレア・ディプロマプログラム修了者については、国によらず一定の水準を定め、候補者の資格要件とする。日本に存在する認定校の修了者も排除しない。その場合には外国在住歴を要求しない。
- 英語能力については TOEFL、IELTS、Cambridge 英語検定の共通試験をもとに判定する。
- 理系学部は原則として日本語能力を要求しないが、文系学部は、その専門性に応じて基礎的日本語能力を要求することもできる。
- 候補者は書類審査（高校成績・英語能力・エッセイ・推薦状）と面接により選抜。合格者は、10月から来日させ、半年間の予備教育を行い、修了時の成績により、正規学生としての入学の可否を判断する。

指導体制・授業の形態：

- 予備教育、初年次教育、全学共通科目の履修、専門教育のサポートをするための専任教員をおき、チューターを活用しながら学力の向上に努める。
- 寮を確保し、賛同する企業から奨学金を集めて提供するなど、経済的サポートを充実させることで優秀な学生を勧誘する。

予備教育：

- 選抜合格者は学部入学前年度に来日し、10月~翌年3月までの半年間に日本語および数学や物理学など、日本と当該国の高校のカリキュラムに差のある科目を学習する。

- この期間中は本学における国際高等教育院聴講生の身分を与える。

#### 受け入れ体制：

- 本プログラムのために平成 29 年度より吉田カレッジオフィスを設置し、英語でアドミッションに関するメールの相談や、入学後のサポートを行う体制を整えた。吉田カレッジオフィスの機能の詳細については先述の通り。

#### カリキュラム：

- 予備教育を終えて学部入学後の 2 年間は主に英語による教育を行う。全学共通科目については、主に国際高等教育院が英語で提供する科目を履修する。
- 日本語教育については上記の専任教員を中心に、各学生のレベルに応じて、学内外の既存の日本語教育プログラムを活用した教育を行う。
- 各学部の専門科目については、1,2 回生担当の授業の配当年次を繰り下げる等の工夫を行うとともに、3,4 回生時に日本語の通常授業を受けることを原則とし、必要に応じてアドバイザー教員が個別指導する。ただし英語で学部専門教育を行う学科においては学科の方針に委ねる。
- 卒業認定は通常の学生と区別しない。

#### 経済的サポート：

- 優秀な留学生を多数確保するためには、経済的サポートが不可欠であり、授業料免除および奨学金の支給をする。
- 低料金の寮を確保し、提供する。
- 奨学金の財源確保は今後の重要な課題であり、留学生人材を必要とする企業からの冠奨学金などの財源確保に務めていく必要がある。

## 4) 海外との交流

### (1) 協定に基づく交換留学等における単位認定

本学学生の海外留学を進めるために、学生交流協定に基づく交換留学等で取得した科目のうち全学共通科目に相当するものについては、国際高等教育院と国際交流推進機構が、平成 27 年 1 月に事務的フローを定め学生の所属する学部から委託を受けて、手続きを行うこととなった（【図 5-22】参照）。

審査は留学前と後の 2 段階で行われ、特に事前審査を行うことによって、学生が交換留学等での履修に対して、十分な目的意識を持つように指導している。また、本手続きは学部学生だけでなく、原則として大学院生にも適用される。なお、平成 26 年度より KCJS/SJC における履修科目も本手続きに従って実施している。

平成 27～ 29 年度の単位認定実績をそれぞれ【表 5-23～ 25】に示す。また、平成 27 年度から平成 29 年度までの交換留学における単位認定状況と単位認定内訳を【表 5-26】および【表 5-27】に示す。

図 5-22 単位認定のフロー

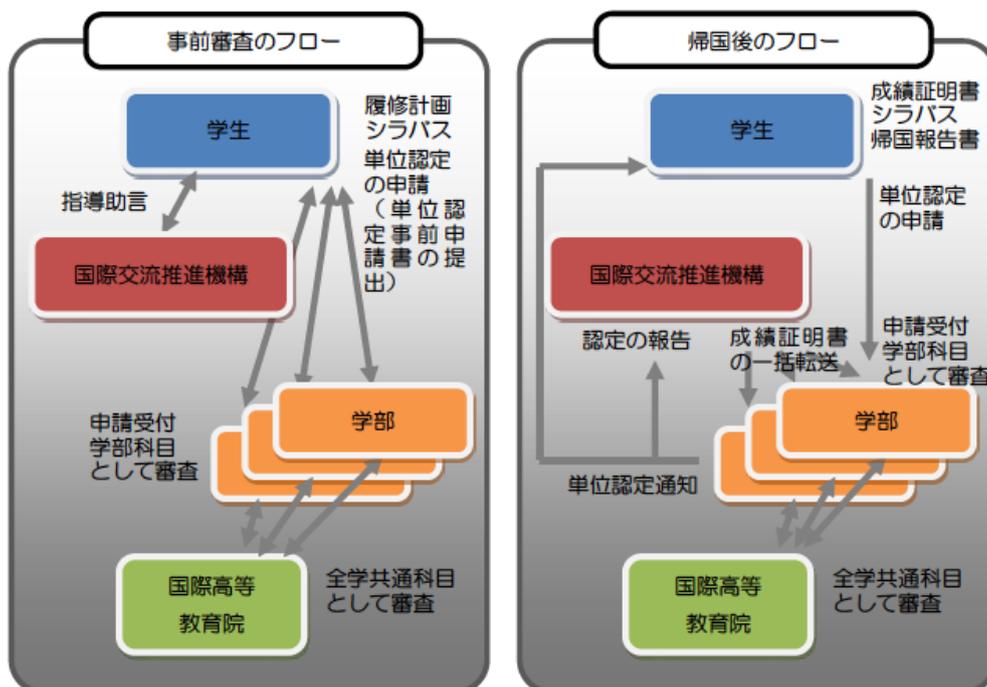


表 5-23 平成 27 年度単位認定件数実績 (事前含む) 単位：人

	総人	文	教	法	経	理	医	薬	工	農	大学院等	計
SJC (事前)				1					1			2
SJC				1	2							3
KCJS (事前)				1				1				2
KCJS				2	1							3
交換留学 (事前)												0
交換留学			1		2							3
認定件数合計	0	0	1	3	5	0	0	0	0	0	0	9

表 5-24 平成 28 年度単位認定件数実績（事前含む） 単位：人

	総人	文	教	法	経	理	医	薬	工	農	大学院等	計
SJC（事前）				1								1
SJC				1						1	1	3
KCJS（事前）				2					1			3
KCJS				2	1			1	1			5
交換留学（事前）							1					1
交換留学			1		6							7
認定件数合計	0	0	1	3	7	0	0	1	1	1	1	15

表 5-25 平成 29 年度単位認定件数実績（事前含む） 単位：人

	総人	文	教	法	経	理	医	薬	工	農	大学院等	計
SJC（事前）					2							2
SJC					1	1						2
KCJS（事前）												0
KCJS												0
交換留学（事前）									1			1
交換留学			1		1							2
認定件数合計	0	0	1	0	2	1	0	0	0	0	0	4

- ※ KCJS(Kyoto Consortium for Japanese Studies、京都アメリカ大学コンソーシアム)は 1989年に京都市内に設立され、日本研究を志す米国の大学生が毎年約40~50名来日して、日本に関する講義を受けている。参加大学は、ボストン大学、ブラウン大学、コロンビア大学、コーネル大学、シカゴ大学、エモリー大学、ハーバード大学、ペンシルベニア大学、プリンストン大学、スタンフォード大学、ワシントン大学（セントルイス校）、イエール大学、バージニア大学。
- ※ SJC(Stanford Japan Center、スタンフォード日本センター)は米国スタンフォード大学が運営する機関として1990年に設立された。日本との関わりを持つ上で必要となる知識・資質を身につけたアメリカの若い世代の育成を目的とした日本留学プログラムを提供している。
- ※ 京都大学学生に対する KCJS 英語講義受講制度は平成 17 年度に、SJC(前身 SCTI) 英語講義受講制度は平成 18 年度に開始され、平成 29 年度までに計約 340 名が参加している。京都大学による単位認定は平成 26 年度より実施されている。

表 5-26 交換留学における単位認定状況

No.	年度	KCJS	SJC	学部	回生	科目群	単位
1	H27	○		法	3	人文・社会科学系科目 (A) 群	2
2		○		法	3	人文・社会科学系科目群	2
3		○		経	4	人文・社会科学系科目 (A) 群	2
4			○	法	3	拡大群	2
5			○	経	4	人文・社会科学系科目 (A) 群	2
6			○	経	4	人文・社会科学系科目 (A) 群	2
7	H28	○		法	2	人文・社会科学系科目群	2
8		○		法	4	人文・社会科学系科目群	2
9		○		経	1	人文・社会科学系科目群	2
10		○		薬	3	人文・社会科学系科目群	2
11		○		工	2	統合科学科目 (拡大) 群	2
12			○	法	3	人文・社会科学系科目群	2
13			○	エネ	-	人文・社会科学系科目群	2
14			○	農	3	人文・社会科学系科目群	2
15	H29		○	経	4	キャリア形成科目群	2
16			○	理	3	キャリア形成科目群	2

※ KCJS/SJCについては、週3時間×10~11回、2単位付与される (成績証明書に記載あり)

※ 開講科目は KCJS=>日本に関する社会科学・人文科学の両分野

※ SJC=>講義は日本の政治、経済、宗教、文化、科学等、幅広く開講されている

表 5-27 交換留学における単位認定内訳

No.	年度	国	大学名	学部	回生	科目群	単位
1	H27	ドイツ	ベルリン自由大学	経済	3	外国語科目群	8
2	H27	ドイツ	フンボルト大学	経済	4	外国語科目群	4
3	H27	イギリス	シェフィールド大学	教育	4	人文・社会科学科目群	6
4	H28	香港	香港中文大学	経済	4	外国語科目群	1
5	H28	中華人民共和国	北京大学	経済	4	外国語科目群	2
6	H28	スイス	ローザンヌ大学 HEC	経済	4	外国語科目群	5
7	H28	シンガポール	シンガポール国立大学	経済	3	外国語科目群	1
8	H28	ドイツ	カールスルーエ工科大学	教育	4	外国語科目群	2
9	H28	中華人民共和国	北京大学	経済	3	外国語科目群	2
10	H28	アメリカ合衆国	ペンシルベニア大学	経済	3	人文・社会科学科目群	9
11	H29	イギリス	マンチェスター大学	経済	4	キャリア形成科目群	1
12	H29	イギリス	シェフィールド大学	教育	4	人文・社会科学科目群	3
						外国語科目群	2

## (2) 留学支援・短期交流の推進への協力

### ①多文化共学短期〔派遣〕留学プログラム（東アジア・東南アジア）

本学の東アジア・東南アジアの大学間交流協定締結大学に、京都大学学生を休学期間等に2～4週間派遣する「多文化共学短期〔派遣〕留学プログラム」を実施した。プログラムの主な内容は、(a)現地語等の語学学習、(b)現地学生との共同セミナー・共同学習、(c)派遣先大学提供の講座受講・実地研修である。参加学生の専攻、学年は問わない。1～2回生を優先して派遣している。平成28年度および平成29年度の派遣実績を【表5-28】に示す。参加学生には、全学共通科目「日本語・日本文化演習」の履修を推奨している。

表5-28 派遣実績 (平成29年12月21日現在)

	平成28年度	平成29年度
香港中文大学サマープログラム	11名	7名
慶北大学校（韓国）サマープログラム	4名	実施せず
国立台湾大学スプリングプログラム	11名	現在募集中
浙江大学（中国）スプリングプログラム	7名	現在募集中
延世大学校（韓国）スプリングプログラム	13名	現在募集中
チュラロンコーン大学（タイ）サマープログラム	5名	6名
ベトナム国家大学ハノイ校サマープログラム	6名	7名
インドネシア大学スプリングプログラム	5名	6名

### ②多文化共学短期〔受入れ〕留学プログラム（東アジア）

2週間の留学生受入れプログラムである。夏季休業期間中に、本学の大学間学生交流協定締結大学からの留学生25名程度を受入れている。平成29年度からの受入れの身分は、国際高等教育院の短期交流学生である。受入れ実績を【表5-29】に示す。

本プログラムの特徴は、(a)参加学生の学年、専攻を問わない学際的プログラムであること、(b)来日留学生と京都大学学生との共同学習をカリキュラムに組み込んでいること、(c)京都府をはじめ地域諸機関との連携の下で行っていること、である。比較的若い学部生を優先的に受け入れることで、その後の本学への留学志望・実現につなげることを目指す。

#### ● 指導体制・授業の形態

- カリキュラムは以下の3要素からなる。(i)本学教員による教養・専門講義、(ii)日本語学習科目（入門～中級後期までの4レベル）、(iii)本学学生との共同学習・発表。
- 次のa)、b)、c)の観点から評価を行い、本プログラムを修了した学生には修了書が授与される。a)講義、学内・学外研修への参加態度、b)日本語科目10コマの成績、c)最終発表及び最終レポート。

表 5-29 受入れ実績（短期交流学生：多文化共学短期[受入れ]留学プログラム（東アジア））

受入年度	受入れ総数	派遣元大学
平成 28 年度 (平成 28 年 7 月 31 日～8 月 13 日)	25 人	北京大学 15 名、国立台湾大学 5 名、香港 中文大学 3 名、延世大学校（韓国）2 名
平成 29 年度 (平成 29 年 7 月 31 日～8 月 11 日)	26 人	北京大学 15 名、国立台湾大学 5 名、香港 中文大学 3 名、延世大学校（韓国）3 名

※ 平成 28 年度、29 年度ともに、「多文化共学短期受入れ留学プログラム（アセアン）」  
と共同で開催し、カリキュラムの相互乗り入れを行った。

※ 平成 28 年度、29 年度ともに、本学の「ワイルド&ワイズ共学教育受入れプログラム事  
業」また京都大学アジア研究教育ユニットより文部科学省の大学の世界展開力強化事業  
「『開かれた ASEAN+6』による日本再発見-SEND を核とした国際連携人材育成」の  
支援を受けている。

### ③オックスフォード大学特別サマースクールプログラム学生派遣

本学ジョン万プログラムの一環として平成 28 年度及び 29 年度においてオックスフォー  
ド大学特別サマースクールプログラムを実施した。派遣実績を【表 5-30】に示す。

オックスフォード大学での学習経験・カレッジ生活を通して、国際的視野・思考を涵養  
しながら、世界舞台での貢献に対する高い志を育むことを目的としており、参加者の高い  
評価を得ている。国際高等教育院の教員がコーディネーターを務めている。

表 5-30 オックスフォード大学特別サマースクールプログラム学生派遣 実績

	平成 28 年度	平成 29 年度
実施期間	8 月 13 日～9 月 12 日	8 月 12 日～9 月 11 日
派遣人数	35 名	26 名
学習内容	Academic English (5 クラス)	Academic English (4 クラス) Academic Subject
	Academic Subjects (3 クラス) ・ Environmental Challenges of the 21st Century ・ Political Economy in a Globalized World ・ International Relations since the Cold War	Academic Subject (2 クラス) ・ Contemporary International Relations and Global Issues ・ Global Political Economy and Global Migration Governance
滞在先	オックスフォード大学 Worcester College	

#### ④スタンフォードVIA スプリングスクールプログラム学生派遣

ジョン万プログラムの一環としてスタンフォードVIA スプリングスクールプログラムを実施した。プログラム概要は次の通りである。派遣実績を【表 5-31】に示す。

シリコンバレーの企業やNPO団体、医療機関等を実際に訪問し、関係者とのディスカッションを行う。上記活動を通して、グローバル社会の問題に対する知識・理解を深める。更に、デザイン思考や医療英語等を学び、それらを社会問題の解決やクリニカルシャドウイングに応用する。リーダーシップ形成を図る約2週間のプログラムである。国際高等教育院の教員がコーディネーターを務めている。

表 5-31 スタンフォードVIA スプリングスクールプログラム学生派遣

スタンフォードVIA留学プログラム	平成28年度	平成29年度
Global Leadership & Engagement (GLE)プログラム	2名	—
Exploring Social Innovation (ESI) プログラム	4名	6名
Exploring Health Care (EHC) プログラム	3名	6名
Design-thinking for Social Innovation (DSI) プログラム	6名	5名 (予定)

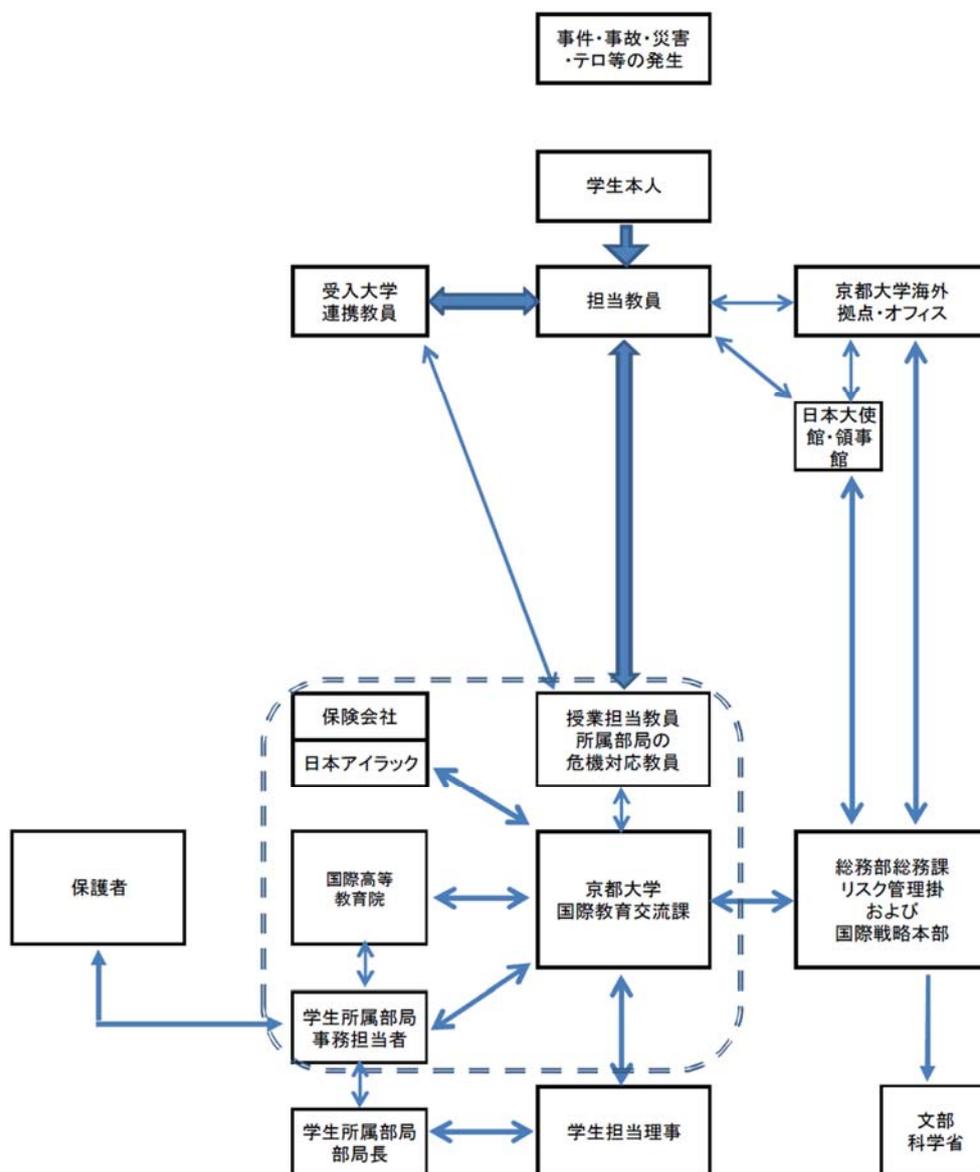
※VIA : Volunteer In Asia

#### (3) ILAS セミナー (海外)

「国際交流科目」は、これまで国際交流推進機構が企画し、全学共通科目として開講してきたが、同機構の発展的解消に伴い実施母体がない状態となり、教養・共通教育としての質保証、実施責任等の観点から国際高等教育院で検討を行った結果、平成28年5月25日開催の企画評価専門委員会において「廃止」を決定した。しかし平成29年度から、「ILAS セミナー実施要領」を整備し、この趣旨に沿ったものを海外で実施する「ILAS セミナー (海外)」として開講することとなった。

「ILAS セミナー (海外)」は海外で実施する科目であるので履修対象者となる新入生は費用面、安全面等の懸念から履修をためらうことが考えられた。そこで、(i)初年次教育上の必要性が十分に認められ、(ii)現地に受入機関(大学等)があることを開講の前提条件とした。特に海外渡航の安全性については慎重な議論が行われ、「ILAS セミナー (海外) 危機対応スキーム」(【図5-34】参照)を定め、本学の専任教員2名の引率を必須とした。開講を希望する教員は事前に(i)連絡体制表、(ii)行程表、(iii)学生負担費用に関する資料、(iv)その他説明会において配付予定の書類一式、(v)シラバス、(vi)説明会実施可能日を提出し、それに基づき少人数教育特別部会及び企画評価専門委員会において、事前審査を実施し、開講可否を決定する。経費支援については国際高等教育院調整会議で判断のうえ決定する。「ILAS セミナー (海外)」は、原則として外務省が提供する「海外安全情報」において危険情報が発表されている地域では実施しないこととなっており、最終的な開講の是非は教育院長が判断する。

図 5-32 ILAS セミナー（海外）危機対応スキーム



#### (4) 国際交流キャンプ

##### ① 学生国際交流キャンプ

国際高等教育院では、平成25年度から海外からの留学生との1泊2日の交流キャンプを京北町の京都府立ゼミナールハウスで行っている。土曜日の朝にバスで出発し、美山町の「かやぶきの里」を見学の後、6グループに分かれて共通のテーマのもと、留学生を交えたチームでのディスカッションを行い、日曜日の朝にはプレゼンテーションを行う。毎回、日本人学生、留学生双方ともに定員(42名)をはるかに超える応募があり、抽選で参加者を決め、キャンプの前に2回の昼休みの事前ミーティングを行う。【図5-33】に平成27年度の実施状況写真を載せた平成28年度の公募ポスターを示す。

図5-33 第3回学生国際交流キャンプ公募ポスター

## 第3回 学生国際交流キャンプ





**◆プログラムの概要**  
 12月10日は集合後バスで移動。美山町かやぶきの里で昼食&見学。その後ゼミナールハウスにてチームでグループワーク&プレゼンテーションの準備。夜は夕食&交流会。  
 12月11日は朝食後プレゼンテーション（この際にアンケート調査にご協力いただきます）昼食後バスで帰学。

**◆募集対象、人数**  
 対象：留学や留学生との交流に関心のある学部1・2年生  
 宿泊プログラムだけではなく2回の事前ミーティングの両方に参加できることを条件とします。  
 3回生以上も申し込みは可能ですが、1・2年生の参加を優先します。  
 定員：21名（応募多数の場合は抽選します。）

**◆申込み方法**  
 「KULASIS TOP」のリンク集にある「京都大学教育の質の向上アンケートシステム」にログインのうえ「一般アンケート」にある「第3回学生国際交流キャンプ申し込み」から10月21日（金）までに申し込んでください。抽選後、当選者にはメールで通知し、参加の確認をします。留学生については別途、国際教育交流課で取り扱います。

**◆参加費用**  
 3500円程度を予定。

**◆活動の内容**  
 このプログラムは海外への留学や留学生との交流に関心のある学部学生を対象に、京大の留学生と1泊2日の宿泊を通じて交流をしてもらうものです。  
 プログラムのメインイベントとして、留学生とグループワークを行ってもらい、その内容について発表をしてもらいます。交流を通じ、同じキャンパスで学ぶ仲間として留学生と仲を深めるとともに、互いの文化について知ることを目的としていますので、発表だけでなく様々なイベントが用意されています。

**◆実施日程**

11月18日(金)	第1回事前ミーティング
12月2日(金)または5日(月)	第2回事前ミーティング
12月10日(土)~11日(日)	宿泊プログラム

場所：あうる京北（京都府立ゼミナールハウス）  
 集合：12月10日10:00 吉田キャンパス正門前  
 解散：12月11日15:00 吉田キャンパス正門前（予定）

**◆使用言語**  
 英語、日本語  
 （必要に応じて英語を使ってもらえる場面はありますが、それほど高い英語能力は必要ではありません。）

上四枚（H27年度の様子）





上四下枚（H27年度の様子）




## ②ILAS Special Seminar

国際高等教育院では、E2科目を受講する学生を、科目担当の外国人教員が引率して各地にある大学の施設を訪問し、そこで授業の延長となるセミナーを行うプログラムを平成27年度は2月に、平成28、29年度は夏季休業期間に実施した。【表5-34】に実施日時、場所、参加人数を示す。これと並行して平成28年度は2月にも、場所を市内の修学院関西セミナーハウスに移して、留学生を交えたセミナーを行うとともに、高等研究院の森重文院長をゲストに招いて「Enchanted by Mathematics」の題目で、2日目の午後に英語によるインタビュー方式の講演を行った。（参加人数 学生19名教員6名ゲスト1名）

表 5-34 ILAS Special Seminar 開講実績

	行き先	日程	参加者数（教員を含む）
平成 27 年度春休み	白浜（瀬戸臨海実験所）	2/5～6	7 名
	白浜（瀬戸臨海実験所）	2/6～7	4 名
	白浜（瀬戸臨海実験所）	2/7～8	5 名
	白浜（瀬戸臨海実験所）	2/10～11	7 名
	別府（地球熱学研究施設）	2/22～24	7 名
平成 28 年度夏休み	犬山（霊長類研究所）	8/18～19	6 名
	舞鶴（水産実験所）	8/22～23	5 名
	飛騨（天文台）	9/2～4	8 名
	信楽（生存圏 MU 観測所）	9/16～17	9 名
	白浜（瀬戸臨海実験所）	9/28～29	10 名
	白浜（瀬戸臨海実験所）	9/29～30	7 名
平成 29 年度夏休み	犬山（霊長類研究所）	8/21～22	8 名
	白浜（瀬戸臨海実験所）	9/1～2	5 名
	別府（地球熱学研究施設）	9/11～13	4 名
	舞鶴（水産実験所）	9/14～15	5 名
	信楽（生存圏 MU 観測所）	9/15～16	5 名
	飛騨（天文台）	9/23～25	9 名

## 5) ホームページの整備

海外からの留学生の受入れ及び本学の学生の海外派遣を促進することは、本学にとって喫緊の課題である。受入れ・派遣を促進するためには学生の支援体制が必要である。その一環として国際高等教育院HPの改修を進めており、平成26年度からは日英対応を進めている。

平成28年度には留学関連のページ「京都大学からの留学」をオープンさせた。これまでも留学に関する情報は提供されていたが、入学が決まった段階から留学の準備に取り掛かれるようわかりやすく且つ詳細な情報を掲載し、またページの階層をトップページに上げ、アクセスしやすいようにした。

さらに国際交流センターの発展的解消により、国際高等教育院に日本語・日本文化教育センターが新設され、日本語教育を引き継いだ。それに伴いHPも一部移管し、新たに国際高等教育院HPに日本語・日本文化教育センターのページを開設し、翌平成29年度には「日本語・日本文化教育センターが提供する日本語教育について」のページを増設した。

## 6. 財政 — 予算の編成・執行の方針と状況

国際高等教育院が担う教養・共通教育の機能を支えるため、大学本部から配当される各種経費により、主として学部1・2回生（平成28年度入学者数：2,967名、平成29年度：2,907名）を対象とした教育活動とそれに関連する施設や教育システムが運営、維持、管理されている。平成30年度からは大学院生のための大学院共通教育も基盤として国際高等教育院が担当することとなった。

国際高等教育院には平成29年12月現在、3つの附属センター（附属国際学術言語教育センター、附属日本語・日本文化教育センター、附属データ科学イノベーション教育研究センター）が設置されており、それらのセンターの運営も国際高等教育院に委ねられている。なお、他の部局と異なり国際高等教育院は研究部門をもたない組織である。一部の教員の個人的活動による外部からの競争的資金ならびに間接費は限定的であるので本稿には含めない。

国際高等教育院の人事、予算・決算等の重要事項については、毎年「京都大学国際高等教育院規程」（【後掲資料6-1】平成25年3月27日 達示第7号制定、改正 平成29年3月28日 達示第11号）の第6条(3)に基づき、教養・共通教育協議会において審議の上、承認されている。本稿では平成29年度予算案に基づき財政の概要を述べる。

### 1) 収入の部

国際高等教育院は大学本部から【資料6-1】に示した予算配分を受けており、平成29年度は当初予算配分①～⑩、追加配分⑪⑫に示す経費（①～⑫合計387,827千円）が配当されている。【資料6-1】は本部から配分されるさまざまな経費を総括して記載したものであるが、大学本部の側から見ると、各年度の予算編成方針に従って、人件費、物件費、またその中の各種経費目により以下のように積算されている。

表 6-1 配分予算一覧  
(1)平成29年度 当初予算配分 (単位：千円)

事 項	H28年度	H29年度	増減	備 考
①教員当たり経費	72,894	71,727	▲ 1,167	1.6%の減
②職員当たり経費	814	801	▲ 13	1.6%の減
③学生当たり経費	17	0	▲ 17	
④面積当たり経費	53,065	52,208	▲ 857	1.6%の減
⑤共同利用施設等経費	4,008	3,944	▲ 64	1.6%の減
⑥部局長裁量経費	12,679	12,473	▲ 206	基盤経費（教員・職員・学生・面積当たり経費）×10%
⑦部局運営活性化経費	5,580	5,477	▲ 103	1.6%の減
⑧全学事業経費	12,774	12,774	0	
⑨T A 経費	9,172	8,383	▲ 789	時給 × 勤務時間数
⑩R A 経費	0	269	269	時給 × 勤務時間数
計	171,003	168,056	▲ 2,947	

## (2)平成 29 年度 追加配分

(単位：千円)

事 項	H28年度	H29年度	増減	備 考
①学生当たり経費（学部学生（一般教育））	170,113	163,350	▲ 6,763	H29年度積算単価 × 一般教育に係る学生定員(1・2回生) 28,932円 × 5,646人 = 163,350千円
⑫基盤強化経費	53,621	56,421	2,800	英語教育改善のためのTOEFL ITP実施事業 22,622千円 KULASIS運用支援事業 10,000千円 ILASセミナー開設支援事業 12,300千円 国際交流教育支援事業 6,100千円 全学共通科目改善支援事業 5,399千円
計	223,734	219,771	▲ 3,963	
①+② 計	394,737	387,827	▲ 6,910	

## (3)平成 29 年度 基幹経費

(単位：千円)

事 項	H28年度	H29年度	増減	備 考
基幹経費（旧機関経理補助金）	172,993	172,993	0	グローバル化に対応した教学マネジメントのための組織改革
計	172,993	172,993	0	

## A. 教育研究環境を維持するために必要な経費

## ・教育研究等経費（基礎分）

教員分（教員当たり経費）

① 71,727 千円

職員当たり経費

② 801 千円

面積当たり経費

④ 52,208 千円

学生積算分振替（全学共通科目・学生当たり経費）

⑪ 163,350 千円

TA・RA 経費

⑨⑩ 8,652 千円

## ・教育研究等経費（特別分）

部局長裁量経費

⑥ 12,473 千円

部局運営活性化経費

⑦ 5,477 千円

## ・全学事業経費

⑧ 12,774 千円

## B. 戦略的・重点的経費

## ・総長裁量経費

応募採択による

## C. 間接経費（全学分）による配当

## ・全学経費（特別協力経費）

応募採択による

## ・基盤強化経費

⑫ 56,421 千円

## D. 基幹経費

国立学改革強化推進補助金により外国人教員の雇用が進められてきたが、平成 29 年度より基幹経費化され、172,993 千円が処置された。

## E. その他

・人件費より、非常勤講師給与、外国人教員等給与 5 名分が別途配当されている。

214,760 千円

- ・ 共同利用施設等経費 ⑤ 3,944 千円
- ・ 機能強化経費

附属データ科学イノベーション教育研究センターは、文部科学省による「数理及びデータサイエンスに係る教育強化」拠点校に本学が選定されたことにより、平成29年4月に国際高等教育院に設置された。文部科学省の共通政策課題分（数理及びデータサイエンスに係る教育強化）予算に基づき、機能強化経費から約1億円の措置を受けて運営されている。

以上、基幹化された外国人教員経費、非常勤講師人件費、附属データ科学イノベーション教育研究センター経費を含めて総額で約8.7億円が総収入として計上できるが、それらの多くは使途が目的化されている事業経費である。【資料6-1】のうち主として、① 教員当たり経費、④ 面積当たり経費、⑥ 部局長裁量経費、⑦ 部局運営活性化経費、⑪ 学生当たり経費、⑫ 基盤強化経費の合計 約3.8億円を再配分することにより、通常の教養・共通教育に関する運営、維持、管理がなされている。

## 2) 支出の部

国際高等教育院における予算配分は、毎年、国際高等教育院調整会議で検討された配分方針に従って予算案を作成し、教養・共通教育協議会において承認されている。以下に平成29年度配分方針を記載する。

### 平成29年度配分方針

#### 教育に係る経費

##### 1. 教員当たり経費：

本部配分額を国際高等教育院（以下、「教育院」という。）では、平成29年4月1日の現員を下記により配分する。

専任教員（併任）：元部局に併任する教員分は本部配分単価を予算振替により配分する。

専任教員（貸借）：定員貸与の教員分は本部配分単価を予算振替により配分する。

専任教員：教育院の調整単価とする。

特定教員：教育院の調整単価とする。

##### 2. 特定外国語担当教員経費：1人あたり250千円を配分する。

##### 3. 外国人教員経費（学長リーダーシップ特別措置の定員枠）：1人あたり250千円を配分する。

##### 4. 学生当たり経費：受入教員に配分する。

##### 5. 企画評価専門委員インセンティブ経費：

企画評価専門委員会委員を出した部局に対し、1人あたり300千円を予算振替により配分する。

##### 6. 専任教員授業準備・支援経費：

平成29年度積算単価に一般教育に係る学生定員(1・2回生)を乗じた額を、予算振替により引上げた運営費から、全学共通科目担当教員の所属部局に担当コマ数分を予算振替により配分する。

(1コマ当たり10千円)

7. 実験・実習科目経費： 要求額を査定して配分する。

8. 全学事業経費： 非常勤講師等旅費として配分する。

#### 維持管理に係る経費

構内維持管理経費、建物維持管理経費の区分で、平成29年度契約額等に基づき配分する。

#### 共通に係る経費

教育院全体に係る経費（光熱水料・通信費、人件費、旅費、吉田南共通事務負担金等）の所要額を積算して配分する。

#### 吉田南総合図書館運営経費負担金

吉田南総合図書館運営経費に係る負担金として配分する。

#### 部局長裁量経費

本部配分額（部局長裁量経費、部局運営活性化経費）を部局長裁量経費として配分する。

#### 留保分

配分残額は、不測の事態に備えて留保分に配分する。

#### その他

各事項において、執行残が生じた場合は、院長と協議の上、その用途を定める。

この配分方針に従って作成された平成29年度予算案（所要額一覧）を【表6-2】に示した。

表6-2 平成29年度予算案（国際高等教育院 所要額一覧）

事 項	所要額	積 算 根 拠
<b>教育に係る経費</b>	<b>187,504</b>	
教員当たり経費	55,330	
専任教員（併任）	37,120	内訳、8ページ参照
専任教員（貸借）	1,414	
専任教員	12,376	
特定教員	4,420	
特定外国語担当教員経費	1,000	250千円×4名、1名（採用予定）
外国人教員経費（学長リーダーシップ特別措置の定員枠）	1,250	250千円×5名
学生当たり経費	0	
企画評価専門委員インセンティブ経費	6,000	企画評価専門委員会委員の対象者 300千円×20名
専任教員授業準備・支援経費	14,340	内訳、9ページ参照 全学共通科目担当教員の担当コマ数分（1コマ10千円）を所属部に配分
実験・実習科目経費	17,000	
全学事業経費	8,689	
非常勤講師等旅費	8,689	H29年度 所要額
教務系特定経費	73,483	基盤強化経費含む
ガイダンス等経費	1,470	H29年度 所要額
印刷費	5,270	H29年度 所要額
講義室等消耗品・備品費	7,628	H29年度 所要額
i-ARCC事業経費	4,679	H29年度 所要額
日本語・日本文化教育センター経費	3,414	H29年度 所要額
KULASIS運用維持経費	10,000	基盤強化経費配分額
ILASセミナー開設支援事業	12,300	基盤強化経費配分額
国際交流教育支援事業	6,100	基盤強化経費配分額
英語教育改善のためのTOEFLITP実施事業	22,622	基盤強化経費配分額
謝金（外国語担当者会議等）	1,760	H29年度 所要額
T A 経費	8,383	H29年度 所要額
R A 経費	269	H29年度 所要額
<b>維持管理に係る経費</b>	<b>67,775</b>	
構内維持管理経費	37,887	
自転車入構等整理業務委託費	5,943	H29年度 契約額
廃棄物収集運搬処理費	5,351	H28年度 実績
剪定等環境整備費	5,184	H29年度 契約額
実験排水処理施設保守管理費	1,051	H29年度 契約額
日常清掃業務	13,503	H29年度 契約額/吉田南構内分、国際高等教育院棟分、国際交流会館分
特別清掃業務	6,855	H28年度 実績
建物維持管理経費	29,888	
ガスヒーボン保守料	3,391	H29年度 所要額
建物等管理業務委託費	6,867	H29年度 所要額
エレベータ保守料	2,247	H29年度 契約額
消防用設備維持管理費	1,295	H29年度 所要額
電気工作物維持管理費	1,701	H29年度 所要額（法定点検）、H28年度 実績（定期巡視）
特定建築物（ビル管法）関係	387	H29年度 所要額（空気環境、飲料水検査、汚水槽清掃、害虫調査）
講義室修繕費等	14,000	H29年度 所要額
<b>共通に係る経費</b>	<b>83,889</b>	
光熱水料・通信費	40,775	H29年度 所要額
職員旅費	300	H29年度 所要額
吉田南共通事務部負担金	10,642	吉田南構内共通事務部関係部局長承認額
教育院事務経費（教務課、企画支援室）	20,513	H29年度 所要額
共通経費	2,835	
共通経費	2,835	H28年度 実績（モップ・マット、トイレトーパー等）
負担金	8,824	
施設修繕負担金	6,614	H29年度 所要額
環境賦課金	841	H28年度 実績
電子ジャーナル・データベース負担金	1,369	H29年度 所要額
<b>吉田南総合図書館運営経費負担金</b>	<b>26,503</b>	吉田南総合図書館協議会承認額
<b>部局長裁量経費</b>	<b>17,950</b>	部局長裁量経費 + 部局運営活性化経費
<b>留保分</b>	<b>4,206</b>	
<b>合 計</b>	<b>387,827</b>	

基幹経費		172,993	
外国人教員給与		48,032	
外国人教員赴任旅費		1,500	
補助職員給与		41,444	
その他人件費		10,374	国際言語実践教育システム担当、外国人教員支援TA経費
活動経費		16,597	
	研究活動経費	4,597	
	研究室環境整備費	12,000	10人×120万円
集中講座		37,500	1講座2,500千円 × 15人 (250万円を上限に配分)
その他経費		17,546	国際言語実践教育システム保守料等

収入の項で述べたように、教養・共通教育に関する運営、維持、管理に再分配される約3.8億円の内訳が、この【表6-2】では、

- ・教育に係る経費
- ・維持管理に係る経費
- ・共通に係る経費
- ・吉田南総合図書館運営経費負担金
- ・部局長裁量経費
- ・留保分

の6項目に分類して記載されている。ここで特に「教育に係る経費」は、国際高等教育院の教育活動に直結している重要な費目であることから、その中から主要な内訳をさらに詳しく記載しておきたい。

- ・教員当たり経費：

基本的に本部からの配分単価に国際高等教育院配分率 0.884 を乗じた額を各教員に配分している。

平成 29 年度 教員当たり経費 配分内訳

(単位：千円)

①専任教員（元部局に併任する教員で研究活動の主体が元部局の教員）（H29.4.1現員）

企画評価専門委員会委員分

職名	教授		准教授		講師		配分額
学内配分単価	1,600		1,000		700		
配分率	0.884						
教育院・配分単価	1,414		884		619		
専任教員（併任）	8	11,312	5	4,420	0	0	

①専任教員（併任） 計 **15,732**

②専任教員（元部局に併任する教員で研究活動の主体が元部局の教員）（H29.4.1現員）

企画評価専門委員会委員以外、関連部局（研究科等）

職名	教授		准教授		講師		配分額
学内配分単価	1,760		1,100		770		
配分率	0.884						
教育院・配分単価	1,556		972		681		
専任教員（併任）	5	7,780	14	13,608		0	

※配分単価に部局長裁量経費含む

②専任教員（併任） 計 **21,388**

③専任教員（貸借）（H29.4.1現員）

職名	教授		准教授		講師		配分額
学内配分単価	1,600		1,000		700		
配分率	0.884						
教育院・配分単価	1,414		884		619		
専任教員（貸借）	1	1,414	0	0	0	0	

③専任教員（貸借） 計 **1,414**

④専任教員（H29.4.1現員）

職名	教授		准教授		講師		配分額
教育院・配分単価	1,000		500		350		
配分率	0.884						
改 教育院・配分単価	884		442		309		
専任教員	8	7,072	12	5,304	0	0	

④専任教員 計 **12,376**

⑤特定教員（H29.4.1現員）

職名	教授		准教授		講師		配分額
教育院・配分単価	1,000		500		350		
配分率	0.884						
改 教育院・配分単価	884		442		309		
特定教員	5	4,420	0	0	0	0	

⑤特定教員 計 **4,420**

① + ② + ③ + ④ + ⑤ 合計 **55,330**

・実験・実習科目経費：

物理学実験科目、化学系実験科目、生物学系実験科目、地球科学系実験科目、スポーツ実習科目、外国語実習科目の実験・実習科目に対して、実施経費を支出している。

平成 28 年度 実験実習科目経費 決算

実験・実習科目	①予算額	②決算額	①-②差引	決算内訳				
				備品	消耗品	旅費	その他	備考
物理学実験科目	6,016	6,018	▲ 2	1,403	3,611	189	815	【その他の内訳】 複写機保守・賃借料 192千円 実験機器修理等 623千円
化学系実験科目	8,032	8,032	0	1,941	4,648	0	1,443	【その他の内訳】 謝金 850千円 廃棄物処理費等 214千円 実験機器修理 379千円
生物学系実験科目	1,320	1,322	▲ 2	267	908	4	143	【その他の内訳】 廃棄物処理費等 143千円
地球科学系実験科目	1,638	1,638	0	100	1,456	8	74	【その他の内訳】 実験機器修理 74千円
スポーツ実習科目	1,353	1,353	0	170	1,095	0	88	【その他の内訳】 実習物品修繕費等 88千円
外国語実習科目	641	587	54	0	39	0	548	【その他の内訳】 オンラインテストサービス 507千円 オンライン教材費等 41千円
図学実習科目	0	0	0	0	0		0	
<b>計</b>	<b>19,000</b>	<b>18,950</b>	<b>50</b>	<b>3,881</b>	<b>11,757</b>	<b>201</b>	<b>3,111</b>	

・基盤強化経費：この経費で実施される 4 事業 a)～d) について以下に概要を述べる。

a) KULASIS 運用維持費

全学共通科目及び各学部・大学院の教務情報を WEB 化し、学生・教員・教務事務間で必要となる情報を早く、わかりやすく、確実に伝達することを目的に開発されたシステムである。学生はパソコン・携帯電話から学内外を問わず、教務情報（休講・授業変更・レポート）の確認・履修登録・採点確認等の機能を利用することができる。国際高等教育院での教養・共通教育みならず、学部、大学院での専門教育を含めて必須の全学教育情報システムと言える。

b) ILAS セミナー開設支援事業

ILAS セミナーは、主に新生を対象とする初年次教育の一環として実施されている重要科目である。5人～25人程度の少人数クラスを構成し、各学部・研究科・研究所・

センター等の教員が、Face to Faceの親密な人間関係の中で、様々なテーマを扱ったゼミナール形式の授業を行っている。少人数教育科目群として位置づけられ、「ILASセミナー」、「ILAS Seminar-E2」、「ILASセミナー（海外）」の3種の科目が開講されており、平成29年度は、計277科目、1回生全体の73%に当たる2,127名が受講している。

c) 国際交流教育支援事業

留学生や短期交流学生に対する日本語や日本社会・文化に関する教育、さらに日本人学生の海外派遣支援など、国際交流教育のための実施経費を配分されている。

d) 英語教育改善のための TOEFL-ITP 実施事業

国際高等教育院では、大学改革の一環として英語の授業を充実させている。語学としての英語科目のみならず英語で学ぶ教養・共通科目を提供することで、留学生が英語で授業を受けることができる環境を整えるとともに、日本人学生の英語力を向上させることを目指している。学生の英語能力に合わせた形での科目展開を検討する基礎資料を得ることが必要であることから、TOEFL-ITPを4月の入学時とほぼ1年間の英語授業を受けた12月の年2回受験する態勢をとっている。1学年約2,900名の学生が2回受験できる費用を計上している。

なお、「部局長裁量経費（部局運営活性化経費を含む）」「留保分」は当該年度の実情と緊急必要度を勘案して、吉田南地区の建物維持管理、補修、教育施設整備、追加的な教育活動経費の支出がなされている（【表6-3】参照）。

表 6-3 「部局長裁量経費（部局運営活性化経費を含む）」および「留保分」一覧

①平成28年度 部局長裁量経費 支出内訳

(単位：千円)

事 項	決算額	備考
TOEFL iBT テストスキルアップセミナー	106	
TOEIC集中講義実施補助 謝金等	595	
吉田南1号館外 防犯カメラ 一式	4,723	
京都大学吉田南 国際高等教育院棟階段手摺子目隠し工事	3,748	
次年度の授業に係る関係資料費の購入	438	
日本語・日本文化教育センター運営費	5,189	・日本語・日本文化に関する授業講義等謝金 ・日・日センター授業案内等の印刷 ・日本語学習システムの保守等
国際高等教育院棟4階外 両面窓反射フィルム貼付等	860	
計	15,659	

②平成28年度 留保分 支出内訳

(単位：千円)

事 項	決算額	備考
<b>維持管理に係る経費</b>	<b>13,916</b>	
構内維持管理経費	557	
ポリ塩化ビフェニル廃棄物（特別管理産業廃棄物）処理委託	557	
建物維持管理経費	13,359	
吉田南2号館化学実験室長尺シート張替工事	991	
吉田南総合館南棟1-3階男子便所 洋便器改修工事	4,995	
京都大学吉田南4号館階段床張替他工事（1階-4階）	1,580	
給排水管改修	5,583	
吉田南構内プロムナードインターロッキング補修	210	

以上の他、平成29年度に全学の応募型事業に採択された教養・共通教育に関連する事業は次の2件であった。

- ・ 総長裁量経費  
「全学共通科目の生物系コア科目における共通教科書・教材作りに向けた図版作成」  
1,300千円
- ・ 全学経費（特別協力経費）  
「日本語の効果的学習を支援する体制構築事業」 6,100千円

## 7. 自己評価体制

### 1) 自己評価を行うための学内組織

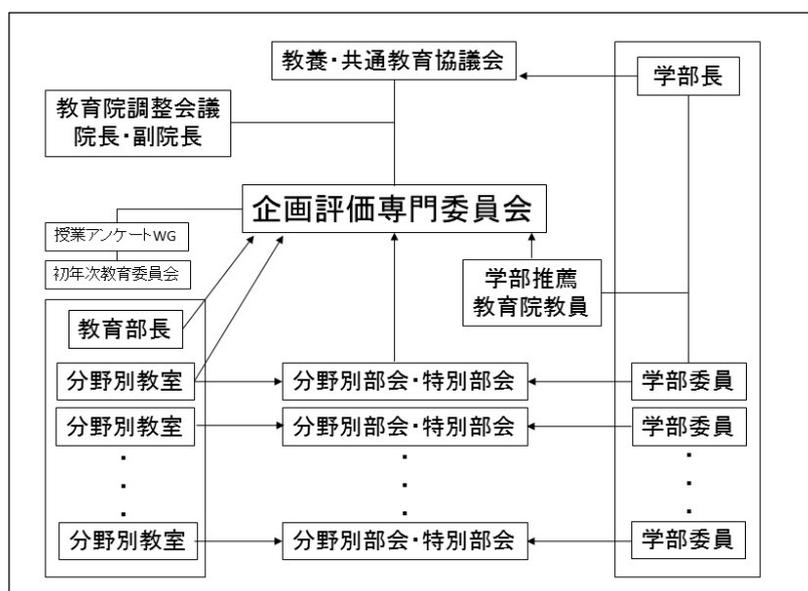
国際高等教育院の活動についての評価を行うため、先に述べた京都大学国際高等教育院規程の第10条(3)に、

第10条 協議会に、教養・共通教育に係る次の各号に掲げる事項を審議し、協議会に提案させるため、企画評価専門委員会を置く。

(3)実施状況及び教育院の組織、運営等の状況の評価並びにその結果を踏まえた科目、その内容及び配分、教育方法等の改善方策等に関すること。

と定められている。このように企画評価専門委員会はその名称が示す通り、教育活動の評価を担い、改善方策を検討する組織と位置づけられている。

企画評価専門委員会を中心にして教養・共通教育に係る活動の評価を実際に行う組織の相互関係を下図に示した。



企画評価専門委員会は、国際高等教育院規程 第11条の定めにより教育院長及び副教育院長、教育部長、各学部等が推薦する国際高等教育院の専任教員、教育部（教室）の専任教員から構成されている。つまり、学生が所属する学部の教員、教養・共通教育を担当する教育部教員、国際高等教育院の専任教員の3者が一同に会して企画評価を行う体制になっている。月1回の定例会議の他、前期・後期の各 Semester で開講する科目設計と検証結果を審議するため、6月、12月には集中審議を行っている。この企画評価専門委員会の下に分野別部会・特別部会が置かれている。現在、人文・社会科学部会1(哲学・思想部会、歴史・文明部会、芸術・文学・言語部会)、人文・社会科学部会2(教育・心理・社会部会、地域・文化部会、法・政治・経済部会)、情報学部会、数学部会、物理学部会、化学部会、生物学部会、地球科学部会、英語部会、初修外国語部会、キャリア形成特別部会、健

康・スポーツ部会、少人数教育特別部会、データ科学部会、統合科学部会、図学特別部会、日本語・日本文化部会、の計17部会が設置されている。また、大学院共通教育に係る部会として、研究科横断教育特別部会、情報学部会、英語部会、初修外国語部会、キャリア形成特別部会、データ科学部会の6部会があり、そのうち研究科横断教育特別部会を除く5部会では、学部教育に係る部会と委員を共通化して審議している。

各部会には、実際に授業を担当する教員組織である分野別教室から、主任・副主任が委員として参加して情報の共有と意思疎通を図っている。また各学部から当該分野との関連が強い教育担当教員が代表として分野別部会・特別部会に参加し、各学部の意見反映や教養・共通教育の実情把握に努めている。

このような委員会、部会での評価項目は、

- ・開講科目の適切性（科目名、科目数、授業内容等）
- ・時間割編成
- ・助教担当の可否
- ・非常勤講師の資格と適切性
- ・シラバス表記内容の確認
- ・各科目の履修者数実績（多すぎる科目、少なすぎる科目、バランス等）の検証
- ・分野別の科目成績分布
- ・授業アンケートにおける学生からの回答確認と課題の検証

の多岐にわたっている。各部会でこれらの項目の検証を経た上で、その結果を企画評価専門委員会で部会長が報告する。問題があれば改善方策についての議論を経て、最終的な承認を受ける仕組みになっている。企画評価専門委員会の下には、授業アンケートWGや初年次教育委員会が置かれており、毎年、学生の意識調査や履修状況、生活実態調査をした結果を討議資料として報告している（92頁 2章「4）教育活動に対する評価・改善活動」項参照）。

企画評価専門委員会には教育部（教室）から委員が参加しており、また分野別部会・特別部会には、教室から主任・副主任が参加していることから、その場で議論された状況や課題については教室に持ち帰り、各教室での教員会議やFD活動の資料として活用されている。

各分野での状況把握と授業評価の他、国際高等教育院全体としての活動状況の評価は、国際高等教育院調整会議とその中で指名された担当委員（またはWG）が行う体制をとっている。平成29年度における活動としては、以下の通りである。

自己点検・評価：平成25年に国際高等教育院が設置されて初めて自己点検・評価を行うことになり、本評価書の作成を行った（村中院長、林副院長、伊藤副院長担当）。

外国人教員活動状況調査：国際高等教育院において採用された外国人教員の活動調査、ならびに配置部局における意見照会を行った（金副院長、三輪副院長担当）。

## 2) 教育活動等の公表

京都大学における学部・大学院教育に関するさまざまなデータは、教育推進・学生支援部に設置された教育情報推進室が中心になって収集し、HP等で公表している。また、大学法人評価、認証評価については企画・情報部が所掌しており、評価に関連する教育研究活動について同部のIR推進室が資料の収集・整理を担当している。

その結果、最新の情報は京都大学HPにおいて、「公表事項」のサイト (<http://www.kyoto-u.ac.jp/ja/about/publication>) に、「自己点検・評価」「認証評価」「教員評価」「大学評価シンポジウム」等の項目が記載されており、特に、「教育情報の公表」においては (<http://www.kyoto-u.ac.jp/ja/about/publication/publish-education>)、次のような公表項目において詳細に掲載されている。

1. 教育研究上の目的
2. 教育研究上の基本組織
3. 教員組織、教員業績・活動等
4. 入学者受け入れ方針と入学者数、在学者数、卒業（修了）者数等
5. 授業科目、授業内容等
6. 学修の成果に係わる評価基準(成績評価基準)
7. 校地、校舎等施設設備
8. 授業料、入学料等
9. 修学、進路選択、心身の健康ケア等
10. 国際的な大学評価活動の展開等

またこれとは別に「大学ポートレート」が整備されており、このURL (<http://top.univ-info.niad.ac.jp/univ/outline/0280>) を閲覧することにより、

- ・大学の基本情報
- ・大学の教育研究上の目的や建学の精神
- ・教育研究上の基本組織
- ・キャンパスの概要
- ・評価結果（認証評価及びその他の評価の結果）
- ・学生支援
- ・課外活動
- ・学生寮の整備状況

の項目について、当該URLとリンクされている。

「大学ポートレート」のリンク先として指定されている多くのデータは、「データで見る京都大学」 (<http://www.kyoto-u.ac.jp/ja/about/about/data/>) に掲載されている事項であることから、このサイトから詳細を直接閲覧することもできる。

- ・職員数：職員数（特定有期雇用教職員を除く）／特定有期雇用教職員数／外国人職員数
- ・学生数：学部学生数／大学院学生数／医療技術短期大学部学生数／各種研修員等受入数

- ・入学状況：学部入学状況／医学部保健学科入学状況／大学院入学状況／医療技術短期大学部入学状況
- ・卒業生・修了者数：学部卒業生・修了者数／修士課程・専門職学位課程修了者数／博士学位授与者数／医療技術短期大学部卒業生・修了者数
- ・進路・就職状況：学部卒業生／大学院博士後期課程修了者／大学院修士課程修了者／
- ・国際交流：外国人研究者受入数／外国人留学生受入数／大学間学術交流協定校／部局間学術交流協定校／授業料等を不徴収とする大学間学生交流協定校一覧／大学間学生交流協定校への派遣実績一覧

以上の情報は、主として学部1・2回生を対象とした教養・共通教育に関するものを含めて全学の情報を網羅しているが、一方、国際高等教育院のHPには、より1・2回生の教育に限定した資料が記載されている。

国際高等教育院のHP (<http://www.z.k.kyoto-u.ac.jp/introduction/inspection>) では、HP内の「国際高等教育院について」のサイトにある「点検・評価」において、毎年、京都大学全学教育シンポジウム報告書、新入生ガイダンス報告書、2回生進級時アンケート報告書を掲載し、調査結果等を広く公表している。

また、同サイトの「主な活動と取り組み」では、京都大学の全学的なFD活動として平成15年度以降、毎年実施されてきた「全学教育シンポジウム」の討論テーマ、ならびにその報告書を見ることができる。

さらに同サイトの「広報誌」では、国際高等教育院が発行している広報誌

- ・国際高等教育院パンフレット
- ・大いに学んで世界に羽ばたけ ― 新しくなった教養・共通教育 ―
- ・教養・共通教育通信

のPDFが準備されており、「教養・共通教育通信」は過去に遡って各Vol.をダウンロードすることが可能である。

### 3) 評価をフィードバックするためのしくみ

すでに7章1)項で述べたように、企画評価専門委員会が教養・共通教育に関する評価機能の核となる組織であり、そのメンバー委員として国際高等教育院 正副院長、学部推薦委員、教育部長、教室主任等の科目担当教員が参画して、教育現場へのフィードバックを行っている。

各種アンケートから得られる学生からの意見や問題点の把握、その解決には、2章4)項で述べたように授業アンケートWGが中心になって教務事務職員の全面的な協力を得て資料を収集・解析した上で、教養・共通教育協議会、国際高等教育院調整会議、学務委員会、分野別の正副会長らが適時情報を共有して対応に当たっている。

今回、平成25年に国際高等教育院が設立されて以来、最初の自己点検・評価を実施するが、とりまとめられた評価書に基づいて各委員会、教員がさらなる改善に努めるとともに、

次年度以降に外部評価を実施する予定である。自己点検・評価報告書や、外部評価報告書において指摘された内容についても国際高等教育院 HP 等で広く公開し、各種委員会委員ならびに構成員が共通認識の下に、全学の教員・学生の理解を得ながら教養・共通教育の質的向上を図る方針である。

## 8. 教育・研究活動

国際高等教育院には 68 名の教員が所属している（【後掲資料 8-1】参照）が、既述のように、国際高等教育院は、本学における教養・共通教育を実施するとともに、教養・共通教育全体の企画及び運営を統括する組織であることから、その構成員の第一の任務は教育となる。しかし、このことは、教育と研究の分離を意味するものではなく、科目を担当する各教員はいずれも当該分野の研究者であり、研究を基礎として授業を行うことはいうまでもない。

しかし、平成 25 年度に創設された国際高等教育院は、この間、所属教員の研究や教育実践等の発表の場である紀要を編集するまでに至っていなかったが、平成 29 年度早々に紀要編集委員会を設置し、「京都大学国際高等教育院紀要」投稿要領」（【後掲資料 8-2】参照）を作成の上、原稿募集を開始し、同年度中に『京都大学国際高等教育院紀要』を創刊する運びとなった。

以下においては、国際高等教育院に所属の教員の教育・研究活動について述べるが、このうち 26 名は併任教員であって、それぞれの部局における自己点検・評価書において研究業績等が掲載されるので、ここでは割愛する。また、シニアの特定教授は、特定の教育上の業務遂行を目的として雇用されていることから、同じく割愛する。

なお、前記割愛教員を除いて、平成 29 年 12 月 1 日現在の在職教員から提出・確認を受けた直近 3 年（平成 27 年度～平成 29 年度）の担当科目（全学共通科目に限る）、学内運営活動、及び最近 5 年間（平成 25 年度～平成 29 年度、主要業績 10 篇を上限とし、残りは件数のみ）の研究成果について、形式面での調整以外は行わず、教授・准教授等の順で各々五十音順に掲載している。

### ◆目次◆

【国際高等教育院】	Schipper Sara L.	……194
加藤 立久	Milne Daniel	……194
喜多 一	Rylander John William Jr.	……196
舟橋 春彦	Lees David	……197
吉田 万里子	Le Blanc Catherine	……198
田中 真介	岩成 英一	……200
韓 立友	【附属日本語・日本文化教育センター】	
山木 壱彦	河合 淳子	……200
伊藤 佳世子	長山 浩章	……202
殷 文怡	パリハワダナ ルチラ	……205
ルッケル瀬本 阿矢	青谷 正妥	……207
Teeter Jennifer	家本 太郎	……208
【附属国際学術言語教育センター】	湯川 志貴子	……209
田地野 彰	【附属データ科学イノベーション教育研究センター】	
金丸 敏幸	田村 寛	……210
笹尾 洋介	加藤 誠	……215
Stewart Timothy William	木村 真之	……217
高橋 幸	木村 里子	……220
Dalsky David Jerome	關戸 啓人	……223
塚原 信行	中野 直人	……224

## 【国際高等教育院】

### 加藤 立久 (カトウ タツヒサ) 教授

研究テーマ及び概要：多様な環境に置かれたとき、物質は様々に変化する。そのような環境の中で変化する物質を、磁性という側面から調べている。具体的には、炭素材料化学における新しい潮流であるフラーレン・ナノチューブの分子磁性発現の試みや、超分子化学における超分子構造形成の磁性目印による追跡研究である。三次元座標と磁性を担うスピン座標は別空間で互いに独立だが、電子交換に対する対称性から、空間波動関数がスピン波動関数を規定する。逆にスピン磁性という窓からのぞいた分子波動関数の姿で、環境と物質の相関関係をうかがい知ることができる。物理化学的手法を駆使しながら、多様な分子間相互作用の世界が納得できるよう研究を進めている。金属内包フラーレンは、炭素フラーレンの発見当時から提案された中心空洞に何かを“包む”アイデアの一つの実現例である。例えば金属内包フラーレン  $\text{Eu@C}_{82}$ 、 $\text{Gd@C}_{82}$  は特徴的な高いスピン状態を持ち、スピンを包んでいる炭素ケージの化学修飾でスピン状態を変化させることもできる。複数の分子会合で形成する超分子においても、環状銅ポルフィリン・ダイマーが金属内包フラーレン  $\text{La@C}_{82}$  を閉じこめた系、自己集合する柱状籠ケージに複数の p スタッキング・ゲスト (ポルフィリンなど) を包摂した系、 $\text{Cu}^{2+}$  イオンの配位結合力を利用した人工 DNA オリゴマー系、それぞれ面白い分子磁性 (スピン結合状態) が電子スピン共鳴分光法 (ESR 法) で観測されている。

#### (1) 担当科目

- ・平成 29 年度  
化学概論 I、化学概論 II、基礎化学実験、基礎物理化学要論
- ・平成 28 年度  
化学概論 I、化学概論 II、基礎化学実験、基礎物理化学要論、偏見・差別・人権
- ・平成 27 年度  
化学概論 I、化学概論 II、基礎化学実験、基礎物理化学 (熱力学)、基礎物理化学 (量子論)

#### (2) 公表された著作

A. 著書：なし

B. 論文

- ・ Isolation and characterization of the cycloparaphenylene radical cation and dication (Angewandte Chemie - International Edition, 52, 51, 13722-13726 · 2013) [査読有]
- ・ X-ray observation of a helium atom and placing a nitrogen atom inside  $\text{He@C}_{60}$  and  $\text{He@C}_{70}$  (Nature Communications, 4, Article Number 1554 · 2013) [査読有]
- ・ Hiding and Recovering Electrons in a Dimetallic Endohedral Fullerene: Air-Stable Products from Radical Additions (J. Am. Chem. Soc., 137, 232-238 · 2015)

[査読有]

- Electrochemical Reduction of Cationic  $\text{Li}^+\text{@C}_{60}$  to Neutral  $\text{Li}^+\text{@C}_{60}^{\bullet-}$ : Isolation and Characterization of Endohedral[60]Fulleride (Chemical Science, 7, 5770-5774 · 2016) [査読有]
- Crystallographic Evidence for Direct Metal-Metal Bonding in a Stable Open-Shell  $\text{La}_2\text{@I}_h\text{-C}_{80}$  Derivative (Angew. Chem. Int. Ed., 55, 4242-4246( · 2016) [査読有]
- Assembly of Multi-Phthalocyanines on a Porphyrin Template by Fourfold Rotaxane Formation (Chem. Eur. J., 22, 12371-12380 · 2016) [査読有]
- Synthesis and Characterization of [n]CPP (n=5, 6, 8, 10, and 12) Radical Cation and Dications: Size-Dependent Absorption, Spin, and Charge delocalization (J. Am. Chem. Soc., 138, 338-344 · 2016) [査読有]
- A Stable, Soluble, and Crystalline Supramolecular System with a Triplet Ground State (Angew. Chem. Int. Ed., 129, 4325-4329 · 2017) [査読有]
- Fullerene  $\text{C}_{70}$  as a Nanoflask that Reveals the Chemical Reactivity of Atomic Nitrogen (Angew. Chem. Int. Ed., 129, 6588-6591 · 2017) [査読有]
- Dynamic Molecular Invasion into a Multiply Interlocked Catenane (Angew. Chem. Int. Ed., 56, 1-7 · 2017) [査読有]

他 13 篇

(3) 学会報告・講演等

- ESR and ENDOR Spectra of [8]Cycloparaphenylene Radical Cation (The Senventh Japanese-Russian Workshop on Open Shell Compounds and Molecular Spin Devices · 2013) (報告)
- Molecular Structure of [n]Cycloparaphenylene Radical Cation (XXIInd International Symposium on the Jahn-Teller Effect, Graz, Austria · 2014) (報告)
- New Method for obtaining Highly Resolved ESR spectrum of Aligned Radical (Joint Conference of 9th Asian-Pacific EPR/ESR Society Symposium, 1st International EPR(ESR) Society Symposium, and 53rd SEST Annual Meeting, Nara, Japan · 2014) (報告)
- High Spin States of Metallofullerenes (2<sup>nd</sup> International Symposium on Nanocarbons (ISNC 2017), Wuhan, China · 2017) (講演)
- Gd, Y 金属が 2 個内包されたフラーレン類の ESR スペクトル (第 50 回フラーレン・ナノチューブ・グラフェン総合シンポジウム · 2016) (報告)
- open $\text{C}_{60}$  の中に内包された酸素分子の ESR 測定 (第 50 回フラーレン・ナノチューブ・グラフェン総合シンポジウム · 2016) (報告)

- ・Gd@C<sub>60</sub>(CF<sub>3</sub>)<sub>3</sub>のESR測定(第51回フラーレン・ナノチューブ・グラフェン総合シンポジウム・2016)(報告)
- ・openC<sub>60</sub>の中の酸素分子の三重項状態(第51回フラーレン・ナノチューブ・グラフェン総合シンポジウム・2016)(報告)

#### (4) 外部資金

- ・弱く結合する分子間錯体の集合状態を知る磁気プローブの確立(基盤研究(C)・2013/04/01-2016/03/31)(代表)
- ・キラル有機物質が示す革新的複雑系化学現象の発見と機構解明および一般化の推進(基盤研究(A)・2014/04/01-2019/03/31)
- ・多周波数ESRを用いた複核金属内包フラーレンアニオンの特異なスピン状態の解明(基盤研究(C)・2015/04/01-2018/03/31)
- ・ナノサイズ反応容器・内包フラーレン内での化学反応追跡(基盤研究(C)・2016/04/01-2019/03/31)(代表)

#### (5) その他

##### A. 学内運営活動

- ・化学部会 2013/04/01~2016/04/30
- ・企画評価専門委員会 3号委員 2015/10/01~2016/03/31
- ・企画評価専門委員会 4号委員 2016/04/01~現在
- ・化学部会 部会長 2016/05/01~現在
- ・初年次教育委員会 委員 2016/02~現在
- ・研究公正推進委員会 委員 2017/04/01~現在
- ・吉田南構内交通委員会委員 2014/10/31~2016/03/31
- ・吉田南構内交通委員会 2016/04/01~2018/03/31

##### B. その他

- ・平成29年度 電子スピンサイエンス学会 学会賞 受賞

### 喜多 一 (キタ ハジメ) 教授

研究テーマ：情報教育・教育の情報化・社会シミュレーション

研究概要：大学における一般教育としての情報教育について、そこで取り扱うべき内容や学習の評価基準について研究を行っている。また、プログラミングの教育については初学者向けの教授法の研究を行っている。さらに、情報通信技術を教育に活用する研究についてLMSの活用などを中心に実践的な研究を行っている。このほか、人工市場の開発と教育研究への活用などエージェントベースの社会シミュレーションについての研究も行っている。

#### (1) 担当科目

- ・平成29年度  
ILASセミナー：Physical Computing 入門、情報基礎演習 [全学向]、産業都市京

都の課題と可能性

・平成 28 年度

ILAS セミナー：Physical Computing 入門、情報基礎演習 [全学向]、産業都市京都の課題と可能性

・平成 27 年度

Physical Computing 入門、コンピュータリテラシー演習、産業都市京都の課題と可能性

(2) 公表された著作

A. 著書

・ Realistic Simulation of Financial Markets (Springer・2016・共著・編者)

B. 論文

・ <実践報告>プログラミングの写経型学習過程を対象としたつまずきの分析とテキスト教材の改善：作業の自立的遂行と作業を介した理解のための支援と工夫（京都大学高等教育研究,19,47-57・2013/12/01）[査読有]

・ 「視覚的顕在化」に着目したプログラミング学習教材の開発と評価（日本教育工学会論文誌,37,1,35-45・2013/05/20）[査読有]

・ デジタルファブ리케이션時代の中小製造業の姿（産学連携学会誌,11,1,1-4・2014/12）[査読有]

・ インターネット生放送におけるユーザの活動の分析（システム制御情報学会論文誌,28,10,407-418・2015/10）[査読有]

・ 教養としての設計科学教育（社会・経済システム,36,91-98・2015/10）[査読有]

・ 大学教育の情報化とその組織的課題（情報処理学会論文誌 教育とコンピュータ,1,1,4-9・2015/01）[査読有]

(3) 学会報告・講演等

・ Quiz creating and answering activities of across grades using multi-mouse quiz system in the period for integrated studies in an elementary school (Proceedings - 2nd IIAI International Conference on Advanced Applied Informatics, IIAI-AAI 2013,172-177・2013) [査読有] (報告)

・ On class design using multi-mouse quiz by elementary schoolteachers (Lecture Notes in Computer Science (including subseries Lecture Notes in Artificial Intelligence and Lecture Notes in Bioinformatics),8023 LNCS,PART 1,535-544・2013) [査読有] (報告)

・ 情報とシステム,新しいシステムズアプローチへの視点(計測と制御,55,8,675-679・2016/08) (報告)

他 18 件

(4) 外部資金

- ・大学に置ける一般情報教育モデルの構築に関する研究(基盤研究(C)・2013/04/01-)
- ・大学教育改善の促進と教育イノベーション普及のための「大学教育コモンズ」の構築(基盤研究(A)・2013/04/01-)

(5) その他

A.学内運営活動

- ・京都大学教務事務電算管理運営委員会 委員 2017/04/01～2019/03/31
- ・高等教育研究開発推進センター協議員協議員 2017/04/01～2019/03/31
- ・データ科学部会 委員 2017/05/01～2018/03/31
- ・施設整備委員会 4号委員 2017/04/01～2018/03/31
- ・全学情報セキュリティ委員会常置委員会 副委員長 2017/04/01～2018/03/31
- ・附属図書館研究開発室構成員 2017/04/01～2018/03/31
- ・研究公正委員会 委員 2016/10/01～現在
- ・京都大学 IT 戦略委員会 委員長 2016/10/01～2018/03/31
- ・京都大学情報環境機構教育システム運用委員会委員 2016/04/01～2018/03/31
- ・京都大学情報環境整備委員会 委員長 2016/10/01～2018/09/30
- ・情報学部会 委員 2016/10/01～2018/03/31
- ・情報環境機構 機構長 2016/10/01～2018/09/30
- ・全学情報セキュリティ委員会 副委員長 2016/10/01～2018/09/30
- ・総合技術部委員会 委員 2016/10/01～2018/09/30
- ・部局長会議 2016/10/01～2018/09/30
- ・KUINEP 特別部会 2016/05/01～2017/04/30
- ・キャリア形成特別部会 部会長 2016/05/01～2017/04/30
- ・教育制度委員会 WG3 委員 2016/04/01～2017/03/31
- ・図書館協議会 協議員 2016/10/01～2017/09/30
- ・日本語特別部会 2016/05/01～2017/04/30
- ・高等教育研究開発推進センター教育コンテンツ活用推進委員会委員 2015/12/01～2019/03/31
- ・広報委員会 2015/07/22～2016/03/31
- ・京都大学研究公正推進委員会 委員 2015/03/01～2017/03/31
- ・教育制度委員会 WG2 委員 2015/04/01～2017/03/31
- ・健康・スポーツ部会 部会長 2015/05/01～2017/04/30
- ・教育制度委員会 WG 1 委員 2015/04/01～2016/03/31
- ・大学生活・キャリア支援科目特別部会 部会長 2015/05/01～2016/04/30
- ・国際関係危機管理体制検討ワーキング 委員 2014/10/01～現在
- ・留学生受入／支援体制検討ワーキング ワーキングメンバー2014/11/25～現在
- ・初年次教育委員会 委員 2014/07～現在

- ・少人数教育特別部会 2014/03/19～2017/04/30
- ・工学特別部会 2014/10/01～2017/04/30
- ・統計教育特別部会 2014/04/01～2017/04/30
- ・企画評価専門委員会 2014/10/01～2016/09/30
- ・吉田南総合図書館運営委員会運営委員 2014/04/01～2016/03/31
- ・吉田南総合図書館協議会協議員 2014/04/01～2016/03/31
- ・国際教育プログラム委員会委員 6号委員 2014/10/01～2016/09/30
- ・情報セキュリティ委員会委員 2013/10/16～現在
- ・教育制度委員会 委員 2013/04/16～2017/03/31
- ・情報学部会 部会長 2013/05/01～2017/04/30
- ・教養・共通教育協議会 副議長 2013/04/01～2016/09/30
- ・国際高等教育院副教育院長 2013/04/01～2016/09/30
- ・大学評価委員会 点検・評価実行委員会 委員 2012/10/05～現在
- ・大学評価委員会 点検・評価実行委員会 副委員長 2012/10/05～現在

B.その他：なし

#### 舟橋 春彦 (フナハシ ハルヒコ) 教授

研究テーマ及び概要：自然科学における純粋・素朴な疑問から発する、より fundamental な課題に臨むフロンティアを求め、対象としても手法としても広いアクセプタンスを持った基礎物理学研究を目指し、これまで<素粒子・原子核・宇宙>を対象とした実験的研究を行ってきた。新しいフロンティアとして<科学入門教育>の研究にも取り組んでいる。主要研究課題のひとつである多層膜冷中性子干渉計の開発と応用は、低エネルギー中性子による新しい基礎物理を拓くことを目指すものである。主要研究課題のもうひとつは宇宙暗黒物質アクシオン探索実験である。未発見素粒子アクシオンの高感度検出技術を開発している。科学入門教育の研究は「仮説実験授業」の考え方にに基づき、<科学の本質>=<予想のたのしさ>が感じられる良い問題（のシリーズ）の発見とその演示実験方法の研究・開発を進めている。仮説実験授業の本質は自由な発言を尊重する授業運営にこそあり、その実践・普及もまた研究対象である。科学教室等の提供・主催は研究成果の社会還元と同時に貴重な研究の場となっている。

##### (1) 担当科目

- ・平成 29 年度  
ILAS セミナー：“仮説実験授業”をたのしもう！、みんなの物理 I、みんなの物理 II、物理学実験
- ・平成 28 年度  
ILAS セミナー：“仮説実験授業”をたのしもう！、みんなの物理 I、みんなの物理 II、物理学実験

- ・平成 27 年度  
ポケット・ゼミ：“仮説実験授業”をたのしもう！、みんなの物理 I、みんなの物理 II、物理学実験

(2) 公表された著作

A. 著書：なし

B. 論文

- ・中村敏浩, 舟橋春彦, 宮地祐司; 「『仮説実験講座』における学生スタッフ体験を通じた理科教職課程履修生のアクティブラーニング」, 大阪電気通信大学研究 論集 (自然科学編), 第 50 号, pp.31-41, (2015 年 7 月 31 日発行) [査読有]
- ・舟橋春彦, 宮地祐司, 林純一, 笠井亮, 村西正良; 「大阪電気通信大学教職課程『理科教育法』開設 10 年の実践～たのしい科学入門教育の体験～」, 大阪電気通信大学研究論集 (自然科学編), 第 52 号特別号, pp.59-78, (2017 年 9 月 25 日発行) [査読有]

(3) 学会報告・講演等

- ・ Why Don't you Enjoy HEC ? –“Kasetsu”, Hypothesis-Experiment Class and H-E Classbook - (The Association for Science Education Annual Conference 2018 (ASE AC2018), Liverpool, UK · 2018/1/3) (講演)
- ・《授業書》を使った模擬授業で進める「理科教育法 (京大)」模擬授業通信総覧 (仮説実験授業研究会合宿研究大会 · 2013/07/29) (報告)
- ・岩波科学映画「力のおよぼしあい」についての既習率調査 (仮説実験授業研究会合宿研究大会 · 2014/07/28) (報告)
- ・《授業書》を使った模擬授業で進める「理科教育法 (京大)」課題要覧 (仮説実験授業研究会合宿研究大会 · 2014/07/28) (報告)
- ・京大理科教育法講義通信“『後に向けて』を読んで” (仮説実験授業研究会合宿研究大会 · 2015/07/28) (報告)
- ・西川著「仮説実験授業への疑問に答える」と理科教育法受講生 (仮説実験授業研究会合宿研究大会 · 2016/07/27) (報告)
- ・「後輩に向けて」京大理科教育法講義通信 0 号 (仮説実験授業研究会合宿研究大会 · 2016/07/28) (報告)
- ・「『後輩に向けて』を読んで」京大理科教育法講義通信号外 (仮説実験授業研究会合宿研究大会 · 2016/07/28) (報告)

(4) 外部資金

- ・精密冷中性子干渉光学技術の開発と基礎物理への応用 (基盤研究 (C) · 2012-2014) (代表)
- ・リドベルグ原子直接光イオン化によるダークマターアクシオンの広域一括探索 (平成 28 年度分) (挑戦的萌芽研究 · 2016/04/01-2017/03/31) (代表)

(5) その他

A. 学内運営活動

- ・物理学部会 委員 2015/05/01～2018/03/31

B. その他

- ・光の波・物質の波 ～実験を通じて<イメージ>をつくる体験～（日本学術振興会 ひらめき☆ときめきサイエンス, 京都大学・2013/10/12-4）（プログラム採択実施）
- ・科学的な考え方を育む理科教育講座－仮説実験授業に学ぶ－（京都府総合教育センター「研修講座 専門研修（教科）」, 京都大学・2015/9/28）（講座提供）
- ・親子孫でたのしい仮説実験講座（NPO 法人楽知ん研究所企画, 京都大学・2013/9/21-3, 2014/8/15-7, 2015/8/15-6, 2016/8/13-4, 2017/8/19-20）（主催）

**吉田 万里子（ヨシダ マリコ）教授**

研究テーマ及び概要：

- ・労働法（特に個別的労働関係、労働契約法）
- ・社会保障法（特に自営業者の社会保険）
- ・欧州法並びにドイツ・オーストリア法との法比較

(1) 担当科目：なし

(2) 公表された著作

A. 著書：なし

B. 論文

- ・“Festlegung der Arbeitsbedingungen im japanischen Arbeitsvertragsrecht – aus dem Perspektive der kleinen Unternehmen –” (仮) ; ecolx 2018/3(予定) [査読有]

(3) 学会報告・講演等

- ・「ドイツの労働契約実務」(大阪大学 中小企業法学研究会 2016/10) (報告)
- ・「女性の活用と中小企業の労働契約」(大阪大学 中小企業法学研究会 2017/11) (報告)

(4) 外部資金

- ・基盤研究 (C) 「労働法と会社法の連携調和－中小企業法実務との乖離」(平成 29～31 年度)
- ・基盤研究 (C) 「中小企業マネジメントに関する労働法と会社法の対話」(平成 26～28 年度)

(5) その他

A. 学内運営活動

- ・国際教育委員会国際学生交流委員会 委員 2017/04/01～2019/03/31
- ・国際教育委員会国際学生交流委員会派遣小委員会 委員 2017/04/01～2018/03/31

B.その他：なし

### 田中 真介（タナカ シンスケ） 准教授

研究テーマ及び概要：人格の発達の基礎としての主体の〈自己への信頼性〉と〈対象の価値の感受性〉の形成・充実が、対象の科学的・客観的な〈空間的、時間的、価値的な認識〉と関連しあうことによって、個別の諸機能の発達が実現される。それによって、私たち自身の発達認識それ自体も新たになる。本研究室では、人間発達の過程と特質の新たな解明を目指して、次の3領域の研究・教育に取り組んでいる。1) 胎生期・乳児期・幼児期・児童期・青年期・成人期・中高齢期それぞれの発達の特徴と、発達の質的な転換・飛躍のしくみ、また「抵抗的行動」(レジスタンス)の発達の意義。2) 乳幼児保育、初等・中等・高等教育及び社会教育における人格形成の発達の基礎、価値的認識と科学的認識を統合した教育内容編成、具体的な保育・教育・療育の実践方法。3) 発達に援助を必要としている子どもたちを支える総合的な療育指導実践の内容と方法。

社会の新たな担い手となる人たちが人間の発達についての新しい見方に触れて、自分自身の未知の価値を発見し、人間の可能性を新たに評価し構想する力を得られていくことを期待している。

#### (1) 担当科目

・平成 29 年度

スポーツ実習 I A/I B、スポーツ指導法ゼミナール A/B、発達論 A/B

・平成 28 年度

スポーツ実習 I A/I B、スポーツ指導法ゼミナール A/B、発達論 A/B

・平成 27 年度

地域調査論基礎ゼミナール、スポーツ実習 I A/I B、スポーツ指導法ゼミナール A/B、発達論 A/B

#### (2) 公表された著作

##### A. 著書

- ・田中真介「特別支援教育」日本応用心理学会（編）『クローズアップ・学校』福村出版・2015.
- ・田中真介・横井川美佳「生理的指標」田島信元ほか編『新発達心理学ハンドブック』福村出版、2016.
- ・田中真介「発達の基礎を学ぶ ～発達の見方・考え方、自我①②③④⑤～」みんなのねがい、全国障害者問題研究会出版部、2016.
- ・田中真介・乳幼児保育研究会「発達がわかれば子どもが見える」ぎょうせい、2017（第 36 版）.

##### B. 論文

- ・田中真介「1年生になる子どもたちの発達をとらえた保育・教育 —幼児期から児

- 童期への飛躍：新しい時間・空間・価値との出会いへー」(幼年教育、172号、pp.6-24、2014)
- ・田中真介「幼児期から児童期の自己信頼性の形成と保育・教育」(幼年教育、176号、pp.6-29、2015)
  - ・田中真介「子どもたちに笑顔を、お父さん・お母さんに希望を ～障害のある子どもたちの発達の魅力をとらえた保育・子育て～」(名古屋北部地域療育センターだより、9号、pp.2-8、2015)
  - ・Tanaka, S., “Describing the Wonder of Human Development: A “Double Positive”,” Res. Act., Vol.5, No.3, p.32, Kyoto Univ., 2015. (「人間発達の魅力を描く ～二重の肯定～」(京都大学、2015)
  - ・田中真介「手の進化と発達をとらえた人間教育」生活教育、12月号、pp.48-55、2017.
  - ・田中真介「乳幼児の発達の魅力をとらえた保育・子育て ～子どもたちの未来にとって必要な支援とは～」(東京都公立保育園研究会会報、241号、pp.6-24、2017)
- 他 17 篇

(3) 学会報告・講演等

- ・清水依子、横井川美佳、田中真介「手の操作から子どもの発達をみる」日本応用心理学会第80回大会、2013.
- ・田中真介、横井川美佳、清水依子「手は口ほどにものを言う ー手指把握制御機能測定装置(握り圧計)を用いた乳幼児期の発達診断と療育相談の可能性ー」日本応用心理学会第82回大会、2015.
- ・日本各地(北海道、岩手、宮城、栃木、群馬、埼玉、東京、千葉、神奈川、静岡、長野、岐阜、愛知、三重、和歌山、滋賀、京都、大阪、兵庫、岡山、広島、山口、高知、愛媛、徳島、福岡、佐賀、熊本、宮崎、沖縄)の保育園・幼稚園、小中学校・高等学校・特別支援学校、児童養護施設・障害療育施設、各市立教育研究所、民間の保育・教育研究団体、また各自治体や関係諸機関主催の研修講座等で、「乳幼児期・児童期・青年期の発達と保育・教育・療育」に関するテーマで講演。

(4) 外部資金：なし

(5) その他

A. 学内運営活動

- ・健康・スポーツ部会 委員 2013/04/01～2018/03/31
- ・安全問題検討委員会 2013/10/01～2014/03/31

B. その他

- ・日本応用心理学会 2015 年度優秀大会発表賞受賞。  
\*受賞対象...田中真介、横井川美佳、清水依子「手は口ほどにものを言う ー手指把握制御機能測定装置(握り圧計)を用いた乳幼児期の発達診断と療育相談の可

### 韓 立友 (ハン リュウ) 准教授

研究テーマ：①生化学、②国際教育

研究概要：① $\gamma$ -グルタミルトランスペプチダーゼ (GGT) は、グルタチオンの  $\gamma$ -グルタミル結合を加水分解する細胞膜結合型酵素で、心血管疾患、喘息、肝炎、2 型糖尿病、がん細胞の抗がん剤耐性等といった多くの疾患への関与が示唆されている。我々は従来の約 100 倍の阻害活性を持つ、しかも特異性が高い GGT 阻害剤 GGsToP を開発した。GGsToP を用いて、色々な疾病との関係について共同研究を行っている。②海外の高等教育制度、特に中国、韓国、台湾の高等教育制度を調査し、質保証を伴う留学生選抜制度について研究している。東アジアの大学入試、大学院入試制度等を調査し、京都大学と東アジアの協定大学とのダブルディグリー、ジョイントディグリー等共同教育プログラムの可能性について研究している。これらの研究に基づき、多様な留学関連施策（学生選抜制度アドミッション支援オフィスの設立、留学支援用奨学金の獲得、短期留学生受入れプログラムの開発・実施、在外京都大学留学・広報アドバイザー等）を提案、実施している。

(1) 担当科目：なし

(2) 公表された著作

A. 著書：なし

B. 論文

- Mado Nakajima, Bunta Watanabe, Liyou Han, Bun-ichi Shimizu, Kei Wada, Keiichi Fukuyama, Hideyuki Suzuki, Jun Hiratake, Glutathione-analogous peptidyl phosphorus esters as mechanism-based inhibitors of  $\gamma$ -glutamyl transpeptidase for probing cysteinyl-glycine binding site, *Bioorganic & Medicinal Chemistry* 22, 1176–1194 (2014). 査読有
- Akane Kamiyama, Mado Nakajima, Liyou Han, Kei Wada, Masaharu Mizutani, Yukiko Tabuchi, Akiko Kojima-Yuasa, Isao Matsui-Yuasa, Hideyuki Suzuki, Keiichi Fukuyama, Bunta Watanabe, Jun Hiratake, Phosphonate-based irreversible inhibitors of human  $\gamma$ -glutamyl transpeptidase (GGT) GGsTop is a non-toxic and highly selective inhibitor with critical electrostatic interaction with an active-site residue Lys562 for enhanced inhibitory activity, *Bioorganic & Medicinal Chemistry* 24, 5340–5352 (2016). 査読有
- 韓 立友、河合 淳子、森 眞理子、東アジアにおける大学院入試の実態と国際的連携教育の可能性、「京都大学国際交流センター論攷」2014 年 第 4 号, pp.37-55. 査読有
- 韓 立友、佐々木 幸喜、河合 淳子、「「質の保証」を目指す短期学生受入れプログラムのために-先行事例の検討に基づいて」、『京都大学国際交流センター論攷』

2015年 第5号, pp.17-33. 査読有

#### C.その他

- ・京都大学国際交流推進機構 国際交流センター『大学間学生交流協定による学費免除型短期留学プログラム 2013年度実施報告書』2014年3月(共著)
- ・京都大学国際交流推進機構 国際交流センター『大学間学生交流協定による学費免除型短期留学プログラム 2014年度実施報告書』2015年3月(共著)
- ・京都大学国際交流推進機構 国際交流センター『大学間学生交流協定による学費免除型短期留学プログラム 2015年度実施報告書』2016年3月(共著)
- ・京都大学アジア研究教育ユニット(KUASU) / 京都大学国際高等教育院(ILAS)『SENDプログラム 2016年度受入実施報告書 京都サマープログラム二〇一六』2017年3月(共著)
- ・京都大学国際高等教育院(河合淳子、韓立友、家本太郎) / 国際教育交流課『大学間学生交流協定による学費免除型短期留学プログラム 2016年度実施報告書』2017年12月(共著)

#### (3) 学会報告・講演等

- ・「京都大学のアドミッション支援オフィス導入の背景・効果・展望」大阪大学 高等教育入試研究開発センター 2016年10月14日[講演](招待有)
- ・「日本の高等教育制度概要及び日本留学について」北京大学 学生工作部、2017年10月23日[講演](招待有)
- ・「日本の高等教育制度概要」浙江大学 能源学院(エネルギー学部・研究科)、2017年12月20日[講演](招待有)

#### (4) 外部資金

- ・JASSO 平成29年度海外留学支援制度(協定派遣)「多文化共学短期[派遣]留学プログラム」2017.5.31-2018.3.31
- ・留学支援用奨学金: Asian Future Leaders Scholarship Program (AFLSP) 奨学金 2014年10月~

#### (5) その他

##### A. 学内運営活動

- ・国際教育委員会学生派遣専門委員会 委員 2016/04/01~2018/03/31
- ・国際教育委員会留学生受入専門委員会 委員 2016/04/01~2018/03/31
- ・国際教育委員会留学生受入専門委員会アジア未来リーダー育成奨学金プログラム小委員会 委員 2016/04/01~2018/03/31

##### B. その他

- ・自らが企画した全学イベント「京都大学-北京大学学術交流会および留学説明会」北京大学 2015年12月11日
- ・京都大学重点アクションプラン, 現地京都大学留学説明会の実施及び留学生事情の

調査, 2008年～現在、開催地: 北京大学、清華大学、浙江大学、香港科技大学、香港中文大学、国立台湾大学等

- ・京都大学重点アクションプラン, 質の保証に関する留学生選抜支援制度(アドミッション支援オフィス)の設立・拡大に向けた調査・企画立案・実施 2007年9月～現在
- ・在外京都大学留学・広報アドバイザー制度の構築・実施, 2009年2月～現在
- ・大学間学生交流協定の締結支援: 国立台湾大学学生交換枠2から4へ拡大及びサマースクールなどへの読替を可能とする条項追加, 2013年12月

### 山木 亮彦 (ヤマキ カズヒコ) 准教授

研究テーマ: 代数幾何学の算術的問題、特にアラケロフ幾何的視点から。

研究概要: 大域体上定義された代数多様体の代数的点の分布と高さの関係について興味を持っており、これらについてアラケロフ幾何的視点で研究している。代数的点の分布を調べる際には、考えている体の各素点での振舞いに着目することはしばしば有効である。一般に、素点にはアルキメデスの素点と非アルキメデスの素点の二種類があるが、その中でも特に非アルキメデスの素点の上での挙動に注目している。その関連で最近では特に非アルキメデスの幾何やトロピカル幾何に興味を持っている。

#### (1) 担当科目

- ・平成29年度  
微分積分学(講義・演義)A、線形代数学(講義・演義)A、線形代数学(講義・演義)B
- ・平成28年度  
微分積分学(講義・演義)A、線形代数学(講義・演義)A、線形代数学(講義・演義)B
- ・平成27年度  
微分積分学続論Iーベクトル解析、線形代数学A、線形代数学B、線形代数学B

#### (2) 公表された著作

A. 著書: なし

B. 論文

- ・ Strict supports of canonical measures and applications to the geometric Bogomolov conjecture (Compositio Mathematica, 152, 5, 997-1040 · 2016) [査読有]
- ・ Algebraic rank on Hyperelliptic graphs and graphs of genus 3 (Kyoto Journal of Mathematics, 56, 1, 177-196 · 2016) [査読有]
- ・ Rank of divisors on hyperelliptic curves and graphs under specialization (International Mathematics Research Notices, IMRN 2015, no.12, 4121-4176 ·

2015) [査読有]

- Geometric Bogomolov conjecture for abelian varieties and some results for those with some degeneration (with an appendix by Walter Gubler: The minimal dimension of a canonical measure) (Manuscripta Mathematica,142,3-4,273-306 · 2013/11) [査読有]
- Geometric Bogomolov conjecture for nowhere degenerate abelian varieties of dimension 5 with trivial trace (Mathematical Research Letters,24, 5, 1555 – 1563 · 2017) [査読有]
- Trace of abelian varieties over function fields and the geometric Bogomolov conjecture (Journal für die reine und angewandte Mathematik(online) · 2016) [査読有]
- Non-density of small points on divisors on abelian varieties and the Bogomolov conjecture (Journal of the American Mathematical Society, 30, no. 4, 1133–1163 · 2017) [査読有]

(3) 学会報告・講演等

- Arakelov Geometry and diophantine applications (2017/06/29) [招待] (講演)
- 曲線上の直線束の次数と曲線束に付随した忠実トロピカル化 (2016 代数幾何学シンポジウム 記録,126-143 · 2017) (報告)
- special events (higher invariants) (2016/09/27) [招待] (講演)
- Arithmetic and Algebraic Geometry 2016 (2016/01/25) [招待] (講演)
- Non archimedean analytic Geometry: Theory and Practice (2015/08/28) [招待] (講演)
- Higher Invariants (2015/03/31) [招待] (講演)
- 射影多様体の幾何とその周辺 2014 (2014/11/02) [招待] (講演)
- Special week: Berkovich spaces and applications (2014/06/27) [招待] (講演)
- Workshop "Regensburg days on non-archimedean geometry" (2013/10/02) [招待] (講演)
- 第58回代数学シンポジウム (日本数学会代数学分科会 · 2013/08/28) [招待] (講演)

他 15 件

(4) 外部資金

- 若手研究 (B)、代表研究者、非アルキメデス的幾何の研究と代数多様体の算術への応用、2014/04/01～2018/03/31

(5) その他

A. 学内運営活動

- 数学部会 委員 2017/05/01～2018/03/31

B.その他：なし

**伊藤 佳世子 (イトウ カヨコ) 特定外国語担当准教授**

研究テーマ及び概要：演劇（テキスト分析）、第二言語習得（リスニング）

(1) 担当科目

- ・平成 29 年度  
英語ライティングーリスニングA、英語ライティングーリスニングB
- ・平成 28 年度  
英語ライティングーリスニングA、英語ライティングーリスニングB
- ・平成 27 年度  
英語 I A、英語 I B

(2) 公表された著作

A. 著書

- ・Get It, Essay Writing. (大阪教育図書・2013・共著)
- ・『英検 4 級 頻度別問題集』(高橋書店・2015・単著)
- ・『増補改訂版 決定版 英語エッセイライティング』(コスモピア出版・2015・共著)
- ・『比較文化 グローバルコミュニケーション』(英光社・2015・共著)
- ・『清脩 Vol.52』(京都大学図書館機構報・2015・共著)

(3) 学会報告・講演等

- ・「Automatic evaluation of simultaneous L2 oral reproduction tasks with a deep learning-based algorithm」Architectures and mechanisms of Language Processing 2017 (2017・Lancaster University, UK)
- ・「英語シャドーイングの音声収録における諸問題と対策」JACET リーディング・英語語彙・英語辞書研究会合同フォーラム(2017・早稲田大学)
- ・「創発的な英語シャドーイング活動に向けて」第 130 回次世代大学教育研究会 (2017・長崎大学)
- ・「日本人大学生に対するシャドーイング音声評価結果の分析」2017 年度 JACET 関西支部春季大会(2017・甲南大学)
- ・「多言語に対応したシャドーイング音声自動評価に関する実験的検討」外国語教育メディア学会第 57 回全国研究大会(2017・名城大学)
- ・「シャドーイング自動評価の精度向上と学習者の英語熟達度との関係」外国語教育メディア学会第 57 回全国研究大会(2017・名城大学)
- ・「DNN-based GOP Calculated on Shadowing Speeches and Its Approximation to Their Manually Rated Scores」日本音響学会 2017 年春季大会(2017・明治大学)
- ・「英語の繰り返しやすさについて」第 135 回次世代大学教育研究会(2017・函館高専)

・「シャドーイング自動評価開発のための音声データ収集の検討」2017年日本英語表現学会第46回全国大会（2017・大阪電気通信大学）

・「英語シャドーイング音声の自動評価に向けて—教員による評価データの分析を中心に—」電子情報通信学会 思考と言語研究会（2017・京都工芸繊維大学）

他5件

(4) 外部資金

・自律的な英語シャドーイング学習を目指した自動評価と教材データベースの開発研究（平成28年度分）（基盤研究(B)・2016/04/01-2017/03/31）（代表）

(5) その他：なし

### 殷 文怡（イン ブンイ） 特定外国語担当准教授

研究テーマ：応用言語学、第二言語習得、中国語教育

研究概要：外国語として勉強している中国語(CFL)学習者の語彙認知、特に彼らがそれぞれ持っている第一言語(L1)が第二言語(L2)の語彙認知プロセスに与える影響について研究している。

(1) 担当科目

・平成29年度

中国語ⅠA（演習）、中国語ⅠA（文法）、中国語ⅠB（演習）、中国語ⅠB（文法）、中国語ⅡA、中国語ⅡB

・平成28年度

中国語ⅠA（文法）、中国語ⅠB（文法）、中国語ⅠA（演習）、中国語ⅠB（演習）、中国語ⅡA【会話・ネイティブ実習】、中国語ⅡB【会話・ネイティブ実習】

・平成27年度

中国語ⅠA（実習）、中国語ⅠB（実習）、中国語ⅠA（文法）、中国語ⅠB（文法）、中国語ⅡA、中国語ⅡB

(2) 公表された著作

A. 著書

・「中国語類義語辞書」（朝日出版社・2015年・相原茂などと共著）「忍不住/禁不住/受不了、答复/回答、看/见/看见、听说/据说、流利/流畅、聊天儿/谈话、渴望/希望/盼望/期望」

・「大学1,2年生のためのすぐわかる中国語」改訂版（東京図書株式会社・2017/11・単著）

・「中国語の世界—北京編 2017」京都大学用中国語教科書とネット用CALL教材、文法事項と練習問題を執筆（2017年・共著）

・「中国語の世界—上海編 2016」京都大学用中国語教科書とネット用CALL教材、文法事項と練習問題を執筆（2016年・共著）

- ・「中国語の世界―北京編 2015」京都大学用中国語教科書とネット用 CALL 教材、  
文法事項と練習問題を執筆（2015 年・共著）
- ・「中国語の世界―上海編 2014」京都大学用中国語教科書とネット用 CALL 教材、  
文法事項と練習問題を執筆（2014 年・共著）

- (3) 学会報告・講演等 : なし
- (4) 外部資金 : なし
- (5) その他 : なし

### ルッケル瀬本 阿矢（ルッケルセモト アヤ）特定外国語担当准教授

研究テーマ：比較文化・文学、異文化理解教育学」

研究概要：人間の考え方に多大な影響を与える文化をよく知る上で、他国との文化の比較は必要不可欠であり、より多面的・多角的に考察する為には複数の文化間の比較が望ましい。自身の研究では、特にアメリカ、フランス、日本の三ヶ国の文化を研究対象とし、自国及び他国の文化を熟知することで、異文化を持つ人間の平和的共存の実現を目的とする。

#### (1) 担当科目

- ・平成 29 年度  
英語ライティングーリスニング A、英語ライティングーリスニング B
- ・平成 28 年度  
英語ライティングーリスニング A、英語ライティングーリスニング B
- ・平成 27 年度  
英語 I A、英語 I B

#### (2) 公表された著作

##### A. 著書

- ・「モノ作り」英語表現小事典 ―基本英会話・重要語句・役に立つ英語表現―（英光社・2013・共著）
- ・「比較文化への視点」（英光社・2013・共著）
- ・「比較文化のまなざし」（英光社・2014・共著）
- ・「英語総合教材 Learn English Through Malala's Speeches ノーベル平和賞受賞スピーチ」（・2016・共著）

##### B. 論文

- ・学習到達目標に即した効果的な指導法の研究―映画『恋愛小説家』を使用した異文化理解教育の実践報告―（映画英語教育研究,21,59-72・2016/03）[査読有]
- ・Towards Students' Understanding of Plagiarism Through Pedagogical Media in an Academic Writing Course (STEM Journal,18,2,143-157・2017/05) [査読有]

#### (3) 学会報告・講演等

- ・「The Use of Media as a Practical Case Study to Explain the Concept of

Plagiarism in the Academic Writing EFL Classroom」 The Society for Teaching English through Media, the Association for Teaching English through Movies, and International Council for Educational Media, The 20th International Joint Conference of STEM-AEM-ICEM (SAI) (Kookmin University, Korea)・2016/09

- ・「剽窃防止のための効果的な指導について –アカデミック・ライティング教育教材としての『ファインディング・ニモ』と Pierrot Le Poisson Clown–」映画英語教育学会 (ATEM)・2015/11
- ・「映画を利用した英語教育 –異文化理解の観点から–」一般社団法人 大学英語教育学会 関西支部リーディング研究会 (関西学院大学)・2013/06
- ・「『スター・ウォーズ』に見る異文化共存思想–グローバル人材の育成のために– [討論者]」映画英語教育学会 (ATEM) 西日本支部 (京都大学)・2016/11/05

(4) 外部資金 : なし

(5) その他 : なし

#### **Teeter Jennifer (ティーター ジェニファー) 特定外国語担当講師**

Research Theme: Applied Linguistics, Language Revitalization, Multicultural, Intercultural and Cross-Cultural Studies, and English language education.

Research Outline: Currently researching how mobile devices can be utilized to enhance language learning for English and minority languages while engaging in projects to enhance intercultural relationships and intergenerational minority resilience in Japan.

##### (1) Teaching subjects

- ・平成 29 年度  
英語ライティング–リスニング A、英語ライティング–リスニング B
- ・平成 27 年度  
英語 I B、英語 II A、英語 II B

##### (2) Published works

###### A. books

- ・Maruhashi, Y. & Sagawa, A., & Teeter, J. (Eds.) (2015). 『比較文化 グローバルコミュニケーション』 東京：英光社.
- ・Shimada, Akemi; Teeter, Jennifer; and Okazaki, Takayuki, Education and spaces of, for, and by Ainu: Initiatives born out of the 2013 Aotearoa Ainumosir Exchange Program” In R. Miller, T. Ottman, H. Palmer, Z. Richie & D. Warchulski (Eds.), Peace as a Global Language: Peace and Welfare in the Global and Local C、水山産業、2015
- ・Jennifer Louise TEETER, Sustainable Shipping to Meet the Needs of Small

Island Developing States, IGI Global: Hershey, Pennsylvania.2017

B. articles

- Teeter, J. (2017). "Improving motivation to learn English in Japan with a self-study shadowing application," *Languages* 2017, 2(4), 19; doi:10.3390/languages2040019 [Refereed].
- Teeter, J. (2016). Task-Based Language Learning: Insights from and for L2 Writing-Reviewed by Jennifer Louise Teeter, *JALT Journal*, 38 (1) [Refereed].
- Teeter, J. (2016). Potential directions for EFL scientific writing scholarship in Japan: examining the scientific abstract, *Asian ESP Journal*, 16 (1) [Refereed]. 128-147
- Teeter, J. (January 2015). Deconstructing university students' attitudes towards plagiarism in Japan, *English Language Teaching Journal*, 8 (1), 95-109, [Refereed].
- Teeter, J. L. & Cleary, S. (2014) "Decentralized Oceans: Sail-solar shipping for sustainable development in SIDS," *Natural Resources Forum: A United Nations Sustainable Development Journal* 38 (3) 182-192 DOI: 10.1111/1477-8947.12048 [Refereed].
- Teeter, J. (2013) "From Classroom to Action: Disaster Relief," *JALT 2012 Conference Proceedings*. JALT; Tokyo: 25-34 [Refereed].
- Teeter, J. (2013) "Community-engaged foreign language teaching: Localizing and globalizing English teaching practices in Japan through philanthropy コミュニティに携わる外国語教育：日本における英語教育実践の地域化とグローバル化" *Journal of Engaged Pedagogy*: 45-54 [Refereed].

他 6 篇

(3) Conference reports, lectures, etc. :

- "Decolonization through indigenous relationships" Otaru University of Commerce English Lecture Series (Sapporo, Hokkaido), July 7, 2017 [INVITED LECTURE]
- "Revitalizing Ainu language in Japan: making language learning fun," World Indigenous People's Conference on Education (Toronto, Canada), July 2017
- "Enhancing understanding of Ainu history and culture," Society for Intercultural Education, Training and Research, (Nagoya, Japan), September 2016
- "Revisiting Contemporary Indigenous and Multicultural Education in Japan," Hawaii International Conference on Education, (Honolulu, USA), January 2016
- "Making Academic Writing Meaningful With Wikipedia," *JALT International*

- Conference, (Shizuoka, Japan) November 2015
- “Self-Study Shadowing Program for Listening,” JALT International Conference, (Shizuoka, Japan) November 2015
- “Strengthening English listening skills: The development of a self-study shadowing system for tablets and smart phones,” Foreign Language Education & Technology: Identities, Communities, and Technologies in Global Environments (Boston, USA, Harvard University) August 2015
- “Making EFL academic writing meaningful for undergraduates: A Wikipedia project based in Japan,” Foreign Language Education & Technology: Identities, Communities, and Technologies in Global Environments (Boston, USA, Harvard University) August 2015
- “Engaging EFL writers in academic English writing classes through community contribution,” Kyoto JALT (Kyoto Japan), September 2014
- “Youth empowerment through the indigenous exchange between Ainu and Maori,” Kansai SIETAR Conference, Resilient Minorities in Japan (Kobe, Japan), February 16, 2014 [INVITED LECTURE]

(4) External funds :

- 科学研究費補助金(若手 B, 代表), 「科学系分野における英語学術論文能力育成のためのアブストラクトの活用」, 課題番号: 16K16874
- 科学研究費補助金(基盤研究 B, 分担者), 「自律的な英語シャドーイング学習を目指した自動評価と教材データベースの開発研究」, 課題番号: 16H03447

(5) Other : None

**【附属国際学術言語教育センター】**

**田地野 彰 (タジノ アキラ) 教授**

研究テーマ：教育言語学、英語カリキュラム開発、外国語の教授と学習、学術目的の英語 (EAP)、語彙習得支援システム開発、教育文法、教材開発

研究概要：現在専門としている教育言語学(Educational Linguistics)は、学際性に富んだ学問分野で、言語習得や言語教育を主要研究対象としている。この点において、応用言語学 (Applied Linguistics)と重なる部分も小さくないが、応用言語学が言語学の応用 (applied) であるという性格が強いのに対して、教育言語学は、言語と教育との有機的関連性を視野に入れながら、これらに関わる諸問題を扱う。主として、「外国語の教授と学習」、「外国語学習者論」、「外国語カリキュラム・教材開発」、「語彙習得支援システム開発」、「第二言語習得」を中心に研究している。

(1) 担当科目

- 平成 29 年度

テストテイキング I (全・英) -E3、テストテイキング II (全・英) -E3、英語ライティングーリスニングA、英語ライティングーリスニングB、英語 IIA、英語 IIB

・平成 28 年度

英語ライティングーリスニングA、英語ライティングーリスニングB、英語 IIA、英語 IIB

・平成 27 年度

英語 IIA、英語 IIB

## (2) 公表された著作

### A. 著書

- ・「奈良女子大学 2012 年度夏季英語講座 「英語授業研究」 全 75 頁」(奈良女子大学国際交流センター・2013・共編著)
- ・「NHK 基礎英語 「意味順」 書き込み練習帳」(NHK 出版・2014・単著)
- ・「「意味順」 書き込み練習帳 日常英会話編」(NHK 出版・2015・単著)
- ・「Team Teaching and Team Learning in the Language Classroom: Collaboration for Innovation in ELT」(Routledge, U.K.・2016・共編著)
- ・「応用言語学の最前線－言語教育の現在と未来－」(金星堂・2017・共著)
- ・「A New Approach to English Pedagogical Grammar: The Order of Meanings」(Routledge, U.K.・2018・編著)

### B. 論文

- ・Analyzing the journal corpus data on English expressions across disciplines (Journal of Asia TEFL,10,4,71-96・2013/12) [査読有]
- ・Effects of technical vocabulary knowledge on academic writing: A Nature abstract translation task. (Journal of the English for Specific Purposes Special Interest Group (IATEFL) Vol. 43. pp. 13-18.・2014) [査読有]
- ・語順－「意味順」を軸として(英語教育, 63, 9, 13-15・2014/10)
- ・Move analysis of research articles across five engineering fields: What they share and what they do not. (Ampersand: An International Journal of Linguistics and Applied Linguistics, Elsevier, U.K., 2, 1-11・2015/03) [査読有]

他 4 篇

## (3) 学会報告・講演等

- ・A task-based approach to academic writing: Can a task facilitate peer interaction? (2013 年度 TBLT (Task-based Language Teaching) 学会国際大会 (Banff, Canada)・2013/10) [査読有] (共同報告)
- ・京都女子大学文学部英文学科公開講座(京都女子大学文学部英文学科・2013/11/29) [招待] (講演)

- ・ Can learner autonomy be enhanced by authentic materials?: Suggestions from the use of Kyoto-U OpenCourseWare (AILA World Congress 2014, pp. 256・2014/08) [査読有] (報告)
- ・ 日英言語文化学会 (AJELC) 第 10 回年次大会 (日英言語文化学会・2014/06/14) [招待] (講演)
- ・ 同志社大学グローバル地域文化学部 英語教育の質的向上研究会 (同志社大学グローバル地域文化学部・2016/03/24) [招待] (講演)
- ・ 大学英語教育学会東北支部大会 (一般社団法人大学英語教育学会 (JACET) 東北支部・2016/07/02) [招待] (講演)
- ・ 大学英語教育学会関東支部第 10 回記念大会全体シンポジウム (一般社団法人大学英語教育学会 (JACET) 関東支部・2016/07/03) [招待] (討論者)
- ・ 日本比較文化学会関西支部大会 (日本比較文化学会関西支部・2016/10/01) [招待] (講演)
- ・ 大学英語教育学会九州・沖縄支部 第 29 回 支部研究大会 (一般社団法人大学英語教育学会 (JACET)九州・沖縄支部・2017/07/08) [招待] (講演)
- ・ ESP in Japan: Past, Present and a Look Ahead (CAES International Conference, University of Hong Kong・2017/06) [査読有] (共同報告)

他 17 件

#### (4) 外部資金

- ・ 総合研究大学における英語学術論文作成技能の育成に向けた全学共通教育のコース設計 (基盤研究 (B)・2010/04/01-2014/03/31) (代表)
- ・ ソフトシステム方法論を援用した意味重視の英語指導法の開発・検証 (挑戦的萌芽研究・2013/04/01-2016/03/31) (代表)
- ・ 大学教育改善の促進と教育イノベーション普及のための「大学教育コモンズ」の構築 (基盤研究 (A)・2013/04/01-2016/03/31) (分担)
- ・ 意味順メソッドを用いた英語学習アプリケーションの開発 (国立研究開発法人科学技術振興機構マッチングプランナー・2016/01-2017/01) (分担)
- ・ EAP ライティング技能の育成に向けた学習者との協働による自律学習システムの構築 (基盤研究 (B)・2016/04/01-2020/03/31) (代表)

#### (5) その他

##### A. 学内運営活動

- ・ 英語部会 委員 2016/05/01～2018/03/31
- ・ キャリア形成特別部会 委員 2016/05/01～2018/03/31
- ・ 附属国際学術言語教育センター長 2016/12/01～2018/03/31
- ・ 企画評価専門委員会 委員 2016/12/01～2018/11/30
- ・ 人間・環境学研究科 講座分野責任者 2016/04/01～2018/03/31

- ・高等教育研究開発推進センター 教育コンテンツ活用推進委員会委員 2015/12/01  
～2017/03/31

#### B.その他

- ・学術賞等「大学英語教育学会(JACET) 賞・学術出版部門」(一般社団法人 大学英語教育学会(JACET)・2014/08/29)
- ・自ら企画した研究集会「京都大学アカデミックライティング研究会 平成 25 年度英語教育講演会 (Dr. Judith Hanks, University of Leeds, UK: Exploratory Practice in Academic Writing Classes)」(2013/05/)
- ・自ら企画した研究集会「京都大学アカデミックライティング研究会 平成 25 年度英語教育講演会 (Dr. Robert Fouser, Seoul National University, South Korea: Language Awareness Raising in Academic Writing: Exploring the Potential of Web-based Writing Tools)」(2013/05/)
- ・自ら企画した研究集会「京都大学アカデミックライティング研究会勉強会(東京工業大学大学院社会理工学研究科木嶋恭一教授 「英語教育へのシステムアプローチ」)」(2013/06/)
- ・自ら企画した研究集会「京都大学アカデミックライティング研究会 平成 25 年度英語教育講演会(米国オハイオ州立大学 Dr. Alan Hirvela)「Transfer and L2 Writing: Issues and Opportunities for Research and Pedagogy」)」(2013/09/)
- ・自ら企画した研究集会「京都大学アカデミックライティング研究会 平成 25 年度英語教育講演会(英国ウォーリック大学 Professor Susan Bassnett 「Writing as Empowerment」)」(2013/09/)
- ・自ら企画した研究集会「京都大学アカデミックライティング研究会 平成 25 年度英語教育講演会(英国ロンドン大学 Dr. Lesley Gourlay 「Academic writing and the digital: new forms of authorship?」)」(2013/10/)
- ・自ら企画した研究集会「International Symposium on English for Academic Purposes at Kyoto University (Invited Speakers: Dr Neil Murray, U of Warwick; Dr Julia Chen, Hong Kong Polytechnic U; Dr Mikel Garant, U of Helsinki, Dr Ruprecht Mattig, U of Dortmund; Dr Cahya Widiyanto, U of Sanata Dharma)」(2016/08/17)
- ・自ら企画した研究集会「EAP 講演会「アカデミックライティングにおける ICT の活用」(広島修道大学 大澤真也教授)」(2016/12/16)

#### 金丸 敏幸 (カナマル トシユキ) 准教授

研究テーマ: コーパス言語学の知見や自然言語処理技術を活用した言語教材の開発研究、自動学習評価など、言語教育における ICT 導入に関わる研究

研究概要：これまで熟達した教師の勤や経験に基づいて作成されることが多かった言語学習教材に、コーパス分析による定量的な知見や機械学習による文書分類などの自然言語処理技術を導入することにより、より効果的な言語学習・教育環境の構築、体系化を目指している。コーパス言語学や認知言語学を始めとする理論言語学、構文解析や重要表現抽出などの自然言語処理、指導法理論や学習評価などを考慮した言語教育学、これらの領域を有機的に結びつけ、言語教育が抱える諸問題に対して教材開発の観点から科学的・工学的にアプローチする。

(1) 担当科目

- ・平成 29 年度  
クリティカルリスニング (全・英) -E3、英語ライティングーリスニング A、英語ライティングーリスニング B、英語 II B
- ・平成 28 年度  
英語ライティングーリスニング A、英語ライティングーリスニング B、英語 II A、英語 II B
- ・平成 27 年度  
英語 I A、英語 I B、英語 II A、英語 II B

(2) 公表された著作

A. 著書

- ・「アカデミックライティング指導における議論の展開と認知言語学についての一考察. 児玉 一宏, 小山 哲春 (編)『言語の創発と身体性』山梨正明教授退官記念論文集 (pp.605-618)」(ひつじ書房・2013・共著)
- ・「大学英語教育の質保証に向けた EAP カリキュラム実態把握調査」(英検 研究助成 報告書・2016・共著)
- ・「BIG DIPPER English Communication I」(数研出版・2016・共著)
- ・「BIG DIPPER English Communication II」(数研出版・2017・共著)
- ・「Ch. 7: MAP Grammar and ICT applications. In A. Tajino (Ed.), A new approach to English pedagogical grammar: The order of meaning (pp. 83-94)」(Routledge・2018・共著)

B. 論文

- ・Analyzing the journal corpus data on English expressions across disciplines (Journal of Asia TEFL,10,4,71-96・2013) [査読有]
- ・Move analysis of research articles across five engineering fields: What they share and what they do not. (Ampersand: An International Journal of Linguistics and Applied Linguistics, Elsevier, U.K.,2,1-11・2015) [査読有]
- ・Scaffolding skill-integrated tasks for academic English: With special reference to students' proficiency (Kyoto University Researches in Higher

Education,22,21-30・2016) [査読有]

(3) 学会報告・講演等

- ・ Identification of linguistic features for predicting L2 proficiency levels: Using Coh-Metrix and machine learning (Corpus Linguistics 2013, pp. 343-344・2013) [査読有] (報告)
- ・ A task-based approach to academic writing: Can a task facilitate peer interaction? (5th Biennial International Conference on Task-Based Language Teaching (TBLT 2013)・2013) [査読有] (報告)
- ・ Can learner autonomy be enhanced by authentic materials?: Suggestions from the use of Kyoto-U OpenCourseWare (AILA World Congress 2014, pp. 256・2014) [査読有] (報告)
- ・ 外国語教育におけるカリキュラム・教授法・コンテンツの再考：京都大学の取り組み (神戸大学国際コミュニケーションセンター第14回外国語教育セミナー・2014) [招待] (講演)
- ・ EAP curriculum in Japanese universities: A preliminary survey (International Conference on English Across the Curriculum 2015・2015) [査読有] (報告)
- ・ OPIc 導入によるスピーキングに対する意識変容の分析 (第55回大学英語教育学会 (JACET) 国際大会・2016) [査読有] (報告)
- ・ 人工知能による長期的スピーキング能力測定 (2016年度 大学英語教育学会 (JACET) 関西支部秋季大会・2016) [招待] (講演)
- ・ Impacts of a Genre-based Writing Support Tool on Genre Awareness (Faces of English 2: Teaching and Researching Academic and Professional English・2017) [査読有] (報告)
- ・ 人工知能によるスピーキングの自律学習支援と自動評価の可能性 (外国語教育メディア学会第57回大会・2017) [査読有] (報告)
- ・ 授業内で活用できる自然言語処理技術 (外国語教育メディア学会関東支部第139回大会・2017) [招待] (講演)

他 18 件

(4) 外部資金

- ・ 総合研究大学における英語学術論文作成技能の育成に向けた全学共通教育のコース設計 (科学研究費補助金 (基盤研究(B))・2010-2014) (分担)
- ・ ソフトシステム方法論を援用した意味重視の英語指導法の開発・検証 (科学研究費補助金 (挑戦的萌芽研究)・2013-2016) (分担)
- ・ EAP 技能統合型タスクの教材開発に向けた学習者の習熟度と目的の観点からのメタ分析 (科学研究費補助金 (基盤研究(C))・2015-2019) (分担)
- ・ 英語学術論文作成のための自律学習支援システムの構築-ESP 語彙リストに基づ

- いてー (科学研究費補助金 (基盤研究(C))・2016-2019) (分担)
  - ・言語習得理論に基づく小学校英語教育のボトムアップ型学習モデルの構築 (科学研究費補助金 (基盤研究(C))・2016-2019) (分担)
  - ・多分野英語学術論文作成支援ツールの拡張と指導法・教材の開発 (科学研究費補助金 (基盤研究(B))・2017-2020) (分担)
  - ・英語スピーキングの自動評価に向けた評価指標と評価目的別スコアつき発話データの構築 (科学研究費補助金 (若手研究(B))・2017-2021) (代表)
- (5) その他
- A.学内運営活動
- ・初年次教育委員会 委員 2016/02～現在
- B.その他
- ・特許「データ種類検出装置及びデータ種類検出方法」(特許第 5168620 号 (P5168620)・2013)
  - ・学術賞等「大学英語教育学会(JACET) 賞学術出版部門」(一般社団法人 大学英語教育学会(JACET)・2014)
  - ・自ら企画した研究集会「ジェフリー・リーチ博士講演会 in 関西」(2014)

#### 笹尾 洋介 (ササオ ヨウスケ) 准教授

研究テーマ：外国語教育、第二言語習得、語彙習得、教育文法、言語評価、学術目的の英語  
 研究概要：外国語教育における諸課題について、理論と実践の両者を視野に入れながら、実証データに基づいた研究を進めている。具体的には、語彙・文法に焦点を当てた教授法・教材の開発とその効果検証、また、言語知識・運用能力を測定するテストの開発とその妥当性の検証を行っている。さらに、学術目的の英語カリキュラムや教材開発にも取り組んでいる。

##### (1) 担当科目

- ・平成 29 年度  
 英語ライティングーリスニングA、英語ライティングーリスニングB、英語IIA、  
 英語IIB

##### (2) 公表された著作

A.著書 なし

B.論文

- ・New directions in vocabulary testing (RELC Journal,44,263-277・2013/12) [査読有]
- ・Effects of technical vocabulary knowledge on academic writing: A Nature abstract translation task (Journal of the English for Specific Purposes Special Interest Group,44,13-18・2014/04) [査読有]
- ・工学英語語彙リストの開発 (雲雀野,37,71-78・2015/03)

- ・工学英語語彙学習支援システムの開発（雲雀野,38,11-28・2016/03）
- ・日本人大学生の日本語語彙量測定の試み（中央学院大学人間・自然論叢,41,3-20・2016/01）
- ・MAP grammar and vocabulary (In A. Tajino (Ed.), A new approach to English pedagogical grammar: The order of meanings (pp.128-136). Oxford: Routledge・2017/12) [査読有]
- ・The updated Vocabulary Levels Test: Developing and validating two new forms of the VLT (ITL - International Journal of Applied Linguistics,168,1,33-69・2017/09) [査読有]
- ・Developing and evaluating a computerized adaptive testing version of the Word Part Levels Test (Language Testing,online first・2017/08) [査読有]
- ・The Word Part Levels Test (Language Teaching Research,21,1,12-30・2017/01) [査読有]
- ・使用頻度に基づく日本語語彙サイズテストの開発：50,000語レベルまでの測定の試み（千葉大学国際教養学研究,1,15-25・2017/03）

他4篇

(3) 学会報告・講演等

- ・文法性判断の正確性と流暢さへの「意味順」知識の効果（第159回東アジア英語教育研究会（西南学院大学）・2015/12/12）（報告）
- ・英語語彙力診断のためのコンピュータ適応型テスト作成支援システムの構築・評価（第18回E-learning学会学術講演会（静岡大学）・2015/10/23）（報告）
- ・携帯情報端末を用いた英語語彙学習アプリの開発と効果検証（第18回E-learning学会学術講演会（静岡大学）・2015/10/23）（報告）
- ・英語習熟度弁別を目的としたオンライン語彙テストの開発（第41回全国英語教育学会（熊本学園大学）・2015/08）[査読有]（報告）
- ・携帯情報端末用工学英語語彙学習アプリの開発（外国語教育メディア学会（LET）第55回全国研究大会（千里ライフサイエンスセンター）・2015/08）[査読有]（報告）
- ・第一言語・第二言語としての日本語語彙量と漢字変換力の測定（2016年日本語教育国際研究大会 I C J L E（Nusa Dua Convention Centre, バリ, インドネシア）・2016/09）[査読有]（報告）
- ・日本人大学生は学術共通語彙をどの程度理解しているのか（日本リメディアル教育学会第12回全国大会（大阪国際大学 守口キャンパス）・2016/08）[査読有]（報告）
- ・携帯情報端末を用いた工学英語語彙学習アプリの効果検証（外国語教育メディア学会（LET）第56回全国研究大会（早稲田大学）・2016/08）[査読有]（報告）

- ・日本語学術共通語彙知識の発達（日本リメディアル教育学会第13回全国大会（日本文理大学）・2017/08）[査読有]（報告）
- ・使用頻度に基づく学術共通語彙テストの開発と実施—国立大学の学生と、国立大学へ入学する韓国人日本語学習者を対象にして—（第19回専門日本語教育学会研究討論会（横浜国立大学）・2017/03）[査読有]（報告）

他6件

(4) 外部資金

- ・ソフトシステム方法論を援用した意味重視の英語指導法の開発・検証（挑戦的萌芽研究・2013/04/01-2016/03/31）
- ・外国語としての英語語彙学習力の発達と指導の効果（若手研究（B）・2014/04/01-2017/03/01）（代表）
- ・英語の習熟度を弁別するオンライン語彙テストシステムの開発（挑戦的萌芽研究・2014/04/01-2017/03/31）
- ・グローバル化に向けた日本語の語彙テスト開発（基盤研究（C）・2015/04/01-2018/03/31）
- ・EAPライティング技能の育成に向けた学習者との協働による自律学習システムの構築（基盤研究（B）・2016/04/01-2020/03/31）
- ・オンライン英語語彙学習力診断テストの開発と検証（若手研究（B）・2017/04/01-2020/03/31）（代表）

(5) その他：なし

**Stewart Timothy William（スチュワート ティモシー ウィリアム）准教授**

研究テーマ及び概要：外国語（第2言語）としての英語教育であり、その業績は、1）英語の教授法開発研究、2）英語の教材研究、および3）英語の教員教育に関する研究である。

(1) 担当科目

- ・平成29年度  
クリティカルリスニング（全・英）-E3、リスニング&ノートテイキング（全・英）-E3、英語ライティングーリスニングA、英語ライティングーリスニングB、英語IIB
- ・平成28年度  
英語ライティングーリスニングA、英語ライティングーリスニングB、英語IIA、英語IIB
- ・平成27年度  
英語IA、英語IB、英語IIA、英語IIB

(2) 公表された著作

A. 著書

- ・「Classroom research for language teachers」 （Alexandria, VA: TESOL

International Association ・ 2013 ・ 単著)

- ・ 「Team teaching and team learning in the language classroom: Collaboration for innovation in ELT」 (Oxford: Routledge ・ 2016 ・ (共) 編著)
- ・ 「TESOL voices: Insider accounts of classroom life—Higher Education」 (Alexandria, VA: TESOL International Association ・ 2017 ・ (共) 編著)
- ・ 「Expanding possibilities for ESP practitioners through interdisciplinary team teaching」 (In Y. Kirkgoz & K. Kikilitas (Eds.), Key issues in English for specific purposes (pp. 141-156). London: Springer. 2018/01)
- ・ 「Visualizing MAP Grammar: Utilizing visual aids to integrate the teaching of linguistic structure and content knowledge」 (In. A. Tajino (Ed.), A new approach to pedagogical grammar: The order of meanings (pp. 116-127). Oxford: Routledge. 2018/01)
- ・ 「Conclusion: Theorizing forward on TESOL classroom practice」 (In T. Stewart (Ed.), TESOL voices: Insider accounts of classroom life—Higher Education (pp. 131-138). Alexandria, VA: TESOL Press. 2017/01)
- ・ 「The dynamic of team learning in the creation of a higher education learning community: A narrative inquiry」 (In A. Tajino, T. Stewart, & D. Dalsky (Eds.), Team teaching and team learning in the language classroom: Collaboration for innovation in ELT (pp. 127-142). New York: Routledge. 2016/04)
- ・ 「How would an architect such as Frank Gehry design language learning tasks?」 (In C. Stillwell (Ed.), Language teaching insights from other fields: Sports, arts, design and more (pp. 101-110). Alexandria, VA: TESOL Press. 2013/07)

他 2 篇

#### B.論文

- ・ Japan's "super global" push for communicative English (The Kyoto JALT Review, 1,1,94-111 ・ 2013/10) [査読有]
- ・ Playing the numbers game in academia (The Language Teacher, 38,1,40-41 ・ 2014/01) [査読有]

#### (3) 学会報告・講演等

- ・ Conference on Foreign Language Learning and Teaching (FLLT) 「Classroom research for enhanced professionalism」 (2013/03/15) [招待] (討論者)
- ・ Japan Association of College English Teachers (JACET) Symposium Moderator: 「Recent trends in TESOL research and academic publishing」 (featuring panelists Alan Hirvela & Ken Hyland) (2013/08/30) [招待] (討論者)
- ・ TESOL International Association 2015 「Getting published in TESOL Journal for new writers」 (2015/03/24) [招待] (討論者)

- ・ TESOL International Association 2015 「Enhancing language teaching with insights from distant fields」 (2015/03/25) [招待] (討論者)
- ・ Cambodia TESOL 2016 「Language, content & creativity in second language teaching」 (2016/02/22) [招待] (講演)
- ・ 43rd JACET Summer Seminar 「Team learning and innovation in ELT: A behind-the-scenes look at interdisciplinary collaboration」 (2016/08/15) [招待] (講演)
- ・ English as a Lingua Franca Waseda Workshop 「Trials of the gatekeepers: Striking a balance between widening access and maintaining quality」 (2016/11/16) [招待] (討論者)
- ・ TESOL International Association 2017 「Listening to TESOL voices: Insider accounts of classroom life」 (2017/03/24) [招待] (討論者)

#### (4) 外部資金

- ・ TESOL Voices: Insider Accounts of Classroom Life -- Higher Education (bothor · 2016/10-) (代表)
- ・ Team Teaching and Team Learning in the Language Classroom: Collaboration for Innovation in ELT (bothor · 2016/01-) (代表)

#### (5) その他

A. 学内運営活動：なし

B. その他

学界における活動

- ・ 大学英語教育学会会員
- ・ 全国語学教育学会会員
- ・ 米国英語教育学会会員 (Teachers of English to Speakers of Other Languages)  
同学会誌 TESOL Journal 編集員(2009年 6月～2015年 6月)  
同学会誌 TESOL Voices book series 編集長(2015年 1月～現在)
- ・ 米国応用言語学会会員 (American Association of Applied Linguistics)

### 高橋 幸 (タカハシ サチ) 准教授

研究テーマ：英語教育、教育設計学、教育工学

研究概要：教育設計学や教育工学、外国語教授法などの知見に立脚し、言語教育活動の設計・開発・実施・評価に関する研究を行っている。特に、学術目的の英語教育 (EAP: English for Academic Purposes) において授業や eラーニング教材を魅力的で効果的なものにするための仕組み、自律学習を促進する学習支援や評価方法、タスク重視の言語教育 (TBLT: Task-Based Language Teaching) の枠組みに基づいた技能統合型学習に関する考察を中心とし、情報通信技術も取り入れながら実証的な研究を行っている。また、教育設計学や教育

工学、外国語教授法に関して分野横断的に理論や実践に関する議論を深め、研究事例のメタ分析を通じて新たな外国語教育の知見を提供することを目指している。

(1) 担当科目

・平成 29 年度

クリティカルリスニング (全・英) -E3、英語ライティングーリスニング A、英語ライティングーリスニング B、英語 II A

・平成 28 年度

英語ライティングーリスニング A、英語ライティングーリスニング B、英語 II A、英語 II B

・平成 27 年度

英語 I A、英語 I B、英語 II A、英語 II B

(2) 公表された著作

A. 著書

・「Ch. 9: MAP grammar and instructional design. In A. Tajino (Ed.), A new approach to English pedagogical grammar: The order of meaning (pp. 103–115)」  
(Routledge・2018・共著)

B. 論文

・The use of integrated listening, reading, speaking and writing tasks on students' productive skills in a university EAP course. (Journal of the English for Specific Purposes Special Interest Group (IATEFL),45,22-30・2015/05) [査読有]

・Scaffolding skill-integrated tasks for academic English: With special reference to students' proficiency (Kyoto University Researches in Higher Education,22,21-30・2016/12) [査読有]

・日本の大学における学術英語カリキュラムの現状と課題—実態調査結果を踏まえて— (京都大学高等教育研究,22,96-98・2016/12) [査読有]

(3) 学会報告・講演等

・協働学習支援システムを利用した英語アカデミックリーディングクラスの実践と評価 (第 19 回大学教育研究フォーラム発表論文集,200-201・2013/03) (報告)

・学習者の主体性を活かした英語リーディング授業に向けて—大型ディスプレイに対応した BeeDance の活用—(ラーニング・イノベーション・カンファレンス 2013・2013/06) [招待] (講演)

・iPad を活用したアクティブ・ラーニングの取り組み—英語アカデミックリーディングクラスの事例から— (iOS コンソーシアム第 1 回 Biz セミナー in Osaka・2013/07) [招待] (講演)

・学習時間と質の確保に向けた EGAP リスニング教材の開発と運用—京大 OCW を利用して— (第 39 回全国英語教育学会北海道研究大会,156-157・2013/08) (報告)

- ・ Implementing TBLT for an academic listening course in Japan: Does pre-task type make a difference? (TBLT 2013・2013/10) (報告)
- ・ 英語リーディング授業におけるアウトプット活動の充実に向けて—iPad を利用した要約活動を中心として—(第 20 回大学教育研究フォーラム発表論文集,160-161・2014/03) (報告)
- ・ Can learner autonomy be enhanced by authentic materials?: Suggestions from the use of Kyoto-U OpenCourseWare (AILA 2014・2014/08) (報告)
- ・ 大学英語教育における統合型タスクの実践と工夫—レベルに応じた足場がけの提案—(第 22 回大学教育研究フォーラム発表論文集,124-125・2016/03) (報告)
- ・ 日本の大学における学術英語カリキュラムの現状と課題: 実態調査結果を踏まえて (第 22 回大学教育研究フォーラム発表論文集,270-271・2016/03) (報告)
- ・ EAP education in Japan: Towards developing a quality assurance framework (Faces of English 2: Teaching and Researching Academic and Professional English・2017/06) (報告)

他 7 件

#### (4) 外部資金

- ・ 総合研究大学における英語学術論文作成技能の育成に向けた全学共通教育のコース設計 (基盤研究 (B)・2010/04/01-2014/03/31)
- ・ 学習と評価の可視化により学習ストラテジーを育成する自律学習型英語教材の設計と開発 (若手研究 (B)・2011/04/01-2015/03/31) (代表)
- ・ 大学教育改善の促進と教育イノベーション普及のための「大学教育コモンズ」の構築 (基盤研究 (A)・2013/04/01-2016/03/31)
- ・ EAP 技能統合型タスクの教材開発に向けた学習者の習熟度と目的の観点からのメタ分析 (基盤研究 (C)・2015/04/01-) (代表)
- ・ EAP ライティング技能の育成に向けた学習者との協働による自律学習システムの構築 (基盤研究 (B)・2016/04/01-)

#### (5) その他

##### A. 学内運営活動

- ・ 英語部会 委員 2015/05/01～
- ・ 部局情報システム技術担当者 2013/10/16～
- ・ 附属国際学術言語教育センター運営委員会 委員 2016/4/1～

B. その他：なし

**Dalsky David Jerome (ダルスキー デビッドジュローム) 准教授**

Research Theme: Applied intercultural social psychology and English language education

Research Outline: Current research investigates online intercultural classroom exchange projects between universities in Japan, Germany, Indonesia, and China related to students' folk psychologies of relevant cultural concepts using English for Academic Purposes, Exploratory Practice, and Team Learning.

(1) Teaching subjects

- ・平成 29 年度  
クリティカルリスニング (全・英) -E3、リサーチライティング (全・英) -E3、英語ライティングーリスニング A、英語ライティングーリスニング B、英語 IIA
- ・平成 28 年度  
英語ライティングーリスニング A、英語ライティングーリスニング B、英語 IIA、英語 IIB
- ・平成 27 年度  
英語 I A、英語 I B、英語 IIA、英語 IIB

(2) Published works

A. books

- ・ Cross-Cultural Training. In K. D. Keith (Ed.). (The Encyclopedia of Cross-Cultural Psychology. Wiley-Blackwell,275-278・2013・共著)
- ・ Team Teaching and Team Learning in the Language Classroom: Collaboration for innovation in ELT (Routledge,1-196・2016・共著)
- ・ A 5,000-mile virtual collaboration of team teaching and team learning. In A. Tajino, T. Stewart, & D. Dalsky (Eds.). (Team teaching and team learning in the language classroom: Collaboration for innovation in ELT. Routledge,164-178・2016・共著)
- ・ Students and teachers co-researching difficulties with vocabulary in academic writing: A case study of Exploratory Practice (TESOL voices: Insider accounts of classroom life—Higher Education. In T. Stewart (Ed.). TESOL Press,123-129・2017・共著)
- ・ MAP Grammar and motivation. In A. Tajino (Ed.). (A new approach to English pedagogical grammar: The order of meanings. Routledge,95-102・2017・共著)
- ・ MAP Grammar and instructional design. In A. Tajino (Ed.). (A new approach to English pedagogical grammar: The order of meanings. Routledge,103-115・2017・共著)

B. articles 文

- ・ Effects of Technical Vocabulary Knowledge on Academic Writing: A Nature abstract translation task (Journal of the International Association of Teachers of English as a Foreign Language English for Specific Purposes Special Interest

- Group,43,13-18・2014) [査読有]
- ・ The Effect of Concept Mapping on L2 Writing Performance: Examining Possible Effects of Trait-Level Writing Anxiety (English Language Teaching,7,9,28-35・2014) [査読有]
- (3) Conference reports, lectures, etc. :
- ・ A collaborative eBook on Japanese indigenous psychology for an international eClassroom project. Paper presented at the 15th Asia TEFL International Conference / 64th TEFLIN International Conference. Yogyakarta State University, Yogyakarta, Indonesia. (2017/7) (講演)
  - ・ A Japan-China virtual classroom collaboration: Towards mutually understanding indigenous psychological concepts. Paper presented at the CAES International Conference Faces of English 2: Teaching and Researching Academic and Professional English, The University of Hong Kong, Hong Kong. (2017/6) (講演)
  - ・ Students and teachers co-researching difficulties with vocabulary in academic writing: A case study of Exploratory Practice. Paper presented at the Japan Association of College English Teachers Kansai Chapter Conference, Notre Dame University, Kyoto, Japan. (2016/6) (講演)
- (4) External funds
- ・ Using English for Academic Purposes to improve students' research skills in global project-based learning teams (若手研究(B)・2016/04/01-2019/03/31)
- (5) Other
- A. School management and Faculty management : None
- B. Other
- ・ International symposium organizer and chair: English for Academic Purposes and Academic Writing: Practical and Interdisciplinary Perspectives, Kyoto U. (2016/8)
  - ・ Reviewer for the Japan Association for College English Teachers Journal (2015-)
  - ・ Ad hoc reviewer for the International Journal of Intercultural Relations (2003-)
  - ・ Ad hoc reviewer for the Journal of Social and Clinical Psychology (2008-)
  - ・ Ad hoc reviewer for Behavioral Sciences Section, Springer Plus Journal (2014-)
  - ・ Ad hoc reviewer for the Journal of Language, Culture, and Social Interaction (2017-)
  - ・ Ad hoc reviewer for Self and Identity (2017-)

## 塚原 信行 (ツカハラ ノブユキ) 准教授

研究テーマ及び概要：言語教育や言語学習について、マイノリティの観点から、フィールド調査を主要な方法として研究している。大きなスケール（例えば言語政策）と小さなスケール（例えば教室内での教育・学習）の関連を常に意識しながら研究することを重視しており、両者をつなぐものとして、ICTを利用した言語学習・教育環境の構築に興味を持っている。

### (1) 担当科目

- ・平成 29 年度  
スペイン語 I A (会話)、スペイン語 I B (会話)、スペイン語 I A (文法)、スペイン語 I B (文法)、スペイン語 I A (演習)、スペイン語 I B (演習)、スペイン語 II A、スペイン語 II B、スペイン語 II A (演習)、スペイン語 II B (演習)
- ・平成 28 年度  
スペイン語 I A (会話)、スペイン語 I B (会話)、スペイン語 I A (文法)、スペイン語 I B (文法)、スペイン語 I A (演習)、スペイン語 I B (演習)、スペイン語 II A、スペイン語 II B
- ・平成 27 年度  
スペイン語 I A (会話)、スペイン語 I B (会話)、スペイン語 I A (実習)、スペイン語 I B (実習)、スペイン語 I A (文法)、スペイン語 I B (文法)、スペイン語 II A、スペイン語 II B

### (2) 公表された著作

#### A. 著書

- ・塚原信行「Territorialitat, ciutadania i competència lingüística: el cas de la normativa per a sol·licitar el lloguer d'habitatges públics a la ciutat de Fukui (Japó)」M. Carme Junyent (Editor) La territorialitat lingüística, Horsori Editorial, S.L., 63-70.・2016/06
- ・塚原信行「法律分野スペイン語のカタルーニャ語への翻訳」堀田英夫 [編]『法生活空間におけるスペイン語の用法研究』ひつじ書房, 201-218・2016/02
- ・塚原信行「アラン谷における早期多言語教育－日本の言語教育に与える示唆」西山教行／大木充 [編著]『世界と日本の小学校の英語教育－早期外国語教育は必要か』明石書店, 102-124・2015/12
- ・塚原信行「「解説：カタルーニャ自治州における言語教育」」吉島茂／大橋理枝 (編)『外国語教育 VI 言語 (外国語) 教育の理念・実践案集』朝日出版社, 378-380・2015
- ・塚原信行「「スペイン語コミュニティ」」多言語化現象研究会 (編)『多言語社会日本 その現状と課題』三元社, 226-228・2013
- ・塚原信行「「言語と経済」研究の今後の発展のために」『ことばと社会』19号, 166-169・2017

## B.論文

- ・萩尾生／長谷川信弥／塚原信行／柿原武史「越境する少数言語の射程 現代スペインにおける国家語と少数言語の対外普及政策」ことばと社会,17,112-159・2015〔査読有〕
- ・塚原信行／パトリック・ハインリッヒ「＜序論＞ネット時代のことばと社会」ことばと社会,15,4-11・2013
- ・Sala Caja, Lidia / TUKAHARA, Nobuyuki 「La enseñanza de ELE en la comunidad brasileña en Japón: La escuela alegría de saber」 Panhispanismo y variedades en la enseñanza del español L2-LE,631-639・2017
- ・平井素子／塚原信行「大学におけるスペイン語学習動機に関する記述分析報告」〔新しい言語教育観に基づいた複数の外国語教育で使用できる共通言語教育枠の総合研究〕（課題番号 23242030）日本学術振興会科学研究費補助金基盤研究（A）研究成果報告書,20-28・2014

### （3）学会報告・講演等

- ・「大学スペイン語教育に質的变化をもたらすための ICT 利用」日本イスペインヤ学会第 63 回大会・2017/10/08
- ・「京都大学におけるスペイン語総合学習ポータルサイトの構築および運用」日本イスペインヤ学会第 62 回大会・2016/10/02
- ・「La enseñanza de ELE en la comunidad nikkei brasileña : la escuela Alegria de Saber」XXVII Congreso Internacional de ASELE・Asociación para la Enseñanza del Español como Lengua Extranjera・2016/09/07
- ・「アンドラ公国の初等中等教育における教育改革」関西スペイン語学研究会第 383 回例会（キャンパスプラザ京都）・2015/03/24
- ・「アンドラ公国の言語」関西スペイン語学研究会第 369 回例会（関西学院大学梅田キャンパス）・2013/12/01
- ・「Forming learning communities based on ICT」39th Annual JALT International Conference on Language Teaching and Learning (Kobe Convention Center)・2013/10/27
- ・「わからないことは聞け！スペイン語選択履修者は何を期待しているのか（あるいはいないのか）」〔招待あり〕〔討論者〕第 7 回関西スペイン語教師の集い（第 95 回関西スペイン語教授法ワークショップ）・2016/02/13
- ・「La territorialitat, la ciutadania i la competència lingüística - un cas de la normativa per a la sol·licitud de lloguer d'habitatges públics a la ciutat de Fukui (Japó)」〔招待あり〕〔討論者〕Jornada La territorialitat lingüística・2014/02/21

### （4）外部資金

- ・基盤研究（C）、研究代表、「バイリンガル教育研究成果の実践適用に関する言語政策的研究」2011-2014
- ・基盤研究（C）、研究代表、「バイリンガル教育研究成果の実践適用に関する言語政策的研究（平成26年度分）」2014/04/01-2015/03/31

(5) その他

A. 学内運営活動

- ・初修外国語部会 委員 2015/05/01～2018/03/31

B. その他

- ・「カタルーニャ独立問題」京都新聞文化欄（13面）2017/10/17

**Schipper Sara L. (スキッパー セラ リン) 特定講師**

Research themes: Theoretical Linguistics, Applied Linguistics, Gender Studies, English Language Education.

Research outline: Currently researching how female university students in male-dominated fields struggle and cope with problems, and how professors can facilitate their success. Also studying methods to build student confidence and class rapport, thereby increasing students' active participation in classes.

(1) Teaching subjects

- ・平成29年度  
英語ライティングーリスニングA、英語ライティングーリスニングB
- ・平成28年度前期  
英語ライティングーリスニングA、英語ライティングーリスニングB

(2) Published works

A. books : None

B. articles :

- ・Rylander, J., LeBlanc, C., Lees, D., Schipper, S. and Milne, D. (in press). Validating classroom assessments measuring learner knowledge of academic vocabulary, 『国際高等教育院紀要』, 1号. 1-29. (査読有)

(3) Conference reports, lectures, etc. :

- ・Schipper, S. (Em)power posing for increased participation. 京都大学アカデミックデイ 2017: 研究者と立ち話 (ポスター/展示)

(4) External funds : None

(5) Other : None

**Milne Daniel (ミルン ダニエル) 特定講師**

Research theme and outline: How has English shaped intercultural encounters in the

past and how does it continue to do so today? Daniel Milne's research explores how English has helped give shape to modern tourism through media, and how this acts as an important point of international interchange in contemporary society. This research looks at how tourism creates spaces of intercultural encounter, produces media representation of self and other, and can be a path towards (mis)understanding other people, nations, and cultures. Specifically, this research has focused on international tourism in the Asia-Pacific region and transformations in touristic discourses of Japan in the English-speaking world. In the last few years, his research has shifted towards English education at the university level, especially vocabulary acquisition, on which a so-published paper is soon to be released.

(1) Teaching subjects

- ・平成 29 年度  
英語ライティングーリスニング A、英語ライティングーリスニング B
- ・平成 28 年度  
英語ライティングーリスニング A、英語ライティングーリスニング B、英語 II A、  
英語 II B
- ・平成 27 年度  
英語 I A、英語 I B、英語 II A、英語 II B

(2) Published works

A. books : None

B. articles :

- ・ Discourses on Japan at the End of the Nineteenth Century in Murray Guidebooks. 社会システム研究 16 号, pp. 135-152. [査読有]
- ・ Discourses on Japan in Anglophone Tourist Guidebooks: Lonely Planet in the 1980s. *Tourism Studies Review*, 1(1), pp. 69-80. [査読有]
- ・英語による日本のガイドブックに見る言説の変遷ー2つの出版最盛期におけるマレーとロンリープラネット. *人間・環境学*, 22 号, p. 63-77. [査読有]
- ・ Travel Trends in Asia & Pacific. In Linda L. Lowry (Ed.), *The Sage International Encyclopedia of Travel and Tourism*. (pp. 1342-1348). Thousand Oaks, CA: Sage. 2017. [査読有]

(3) Conference reports, lectures, etc. :

- ・ Anglophone Tourism Media and Japan: Dealing with Disaster. 1st European Association for Japan Studies (AJS) Conference, Kyoto University. 2013 年 7 月. (報告)
- ・ Educating Soldiers to be Good Tourists. Tourism and War Panel. 日本アジア研究学会 (ASCJ), 上智大学. 2013 年 9 月. (パネル代表、報告)

- ・ Tourism Promotion and Disaster: Ethical Issues in Promoting Tohoku Since March 2011. 第 18 回 ISA 世界社会学会議 (18th International Sociological Association), 横浜. 2014 年 7 月. (報告)
- ・ International Workshop on Tourism, War, and Modern Japan. Doshisha Women's University. 2017 年 1 月 22 日. (企画、報告)

(4) External funds

- ・ Japan's Post-war Revival of International Tourism: Emergence and Development (平成 29 年度分) (若手研究(B)・2017/04/01-2020/03/31)

(5) Other : None

**Rylander John William Jr. (ライランダー ジョン ウィリアム ジュニア) 特定講師**

Research themes : pragmatics, assessment, conversation analysis, second language acquisition, research methods, instructional materials development

Outline : My primary area of research deals with the instruction and assessment of second language pragmatic awareness, most of which occurs through longitudinal classroom research. In terms of language assessment, I work on the development and validation of classroom-based instruments measuring aspects of communicative competence, with respect to both social as well as lexical awareness. Recently, I have begun work on the development and implementation of performance-based speaking assessments. The materials I create are tailored to fit curricular demands and range from video-based instructional components to materials designed to improve academic writing.

(1) Teaching subjects

- ・ 平成 29 年度  
リサーチライティング (全・英) -E3、英語ライティングーリスニング A 上級、英語ライティングーリスニング B 上級
- ・ 平成 28 年  
英語ライティングーリスニング A、英語ライティングーリスニング B、英語 II A、英語 II B
- ・ 平成 27 年度  
英語 I A、英語 I B、英語 II A、英語 II B

(2) Published works

A. books

- ・ Rylander, J., Clark, P., & Derrah, R. (2013). A video-based method of assessing pragmatic awareness. In S. Ross & G. Kasper (Eds.), *Assessing Second Language Pragmatics*, 65-97. Basingstoke, UK: Palgrave Macmillan.

B. articles

- Rylander, J., Collins, B., Derrah, R., Ferguson, P., & D'Andrea, J. (2014). Teacher impressions of a video-based pragmatics course. *Osaka JALT Journal*, 1(1), 65-88.
- Rylander, J. (2014). Hawaiian rules: Assimilation and socialization in chess play on Waikiki Beach. *Journal of Policy Studies*, 47, 37-45.
- Rylander, J., LeBlanc, C., Lees, D., Schipper, S. and Milne, D. (in press). Validating classroom assessments measuring learner knowledge of academic vocabulary, 『国際高等教育院紀要』, 1号. 1-29. (査読有)

C. other

- Rylander, J., Collins, B., Derrah, R., Ferguson, P., & D'Andrea, J. (2014). Speech acts: Piloting a pragmatics course in the Japanese context. *JALT 2014 Conference Proceedings*, 447-459.

(3) Conference reports, lectures, etc. : None

(4) External funds : None

(5) Other : None

**Lees David (リーズ デイビッド) 特定講師**

Research themes : Second Language Learners' experiences, perspectives and engagement within education-institutional contexts.

Outline : Based on mixed-methods analysis of learning opportunities that occur within education-institutional settings, my research primarily seeks to enquire as to the factors influencing second language learner engagement and attainment. Previous research projects have inquired into the myriad of environmental and institutional factors at play within a rugged Pressage, Process, Product (PPP) framework to explore their applicability, while multiple ongoing research projects endeavour to focus specifically on institutional time-pressures in relation to time-management and engagement with learning-opportunities provided with educational systems. It is hoped that my inquiries can add to the body of literature on providing empowering second language learning environments for students.

(1) Teaching subjects

• 平成 29 年度

英語ライティングーリスニング A 上級、英語ライティングーリスニング B 上級

• 平成 28 年度

英語ライティングーリスニング A 上級、英語ライティングーリスニング B 上級

(2) Published works

A. books : None

B. articles :

- Beyond These Walls: How Might Learning-Situation Factors Outside University Influence Tertiary-Level Japanese Learners of English? (姫路獨協大学外国語学部紀要 26号, 19-48・2013)
- To what extent can 'karaoke'-style subtitles on digital video help learners of English as a foreign language? (関西学院大学言語教育研究センター年報 17号, 57-73・2014)
- Realities of tertiary-level English study in Japan: To what extent are students time-constrained while studying at university? (関西学院大学外国語紀要 19号, 129-149・2015)

(3) Conference reports, lectures, etc. :

- ELT and Cultural Realities (Hawai'i TESOL Conference, Hawai'i・2016/02) (報告)
- Time-Pressures in University: Theoretical Effects on Studies (京都大学アカデミックデイ, 京都・2017/09) (報告)

(4) External funds : None

(5) Other : None

**Le Blanc Catherine (ルブラン キャサリン) 特定講師**

Research Topics : Second Language learners' experiences and their perspective of language education, culture and globalization.

Research Outline : During the attainment of my master's degree, I investigated cooperative learning approaches, including problem-based learning. I sought to understand how such approaches can enhance intrinsic motivation through cognitive processes in the brain. This initial interest progressed into a series of research projects evaluating the effects of reading circles on high school and university students' reading self-efficacy and anxiety. Another area of intrigue was the exploration of cultural representations of Japanese learners in course materials. This preliminary exploration was the first step in becoming familiar with theoretical frameworks used in the area of identity research and global education. Initially, I investigated the learners' perceptions of global citizenship and their capacity to identify with the concept. Currently, I am investigating global citizenship education (GCE) from the perspective of several institutions in a comparative study of GCE programs in varying cultural contexts. The purpose of the study is to understand how the different cultural contexts may effect the programs' goals and focus. I wish to understand how these programs align themselves with categories (e.g. cosmopolitan types or advocacy types) identified in prevailing

literature.

(1) Teaching subjects :

- ・平成 29 年度  
セミナーパーティシペーション(全・英)-E3、英語ライティングーリスニングA、  
英語ライティングーリスニングB
- ・平成 28 年度  
英語ライティングーリスニングA、英語ライティングーリスニングB

(2) Published works

A. books : None

B. articles :

- ・The Effects of Reading Circles and Graded Reading on EFL Reading Self-efficacy and Anxiety (Proceedings of the 2013 European Conference on Language Learning,577-604・2013)
- ・Investigating Effects of Reading Circles (The Language Teacher,39,1,15-21・2015) [査読有]
- ・Exploring Japanese Learners' Perceptions of Global Citizenship and Identity (eX Essays on Language and Culture,9,109-126・2015)

(3) Conference reports, lectures, etc. :

- ・Developing Soft Skills through Reading Circles (3rd International Conference on Foreign Language Learning and Teaching, Bangkok・2013/03) (報告)
- ・The Effects of Reading Circles on Self-Efficacy (39th JALT Annual International Conference on Language Teaching and Learning & Educational Materials Exhibition, Kobe・2013/11) (報告)
- ・Exploring Japanese Learners' Perceptions of Global Citizenship and Identity (Identity: Representations and Practices 2014, Lisbon・2014/09) (報告)
- ・Learners' Perceptions of Global Identity (40th JALT Annual International Conference on Language Teaching and Learning & Educational Materials Exhibition, Tsukuba・2014/11) (報告)
- ・Global Citizenship in Japanese Higher Education: Views from the Learners (GSA 2015: Living the Global – The Cultural Experience of Globalization・2015/07) (報告)
- ・Investigating Japanese Learners' Perceptions of Global Citizenship (The 17th Temple University Applied Linguistics Colloquium, Osaka・2015/02) (報告)

(4) External funds : None

(5) Other : None

### 岩成 英一 (イワナリ エイイチ) 特定助教

研究テーマ及び概要：①コンピュータビジョン分野：三次元データの表示、三次元形状計測に関する研究。カメラ映像データの解析（キャリブレーション、カメラワーク、シーンカットの検出）に関する研究。②語学教育用の教材開発分野：映像を用いた対話型教材とその教育効果に関する研究。

- (1) 担当科目 : なし
- (2) 公表された著作 : なし
- (3) 学会報告・講演等 : なし
- (4) 外部資金 : なし
- (5) その他

A. 学内運営活動 : なし

B. その他

- ・特許「3次元モデリング装置、3次元モデリングデータの生成方法、3次元モデリングプログラム、記録媒体」(特開2006-59165・岡田 至弘, 岩成 英一, 久保 智宏)

### 【附属日本語・日本文化教育センター】

#### 河合 淳子 (カワイ ジュンコ) 教授

研究テーマ：①日本文化・日本事情教育、②教育社会学、比較教育学、教育調査方法

研究概要：①多様な文化的背景や専門分野を持つ学生に、日本文化・日本事情について学習する機会を提供する際、どのような目的、内容、教授法、評価方法がありうるのか。この点について、各国の日本学研究者と連携し、実践に基づいた研究活動を行っている。その成果は短期留学プログラムのカリキュラム開発に活かされている。②来日留学生の留学動機・生活実態、日本人学生の留学志向、学生間の交流の実態、また「留学」の世界的な動向及び政策インパクトについて、比較社会学的観点から継続的に調査を行い、実証的な研究を進めている。

(1) 担当科目

- ・平成 29 年度

Current Issues in Japan I、Education in Contemporary Japan、日本語中級 I (8Hコース)、日本語上級 (研究発表)、日本語上級 (論文・レポート作成)、日本語上級 (論文・レポート作成)、日本語・日本文化演習、アジア研究(特殊講義)

- ・平成 28 年度

日本語 (中級) I A、日本語 (中級) I B、日本語 (中級) II A、日本語 (中級) II B、日本語 (中級) III A、日本語 (中級) III B、日本語・日本文化演習、アジア研究(特殊講義)、英語講義：教育調査方法 I、英語講義：教育調査方法 II

- ・平成 27 年度

日本語（中級）ⅠA、日本語（中級）ⅠB、日本語（中級）ⅡA、日本語（中級）ⅡB、日本語（中級）ⅢA、日本語（中級）ⅢB、日本語・日本文化演習、英語講義：教育調査方法Ⅰ、英語講義：教育調査方法Ⅱ

(2) 公表された著作

A. 著書：なし

B. 論文

- ・鈴木 あるの; 河合 淳子; 田中 みさ子「留学生の住宅嗜好とその背景に関する研究：中国人留学生の動向に着目して」日本建築学会計画系論文集,78,686,745-754・2013/04 [査読有]
- ・韓立友; 河合淳子; 森真理子「東アジアにおける大学院入試の実態と国際的連携教育の可能性」京都大学国際交流センター 論攷,4,17-37・2014/03 [査読有]
- ・韓立友; 佐々木幸喜; 河合淳子「「質の保証」を目指す短期学生受入れプログラムのために—先行事例の検討に基づいて—」京都大学国際交流センター論攷,5,17-34・2015/03 [査読有]
- ・佐々木幸喜; 河合淳子; 森真理子「京都大学における日本文化授業のシラバス調査—全学共通科目「日本語・日本文化演習」に関する事例報告—」アジア日本研究ネットワーク報告書,2,1-16・2016/03

C. その他

- ・京都大学国際交流推進機構 国際交流センター『京都大学の国際交流-大学の国際化を見据えた今日的課題の再検証 第5回アンケート調査報告書』2015/03（編集責任者）
- ・京都大学国際交流推進機構 国際交流センター『大学間学生交流協定による学費免除型短期留学プログラム 2014年度実施報告書』2015年3月（共著）
- ・京都大学国際交流推進機構 国際交流センター『大学間学生交流協定による学費免除型短期留学プログラム 2015年度実施報告書』2016年3月（共著）
- ・京都大学国際交流推進機構 国際交流センター／京都大学アジア研究教育ユニット（KUASU）『SEND プログラム 2015年度派遣実施報告書/ベトナム社会科学院・ハノイ国家大学サマースクール/インドネシア大学スプリングスクール/チュラーロンコーン大学スプリングスクール』2016年3月（共著）
- ・京都大学アジア研究教育ユニット（KUASU）／京都大学国際高等教育院（ILAS）『SEND プログラム 2016年度派遣実施報告書（タイ・チュラーロンコーン大学サマースクール/ベトナム国家大学ハノイ校サマースクール/インドネシア大学スプリングスクール）』2017年3月（共著）
- ・京都大学国際高等教育院（河合淳子、韓立友、家本太郎）／国際教育交流課『大学間学生交流協定による学費免除型短期留学プログラム 2016年度実施報告書』2017年12月（編集）

他 2 篇

(3) 学会報告・講演等

- ・「安心して豊かに暮らせる国際社会にするには－英語プレゼンテーション講評」グローバルネットワーク京都交流会,京都府教育委員会・2016/02/06 [招待] (講演)
- ・「持続可能な国際社会への展望－論文コンテスト講評」グローバルネットワーク京都交流会,京都府教育委員会・2017/02/04 [招待] (講演)
- ・「短期留学プログラムにおける学生合同セミナー：何をどのように発表し、議論するのか」第 3 回アジア日本研究ネットワーク会議, タイ・チュラロンコーン大学, 2017/02/19
- ・「「国際日本研究」と教育実践」国際日本研究コンソーシアムシンポジウム, 2018/3/17(予定) (指定討論者)

(4) 外部資金

- ・国際会議助成 Chula Global Network 2017, “The potential of ‘Japanese Culture’-the 3rd conference for Asian Network for Japanese Studies”, 2017.2 月 (共同代表)
- ・JASSO 平成 29 年度海外留学支援制度 (協定派遣)「多文化共学短期 [派遣] 留学プログラム」2017.5.31-2018.3.31

(5) その他

A. 学内運営活動

- ・大学評価委員会 委員 2014/04/01～
- ・外国人留学生奨学金等選考委員会 3 号委員 2015/04/01～2017/03/31
- ・国際教育プログラム委員会委員 6 号委員 2015/04/01～2017/03/31
- ・京都大学国際交流推進機構協議会 協議員 2015/04/01～2016/03/31
- ・KUINEP 特別部会 委員 2016/4/1～2017/4/30
- ・国際戦略本部 全学海外拠点運営専門部会 部会員 2016/05/25～
- ・日本語・日本文化部会 委員 2017/5/1～
- ・国際教育委員会国際学生交流委員会 委員 2017/04/01～2019/03/31
- ・国際教育委員会国際学生交流委員会日韓予備教育実施連絡小委員会 委員長 2016/04/01～2018/03/31
- ・アジア研究教育ユニット運営協議員 2015/04/01～2019/03/31

B. その他

- ・被取材記事 週刊東洋経済「本当に強い大学」pp.61-62, 2013.11.2

**長山 浩章 (ナガヤマ ヒロアキ) 教授**

研究テーマおよび研究概要：電力政策、国内外の電力政策についての研究

(1) 担当科目

- ・平成 29 年度  
Current Issues in Japan II、日本語中級 II（聴解）、日本語上級（読解）、日本語・日本文化演習
- ・平成 28 年度  
日本語（中級）III A、日本語（中級）III B、日本語（上級）、日本語・日本文化演習、英語講義：グローバル経営戦略 I、英語講義：グローバル経営戦略 II
- ・平成 27 年度  
日本語（中級）III A、日本語（中級）III B、英語講義：グローバル経営戦略 I、英語講義：グローバル経営戦略 II

(2) 公表された著作

A. 著書

- ・「再生可能エネルギー開発・運用にかかわる法規と実務ハンドブック」（エヌ・ティー・エス・2016・共著）
- ・「再生可能エネルギー政策の国際比較」(京都大学学術出版会・2017・単著)

B. 論文

- ・英エンハーンスト市場の誕生と新ビジネスモデルの台頭（エネルギーフォーラム,106-107・2016/11）
- ・英国における信託を使った原子力発電廃炉スキームと我が国への教訓（信託研究奨励金論集,37,54-87・2016/11）[査読有]
- ・英国における送電線への民間投資促進策（エネルギーフォーラム,88-89・2016/12）
- ・電力システム改革以降の水力発電の評価されるべき価値（海外電力,4月,74-89・2017/04）
- ・英国の容量市場の変化から日本は何を学ぶのか（エネルギーフォーラム,108-109・2017/02）
- ・ポルトガルの風力発電大量導入の背景（エネルギーフォーラム,90-91・2017/01）
- ・わが国における「調整力公募」は容量市場とどう並存するか？（エネルギーレビュー,4月,44-47・2017/04）
- ・アイルランドの風力発電の大量導入の背景（エネルギーフォーラム,2017,3,106-107）[査読有]

他 12 篇

(3) 学会報告・講演等

- ・再生可能エネルギーの大量導入時代における政策課題に関する研究会「再生可能エネルギー急増に伴う欧州の対応と日本への教訓」2017/67
- ・(社) 海洋インバースダム協会定例会「再生可能エネルギー大量導入時代における市場のありかたと揚水発電」2017/82/3
- ・揚水発電価値向上技術研究会「国内外の揚水発電所の運用上の課題と価値向上対策」

2018/01/24

- ・太陽光発電協会「欧州で立ち上がっている新しい電力ビジネスモデル」2017/12/13
- ・エネルギービジネスネット研究会「欧州における再生可能エネルギー大量導入の課題」2017/12/1
- ・2017 年度 IEA 水力実施協定 国内報告会「水力発電の価値について ～欧州における揚水発電所の事例～」2018/01/22
- ・電気事業再編—国際比較からのアプローチ（第 51 回産業学会全国研究会 第二報告・2013/06/09）〔査読有〕（報告）
- ・京都大学大学院経済学研究科 再生可能エネルギー経済学講座 シンポジウム（・2017/02/08）（討論者）
- ・「電力システム改革以降の水力発電の評価されるべき価値[基調講演]」新エネルギー財団 海外電力調査会 平成 28 年度 IEA 水力実施協定 国内報告会・2017/01/16
- ・「欧州の電力システム改革と再生可能エネルギー 英国の再生可能エネルギー政策〔討論者〕」京都大学大学院経済学研究科 再生可能エネルギー経済学講座 シンポジウム・・2017/02/08

他 4 件

#### (4) 外部資金

- ・電気事業体制のガバナンス評価と指標構築、我が国電気産業への適用（基盤研究（C）・2013-2015）（代表）
- ・欧州主要国における再生可能エネルギーの競争市場への統合のための施策評価とその教訓を受けて我が国政策への提案（基盤研究（C）・2016-2018）（代表）
- ・電気事業体制のガバナンス評価と指標構築、我が国電気産業への適用（平成 27 年度分）（基盤研究（C）・2015/04/01-2016/03/31）（代表）
- ・欧州における再生可能エネルギーの競争市場統合のための政策評価と我が国への教訓（平成 28 年度分）（基盤研究(C)・2016/04/01-2017/03/31）（代表）
- ・寄付金、トラスト 60、100 万円、H26 年度 4 月～H28 年度 3 月
- ・寄付金、全国銀行学術振興財団、50 万円、H27 年度 4 月～H28 年度 3 月
- ・寄付金、村田財団、120 万円、H29 年度 4 月～H30 年度 3 月
- ・寄付金、第一生命財団、150 万円、H29 年度 4 月～H30 年度 3 月
- ・寄付金、石井証券財団、75 万円、H29 年度 4 月～H30 年度 3 月

#### (5) その他

##### A. 学内運営活動

- ・国際教育プログラム委員会 委員 2014/04/01～2016/03/31
- ・外国人留学生奨学金等選考委員会 委員 2012/04/01～2015/03/31
- ・点検・評価実行委員会 委員 2009/04/01～2015/03/31

- ・国際交流委員会 委員 2008/07/01～2016/06/30
- ・大学評価委員会点検・評価実行委員会 委員 2009/04/01～
- ・京都大学国際交流推進機構協議会 協議員 2011/04/01～2015/03/31
- ・京都大学国際交流推進機構協議会 協議員 2011/04/01～2016/03/31
- ・国際教育プログラム委員会委員 6号委員 2014/04/01～2016/03/31
- ・国際交流委員会 委員 2014/07/01～2016/06/30
- ・留学生受入／支援体制検討ワーキング ワーキングメンバー 2014/09/03～
- ・京都大学国際交流推進機構協議会幹事会 協議員 2014/10/01～2015/03/31
- ・外国人留学生奨学金等選考委員会 3号委員 2015/04/01～2017/03/31
- ・大学評価委員会点検・評価実行委員会 委員 2009/04/01～2016/03/31
- ・国際教育委員会留学生受入専門委員会アムジェン・スカラーズ・プログラム小委員会 委員 2016/04/01～2018/03/31
- ・国際教育委員会留学生受入専門委員会外国人留学生奨学金等選考小委員会 委員 2016/04/01～2018/03/31

#### B.その他

- ・記事報道「「発送電分離－制度設計急げ」」（日本経済新聞社経済教室・2012/09/28）
- ・記事報道「「発送電分離の政治経済学」」（日本経済新聞社書評紹介・2012/08/26）
- ・記事報道「原発廃炉は政府主導で」（日本経済新聞社経済教室・2014/06/27）
- ・記事報道「ニュースを読み解く－電力自由化」（京都新聞社・2016/04/02）
- ・記事報道「関西電力広報誌「躍」対談」（事業変革－鼎談・2016/07/）

#### パリハワダナ ルチラ (パリハワダナ ルチラ) 教授

研究テーマ及び概要：日本語における時間表現体系、日本語の否定文、留学生教育研究(とりわけ日本語・日本文化研修生教育に関する研究)

##### (1) 担当科目

- ・平成 29 年度

Culture and Traditions in Japan I、日本語コミュニケーションの特徴、日本語中級 II（8 H コース）、日本語・日本文化研究論文作成演習 I、日本語の時間表現の諸相、日本語概論

- ・平成 28 年度

日本語（上級）、日本語中級講座 II、日本語の時間表現の諸相、日本語コミュニケーションの特徴、言語学（演習）

- ・平成 27 年度

日本語中級講座 II、日本語・日本文化演習、日本語の時間表現の諸相、日本語コミュニケーションの特徴

##### (2) 公表された著作

A.著書：なし

B.論文

- ・修了時日研究生に対する全国アンケート調査を通して見た教育方法としての修了研究（『短期型留学プログラムにおける修了研究の教育的意義と有効性』平成 24 年度報告書』,2,5-13・2013/03）
- ・二重否定表現「～なくは/もない」「～ないでも/はない」「～ないことは/もない」「～ないものでは/もない」の使い分けを巡って（『京都大学国際交流センター論攷』,3,43-59・2013/02）[査読有]
- ・スケール性と到達点から見た範囲表現「～に至るまで」（『京都大学国際交流センター 論攷』,4,1-17・2014/02）[査読有]
- ・中・上級日本語学習者のアカデミック日本語運用をめぐる課題——日研究生を対象とした 4 大学合同日本語テスト結果の分析を基に——（『短期型留学プログラムにおける修了研究の教育的意義と有効性』平成 26 年度報告書,5-17・2015/03）
- ・中・上級日本語学習者の学術語彙・論述表現の使用実態と課題——日本語・日本文化研修生に対する 4 大学合同日本語テスト結果の分析を基に——（『短期型留学プログラムにおける修了研究の教育的意義と有効性』平成 26 年度報告書,19-32・2015/03）
- ・副詞「そろそろ」による出来事成立時期の描写——時間性とモダリティの交差——（『京都大学国際交流センター論攷』,5,1-15・2015/02）[査読有]

(3) 学会報告・講演等

- ・「直後を表す時間副詞の語彙的意味体系」白馬日本語研究会, 2013/08/19
- ・「中・上級日本語学習者のアカデミック日本語運用力をめぐる課題——日研究生を対象とした 4 大学合同日本語テスト結果の分析を基に——」（2014 年度日本語教育学会 第 6 回研究集会,24-27・2014/09）[査読有]（報告）
- ・「日本語・日本文化研修留学生の受入・教育の現状と課題」[招待講演]」第 29 回 国立大学日本語教育研究協議会・2014/05/30
- ・「上級機能語を題材とした発見型指導法の試み——「～ごとく」を例として——」[招待発表], 学習院大学文学部, 2014/12/20
- ・「学ぶ日本語から学べる日本語へ——学びの方法としての日本語教育——」[招待講演], 京都国際交流協会, kokoka 日本語チューター研修会, 2015/03/07
- ・「条件性、とりたて性と話題提示の接点——日本語とシンハラ語の比較を通して——」白馬日本語研究会, 2016/08/25
- ・「『前』による時空の表現法——『先』との比較を通して——」白馬日本語研究会, 2017/08/24
- ・「京都大学における日研究生の学び」[招待発表] 平成 29 年度日本語・日本文化研修留学生問題に関する検討会議, 大阪大学, 2017/11/17

(4) 外部資金

- ・短期型留学プログラムにおける修了研究の教育的意義と有効性（基盤研究（C）・2014/04/01-2015/03/31）（代表）

(5) その他

A. 学内運営活動

- ・日本語特別部会 委員 2016/09/01～2017/03/31
- ・日本語・日本文化部会 委員 2017/04/01～
- ・外国人留学生奨学金等選考委員会 3号委員 2015/04/01～2017/03/31
- ・国際教育委員会学生派遣専門委員会 委員 2016/04/01～2018/03/31
- ・国際教育委員会留学生受入専門委員会外国人留学生奨学金等選考小委員会 委員 2016/04/01～2018/03/31
- ・国際教育委員会留学生受入専門委員会アジア未来リーダー育成奨学金プログラム小委員・会 委員 2016/04/01～2018/03/31

B. その他

- ・自ら企画した研究集会「上級日本語学習者のアカデミックスキル習得に関する研究会」（2012/9）
- ・自ら企画した研究集会「日本語機能語・定型表現研究会」（2014/07/31）

**青谷 正妥（アオタニ マサヤス） 准教授**

研究テーマ：線形オペレーター、第二言語習得、英語教育、直翅類学、環境科学（自然保護）

研究概要：完全に性格を異にする三つの分野を研究している。数学、第二言語習得（外国語学習・教育）、生物学・環境科学である。数学では、量子力学など物理学で多用される線形オペレーターの研究を継続している。第二言語習得の分野では、特に大人の外国語習得過程を明らかにし、学習・教育における効果と効率の向上を目指している。生物学・環境科学に関しては、直翅類（バッタ・コオロギ・キリギリス・ケラ等）の生態や自然保護の研究をしている。

(1) 担当科目

- ・平成 29 年度

Modern Physics、英語勉強力 I、科学記事で英語の四技能を高める-E3：方法論の確立、ILAS セミナー：英語の鬼

- ・平成 28 年度

英語講義：現代物理学、英語講義：応用統計学、日本語（上級）講読、英語勉強力 I、英語勉強力 II、科学記事で英語の四技能を高める：方法論…、科学記事で英語の四技能を高める：運用力…、ILAS セミナー：英語の鬼

- ・平成 27 年度

アメリカの大学院 I、アメリカの大学院 II、科学記事で英語の四技能を高める、英

語勉強力 I、英語勉強力 II、英語講義：応用統計学、英語講義：現代物理学、英語の鬼

(2) 公表された著作

A. 著書

- ・ Listening Comprehension And Overall Proficiency: A multi-parameter study of foreign language listening in relation to general proficiency" (Lambert Academic Publishing, 2013)

B. 論文

- ・ The simple view of reading and multiple regression: Comparing and compromising multiplicative and additive models (The International Center Research Bulletin, Kyoto University, 3, 1-21 · 2013) [査読有]

(3) 学会報告・講演等 : なし

(4) 外部資金 : なし

(5) その他 : なし

**家本 太郎 (イエモト タロウ) 准教授**

専攻：ドラヴィダ言語学 (タミル語、カンナダ語、マラヤーラム語の文法研究)

(1) 担当科目

・平成 29 年度

日本語・日本文化演習、日本語初級 I (8 H コース)、日本語初級 I A (4 H コース)、日本語上級 (作文)、日本語中級 II (会話)

・平成 28 年度

日本語 (初級) II、日本語 (中級) II A、日本語 (中級) II B、日本語 (中級) I A、日本語 (中級) I B、日本語 (上級)、日本語・日本文化演習

・平成 27 年度

日本語 (初級) II、日本語 (中級) II A、日本語 (中級) II B、日本語 (上級) III A、日本語 (上級) III B

(2) 公表された著作

A. 著書

- ・【翻訳】(監訳協力者) 第 VI 部「VI 南アジアの文字体系」「序論(pp.391-2)」、「30. ブラーフミー文字およびカロシュティー文字」(pp.393-399)、「31. デーヴァナーガリー文字」(pp.404-410)、「32. グジャラーティー文字」(pp.41-415)、「33. グルムキー文字」(pp.416-419)、「34. ベンガーリー文字」(pp.420-424)、「35. オリヤ文字」(pp.425-429)、「36. シンハラ文字」(pp.430-434)、「37. カンナダおよびテルグ文字」(pp.435-441)、「38. マラヤーラム文字」(pp.442-448)、「39. タミル文字」(pp.449-453)、「40. チベット文字およびその派生文字」(pp.454-463)、矢島文夫 総監訳『世界の

文字大事典』(朝倉書店、2013年):Peter T. Daniels and William Bright (eds.)  
World's Writing Systems, (Oxford University Press, 1996)

- ・【辞典項目】「ウルドゥー語」(上巻 p.164)、「タミル語」(下巻 pp.1305-6)、「パーリ語」(下巻 p.1663)、「ヒンディー語」(下巻 pp.1716-7)、「ベンガル語」(下巻 p.1822)、「マラヤーラム語」(下巻 pp.19943-4)、「ムンダリー語 (ムンダー語)」(下巻 pp.1983-4)、佐藤武義・前田富祺 編集代表『日本語大辞典』(朝倉書店、2014年)
- ・【事典項目】「カナダ文字」(pp.234-9)、庄司博史(編)『世界の文字事典』(丸善書店、2015年)

#### B.論文

- ・「留学生による言語使用の一側面」、京都大学国際交流推進機構国際交流センター(編)『京都大学の国際交流 ―大学の国際化を見据えた今日的課題の再検証― 第5回アンケート調査報告書』(平成26年度京都大学全学共通経費 I-2.教育研究活動支援「国際交流と留学支援体制に関する調査・研究」)、pp.17-44、(査読なし)

#### (3) 学会報告・講演等

- ・「持続可能な国際社会への展望―論文コンテスト講評」グローバルネットワーク京都交流会,京都府教育委員会・2018/02/03 [招待] (講演)

#### (4) 外部資金：なし

#### (5) その他

##### A.学内運営活動

- ・日本語特別部会 2016/05/01～2017/04/30
- ・日本語・日本文化部会 委員 2017/04/01～
- ・留学支援ネットワーク 委員 2017/04/01～

##### B.その他

- ・平成29年度全学経費「[日本語学習システム さみどり]学習コンテンツ・機能拡充事業」
- ・京都大学国際高等教育院(河合淳子、韓立友、家本太郎)／国際教育交流課『大学間学生交流協定による学費免除型短期留学プログラム2016年度実施報告書』2017年12月(共著)

### 湯川 志貴子 (ユカワ シキコ) 准教授

研究テーマ及び概要：1) 日本古典文学、とくに『萬葉集』の訓詁・解釈の問題、2) 外国人留学生を対象とした日本語、日本文化および日本古典文学の教育、3) 日本語教材開発。

#### (1) 担当科目

- ・平成29年度  
Culture and Traditions in Japan II、Introduction to Classical Japanese

Literature、日本語上級（会話）、日本語初級Ⅱ（8Hコース）、日本語・日本文化演習、アジア研究(特殊講義)

・平成28年度

日本語（上級）、日本語（中級）ⅢA、日本語（中級）ⅢB、英語講義：日本古典文学入門

・平成27年度

日本語（中級）ⅢA、日本語（中級）ⅢB、日本語・日本文化演習、英語講義：日本古典文学入門

(2) 公表された著作

A. 著書：なし

B. 論文

・『萬葉集』のかはづの歌二首ー「かひや」の新釈を試みるー（國語國文,86,4,18-30・2017/04）

(3) 学会報告・講演等

・「The Aesthetics and Sensitivities of the Japanese as seen through Classical Japanese Literature」、あしなが育英会「京都学プログラム」、2014年9月、2015年9月（講演）

・「大学のグローバル化をめぐる昨今の変化と現状の課題ー留学生の図書館活用の現状と将来展望ー」、平成25年度京都大学図書館機構講演会「大学のグローバル化における図書館の役割ー留学生サービスから考える」、2013年12月（講演）

・「Japanese SensitivitiesーSubtleties and Nuances in Classical Literary Expressionー」、RENKEI Collaborating Across Cultures（The 2013 RENKEI Researcher Development School in Bristol and Kyoto）、2013年12月（講演）

(4) 外部資金：なし

(5) その他

A. 学内運営活動

・日本語特別部会 2016/05/01～2017/04/30

・日本語・日本文化部会 委員 2017/05/01～2018/03/31

・京都大学附属図書館研究開発室員 2013/04/01～2018/03/31

B. その他

・平成29年度全学経費「『日本語学習システム さみどり』学習コンテンツ・機能拡充事業」

【附属データ科学イノベーション教育研究センター】

田村 寛（タムラ ヒロシ）特定教授

研究テーマ及び概要：「画像情報や遺伝情報も含む臨床データを活用した疫学研究」主に眼

科領域での観察研究を主体とした臨床研究で、発展著しいマルチマダリティーな画像情報や遺伝情報を組み合わせ、病態解明・予後予測につなげる研究に約 20 年に従事。

ナショナル・データ・ベース (NDB) を含むレセプトデータや EHR システムを活用した疫学研究：平成 25 年閣議決定の日本再興戦略で掲げられているデータヘルス計画の中核を担う、レセプトデータの二次活用や EHR システムで集積されたデータを用いた疫学研究にも積極的に関与。

「病院経営改善を指向した病院情報システムの改善、新システムの実装や情報の利活用に関する研究」病院経営改善計画の中で、病院情報システムの改修・改善・二次活用は重要性が増しており、IoT や人工知能などの新しい技術を実務に取り入れるための課題の整理・実装検証に関する研究にも従事。

(1) 担当科目：なし

(2) 公表された著作

#### A. 著書

- ・黒田知宏, 田村 寛, 加藤源太, 糸 直人, 荒巻英治, 岡本和也, 小林慎治:  
「CHAPTER 9 ヘルケアデザイン」(147-164) :京都大学デザインスクール テキストシリーズ 1, デザイン学概論 (共立出版株式会社、編集：石田 亨) 147-164:2016. (2016 年 4 月 10 日初版第 1 刷発行)
- ・田村 寛, 網膜色素線条 (164-168)、医療経済的側面 (268-278), 加齢黄斑変性第 2 版 : 医学書院 (編集：吉村長久) 2016 年 3 月 15 日第 2 版発行

#### B. 論文

- ・Yamashiro K, Mori K, Honda S, Kano M, Yanagi Y, Obana A, Sakurada Y, Sato T, Nagai Y, Hikichi T, Kataoka Y, Hara C, Koyama Y, Koizumi H, Yoshikawa M, Miyake M, Nakata I, Tsuchihashi T, Horie-Inoue K, Matsumiya W, Ogasawara M, Obata R, Yoneyama S, Matsumoto H, Ohnaka M, Kitamei H, Sayanagi K, Ooto S, Tamura H, Oishi A, Kabasawa S, Ueyama K, Miki A, Kondo N, Bessho H, Saito M, Takahashi H, Tan X, Azuma K, Kikushima W, Mukai R, Ohira A, Gomi F, Miyata K, Takahashi K, Kishi S, Iijima H, Sekiryu T, Iida T, Awata T, Inoue S, Yamada R, Matsuda F, Tsujikawa A, Negi A, Yoneya S, Iwata T, Yoshimura N. A prospective multicenter study on genome wide associations to ranibizumab treatment outcome for age-related macular degeneration. *Sci Rep*. 2017 Aug 23;7(1):9196. doi: 10.1038/s41598-017-09632-0.
- ・Kawashima-Kumagai K, Yamashiro K, Yoshikawa M, Miyake M, Ming GCC, Fan Q, Koh JY, Saito M, Sugahara-Kuroda M, Oishi M, Akagi-Kurashige Y, Nakata I, Nakanishi H, Gotoh N, Oishi A, Tamura H, Ooto S, Tsujikawa A, Kurimoto Y, Sekiryu T, Matsuda F, Khor CC, Cheng CY, Wong TY, Yoshimura N. A genome-wide association study identified a novel genetic loci STON1-

- GTF2A1L/LHCGR/FSHR for bilaterality of neovascular age-related macular degeneration. *Sci Rep*. 2017 Aug 3;7(1):7173. doi: 10.1038/s41598-017-07526-9.
- Kuroda Y, Yamashiro K, Ooto S, Tamura H, Oishi A, Nakanishi H, Miyata M, Hata M, Takahashi A, Wakazono T, Yoshimura N, Tsujikawa A. MACULAR ATROPHY AND MACULAR MORPHOLOGY IN AFLIBERCEPT-TREATED NEOVASCULAR AGE-RELATED MACULAR DEGENERATION. *Retina*. 2017 Jul 4. doi: 10.1097/IAE.0000000000001765. [Epub ahead of print] PMID: 28691937
  - Nakayama T, Imanaka Y, Okuno Y, Kato G, Kuroda T, Goto R, Tanaka S, Tamura H, Fukuhara S, Fukuma S, Muto M, Yanagita M, Yamamoto Y. Analysis of the Evidence-practice Gap to Facilitate Proper Medical Care for the Elderly: Investigation, using Databases, of Utilization Measures for National Database of Health Insurance Claims and Specific Health Checkups of Japan (NDB). *Environ Health Prev Med* (2017) 22: 51. doi:10.1186/s12199-017-0644-5
  - Iwanaga A, Okubo Y, Yozaki M, Koike Y, Kuwatsuka Y, Tomimura S, Yamamoto Y, Tamura H, Ikeda S, Maemura K, Tsuiki E, Kitaoka T, Endo Y, Mishima H, Yoshiura KI, Ogi T, Tanizaki H, Wataya-Kaneda M, Hattori T, Utani A. Analysis of clinical symptoms and ABCC6 mutations in 76 Japanese patients with pseudoxanthoma elasticum. *J Dermatol*. 2017 Feb 10. doi: 10.1111/1346-8138.13727.
  - 田村 寛, 後藤 励, 山田昌和, 平塚義宗, 阿久根陽子, 成人を対象とした加齢黄斑変性検診プログラムの臨床疫学, 医療経済学的評価, 日本の眼科 88: 1号「成人を対象とした眼検診」研究班業績集(2013~2015) ,pp.23-32,2017/1/20

#### C.その他

- 田村 寛, 後藤励, 村上晶, 加齢黄斑変性を対象とした眼検診プログラムの臨床疫学, 医療経済学的評価, 厚生労働科学研究(障害者対策総合研究事業)「成人を対象とした眼検診プログラムの臨床疫学, 医療経済学的評価」平成 24 年度総括・分担研究報告書, 2013.

他 49 篇

#### (3) 学会報告・講演等

- Tuukka Matias Karvonen, Yuki Uranishi, Tatsunori Sakamoto, Yosuke Tona, Kazuya Okamoto, Hiroshi Tamura, Tomohiro Kuroda. 3D Reconstruction of Cochlea using Optical Coherence Tomography. Proceedings of the 38th Annual International Conference of the IEEE Engineering in Medicine and Biology Society, p. 5905-5908, 2016,(Orlando), Florida USA
- Hiragi S, Tamura H, Goto R, Kuroda T. The Validity of Markov Model for the

- Prognostic Estimation of Chronic Kidney Disease. In: ISPOR 7th Asia-Pacific Conference, 2016 Sep 5: Singapore
- Samar El Helou, Naoto Kume, Shinji Kobayashi, Eiji Kondo, Yuki Uranishi, Kazuya Okamoto, Hiroshi Tamura, Tomohiro Kuroda: Graph databases for openEHR repositories. *European Journal of Epidemiology*, vol.31, 1 Suppl., S48-S49 (2016/08/29) Munich/Germany.
  - Genta KATO, Shusuke HIRAGI, Tomohide IWA0, Kazuya OKAMOTO, Hisashi SAITO, Hiroshi TAMURA, Tomohiro KURODA. An introduction of the database of health insurance claims in Japan. In: The 1st Asian Researcher Symposium 2016 Asian Role in Sustainable World Development : 2016 Apr 24-28 : West Java,Indonesia.
  - Genta Kato, Hiroshi Tamura, Rei Goto, Kazuya Okamoto, Kazuki Yoshida, Shusuke Hiragi, Tomohiro Kuroda. An Introduction of the Database of Health Insurance Claims and Health Checkups of Japan. In: *Academyhealth 2015 Annual Research Meeting: 2015 Jun 13: Minneapolis, USA.*
  - Elfandi S, Ooto S, Ueda-Arakawa N, Takahashi A, Nakanishi H, Tamura H, Yoshimura N. Pseudodrusen Subtype Using Multimodal Imaging. In: *Association for Research in Vision and Ophthalmology 2015: 2015 May 4: Denver, USA.*
  - Takahashi A, Ooto S, Yamashiro K, Oishi A, Tamura H, Nakanishi H, Yoshimura N. Photoreceptor Damage Surrounding Geographic Atrophy in Dry Age-related Macular Degeneration. In: *Association for Research in Vision and Ophthalmology 2015: 2015 May 4: Denver, USA.*
  - Wakazono T, Murakami T, Miyake M, Yamashiro K, Ooto S, Tamura H, Yoshimura N. Proposed morphological patterns in age-related macular degeneration based on self-organizing map. In: *Association for Research in Vision and Ophthalmology 2015: 2015 May 4: Denver, USA.*
  - Yamashiro K, Tsujikawa A, Ooto S, Tamura H, Oishi A, Nakanishi H, Miyake M, Yoshikawa M, Yoshimura N. Factors Associated With Retreatment After Ranibizumab Loading Treatment for Exudative AMD. In: *American Academy of Ophthalmology 2014: 2014 Oct 20: Chicago, USA.*
  - Kuroda Y, Miyake M, Tsujikawa A, Ooto S, Tamura H, Oishi A, Nakanishi H, Yoshimura N. Factors Associated With the Required Interval of Ranibizumab Treatment for Exudative AMD. In: *American Academy of Ophthalmology 2014: 2014 Oct 20: Chicago, USA.*

他 71 篇

#### (4) 外部資金

- ・挑戦的萌芽研究 (2016～2017) 「医療者-妊婦共創型電子母子健康手帳システムの開発 (研究代表者：黒田知宏)」
- ・基盤研究 (C) (2015～2017) 「全レセプトデータの眼科領域での活用基盤整備と糖尿病眼合併症研究への活用 (研究代表者：田村寛)」
- ・基盤研究 (B) (2015～2017) 「レセプト分析に資するレセプト各種コードの新たな分類及び分析ツール開発に関する研究 (研究代表者：加藤源太)」
- ・文科省 研究大学強化促進事業学際・国際・人際融合事業「知の越境」融合チーム研究プログラム－SPIRITS－国際型 (2013～2014) 「地域ニーズと医学アカデミアの連携を阻害する要因の疫学・経済学・社会学的評価 (研究代表者：福原俊一)」
- ・基盤研究 (C) (2012～2014) 「ゲノム情報や視細胞の形態・生理に基づく加齢黄斑変性の傍眼発症予測モデルの確立 (研究代表者：田村 寛)」
- ・平成 27 年度 厚生労働科学研究費補助金 戦略型研究：健康医療分野における大規模データの分析及び基盤整備に関する研究 (2015～2016) 「高齢者医療の適正化推進に向けたエビデンス診療ギャップの解明：既存データベースを利用した、京都大学オンサイトセンターにおけるレセプト情報等データベース (NDB) の活用方策の検討 (研究代表者：中山健夫)」
- ・平成 26 年度 厚生労働科学研究費補助金 戦略型研究：健康医療分野における大規模データの分析及び基盤整備に関する研究 (2014～2015) 「高齢者医療の適正化推進に向けたエビデンス診療ギャップの解明－京都大学オンサイトセンターにおけるナショナル・データベース (NDB) の活用 (研究代表者：中山健夫)」
- ・委託研究 (NICT) (2016～2018) 「ソーシャル・ビッグデータ利活用アプリケーションの研究開発に対する提案書 臨床現場の安全と効率化を支援する I o T 情報基盤の研究開発 (研究代表者：黒田知宏)」
- ・革新的研究開発推進プログラム (ImPACT) (2014～2018) 「イノベーティブな可視化技術による新成長産業の創出 (画像データ管理環境の構築) (研究代表者：八木隆行)」
- ・株式会社ファインデックスとの共同研究 (2016-2017) 「視機能評価プログラム医療機器開発研究 (研究代表者：黒田知宏)」

他 12 件

#### (5) その他

##### A. 学内運営活動

- ・吉田キャンパス整備専門委員会 3 号委員 2014/10/01～2016/09/30

B. その他：なし

## 加藤 誠 (カトウ マコト) 特定講師

研究テーマ及び概要：ユーザに刺激を与えその反応から検索意図・選好・意見などの潜在的情報を推定する技術、『情報誘出』についての研究を行っている。情報誘出における最大の研究課題は、ユーザおよび誘出対象の情報に対して最も効果的な刺激を適応的かつ能動的に生成することである。ユーザに対する刺激は、質問もしくは視覚・聴覚への刺激を想定しており、検索ログ・コミュニティ Q&A サイト・クラウドソーシングなどを活用することでこれらの刺激に対する反応を人間から収集し情報誘出モデルを構築している。本研究は、大量のユーザデータから社会全体の動向を窺い知る研究とは対極にある、個々のユーザの情報を効果的かつ効率的に引き出すことを目的とした研究である。

### (1) 担当科目

- ・平成 27 年度  
情報基礎 I、情報基礎実践 A
- ・平成 28 年度  
情報基礎、情報基礎実践
- ・平成 29 年度  
情報基礎、情報基礎実践

### (2) 公表された著作

A. 著書：なし

B. 論文

- ・ Bei Liu, Makoto P. Kato, Katsumi Tanaka: Cognition-aware Summarization of Photos Representing Events, IEICE Transactions on Information and Systems, Vol. E99-D, No.12, pp. 3140-3153, 2016. [査読有]
- ・ Jun-Li Lu, Makoto P. Kato, Takehiro Yamamoto, Katsumi Tanaka: Entity Identification on Microblogs by CRF Model with Adaptive Dependency, IEICE Transactions on Information and Systems, Vol. E99-D, No.9, pp. 2295-2305, 2016. [査読有]
- ・ Makoto P. Kato, Tetsuya Sakai, Katsumi Tanaka: When Do People Use Query Suggestion? A Query Suggestion Log Analysis, Information Retrieval 16(6), pp. 1-22, 2013. [査読有]
- ・ Makoto P. Kato and Katsumi Tanaka: To Suggest, or Not to Suggest for Queries with Diverse Intents: Optimizing Search Result Presentation, In Proc. of the 9th ACM International Conference on Web Search and Data Mining (WSDM2016), pp. 133-142, 2016. (査読有, 採択率 18%)
- ・ Makoto P. Kato, Takehiro Yamamoto, Hiroaki Ohshima, and Katsumi Tanaka: Cognitive Search Intents Hidden Behind Queries: A User Study on Query Formulations, In Proc. of the 23th International World Wide Web Conference

- (WWW2014), pp. 313-314, 2014. [査読有]
- Makoto P. Kato, Takehiro Yamamoto, Hiroaki Ohshima, and Katsumi Tanaka: Investigating Users' Query Formulations for Cognitive Search Intents, In Proc. of the 37th Annual International ACM SIGIR Conference on Research and Development in Information Retrieval (SIGIR 2014), pp. 577-586, 2014. (査読有, 採択率 21%)
  - Shuya Ochiai, Makoto P. Kato, and Katsumi Tanaka: Re-call and Re-cognition in Episode Re-retrieval: A User Study on News Re-finding a Fortnight Later, In Proc. of the 23th ACM international conference on Information and knowledge management (CIKM2014), pp. 579-588, 2014. (査読有, 採択率 21%)
  - Makoto P. Kato, Tetsuya Sakai, Takehiro Yamamoto, Mayu Iwata: Report from the NTCIR-10 1CLICK-2 Japanese Subtask: Baselines, Upperbounds and Evaluation Robustness, In Proc. of the 36th Annual International ACM SIGIR Conference on Research and Development in Information Retrieval (SIGIR 2013) (Short), pp. 753-756, 2013. (査読有, 採択率 35%)
  - Makoto P. Kato, Ryen W. White, Jaime Teevan, Susan T. Dumais: Clarifications and Question Specificity in Synchronous Social Q&A, In Proc. of ACM SIGCHI Conference on Human Factors in Computing Systems (CHI 2013) (Works-in-Progress), pp. 913-918, 2013. (査読有, 採択率 45%)
  - Tanaka Shinya, Adam Jatowt, Makoto P. Kato, Katsumi Tanaka: Estimating Content Concreteness for Finding Comprehensible Documents, In Proc. of the 6h ACM International Conference on Web Search and Data Mining (WSDM 2013), pp. 475-484, 2013.(査読あり, 採択率 19%)

他 8 篇

(3) 学会報告・講演等

- ARG 第 6 回 Web インテリジェンスとインタラクション研究会 (加藤 誠: 情報検索のためのユーザモデル) [招待]
- 第 5 回データ工学と情報マネジメントに関するフォーラム (DEIM 2013) 「ライジングスター2013」 (加藤 誠: アナロジーに基づく情報検索 —研究者と漫画家のアナロジーを例に—) [招待]
- Makoto P. Kato: To Suggest, or Not to Suggest for Queries with Diverse Intents: Optimizing Search Result Presentation, In Proc. of the 9th ACM International Conference on Web Search and Data Mining (WSDM2016), pp. 133-142, 2016. (査読あり, 採択率 18%) (報告)
- Makoto P. Kato: Investigating Users' Query Formulations for Cognitive Search Intents, In Proc. of the 37th Annual International ACM SIGIR Conference on

Research and Development in Information Retrieval (SIGIR 2014), pp. 577-586, 2014. (査読あり, 採択率 21%) (報告) (外 1 3 件)

(4) 外部資金

- ・科学研究費 基盤研究(B) 平成 28 年度～31 年度「時間と空間を横断する検索セッションマネジメント方式の研究」(分担者)
- ・マイクロソフトリサーチ 第 12 回 Core プロジェクト 平成 28 年度「Cognition-aware Search System based on Brain Activity」(代表者)
- ・科学研究費 基盤研究(A) 平成 27 年度～29 年度「多元的検索要求に対応できるオンラインデータマイニング検索方式の研究」(分担者)
- ・科学研究費 若手研究(A) 平成 26 年度～29 年度「潜在的情報を引き出すための情報誘出技術に関する研究」(代表者)
- ・マイクロソフトリサーチ 第 10 回 Core プロジェクト 平成 26 年度「Conversational Query Suggestion for Voice Search」(代表者)
- ・科学研究費 基盤研究(A) 平成 24 年度～26 年度「ウェブ検索の意図検出と多元的検索意図指標にもとづく検索方式の研究」(分担者)

(5) その他

A. 学内運営活動：なし

B. その他

- ・第 12 回上林奨励賞 (DBSJ Kambayashi Young Researcher Award)
- ・第 8 回データ工学と情報マネジメントに関するフォーラム (DEIM 2016) 最優秀インタラクティブ賞 (嶋 隼輝, 加藤 誠, 田中 克己: 記憶に残る検索: ページと画像の対応付けによる Web ページへの再アクセスの促進)
- ・第 5 回データ工学と情報マネジメントに関するフォーラム (DEIM 2013) 最優秀インタラクティブ賞 (落合 修也, 加藤 誠, 田中 克己: あいまいなエピソードからのオブジェクト検索とクエリの対話的修正)

**木村 真之 (キムラ マサユキ) 特定講師**

研究テーマ及び概要: 非線形性を有する結合振動子系を主な対象として、エネルギーなどの物理量が局在する現象の基礎から応用まで研究している。基礎的研究としては、局在現象の力学的安定性や移動のメカニズムなどを対象として、主に計算機を用いて研究している。最近では、大規模な結合振動子系から得られる時空データから局在現象の抽出や寿命の評価方法について検討を行っている。また、応用研究として、結合共振回路における局在モードを用いた非接触給電法の検討を進めている。

(1) 担当科目：なし

(2) 公表された著作

A. 著書

- K. Yoshimura, Y. Doi, and M. Kimura; M. Ohtsu and T. Yatsui(Eds.), “Localized Modes in Nonlinear Discrete Systems,” *Progress in Nanophotonics* 3, Chapter 4, pp.119-166, Springer (2014)

#### B.論文

- R. Nieuwenhuis, M. Kubota, M.R. Flynn, M. Kimura, T. Hikihara, and V. Putkaradze, “Dynamics regularization with tree-like structures,” *Applied Mathematical Modelling* 55(C), pp. 205-223 (2018) [査読有]
- M. Kimura, A. Mitani, and S. Doi, “Existence regions of longitudinal and transverse intrinsic localized modes in Fermi-Pasta-Ulam chain in two-dimensional plane,” *Nonlinear Theory and Its Applications, IEICE* 8(2), pp. 153-161 (2017) [査読有]
- M. Kimura, Y. Matsushita, and T. Hikihara, “Parametric Resonance of Intrinsic Localized Modes in Coupled Cantilever Arrays,” *Physics Letters A* 380, pp. 2823-2827 (2016) [査読有]
- M. Kimura, A. Mitani, and S. Doi, “Existence and stability of intrinsic localized modes in a finite FPU chain placed in three-dimensional space,” *Letters on Materials* 6, pp.22-26 (2016) [査読有]
- R. Nieuwenhuis, M. Kubota, M.R. Flynn, M. Kimura, T. Hikihara, and V. Putkaradze, “Signal Regularization Using Dynamics of Tree-Like Structures,” in *Proceedings of the 2017 International Symposium on Nonlinear Theory and Its Applications(NOLTA2017)*, Cancun, Mexico, 2017, pp. 104-107. [査読有]
- T. Fujimoto, M. Kimura, and S. Doi, “Localized Modes in a One-Dimensional Resonant Circuit Array Consisting of Overlapped Square Coils,” in *Proceedings of the 2017 International Symposium on Nonlinear Theory and Its Applications(NOLTA2017)*, Cancun, Mexico, 2017, pp. 560-563. [査読有]
- M. Kimura, “Initial Value Estimation for Moving Intrinsic Localized Modes in Nonlinear Coupled Oscillators,” *2017 International Symposium on Nonlinear Theory and Its Applications(NOLTA2017)*, Cancun, Mexico, December 4-7 (2017).
- R. Nieuwenhuis, M. Kubota, M.R. Flynn, M. Kimura, T. Hikihara, and V. Putkaradze, “Signal Regularization Using Dynamics of Tree-Like Structures,” *2017 International Symposium on Nonlinear Theory and Its Applications(NOLTA2017)*, Cancun, Mexico, December 4-7 (2017).
- T. Fujimoto, M. Kimura, and S. Doi, “Localized Modes in a One-Dimensional Resonant Circuit Array Consisting of Overlapped Square Coils,” *2017 International Symposium on Nonlinear Theory and Its Applications(NOLTA2017)*, Cancun, Mexico, December 4-7 (2017).

他 13 篇

(3) 学会報告・講演等

- ・木村真之, 三谷敦己, 土居伸二, “柔軟な 1 次元 FPU 鎖における非線形局在振動の可動性に関する一検討,” 第 61 回システム制御情報学会研究発表講演会(SCI17), 221-1, 京都市, 京都テルサ, 2017 年 5 月 23-25 日.
- ・田中宗一郎, 木村真之, 土居伸二, “端点加振された柔軟な FPU 鎖中のエネルギー伝搬,” 2017 年電子情報通信学会総合大会, N-1-15, 名古屋市(愛知県), 名城大学天白キャンパス, 2017 年 3 月 22-25 日.
- ・藤本拓哉, 木村真之, 土居伸二, “共振回路アレイに生じる局在モードによる磁界分布に関する一検討,” 2017 年電子情報通信学会総合大会, N-1-14, 名古屋市(愛知県), 名城大学天白キャンパス, 2017 年 3 月 22-25 日.
- ・木村真之, 土居伸二, “環状結合振動子における移動型非線形局在振動の初期値推定に関する一検討,” 非線形問題研究会, NLP2016-119, pp. 69-74, 青森市, ねぶたの家ワラッセ, 2017 年 3 月 14-15 日.
- ・藤本拓哉, 木村真之, 土居伸二, “共振回路アレイにおける局在モードの周波数応答に関する一検討,” 2016 年電子情報通信学会基礎・境界ソサイエティ/NOLTA ソサイエティ大会, N-1-15, 札幌市(北海道), 北海道大学, 2016 年 9 月 20-23 日.
- ・三谷敦己, 木村真之, 土居伸二, “FPU- $\beta$  鎖における回転型空間局在モードの移動性について,” 2016 年電子情報通信学会基礎・境界ソサイエティ/NOLTA ソサイエティ大会, N-1-16, 札幌市(北海道), 北海道大学, 2016 年 9 月 20-23 日.
- ・藤本拓哉, 木村真之, 土居伸二, “平面コイルを重ねた共振回路アレイにおける局在モードに関する基礎的検討,” 第 60 回システム制御情報学会研究発表講演会(SCI16), 351-6, 京都市, 京都テルサ, 2016 年 5 月 25-27 日.
- ・三谷敦己, 木村真之, 土居伸二, “3 次元空間内の FPU- $\beta$  鎖における横振動型空間局在モードの分岐に関する一検討,” 第 60 回システム制御情報学会研究発表講演会(SCI16), 351-5, 京都市, 京都テルサ, 2016 年 5 月 25-27 日.
- ・三谷敦己, 木村真之, 土居伸二, “圧縮または伸張された FPU- $\beta$  鎖における空間局在モードの存在と分岐に関する一検討,” 電子情報通信学会非線形問題研究会, NLP2015-110, pp. 17-22, 石垣市(沖縄県), 大濱信泉記念館, 2015 年 10 月 31 日-11 月 1 日.
- ・木村真之, 松岩貴祐, 谷口義治, 松下泰雄, “相互誘導により結合された共振回路アレイにおける局在モードに関する一検討,” 電子情報通信学会非線形問題研究会, NLP2015-106, pp. 131-136, 広島市, アステールプラザ, 2015 年 10 月 5-6 日.

他 4 件

- (4) 外部資金 : なし  
(5) その他 : なし

## 木村 里子 (キムラ サトコ) 特定講師

研究テーマ及び概要：水中の高次捕食者である小型鯨類（イルカ類）などを対象とし、水棲生物を定量的に観察する手法の開発および手法を用いた生態解明に取り組んでいる。生物が発する音を利用した受動的音響観察手法、動物に直接機材を装着して行動データを得るバイオリギング手法などを用い、対象生物の発する音の特性や発声行動を調べたり、対象生物が「いつ、どこに、どのくらいいるのか」という基礎的な生態情報を明らかにしたりしている。また、沿岸における船舶航行や洋上風力発電などの騒音が生物や環境に与える影響評価（環境アセスメント）、飼育施設などにおける生物のストレス評価も行っている。

(1) 担当科目：なし

(2) 公表された著作

### A. 著書

- ・「音の数から個体数を推定する」 p142-145 日本バイオリギング研究会編. バイオリギング 2—動物たちの知られざる世界を探る, 京都通信社 (分担執筆) 2016.

### B. 論文

- ・ Kimura S., Akamatsu T., Liang F., Wang Z., Wang K., Wang D., Yoda K. “Apparent source level of free-ranging *Sousa chinensis* in the South China Sea.” *Journal of the Marine Biological Association of the United Kingdom*. 96 (Special Issue 04 Marine Mammal). 845-851. 2016 [査読有]
- ・ Dong L., Wang D., Wang K., Li S., Akamatsu T., Kimura S. “Yangtze finless porpoises along the main channel of Poyang Lake, China: implications for conservation.” *Marine Mammal Science*. 31(2), p612-628. 2015. [査読有]
- ・ Kimura S., Akamatsu T., Dong L., Wang K., Wang D., Shibata Y., Arai N. “Acoustic capture-recapture method for towed acoustic surveys of echolocating porpoises.” *Journal of Acoustical Society of America*. 135(6), 3364-3370. 2014. [査読有]
- ・ Okuyama J., Nakajima K., Noda T., Kimura S., Kamihata H., Kobayashi M., Arai N., Kagawa S., Kawabata Y., Yamada H. “Ethogram of immature green turtles: behavioral strategy for somatic growth in large marine herbivores.” *PLOS ONE* 8(6): e65783. 2013.
- ・ Akamatsu T., Ura T., Sugimatsu H., Bahl R., Behera S., Panda S., Khan M., Kar S. K., Kar C. S., Kimura S., Sasaki-Yamamoto Y. “A multimodal detection model of dolphins to estimate abundance validated by field experiments.” *Journal of Acoustical Society of America*. 134, 2418-2426. 2013. [査読有]
- ・ Kimura S., Akamatsu T., Wang D., Li S., Wang K., Yoda K. “Variation in the production rate of biosonar signals in freshwater porpoises.” *Journal of*

Acoustical Society of America. 133(5), 3128-3134. 2013. [査読有]

(3) 学会報告・講演等

- ・木村里子, 赤松友成, 村元宏行. “洋上風力発電が海洋生態系に及ぼす影響の評価手法：小型鯨類の音響調査について.”海洋理工学会誌. 21(2), p31-35. 2015
- ・赤松友成, 木村里子. 「海棲哺乳類の保全・管理のための調査・解析手法【4】音響」海洋と生物. 226, p570-577. 2016
- ・木村里子. 名城大学一般公開講座「生物・人・自然の調和を考える 講演1：伊勢湾・三河湾における水中生物音響調査-スナメリはいつ、どこにいるのか？」2015年11月7日 [招待]
- ・Kimura S.S., Akamatsu T., Wang Dng. "Quantitative passive acoustic monitoring of porpoises." 12th International Conference on Theoretical and Computational Acoustics (ICTCA 2015) 2015年10月13日 [招待]
- ・Kimura S.S.. "Presence, movement and distribution of small odontocetes revealed by passive acoustic monitoring method." The 4th International Workshop on Tropical Biodiversity and Conservation. University Science Malaysia. 2015年9月8-9日 [招待]
- ・Kimura S.S., Akamatsu T. "Acoustic remote sensing of small odontocetes - movement, distribution and density." (3702) Vth International Wildlife Management Congress 2015. (Symposium 37.Non-visual observation of marine mammals using innovative technology). Sapporo. 2015年7月28日 [招待]
- ・木村里子. "イルカの音を拾って個体数を推定する." 海洋音響学会 2015年度第2回談話会. 東京工業大学. 2015年6月17日 [招待]
- ・木村里子・赤松友成. "洋上風力発電が海洋生態系に及ぼす影響の評価手法について." 海洋理工学会平成27年度春季大会. 東京海洋大学. 2015年5月25日 [招待]
- ・Kimura S. S., Yoda K., Akamatsu T. "The distribution of an isolated population of finless porpoises in relation to noise, ship traffic and fish density in Ise and Mikawa bays, Japan." Ocean Noise 2015. Technical University of Catalonia. 2015年5月11-15日 [招待]
- ・Kimura S.. "Conservation and Management of endangered coastal cetaceans -A case in the Yangtze River." The 2nd Design Symposium on Conservation of Ecosystem (SEASTAR2000). Kyoto University. 2014年3月18-19日 [招待]

他15件

(4) 外部資金

- ・科学研究費（挑戦的萌芽）、研究協力（代表：依田憲）、2013－2014年度、260万円、「人工騒音が小型鯨類に及ぼす影響の評価と管理指針の構築」
- ・科学研究費補助金（特別研究員奨励費）、研究代表、2012年度・2014年度、360万円

- 円、「三次元潜水水中の発声行動を考慮した受動的音響観察による鯨類の保全管理」
- ・ 寄付金 (株式会社 MMT)、研究代表、2016 年度～、1011 万 1.5 千円 (増額予定)  
「音響技術による水中生物の生態解明と環境影響評価の手法開発に関する研究」
- ・ 寄付金 (株式会社 MMT)、研究代表、2015 年度、111 万円、「洋上風力発電建設の  
情報整備モデル地区における海産哺乳類のアセスメント手法に関する研究」
- ・ 京都大学研究支援制度「いしずえ」研究代表、2015 年度、100 万円、「音響手法を  
用いたアジア沿岸域におけるスナメリの人為的影響評価と保全管理」
- ・ 京都大学野生動物研究センター平成 25 年度共同利用・共同研究、研究代表、2013  
年度、13 万円「中国揚子江-ポーヤン湖接続域に生息するスナメリの資源量調査」
- ・ Australian Marine Mammal Centre, INDO-PACIFIC CETACEAN RESEARCH  
AND CONSERVATION FUND、研究分担 (代表: Louisa Ponnampalam)、2012  
年度-2013 年度、AUD34,000 (日本円で約 324 万円)、「The abundance and  
conservation management of cetaceans in Langkawi, Malaysia, with special  
references to the Indo-Pacific finless porpoise (*Neophocaena phocaenoides*) and  
Indo-Pacific humpback dolphin (*Sousa chinensis*)」

(5) その他

A. 学内運営活動: なし

B. その他

- ・ 海洋音響学会 2015 年度論文賞 (2015/5/15)
- ・ 学会・研究集会等の企画運営
  - ASA-ASJ Joint Meeting Special Sessions, Honolulu 2016. スペシャルセッション "Anthropogenic Transient Noise Sound Field and Its Effects on Animal Communication" 企画 2016 年 12 月 1 日
  - The 4th および 5th Design Symposium on Conservation of Ecosystem (SEASTAR 2000) の企画、開催 (<http://bg66.soc.i.kyoto-u.ac.jp/seastar2000/>) 2015 年度～現在
  - 上記のプロシーディングス編集委員 2015 年度～現在
  - 勇魚会シンポジウムの企画、開催 2009 年度～現在
  - Oceanoise 2015 スペシャルセッション "Riverine and Coastal" の企画、開催 2015 年 5 月 14 日
  - 小型鯨類の音響モニタリングに関するワークショップを企画、開催 マレーシア、ランカウイ島 (NPO Marcet) 2013 年 3 月 10 日
  - インド、アッサム地方 (NPO Aaranyak) 2012 年 1 月 6～11 日・名古屋港水族館 2012 年 10 月 10～11 日
- ・ アウトリーチ活動
  - 勇魚会事務局 会の運営および年一回のシンポジウム開催 2008 年度～現在

## 關戸 啓人 (セキド ヒロト) 特定講師

研究テーマ及び概要：実験計画法における最適計画について研究している。実験計画法とはデータを集める方法について考える統計学の一分野であり、最適計画とは回帰分析において最も精度良く未知パラメータが推定されるデータを取る場所や対象を決めるものである。回帰モデル、データを取る場所に対する制限、精度の良さの尺度などにより最適計画は定められるが、一般的に最適計画を厳密に求めることは非常に困難である。

これまでに、とある点を通る場合の多項式回帰モデルの D-最適計画を求めるアルゴリズムを提案したり、重み付き多項式回帰モデルの E-最適計画の近似解を求めたりした。最近では直交多項式を用いて書き下せる最適計画について研究している。

### (1) 担当科目

- ・平成 27 年度  
情報基礎 III、情報基礎実践 B

### (2) 公表された著作

A. 著書：なし

B. 論文

- ・關戸啓人, 離散可積分系と事前情報付き線形回帰モデル, 数理解析研究所講究録別冊 B41 「非線形離散可積分系の拡がり」, pp. 65-72, 2013. [査読有]
- ・Hiroto Sekido, An approximate approach to E-optimal designs for weighted polynomial regression by using Tchebycheff systems and orthogonal polynomials, RIMS Kôkyûroku: Designs, Codes, Graphs and Related Areas, pp.52-64, 2014.

### (3) 学会報告・講演等

- ・Hiroto Sekido, The most rigid C60 fullerenes in terms of the discrete Sobolev inequality, The 3rd International Conference on Fuzzy Systems and Data Mining, National Dong Hwa University, 2017 年 11 月 26 日 [招待]
- ・Hiroto Sekido, D-optimal designs and discrete integrable systems, China-Japan Joint Workshop on Integrable Systems 2013, 京都大学, 2013 年 3 月 18 日(ポスター発表)
- ・Hiroto Sekido, An approximate approach to E-optimal designs for weighted polynomial regression by using Tchebycheff systems and orthogonal polynomials, RIMS 研究集会デザイン、符号、グラフおよびその周辺, 京都大学, 2013 年 7 月 3 日(口頭発表)
- ・Hiroto Sekido, Polynomial regression with time evolution of discrete integrable systems and its applications, Search for Classical Analysis and Quantum Integrable Systems, 京都大学, 2014 年 11 月 15 日(口頭発表)

- ・ 關戸啓人, 事前情報付き回帰モデルのアクティブラーニングへの応用, 第 12 回計算数学研究会, かんぽの宿焼津, 2014 年 11 月 15 日(口頭発表)
- ・ 關戸啓人, ある重み関数に対する多項式回帰モデルの D-最適計画の近似解, 応用解析研究会～可積分系から計算数学まで～, 天満研修センター, 2016 年 5 月 20 日(口頭発表)
- ・ 關戸啓人, E-最適計画の近似的な構成方法について, 第 14 回計算数学研究会, 琵琶湖コンファレンスセンター, 2016 年 12 月 18 日(口頭発表)

(4) 外部資金

- ・ 科学研究費挑戦的萌芽研究 2015 年度～2017 年度「可積分アルゴリズムのブレークダウンへの挑戦」(分担者)
- ・ 科学研究費基盤研究(B) 2017 年度～2019 年度「可積分アルゴリズム: 正值性をもつ高精度計算基盤」(分担者)

(5) その他: なし

**中野 直人 (ナカノ ナオト) 特定講師**

研究テーマ: データ駆動的力学系解析による経験的モデリングの数理基盤の構築と予測

研究概要: 昨今、地球科学のデータは理論の進歩と観測技術の発達によって大量に取得可能になり、現象の理解のためにデータを利活用する研究が隆盛を極めていいる。一方で、そのような現象の高自由度性、複雑性により、データ解析や現象を再現する数理モデルの構成は困難を極める。そのため、データを効果的に特徴付け、かつその時間発展(力学系)のパターンを引き出す数理科学的手法が必要である。本研究の目的は、高次元データの時系列解析のためのデータ駆動型予測モデルの構築である。ここでは、函数解析、確率論、統計解析、微分幾何を包括的に用いてデータの本質的な成分を抽出し、かつ力学系や統計科学の理論を用いて解析や予測の精緻化をおこなう。

(1) 担当科目: なし

(2) 公表された著作

A. 著書 なし

B. 論文

- ・ \*Naoto Nakano, Masaru Inatsu, Seiichiro Kusuoka and Yoshitaka Saiki, "Empirical evaluated SDE modelling for dimensionality-reduced systems and its predictability estimates", DOI:10.1007/s13160-017-0296-2 印刷中. [査読有]
- ・ Akane Kawaharada, \*Tomoyuki Miyaji and Naoto Nakano, "Analysis of a method for constructing a cellular automaton from a continuous system", International Journal of Networking and Computing, 6 (2016), pp 230-242. [査読有]
- ・ \*Yuta Tamaki, Masaru Inatsu, Ryusuke Kuno and Naoto Nakano, "Sampling

- downscaling in summertime precipitation over Hokkaido", J. Meteor. Soc. Japan, 94A (2016), pp 17-29. [査読有]
- \*Masaru Inatsu, Naoto Nakano, Seiichiro Kusuoka and Hitoshi Mukougawa, "Predictability of wintertime stratospheric circulation examined using a nonstationary actuation-dissipation relation", J. Atmos. Sci., 72 (2015), pp 774-786. [査読有]
  - \*Masaru Inatsu, Naoto Nakano and Hitoshi Mukougawa, "Dynamics and practical predictability of extratropical wintertime low-frequency variability in a low-dimensional system", J. Atmos. Sci., 70 (2013), pp 939-952. [査読有]
  - \*Naoto Nakano, Masaru Inatsu, Seiichiro Kusuoka and Yoshitaka Saiki, "Time-series analysis and predictability estimates by empirical SDE modelling", Proceedings of the 47th ISCIE International Symposium on Stochastic Systems Theory and Its Application (2016), pp 332-339. [査読有]
  - Akane Kawaharada, Tomoyuki Miyaji and \*Naoto Nakano, "Proper choice of spatio-temporal scale and dataset subsampling for empirical CA construction", Proceedings of 2015 Third International Symposium on Computing and Networking (2015), pp 424-429. [査読有]
  - \*Akane Kawaharada, Tomoyuki Miyaji and Naoto Nakano, "An analyzable method for constructing a cellular automaton from a continuous system", Proceedings of 2015 Third International Symposium on Computing and Networking (2015), pp 418-423. [査読有]
  - 川原田茜, \*宮路智行, 中野直人, "統計的にセル・オートマトンをモデルする: その目的と実践", 京都大学数理解析研究所講究録, 印刷中.
  - \*中野直人, 稲津将, 楠岡誠一郎, 齊木吉隆, "時系列データに対する確率微分方程式モデルの統計的係数決定公式と軌道の予測可能性について", 京都大学数理解析研究所講究録, No. 1919(2014), pp 38-60.
  - \*中野直人, 稲津将, 向川均, 楠岡誠一郎, "確率微分方程式を用いた気候モデルについて", 京都大学数理解析研究所講究録, No. 1823 (2013), pp 79-96.

### (3) 学会報告・講演等

国内の研究会における口頭発表

- 中野直人, "データ駆動型力学系モデリング: 遅延座標と導関数座標埋め込みに対する数学解析応用数学合同研究集会", 「2017 年度応用数学合同研究集会」, 龍谷大学瀬田キャンパス, 2017 年 12 月 16 日.
- 中野直人, "Hilbert-Schmidt 積分作用素論による遅延座標埋め込み再考: 経験的モデリングのための力学再構成に向けて", 「日本数学会 2017 年度秋季総合分科会応用数学分科会特別講演」, 山形大学, 2017 年 9 月 14 日.

- ・\*中野直人, 川原田茜, 宮路智行, “粘性バーガース方程式とそれに対する統計的構成法によるセル・オートマトンモデリング”, 「日本流体力学会年会 2016」, 名古屋工業大学, 2016 年 9 月 26 日.
- ・\*中野直人, 稲津將, 楠岡誠一郎, 齊木吉隆, “経験的 SDE モデルによる時系列データ解析とアンサンブル予測可能性評価”, 「統計関連学会連合大会 2015」, 岡山大学, 2015 年 9 月 7 日.
- ・坂上貴之, 中野直人, “マルチモデルアンサンブルカルマンフィルタに関する数理応用連携”, 「第 5 回理研・京大合同データ同化研究会」, 理化学研究所計算科学研究機構, 2015 年 7 月 29 日.
- ・中野直人, “密度勾配依存応力を持つ連続体モデルに対する Couette 流の定常解について”, 「日本流体力学会年会 2013」, OS 流体数理 10, 東京農工大学, 2013 年 9 月 12 日.

他 22 件 (2017 年 3 件, 2016 年 3 件, 2015 年 5 件, 2014 年 4 件, 2013 年 7 件)

国際学会・シンポジウムにおける口頭発表

- ・Naoto Nakano, “Revisiting Delay-Embedding by Using Hilbert-Schmidt Integral Operator Theory for Dynamical Reconstruction”, 「ANZIAM Conference 2018」, Hobart, Australia, 6th February 2018.
- ・Naoto Nakano, “Sturm-Liouville framework for dynamical reconstruction by delay embedding”, 「Applied Dynamics Seminar, Department of Mathematics, University of Maryland」, Maryland, USA, 14th November 2017.
- ・\*Naoto Nakano, Masaru Inatsu, Seiichiro Kusuoka and Yoshitaka Saiki, “Empirical evaluated SDE modelling for dimensionality-reduced systems and its predictability estimates”, 「2016 SIAM Conference on Mathematics of Planet Earth」, Philadelphia, USA, 2nd October 2016.
- ・Akane Kawaharada, Tomoyuki Miyaji and \*Naoto Nakano, “Proper choice of spatio-temporal scale and dataset subsampling for empirical CA construction”, 「3rd International Workshop on Applications and Fundamentals of Cellular Automata」, Sapporo, Japan, 15th December 2015.

他 6 件 (2017 年 4 件, 2016 年 1 件, 2015 年 1 件)

ポスター発表 7 件

#### (4) 外部資金

- ・科学研究費挑戦的萌芽研究 (課題番号 16K13772) 「演繹的・帰納的セル・オートマトン構成法が織りなすデータと数理モデルの相互横断研究」, 期間: H28.4~H31.3, 期間全体の直接経費 1,500 千円. (研究代表者)
- ・国立研究開発法人科学技術振興機構戦略的創造研究推進事業さきがけ「社会的課題の解決に向けた数学と諸分野の協働」領域, 研究課題名: 「包括的な数学的手法に

よる気象予測プロセスの確立], 期間: H26.11~H30.3, 期間全体の直接経費 18,950 千円. (研究代表者)

- ・科学研究費若手研究(B) (課題番号 25870005) 「密度勾配依存応力を持つ非線形連続体の運動に対する数学解析的・数値解析的研究」, 期間: H25.4~H28.3, 期間全体の直接経費 2,500 千円. (研究代表者)
- ・科学研究費基盤研究(B) (特設分野研究) (課題番号 26310201) 「気象学の低次元空間解析と予測」, 期間: H26.7~H29.3, 期間全体の直接経費 1,390 千円. (研究分担者)
- ・科学研究費挑戦的萌芽研究 (課題番号 25610028) 「観測データを用いた長期気象現象の数理モデル構築」, 期間: H25.4~H27.3, 期間全体の直接経費 400 千円. (研究分担者)

(5) その他

A. 学内運営活動: なし

B. その他

受賞歴

- ・2017 年度日本数学会応用数学研究奨励賞, 受賞題目「データ駆動的力学系モデリング: 遅延座標と導関数座標埋め込みに対する数学解析」
- ・2015 AFCA Best Paper Award, "Proper choice of spatio-temporal scale and dataset subsampling for empirical CA construction", 3rd International Workshop on Applications and Fundamentals of Cellular Automata, Sapporo, Japan, 15th December 2015 (with A. Kawaharada and T. Miyaji)

学会・研究集会等の企画運営

- ・RIMS 共同研究「統計的モデリングと予測理論のための統合的数理研究の展開」(2017 年 8 月 28 日~8 月 30 日, 於京都大学), 研究代表者
- ・日本応用数理学会 2015 年度年会正会員主催オーガナイズドセッション「MaeT 数理気象学の構築に向けて」(2015 年 9 月 10 日, 於金沢大学), 世話人
- ・第 2 回 JST CREST 「数学」領域横断若手合宿@志賀島 (2015 年 3 月 9 日~3 月 11 日, 於休暇村志賀島), 運営幹事代表
- ・統計数理研究所数学協働プログラムワークショップ「気象学におけるビッグデータ同化の数理」(2014 年 3 月 19 日~3 月 21 日, 於京都大学), 運営委員
- ・日本流体力学学会 2013 年度年会 (2013 年 9 月 12 日~14 日, 於東京農工大学), オーガナイズドセッション「流体数理」世話人

他 5 件

アウトリーチ活動

- ・第 25 回 JST 数学キャラバン「拡がりゆく数学 in 水戸 2018」世話人代表, 場所: 茨城県立水戸第二高等学校, 日時: 2018 年 1 月 27 日主催: 科学技術振興機構,

後援：茨城県教育委員会

- ・AIMaP 公開シンポジウム「数学と産業の協働ケーススタディ」講演者，講演タイトル「数学とデータと気象学：MaeT 数理=気象連携のあゆみ」，場所：日本橋ライフサイエンスビルディング，日時：2018 年 1 月 20 日，主催：文部科学省，九州大学マス・フォア・インダストリ研究所，国立研究開発法人科学技術振興機構，後援：日本数学会，日本応用数理学会，統計関連学会連合.
- ・「電子科学研究所附属社会創造数学研究センター 数学公開講座 拡がりゆく数学」第 23 回 JST 数学キャラバン in 北海道 講演者，講演タイトル「数列から構造を見出す- でたらめと秩序のはざままで」，場所：北海道大学国際交流会館，日時：2017 年 11 月 12 日，主催：北海道大学電子科学研究所 附属社会創造数学研究センター，共催：科学技術振興機構，道民カレッジ（連携講座），後援：北海道教育委員会，北海道私立中学高等学校協会

他 3 件

## 9. 資料

資料番号	内容	頁数
後掲資料 2-1	平成 28 年度以降の英語教育について	230
	英語科目の再編と E 科目の実施について	233
後掲資料 2-2	ILAS セミナー実施要項	236
後掲資料 2-3	全学共通科目におけるリレー講義形式の授業に関するガイド ライン	238
後掲資料 2-4	平成 25 年度 全学共通教育新入生ガイダンス	240
後掲資料 2-5	平成 28 年度 全学共通科目ガイダンス	241
	平成 28 年度 全学機構ガイダンス	242
後掲資料 2-6	平成 29 年度 全学共通科目ガイダンスアンケート	243
後掲資料 2-7	平成 29 年度 TOEFL ITP アンケート	245
後掲資料 2-8	平成 29 年度前期 全学共通科目授業アンケートの実施について	247
後掲資料 2-9	平成 29 年度前期 全学共通科目授業アンケート回答結果	251
後掲資料 2-10	平成 29 年度（後期） TOEFL ITP アンケ ー ト	257
後掲資料 2-11	平成 29 年度後期・通年 全学共通科目授業アンケートの実施に ついて	259
後掲資料 3-1	国際高等教育院の教育実施体制について	263
後掲資料 6-1	京都大学国際高等教育院規程	265
後掲資料 8-1	国際高等教育院教員名簿（平成 29 年 12月1日現在）	271
後掲資料 8-2	『京都大学国際高等教育院紀要』投稿要領	273

## 平成28年度以降の英語教育について

企画評価専門委員会

平成27年5月20日決定

本学の英語教育をめぐることは、関係者の努力により種々改善が図られてきたが、近時の新たな状況変化に鑑み、さらなる改革が必要となっている。具体的には、国際化への対応のために、英語の4技能のバランスに配慮する高校教育との接続という観点を踏まえ、リスニングやスピーキングに関する教育を強化することが必要となっている。また、本学の英語教育が拠って立つ一般学術目的の英語という理念も、その具体化という点では、テキスト選択、授業方法、成績評価等の点で改善すべき点が多々残っており、これらを改善して、学生の英語力をいっそう高めることが強く求められている。これらの点を踏まえ、時代の要請に適合した英語教育を実現するため、国際高等教育院では、平成28年度以降の英語教育を以下のとおりとする。

### 1 基本方針

- (1) 本学学士課程修了者に必要となる英語力を習得させるとともに、学士課程終了後の進路を見据えて、より高度な英語力と国際性の涵養が可能となるような科目編成とする。
- (2) 学生のニーズの多様化に対応するとともに、英語の実践的利用の機会を拡充するため、英語Ⅱは廃止し、英語テキストを講読する科目（E1）、英語を使用言語とする科目（E2）、英語スキルの向上を図る科目（E3）から成るE科目を指定し、全学生が2回生以上でE科目を2科目履修できるだけの数のクラスを開設する。
- (3) 現在英語Ⅱとして開講されている科目は、人文社会科学系科目群等へ配置し、E科目として指定する。
- (4) 英語Ⅰの科目編成・内容を見直し、さらに充実したものとする。具体的には2～6のとおりとする。

### 2 英語Ⅰの授業の編成について

- (1) 前・後期それぞれについて、リーディング・クラス（R）とライティング

- リスニング・クラス（W・L）を各1クラス受講する編成とする。
- (2) リーディング・クラスの規模は40名程度とし、ライティング・リスニング・クラスの規模は20名程度とする。
- (3) クラスの担当は、可能な限り、前・後期で異なる教員となるように配慮し、また、可能な限り多くの学生が英語を母語とする教員の授業を受ける機会をもてるように配慮する。
- (4) リーディング、ライティング・リスニングのいずれについても、チーム・ティーチングの体制をとる。
- (5) 成績管理の標準化を行う。

### 3 リーディング・クラスについて

- (1) まとまりのあるテキストの講読を中心とした授業内容とする。
- (2) テキストの選択は、基本的に授業担当者に任せるが、シラバス作成前に英語部会に提案し、その了承を得るものとする。英語部会においては、部局からの委員を中心として、テキストの可否を検討する。また、英語部会は、部会として適切と考えるテキストの候補を準備し、授業担当者がその中からテキストを選ぶことも可能となるようにする。その際、十分な量のテキストを読み込むことになるよう配慮する。
- (3) クラスのすべての学生が毎回の授業に十分な予習をして臨むこととなるような授業方法を検討し、実施する。

### 4 ライティング・リスニング・クラスについて

- (1) 授業内容の標準化を行う。
- (2) 標準的なシラバスを、前・後期それぞれ3、4種類程度用意し、その中から授業担当者が選択する。その際、授業担当者は担当クラスの学部の意向に配慮するものとする。
- (3) 標準的なシラバスは、英語教室と英語部会が合同で作成し、英語部会で決定する。
- (4) リスニングについては、i-ARRCが用意する教材を用いた自習を基礎とし、授業においてその内容を質問したり、小テストを行う等とともに、必要な指導をする。ライティングとリスニングのバランスや具体的な授業方法については、英語教室及び英語部会で検討を行う。

- (5) 自習状況は成績に反映させる（30%程度）。具体的には、自習状況をネットで確認するとともに、授業におけるパフォーマンスを反映させる。

## 5 チーム・ティーチングについて

- (1) リーディング及びライティング・リスニングそれぞれにつき、同一曜日・時限のクラスを単位としてチームを構成する。但し、学部の構成にも配慮し、同一曜日・時限であっても複数チームとしたり、逆に、時限が異なっても同一チームとした方が適切な場合には、それも可とする。
- (2) チームの中に専任教員を必ず配置し、その中からチーム・リーダーを指名する。指名は英語教室の主任が専任教員の意見を踏まえて行う。
- (3) チームは、テキスト選択、自習管理、授業の進捗状況、学生の状況、成績評価等について情報交換を行う。その際、担当クラスの学部の教員の同席を求めることも検討されるべきである。
- (4) チームの合意が得られるのであれば、統一テキストの使用や、期末試験の統一化等を行ってもよい。

## 6 成績評価

- (1) 入学試験において英語に最低点を設けていないことに配慮し、授業にまじめに参加した学生が、大学1回生前期、後期において最低限獲得しているべき英語力を示した場合には合格とする。
- (2) 相対評価においては、おおむねA以上が30%以上、B以上が80%以上となることを目安とする。
- (3) 後期のライティング・リスニング・クラスの成績評価においては、TOEFLの成績を反映させる（20%程度）。
- (4) 成績評価のあり方については、チーム内において情報交換するとともに、英語教室及び英語部会においても検討を行い、標準化に務める。

## 7 成績優秀者への措置

TOEFL 成績上位者に対する措置について、引き続き検討する。

## 8 課外の英語学習支援

課外のサポートについて、引き続き検討する。

## 英語科目の再編と E 科目の実施について

国際高等教育院教養・共通教育協議会

平成 27 年 5 月 26 日決定

平成 29 年 7 月 25 日改正

### 1 基本方針

学生の国際性の涵養と、大学の国際化をさらに推進するため、平成 28 年度から、1 回生担当の英語 I を再編するとともに、2 回生担当の英語 II を廃止し、E 科目（英語関連科目）を新たに設定して、それらの科目を履修させる編成に移行する。

### 2 1 回生の英語科目の編成

- (1) 1 回生の英語科目は、前・後期それぞれにつき、リーディング 1 科目とライティング-リスニング 1 科目を履修する編成とする。
- (2) 授業内容については、企画評価専門委員会において検討する。

### 3 E 科目の指定・クラス数・クラス人数

- (1) E 科目は、各科目群に配置された科目の中から、英語力強化に資すると考えられる科目を選んで指定する。
- (2) E 科目は次の 3 つのカテゴリーに区分される。
  - E1 英語テキストの講読を中心的な内容とする科目
  - E2 英語を使用言語として実施される科目
  - E3 英語スキルの向上を目的とする科目
- (3) すべての学生が最低 2 科目を履修できるだけの数の E 科目を開講・指定する。
- (4) E 科目では、授業の円滑な実施、科目の質保証のため履修人数制限を行う。
  - E1 29 年度は 60 名程度、平成 30 年度以降は 50 名程度を上限とする。
  - E2 平成 30 年度以降は 25 名から 60 名の範囲で担当教員が決定する。但し、別表 1 に掲げる学生が受講を希望する場合には、枠外で担当教員が受講を許可することを認める。また、別表 2 に掲げる科目は、上記制限の対象外とする。
  - E3 科目の特質に応じた人数制限を設ける。

- (5) 現在、英語Ⅱとして開講されている科目は、人文・社会科学系科目群、大学生活キャリア支援科目群等に移行させるとともに E 科目として指定する。移行した科目の単位は2単位となる。
- (6) E 科目の指定は、企画評価専門委員会において行う。

#### 4 E 科目の配当学年・履修登録可能科目数

- (1) E1 及び E3 は2回生以上の配当とする。
- (2) E1 又は E3 の科目で2回生前期に履修登録できるのは1科目とする。

#### 5 E 科目の履修要件

- (1) E1 については履修要件を設けない。
- (2) E2 及び E3 については、科目ごとに一定点数以上の TOEFL スコア等の履修要件を設定することがある。但し、履修要件を設けない科目も開講する。

#### 6 卒業要件

- (1) 各学部は、英語Ⅱの廃止に伴い、必要な卒業要件の見直しを行う。
- (2) E 科目は独自の科目群を構成せず、各科目群の科目の中から指定されるものであるため、卒業要件の設定にあたっては、それに対応した定め方をとするものとする。具体的には、各科目群について必要な単位数を定めた上で、加えて、修得単位の中に E 科目の単位が4単位以上含まれることを求めることとする。その際、特定のカテゴリー (E1、E2、又は E3) の単位が含まれることを求めることも可とする。
- (3) E2 の科目は1回生も履修できるが、その単位を(2)で求められる E 科目の単位としてカウントするか否かは、各学部の判断による。

#### 7 経過措置

平成27年度以前に入学した学生については、E1 及び E3 の指定を受けた科目を、英語Ⅱの科目として読み替える。その場合、卒業要件として認める単位数は1単位とする。

#### 8 その他

E 科目実施後、実施状況を精査し、学生の要望等も踏まえて、必要な見直しを行うものとする。

別表 1

- ・特別聴講学生（京都大学国際教育プログラムを履修する者）
- ・学部学生（吉田カレッジ構想又は工学部地球工学科国際コースに在籍する者）
- ・その他企画評価専門委員会が指定する学生

別表 2

- ・ILAS Seminar-E2
- ・その他企画評価専門委員会が指定する科目

平成27年7月22日企画評価専門委員会決定

平成28年9月21日企画評価専門委員会改正

平成29年7月19日企画評価専門委員会改正

## ILAS セミナー実施要項

平成28年度から実施している ILAS セミナーについては、当分の間、以下の取り扱いとする。

### 1 授業目標

学問の楽しさや意義を実感させることを通じ、勉学生活への導入を図ることを目標とするが、その際、原則として以下の点に関しても配慮することとする。

- (1) 高校までの学習とは異なる、大学における主体的な学習の意義を理解できるようにする。
- (2) 教員や学生との討議を通じた学習の意義を理解できるようにする。
- (3) アカデミックな作文に触れ、その作法の基礎を理解できるようにする。

### 2 科目群と科目名

- (1) ILAS セミナーは、少人数教育科目群に位置付ける。
- (2) 「ILAS セミナー」「ILAS Seminar-E2」「ILAS セミナー（海外）」の3科目を設ける。

### 3 クラス規模と開講時限等

- (1) 1回生5～15名とする。2回生以上の履修を認める場合には、1回生を含めて総人数が25名を超えない範囲とする。但し、E2科目（ILAS Seminar-E2）は主として1回生を対象とする。
- (2) 原則として前期の5時限に開講する。但し、フィールド系（海外で実施する場合を含む）等の授業内容となる場合には、集中講義（原則として前期）とすることを認める。集中講義は、原則として休業期間中に実施するものとする。  
なお、E2科目については、同一教員が複数開講する場合に限り、前期開講に加えて後期5時限にも開講することを認める。
- (3) 海外で実施する場合は科目名を「ILAS セミナー（海外）」とする。  
なお、この科目は本学専任教員2名の引率を必要とするものとする。

### 4 受講科目数と受講者の選抜

- (1) 「ILAS セミナー」については、1回生の履修は1クラスに限定するが、「ILAS Seminar-E2」「ILAS セミナー（海外）」については受講クラス数の制限はない。2回生以上については、いずれの科目も受講クラス数の制限はない。
- (2) 受講希望者が上限を超えた場合、抽選により受講者を選抜する。  
なお、ILAS セミナー（海外）は説明会を行った上で受講希望者を受け付けるが、受講者が一定数に達しない時は開講しないことがある。

### 5 授業内容・方法

- (1) 授業の内容は「1. 授業目標」に沿ったものとするとともに、以下の点に留意する。
  - ・文書作成を行わせる場合には、技法や作法についての指導機会を設ける。
  - ・学生が討議する場を設ける。
- (2) リレー形式の担当は原則として認めないが、やむを得ない事情がある場合には、3名までを限度として認める。その場合、担当者間での十分な連携を条件とする。
- (3) 単位数に即した授業時間数（2単位の演習＝30時間～60時間）での授業設計を行い、特に集中講義において受講者の過度な負担とならないよう留意する。

## 6 経費負担

- (1) 必要な経費は、総額20万円（ILAS セミナー（海外）は下記（3））を上限として、シラバス提出時に申請を受け付け、教育院の次年度の予算を考慮して年度末までに支給額を決定する。
- (2) 旅費等、学生に生じる費用は、学生の負担とし、シラバスに所要額（概算）を記載する。
- (3) ILAS セミナー（海外）は支給の上限を50万円とするが、実際の経費がそれを超える場合は協議の上、国際高等教育院が開講の可否を含め判断する。

## 7 その他

- (1) FD は、授業内容や方法について報告書を作成する等により実施する。
- (2) 実験、フィールド系（ILAS セミナー（海外）を含む）の授業内容とする場合には、特に安全面、倫理面でのリスク管理に留意する。  
なお、以下の点に関しては、担当教員の責任により対応することとする。
  - ・受講希望者が事前に承知しておくべき事項（日程、注意事項、事前準備等）をシラバスに記載する。
  - ・集中講義の場合、授業実施前に事前説明の機会を設ける。
- (3) ILAS セミナー（海外）は、原則として外務省が提供する「海外安全情報」において危険情報が発表されている地域では実施しない。

## 全学共通科目におけるリレー講義形式の授業に関するガイドライン

平成26年11月26日 企画評価専門委員会決定

### 1. リレー講義形式の授業の問題点

国際高等教育院で開講されている全学共通科目においてもリレー講義形式の授業が少なからず見受けられ、中には10人を超える教員により担当されている科目もある。リレー講義形式の授業には、授業担当者の専門に根ざした授業が行えるというメリットがある一方で、以下のような点から十分な教育効果が得られないのではないかと危惧がある。

- 各自の専門分野の紹介にとどまり、科目全体として一貫性のある授業展開が行われにくい。
- 学生と教員との継続的な関わりによる授業展開が行われにくく、学生の多様性（例えば高校での科目履修の相違）などへの配慮がしにくい。
- 単位の実質化のために自学自習の充実が求められているが、そのための指導が行われにくい。
- 授業の方法などが教員によって異なってしまい、学生がそれに毎回、適応しなければならなくなる。
- 成績評価の基準等が教員によって異なり、授業全体での適切な評価となりにくい。

### 2. 基本方針

1. に述べた問題点を改善するために、リレー講義方式の授業については、以下のガイドラインにそって実施するものとする<sup>1</sup>。

#### 2.1. 授業の形態

リレー講義方式の授業については、以下のいずれかの形態で実施する：

- 授業コーディネーターとのコティーチング方式  
授業をコーディネートする教員が継続的に授業に出席し、各回の話題提供教員と共同で授業を行うことによって、話題提供教員と学生との間の橋渡しをするとともに、学生への予習復習などの指示、学生からの授業後の問い合わせへの対応などを担当する。
- 教科書を用意しての実施  
授業の目的を明確化し、学生の予習復習を可能とするために教科書を用意し、これに

---

<sup>1</sup> 平成27年度の授業についてはすでに準備も行われている科目があることから、本ガイドラインは平成28年度から適用する。

沿った授業を複数の担当教員で実施する。教科書は出版されている必要は必ずしもないが、先の目的に沿ったものが準備され事前に配布される必要がある。この趣旨から、単に講義で使うスライドは教科書とは認められない。また、授業の運営の中心となる責任者を決め、その者が何らかの方法で科目としての一体性を確保できるようにする必要がある。

- 3人程度を標準とする実施

担当教員数を3人程度に絞って実施することにより、各担当者が一定程度、学生と継続的にコンタクトできるようにして、リレー講義方式の問題点を回避する。また、授業の実施に際しては中心となる責任者を定めた上で、担当教員の間で授業目的、担当範囲、授業方法等に関する共通理解を図り、担当者が交代する時点で連絡調整を行う。

## 2.2. 実施にあたっての留意事項

以下の点について担当者間で十分に調整を行うこと。

- 学生が獲得する知識等の目標を明確にし、それに基づく成績評価を行うこと。
- 学生の既習事項への配慮を行うこと。特に高等学校で選択制となっている科目については、当該科目の履修を前提とせず中学校での学習内容を確認して行うこと。
- 単位の実質化への配慮を行うこと。予習復習の指示を行うなど、自学自習時間を含めた学習時間の確保を行うこと。
- 担当者間での取扱い内容の調整を十分に行うこと。また履修状況についての情報を申し送り等すること。
- 授業アンケートなどの方法で学生からの意見を得たうえで、教員間で継続的に授業の改善に努めること。

## 平成 25 年度 全学共通教育新入生ガイダンス

## 1. 日 程 各日とも 13 時 30 分～16 時 00 分

	4共11	4共21	4共30	4共31
4月2日(火)	文学部 ※1	経済学部	法学部	総合人間学部 教育学部
4月3日(水)	工学部 (物理工学科)	工学部 (工業化学科) ※2	工学部 (地球工学科) (電気電子工学科)	工学部 (建築学科) (情報学科)
4月4日(木)	医学部 (医学科) 農学部 (資源生物科学科)	医学部 (人間健康科学科) 農学部 (地域環境工学科) (食品生物科学科)	理学部 農学部 (食料・環境経済学科)	薬学部 農学部 (応用生命科学科) (森林科学科)

※1 文学部の新入生は、ガイダンス終了後、「情報学」関係科目の説明とアンケートがありますので、「4共11」に入室してください。

※2 工学部工業化学科の新入生は、ガイダンス終了後、学科での説明がありますので「4共21」に入室してください。

## 2. プログラム

- |   |                                |
|---|--------------------------------|
| ① 13:30 ~ 13:40 京都大学の教育について                             | 北野正雄・国際高等教育院教育院長 (4日のみ喜多副教育院長) |
| ② 13:40 ~ 14:15 全学共通科目の履修について                           | 多賀茂・国際高等教育院・教授                 |
| ③ 14:15 ~ 14:45 全学教務情報システム (KULASIS) の利用について            | 全学共通科目学生窓口                     |
| ④ 14:45 ~ 14:55 図書館の利用について                              | 附属図書館、人・環総人図書館                 |
| 14:55 ~ 15:10 休憩 (アンケート記入)                              |                                |
| ⑤ 15:10 ~ 15:55 コンプライアンスについて                            | 2日：赤松理事、3日：勝見理事補、4日：間藤理事補      |
| ⑥ 15:55 ~ 16:00 サークル掲示板の説明<br>(16:00 ~ 16:30 京大生協からの説明) | 吉田南構内教室使用サークル連盟                |

## 3. 配付資料

- |                                |                                |
|--------------------------------|--------------------------------|
| 1 平成 25 年度 全学共通教育新入生ガイダンス (本紙) | 18 京都大学附属図書館利用案内               |
| 2 新入生アンケート【全学共通科目】 (水色)        | 19 海外留学の手引き                    |
| 3 新入生アンケート【入試企画課】 (黄色)         | 20 京都大学健康指南書                   |
| 4 全学共通科目履修の手引き                 | 21 AIDS HANDBOOK               |
| 5 全学共通科目授業内容                   | 22 京都大学環境報告書 広報版               |
| 6 拡大科目群少数人数教育科目 (ポケット・ゼミ)      | 23 情報セキュリティ e-Learning の受講について |
| 7 共通教育通信                       | 24 京都大学におけるセキュリティポリシーについて      |
| 8 KULASIS ~もっと便利に快適に~          | 25 女性研究者支援センター ニュースレター         |
| 9 STUDENT RESEARCH ROOM        | 「たちばな」第 49 号                   |
| 10 「全学共通科目履修相談室」を開設します。        | 26 教員免許取得を考えている新入生の皆さんへ        |
| 11 学生便覧 2013                   | 27 京都大学総合博物館案内リーフレット           |
| 12 京 (みやこ) ・駐輪マップ              | 28 京都大学研究資源アーカイブ映像ステーション       |
| 13 薬物のない学生生活のために               | 案内リーフレット                       |
| 14 自転車のルールやマナーを守って安全で美しいまちを    | 29 リスク管理案内リーフレット               |
| 15 京都大学キャリアサポートセンターのご案内        | 30 全学共通教育国際学生シンポジウム案内          |
| 16 今から考えようキャリア設計               | 31 サークル掲示板を見てみよう!              |
| 17 京大生キャリアデザイン手帳               |                                |

## 平成 28 年度 全学共通科目ガイダンス

## 1. 日程

	4共11	4共21	4共30	4共31
4月4日(月) 9時30分～ 11時45分	医学部 (医学科) 農学部 (資源生物科学科)	医学部 (人間健康科学科) 農学部 (地域環境工学科) (食品生物科学科)	理学部 農学部 (食料・環境経済学科)	薬学部 農学部 (応用生命科学科) (森林科学科)
4月5日(火) 9時30分～ 11時45分	文学部※1	経済学部※3	法学部	総合人間学部 教育学部
4月6日(水) 9時30分～ 11時45分	工学部 (物理工学科)	工学部※2 (工業化学科)	工学部 (地球工学科) (電気電子工学科)	工学部 (建築学科) (情報学科)

※1 文学部の新入生は、ガイダンス終了後、「情報学」関係科目の説明とアンケートがありますので、「4共11」に入室してください。

※2 工学部工業化学科の新入生は、ガイダンス終了後、学科での説明がありますので「4共21」に入室してください。

※3 経済学部の3年次編入生は、「4共31」に入室してください。

## 2. プログラム

- ① 9:30～ 9:45 京都大学の教育について 村中孝史・国際高等教育院長
- ② 9:45～10:25 全学共通科目の履修・KULASIS の利用について 喜多 一・国際高等教育院副教育院長
- ③ 10:25～11:10 英語教育について 附属国際学術言語教育センター 金丸敏幸・准教授
- ④ 11:10～11:30 留学について 附属日本語・日本文化教育センター 長山浩章・教授、河合淳子・教授
- ⑤ 11:30～11:45 アンケート回答

## 3. 全学共通科目ガイダンス資料

- |  |  |
|--|--|
| <ol style="list-style-type: none"> <li>1. 平成 28 年度 全学共通科目ガイダンスプログラム(本チラシ)</li> <li>2. 全学共通科目ガイダンスアンケート</li> <li>3. 全学共通科目履修の手引き&lt;簡易版&gt;</li> <li>4. KULASIS</li> <li>5. 平成 28 年度 TOEFL ITP の実施について</li> <li>6. LIBERAL ARTS AND SCIENCES to learn in English 2016 Kyoto University</li> <li>7. 全学共通科目履修相談等について</li> <li>8. 教養・共通教育通信</li> </ol> | <ol style="list-style-type: none"> <li>9. 学びのプレーブック</li> <li>10. 海外留学の手引き</li> <li>11. 留学支度</li> <li>12. 教員免許取得を考えている新入生の皆さんへ</li> <li>13. キャンパスでの感染症 HANDBOOK 2016</li> <li>14. 男女共同参画推進センター リーフレット</li> <li>15. 地震対応マニュアル</li> </ol> |
|--|--|

# 平成28年度 全学機構ガイダンス

## 1. 日程

	4共11	4共21	4共30	4共31
4月4日(月) 14時00分～ 16時30分	医学部 (医学科) 農学部 (資源生物科学科)	医学部 (人間健康科学科) 農学部 (地或環境工学科) (食品生物科学科)	理学部 農学部 (食料・環境経済学科)	薬学部 農学部 (応用生命科学科) (森林科学科)
4月5日(火) 14時00分～ 16時30分	文学部	経済学部	法学部	総合人間学部 教育学部
4月6日(水) 14時00分～ 16時30分	工学部 (物理工学科)	工学部 (工業化学科)	工学部 (地球工学科) (電気電子工学科)	工学部 (建築学科) (情報学科)

## 2. プログラム

- ① 14:00～14:20 人権・コンプライアンスについて  
赤松美紀 理事補 (学生担当) 4月4日  
赤松美紀 理事補 (学生担当) 4月5日  
川添信介 理事 (学生・図書館担当) 4月6日
- ② 14:20～15:00 情報環境：ネットワークの利用とセキュリティ 情報環境機構
- ③ 15:00～15:05 アンケート回答
- ④ 15:05～15:20 図書館の利用 附属図書館、吉田南総合図書館
- ⑤ 15:20～16:00 心肺蘇生・AED 講習 西山知佳・医学研究科講師
- ⑥ 16:00～16:30 アンケート回答

## 3. 全学機構ガイダンス資料

- ① 平成28年度全学機構ガイダンスプログラム
- ② 全学機構ガイダンスアンケート
- ③ 学生便覧2016
- ④ 平成28年度京都大学情報環境スタートガイド
- ⑤ 京都大学における情報セキュリティポリシーについて
- ⑥ 情報環境機構サービスガイドブック
- ⑦ 京都大学附属図書館利用案内
- ⑧ 京大図書館MAP (図書館機構スタンプラリー台紙付)

## 平成 29 年度全学共通科目ガイダンスアンケート

\_\_\_\_\_学部\_\_\_\_\_学科

学生証番号 

--	--	--	--	--	--	--	--	--	--

ふりがな

氏 名 \_\_\_\_\_ (男・女)

このアンケートは、全学共通科目の実施など本学の教育の改善に役立てます。アンケート結果は統計的に処理し、個人が特定されない形で公表されることがあります。記入内容によって記入者に不利益をもたらすことはありませんので、できるだけ正確にお答えください。

1. あなたの入試区分を次の①～④より選び、番号をお答えください。・・・【     】番

- ① 一般入試文系      ② 一般入試理系      ③ 特色入試文系      ④ 特色入試理系

2. あなたの志望についてお尋ねします。

(1) あなたは今、自分が将来活躍したい分野（希望分野）を決めていますか・・・【     】番

- ①はっきり決めている                      ②大まかには決めている  
③いくつかあるが、どれとは決めていない   ④あまり決めていない

(2) その希望分野と学部でこれから学ぼうとする専門分野は、どの程度一致していますか・・・【     】番

- ①よく一致している                      ②まあ一致している  
③どちらかという一致していない          ④あまり一致していない

3. これからの4(6)年間の大学教育において次の各項目に対するあなたの期待を聞かせてください。

(1) 専門以外の幅広い知識・教養・・・【     】番

- ①期待している                      ②どちらかといえば期待している  
③どちらかといえば期待していない   ④期待していない

(2) 専門分野で基礎となる学力・・・【     】番

- ①期待している                      ②どちらかといえば期待している  
③どちらかといえば期待していない   ④期待していない

(3) 実用的な知識・技能・・・【     】番

- ①期待している                      ②どちらかといえば期待している  
③どちらかといえば期待していない   ④期待していない

(4) コミュニケーション能力・・・【     】番

- ①期待している                      ②どちらかといえば期待している  
③どちらかといえば期待していない   ④期待していない

(5) 教員との交流・・・【     】番

- ①期待している                      ②どちらかといえば期待している  
③どちらかといえば期待していない   ④期待していない

(6) 学生同士の交流・・・【     】番

- ①期待している                      ②どちらかといえば期待している  
③どちらかといえば期待していない   ④期待していない

(7) 将来の研究分野や進路を決める手がかり・・・【     】番

- ①期待している                      ②どちらかといえば期待している  
③どちらかといえば期待していない   ④期待していない



平成 29 年 4 月実施

① ② ③ ④ ⑤ ⑥ ⑦ ⑧ ⑨ ⑩  
 総合 文 教 法 経 理 医 薬 工 農  
 人 学 育 学 学 学 学 学 学  
 間 学 学 学 学 学 学 学 学  
 学 部 部 部 部 部 部 部 部

(記入例) 良い例 ● 悪い例 ○

学生  
番号  
10  
桁

0	1	2	3	4	5	6	7	8	9
0	1	2	3	4	5	6	7	8	9
0	1	2	3	4	5	6	7	8	9
0	1	2	3	4	5	6	7	8	9
0	1	2	3	4	5	6	7	8	9
0	1	2	3	4	5	6	7	8	9
0	1	2	3	4	5	6	7	8	9
0	1	2	3	4	5	6	7	8	9
0	1	2	3	4	5	6	7	8	9
0	1	2	3	4	5	6	7	8	9

アンケートの回答部分  
はこの頁を含めて2頁あ  
ります。すべての頁に所  
属学部をマークしたう  
えで、学生番号を縦にマ  
ークしてください。

○あなたのこれまでの経験について伺います。

Q1: これまでに海外で生活した経験はどの程度ありますか？ (一つ選択)  
 ① なし ② 2~3か月程度 ③ 約半年~1年程度 ④ 約2年程度 ⑤ 約3年以上

Q2: これまでに海外旅行を何回くらいしましたか？ (一つ選択)  
 ① なし ② 1回 ③ 2回 ④ 3回 ⑤ 4回以上

Q3: 高校在学中に、授業以外にどのような学習をしましたか？ (複数回答可)  
 ①英会話教室,オンラインレッスン等 ②英語系サークル ③TV・ラジオ講座 ④市販教材で独学 ⑤特になし

○あなた自身の英語学習と海外留学に対する考えについて伺います。

Q4-Q15: 英語を学習する理由・動機は何ですか？ (それぞれ一つ選択)  
 (① 全くそう思わない ② あまりそう思わない ③ どちらでもない ④ 少しそう思う ⑤ 非常にそう思う)

Q4. まわりの人から英語が大事と言われるから

Q5. 英語が好きだから

Q6. 英語ができると就職や昇進に有利だから

Q7. みんながあたりまえのように勉強しているから

Q8. 英語を通して異文化を理解できるから

Q9. 海外で仕事や研究をしたいから

Q10. 卒業に必要な単位であるから

Q11. 外国人と話したいから

Q12. 専門分野での研究に必要なだから

Q13. 海外旅行に行きたいから

Q14. 留学して海外で学びたいから

Q15. 英語の本や文学を読みたいから

Q16: 在学中に海外留学したいという希望がありますか？ (一つ選択)  
 ① 必ず行きたい ② できれば行きたい ③ どちらとも言えない ④ あまり行きたくない ⑤ 全く行きたくない

Q17: Q16で①, ②, ③を選んだ人に尋ねます。留学するとすれば、どのくらい留学したいですか？ (一つ選択)  
 ① 2-3週間 ② 1ヵ月程度 ③ 3ヵ月程度 ④ 6ヵ月程度 ⑤ 1年以上

Q18: Q16で①, ②, ③を選んだ人に尋ねます。留学するとすれば、いつ留学したいですか？ (三つまで選択)  
 ① 夏休みに留学する ② 春休みに留学する ③ 2-4回生で ④ 学部卒業後 ⑤ 修士課程で  
 ⑥ 修士課程修了後 ⑦ 博士課程以降 (三つまで選択, 選択肢⑥,⑦は下段の①,②にマーク→)

Q19: Q16で①, ②, ③を選んだ人に尋ねます。留学するとすれば、どういう目的で留学したいですか？ (三つまで選択)  
 ①専門の勉強・研究に役立てたい ②外国語能力を高めたい ③海外を経験したい ④異文化交流・理解  
 ⑤見聞を広げたい ⑥自分の新しい可能性を見つけたい ⑦就職に役立てたい (三つまで選択, 選択肢⑥,⑦は下段の①,②にマーク→)

Q20: TOEFL-ITP の得点として、どの程度の数値を目標としていますか？ (一つ選択)  
 ①目標なし ② 500点程度 ③ 550点程度 ④ 600点程度 ⑤ 600点以上

Q21: Q20の目標に対して今回のできにどのくらい満足していますか？ (一つ選択)  
 ①全く満足していない ②満足していない ③どちらでもない ④満足している ⑤とても満足している

スキャンで読めるマークシート 2011 スキャンネット株式会社 本シートを無断で複製することを禁じます。 意匠登録済

次のシートの TOEFL に関するアンケートに進んでください。

①	②	③	④	⑤	⑥	⑦	⑧	⑨	⑩
総合 人間 学部	文 学 部	教 育 学 部	法 学 部	経 済 学 部	理 学 部	医 学 部	薬 学 部	工 学 部	農 学 部

(記入例) 良い例 ● 悪い例 ○

学生 番号 10 桁	0	1	2	3	4	5	6	7	8	9
	0	1	2	3	4	5	6	7	8	9
	0	1	2	3	4	5	6	7	8	9
	0	1	2	3	4	5	6	7	8	9
	0	1	2	3	4	5	6	7	8	9
	0	1	2	3	4	5	6	7	8	9
	0	1	2	3	4	5	6	7	8	9
	0	1	2	3	4	5	6	7	8	9
	0	1	2	3	4	5	6	7	8	9
	0	1	2	3	4	5	6	7	8	9

アンケートの回答部分  
はこの頁を含めて2頁あ  
ります。すべての頁に所  
属学部をマークしたう  
えで、学生番号を縦にマ  
ークしてください。

○今回受験した TOEFL テストについてお聞きします。

Q1: 今回の TOEFL 受験以前に、受験したことがある英語共通テストはありますか？ (複数回答可)

① TOEFL-iBT    ② TOEFL-ITP    ③ IELTS    ④ TOEIC    ⑤ 英検  
⑥ 国際英検    ⑦ その他 (複数回答可、選択肢⑥,⑦はそれぞれ下段の①,②にマーク→)

Q2: 今回の TOEFL の受験中、どれくらい集中して回答できましたか？ (一番近いものを一つ選択)

① 一生懸命集中した    ② そこそこ集中した    ③ あまり集中できなかった    ④ 集中せず適当に回答した

Q3: 今日のテストで Section 1 (聴解) の自分にとっての難易度は？ (一つ選択)

① とても易しかった    ② 少し易しかった    ③ 普通    ④ 少し難しかった    ⑤ とても難しかった

Q4: Q3 で④,⑤を回答した場合、Section 1 (聴解) は、どの部分が一番難しかったですか？ (一つ選択)

① 語彙    ② スピード    ③ 発音が聞き取れなかった

Q5: 今日のテストで Section 2 (文法) の自分にとっての難易度は？ (一つ選択)

① とても易しかった    ② 少し易しかった    ③ 普通    ④ 少し難しかった    ⑤ とても難しかった

Q6: 今日のテストで Section 3 (読解) の自分にとっての難易度は？ (一つ選択)

① とても易しかった    ② 少し易しかった    ③ 普通    ④ 少し難しかった    ⑤ とても難しかった

Q7: 今回の TOEFL 受験はあなたにとって意義がありましたか？ (一つ選択)

① 全く意義がなかった    ② あまり意義がなかった    ③ どちらでもない    ④ 少しは意義があった    ⑤ 非常に意義があった

Q8: 今回の TOEFL 実施やアンケート実施に関する意見をこの下の欄に何でも書いてください。

○あなたの英語に対する認識や今後の勉強についてお聞きします。

Q9: あなたの Reading (読解力) の英語技能を自己評価するとどうなりますか？ (一つ選択)

① 自信がない    ② やや自信がない    ③ どちらでもない    ④ やや自信がある    ⑤ 自信がある

Q10: あなたの Vocabulary (語彙力) の英語技能を自己評価するとどうなりますか？ (一つ選択)

① 自信がない    ② やや自信がない    ③ どちらでもない    ④ やや自信がある    ⑤ 自信がある

Q11: あなたの Writing (作文力) の英語技能を自己評価するとどうなりますか？ (一つ選択)

① 自信がない    ② やや自信がない    ③ どちらでもない    ④ やや自信がある    ⑤ 自信がある

Q12: あなたの Listening (聴解力) の英語技能を自己評価するとどうなりますか？ (一つ選択)

① 自信がない    ② やや自信がない    ③ どちらでもない    ④ やや自信がある    ⑤ 自信がある

Q13: あなたの Speaking (会話力) の英語技能を自己評価するとどうなりますか？ (一つ選択)

① 自信がない    ② やや自信がない    ③ どちらでもない    ④ やや自信がある    ⑤ 自信がある

Q14: 今後重点的に学びたい英語の内容はどれですか？ 3つ選択してください

① 読解・和訳    ② 英訳・英作文    ③ 英会話    ④ 英語によるプレゼンテーション    ⑤ 英語によるディベート  
⑥ 英語論文の執筆    ⑦ 英語による専門科目の受講 (3つ選択、選択肢⑥,⑦は下段の①,②にマーク→)

Q15: 何を通じて英語の能力を向上させたいですか？ (複数回答可)

① 正課授業    ② 留学生との交流    ③ 電子媒体による自習    ④ 課外活動    ⑤ 外部でのレッスン等

Q16: みなさんは、初修外国語が選択必修となっていますが、仮に初修外国語が選択科目であったとしたら、あなたは履修しますか？ 選択する場合、その外国語を選択してください。

① ドイツ語    ② フランス語    ③ 中国語    ④ ロシア語    ⑤ イタリア語    ⑥ スペイン語    ⑦ アラビア語    ⑧ 朝鮮語  
⑨ 履修しない (選択肢⑥,⑦,⑧,⑨は下段の①,②,③,④にマーク→)

スクリーンで読めるアンケート 2010 スキルネット株式会社 ネットを無断で複製することを禁じます。 意匠登録済

アンケートご協力ありがとうございました。アンケートは机の上に裏向けにして置いてください。

平成29年6月30日

京都大学全学共通科目  
各科目授業担当責任者 各位

国際高等教育院長  
村中孝史

平成29年度前期 全学共通科目授業アンケートの実施について

平素より教養・共通教育の実施について、ご協力賜り誠にありがとうございます。

本院では、授業・教育環境の改善のため、全学共通科目の授業アンケートを、原則として最終授業時間内等に一齐に実施することとしております。

各教員におかれましては、大変お手数ですが、ご協力の程よろしくお願いいたします。

リレー講義等で授業担当責任者以外の教員がアンケートを実施される場合は、適宜当該教員へのご連絡をよろしくお願いします。

なお、平成29年度より、「設問18」に各授業担当教員が質問を自由に設定できる「自由記述欄」を設けましたので、必要に応じてご利用ください。

記

1. 実施日：7月3日（月）以降の最終授業日

- ・授業時間内に回答する時間を10分程度確保してください。
- ・諸事情により授業時間内で実施できなかった場合、別途授業連絡メール等で各学生に、9月29日（金）までに回答するよう周知してください。

2. 実施方法

- ・対象科目は全科目です。
- ・教員の指示のもと、一齐に各学生が携帯端末\*でアンケートサイトに接続し、オンラインで回答します。所要時間は約10分です。（Web回答のため、アンケート用紙の配布は不要です。）
- ・利用可能携帯端末\*を所持していない学生には、授業後、PC利用可能場所\*\*にて個別に回答するよう指示してください。
- ・学生は無記名で回答します。

\*携帯端末＝スマートフォン、ノートPC等。フィーチャーフォン(ガラケー)は除く。また、CALL教室等で教師機から学生機の画面が見えてしまう場合は、原則、携帯端末により実施してください。

\*\*PC利用可能場所＝学術情報メディアセンター南館1階、附属図書館3階、  
吉田南総合図書館2階、等

3. 注意事項

- ・回答にあたり、学生には「個人が特定されないこと」、「成績評価に影響しないこと」「責任ある回答を行うこと」を伝えてください。
- ・学生の回答画面には、履修登録した科目が全て表示されます。選択間違いを防ぐため、科目名・担当教員名を伝えてください。
- ・学生には、試験前の最終授業日に授業アンケートを実施予定である旨、一斉メールにて事前に通知予定です。

- ・最後の設問 18 で自由設定質問を設ける場合は、アンケート実施時に学生に質問を伝えてください。※任意

実施に当たっては以下の文言を参考にしてください。

参考文言：

「これから授業アンケートを実施します。スマートフォン、ノート又はタブレット型パソコンを準備してください。持っていない方は、授業後、メディアセンターや自宅のパソコンからアンケートに教えてください。」

「このアンケートは、この授業について受講者の皆さんからの率直な意見を聴き、授業・教育環境の改善に役立てるものです。このアンケートは無記名方式であり、“誰がどのように答えた”等は教員には一切わかりませんし、回答内容があなたの成績等の評価に影響することは絶対にありません。ぜひ正直に、できるだけ建設的で責任ある回答をお願いします。」

「全学生共通ポータルにログインし、アンケートシステムに接続してください。授業アンケートより全学共通科目授業アンケートを選択し、この授業の科目名を選択してください。なお、この科目の科目名は“\*\*\*\*\*”担当教員名は“\*\*\*\*\*”ですので、間違えずに選択してください。」

「また、このアンケートにはシラバスに関する事項がありますので、適宜 KULASIS でこの科目のシラバスを確認してください。」

<以下、任意>

「設問 18 はこの科目の独自設定の質問です。次の質問について回答してください。“\*\*\*\*\*  
\*\*\*\*\*”（必要に応じて板書等してください）」

#### 4. アンケート集計結果の利活用について

- ・アンケート集計結果について、教員は担当科目毎、学生は履修科目毎（自由記述欄除く）に開示します。開示期間については、別途ご連絡します。
- ・集計結果については、授業担当教員・学生ともアンケートシステム上で確認できますので、必ずご確認のうえ、適宜 PDF ファイルで保存してください。
- ・アンケート結果は、担当教員・学生双方の匿名性を確保した状態で、企画評価専門委員会における教育改善の分析に使用します。

#### 5. マニュアルについて

KULASIS の全学共通科目ホームの「マニュアル」に掲載しておりますので、ご参考ください。

## 全学共通科目 授業アンケート

(1)この授業の概ねの授業出席回数を記載してください。(実施日現在)

備考:全学共通科目の授業回数は、原則半期で授業日14回、試験日1回・フィードバック1回です。

( )回

(2)この授業の概ねの予習・復習、宿題・課題等を行った合計時間(学期を通じた1週間当たりの平均値)を記載してください。

( )時間 ( )分 (注)30分単位で記載

(3)この授業のシラバスを活用(使用)しましたか。

- ①はい
- ②いいえ 又は どちらともいえない

(4)上の(3)で①「はい」と答えた方は、その用途を以下より選択してください。(複数選択可)

- ①科目選択・履修登録
- ②予習・復習
- ③受講にあたり授業中など
- ④試験・レポート
- ⑤その他( )

(5)シラバスの情報は十分なものでしたか。(シラバス活用の有無等に係わらず回答してください。)

- ①はい
- ②いいえ

(6)上の(5)で②「いいえ」と答えた方は、シラバスのどの項目の情報が不十分であったか、以下より選択してください。(複数選択可)

- ①「授業の概要・目的」の情報
- ②「到達目標」の情報
- ③「授業計画と内容」の情報
- ④「履修要件」の情報
- ⑤「成績評価の方法・観点及び達成度」の情報
- ⑥「教科書」及び「参考書等」の情報
- ⑦「授業外学習(予習・復習)等」の情報

(7)シラバスに記載してあるとよかった情報等があれば自由に記述してください。

( )

(8)この授業の到達目標(シラバス参照)に照らして達成できたかどうか、ご自身の判断を以下より1つ選択してください。

- ① 十分達成(目安:概ね9割以上達成)
- ② ほぼ達成(目安:概ね8割以上～9割未満達成)
- ③ やや達成できなかった(目安:概ね6割以上～8割未満達成)
- ④ 達成できなかった(目安:概ね6割未満達成)
- ⑤ どちらともいえない(判断できない)

(9)上の(8)で学習の達成度が「達成できなかった」又は「やや達成できなかった」の場合は達成できなかった理由を、以下より選択してください。(複数選択可)

- ① 授業の進度が速かったため
- ② 予習・復習に十分時間を取ることができなかったため
- ③ 説明がわかりにくかったため

④ 特になし

⑤ その他( )

(10)効果的だった学習活動(例:講義、予習・復習又はグループ討論など)があれば、できるだけ具体的に記載してください。

( )

以下の質問(11)~(16)では①~④から 1つ 選択してください。

(11)授業の進め方や授業内容は、シラバスや開講時の説明に概ね沿っていると思う。

① あてはまる ②ややあてはまる ③あまりあてはまらない ④あてはまらない

(12)テキスト(教科書)や参考図書の指定、あるいは授業時に配付された資料等は、授業を理解する上で適切と感じた。

① あてはまる ②ややあてはまる ③あまりあてはまらない ④あてはまらない

(13)担当教員は学生の理解度を把握し、内容を解りやすく伝えようとする工夫を行っていると感じられた。

① あてはまる ②ややあてはまる ③あまりあてはまらない ④あてはまらない

(14)授業で教える内容が体系的に整理されており、よく理解することができた。

① あてはまる ②ややあてはまる ③あまりあてはまらない ④あてはまらない

(15)(リレー講義の場合)分担での授業展開は適切と感じた。※対象外の方は回答不要です。

① あてはまる ②ややあてはまる ③あまりあてはまらない ④あてはまらない

(16)この授業は自分にとって意義のある授業と感じた。

① あてはまる ②ややあてはまる ③あまりあてはまらない ④あてはまらない

(17)最後に、この授業の内容・方法などについて、良かった点、悪かった点、希望や改善してほしい点等、また授業環境や教室設備についての要望などがあれば、自由形式で書いてください。

( )

(18)担当教員からこのアンケートに追加する質問が示された場合は、この欄に回答してください。

( )

平成29年度前期全学共通科目授業アンケート回答結果  
(※自由記述回答除く)

2017年11月14日  
国際高等教育院教育課程掛

1. 実施期間

・前期・前期集中

2017/7/3 - 2017/09/29

2. 質問項目

- Q.1 この授業の概ねの授業出席回数を記載してください。(実施日現在)
- Q.2 この授業の概ねの予習・復習、宿題・課題等を行った合計時間(学期を通じた1週間当たりの平均値)を記載してください。
- Q.3 この授業のシラバスを活用(使用)しましたか。
- Q.4 上のQ.03で「はい」と答えた方は、その用途を以下より選択してください。(複数選択可)
- Q.5 シラバスの情報は十分なものでしたか。(シラバス活用の有無等に係わらず回答してください。)
- Q.6 Q.05で「いいえ」と答えた方は、シラバスのどの項目の情報が不十分であったか、以下より選択してください。(複数選択可)
- Q.7 シラバスに記載してあるとよかった情報等があれば自由に記述してください。
- Q.8 この授業の到達目標(シラバス参照)に照らして達成できたかどうか、ご自身の判断を以下より1つ選択してください。
- Q.9 上のQ.08で学習の達成度が「達成できなかった」又は「やや達成できなかった」の場合は達成できなかった理由を、以下より選択してください。(複数選択可)
- Q.10 効果的だった学習活動(例:講義、予習・復習又はグループ討論など)があれば、できるだけ具体的に記載してください。
- Q.11 授業の進め方や成績評価は、シラバスや開講時の説明に概ね沿っていると思う。
- Q.12 テキスト(教科書)や参考図書の指定、あるいは授業時に配付された資料等は、授業を理解する上で適切と感じた。
- Q.13 担当教員は学生の理解度を把握し、内容を解りやすく伝えようとする工夫を行っていると感じられた。
- Q.14 授業で教える内容が体系的に整理されており、よく理解することができた。
- Q.15 (リレー講義の場合)分担での授業展開は適切と感じた。※対象外の方は回答不要です。
- Q.16 この授業は自分にとって意義のある授業と感じた。
- Q.17 最後に、この授業の内容・方法などについて、良かった点、悪かった点、希望や改善してほしい点等、また授業環境や教室設備についての要望などがあれば、自由形式で書いてください。
- Q.18 担当教員からこのアンケートに追加する質問が示された場合は、この欄に回答してください。

※本資料では選択式回答項目のみ対象とし、自由記述回答項目(Q.7,Q.10,Q.17,Q.18)は対象外とする。

### 3. 回答率

<前期・前期集中>

全科目群回答率

回答件数	24,007
対象件数	69,745
回答率	34.42%

群	分野	回答件数	対象件数	回答率
人文・社会科学科目群	法・政治・経済	1,000	2,838	35.24%
	芸術・文学・言語	649	1,966	33.01%
	歴史・文明	700	2,070	33.82%
	教育・心理・社会	1,518	4,909	30.92%
	哲学・思想	805	2,317	34.74%
	地域・文化	1,352	3,978	33.99%
	外国文献研究	428	2,034	21.04%
人文・社会科学科目群 集計	日本理解	38	119	31.93%
		6,490	20,231	32.08%

群	分野	回答件数	対象件数	回答率
自然科学科目群	生物学	1,129	3,006	37.56%
	地球科学	375	1,231	30.46%
	数学	2,981	8,605	34.64%
	物理学	1,342	4,810	27.90%
	化学	1,461	3,624	40.31%
	図学	73	297	24.58%
	統計	98	383	25.59%
自然科学科目群 集計		7,459	21,956	33.97%

群	分野	回答件数	対象件数	回答率
外国語科目群	英語	2,822	7,226	39.05%
	ドイツ語	1,146	3,262	35.13%
	フランス語	352	1,448	24.31%
	中国語	964	3,083	31.27%
	ロシア語	47	301	15.61%
	イタリア語	25	61	40.98%
	スペイン語	499	970	51.44%
	朝鮮語	40	181	22.10%
	アラビア語	43	167	25.75%
	日本語	259	701	36.95%
外国語科目群 集計	その他	0	3	0.00%
		6,197	17,403	35.61%

群	分野	回答件数	対象件数	回答率
情報学科目群 集計		930	2,227	41.76%

群	分野	回答件数	対象件数	回答率
健康・スポーツ科目群	健康・スポーツ科学	945	2,728	34.64%
	スポーツ実習	438	1,089	40.22%
健康・スポーツ科目群 集計		1,383	3,817	36.23%

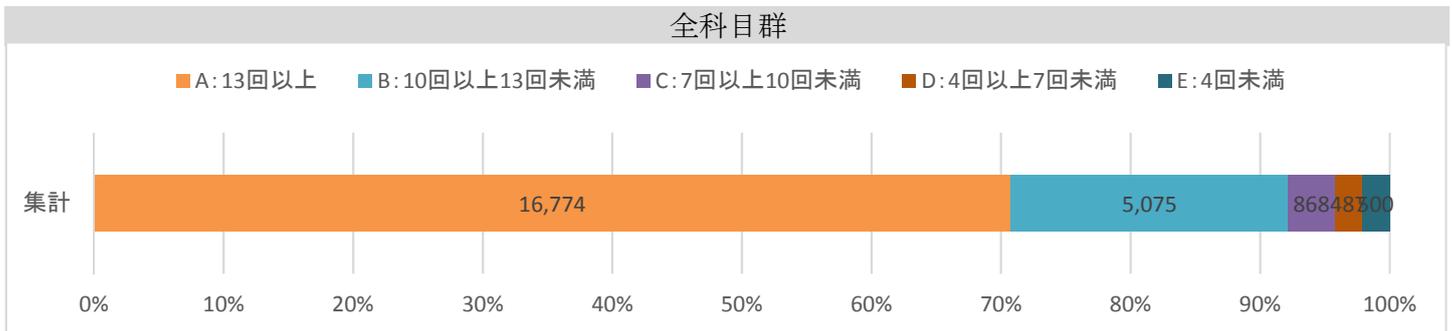
群	分野	回答件数	対象件数	回答率
キャリア形成科目群	国際コミュニケーション	208	707	29.42%
	学芸員課程	127	282	45.04%
	COCOLO域	59	246	23.98%
	その他キャリア形成	27	156	17.31%
キャリア形成科目群 集計		421	1,391	30.27%

群	分野	回答件数	対象件数	回答率
統合科学科目群	環境	120	392	30.61%
	森里海連環学	44	133	33.08%
	その他統合科学	70	260	26.92%
統合科学科目群 集計		234	785	29.81%

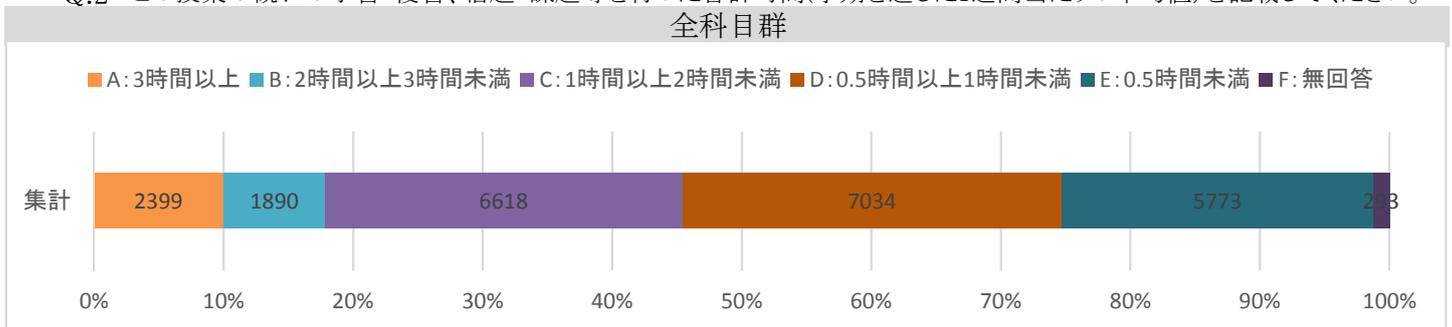
群	分野	回答件数	対象件数	回答率
少人数教育科目群 集計		893	1,935	46.15%

4. 回答結果

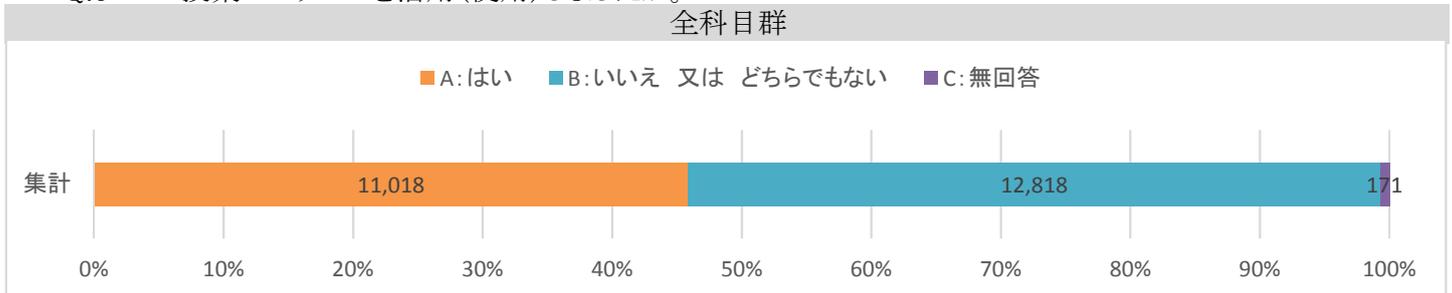
Q.1 この授業の概ねの授業出席回数を記載してください。(実施日現在)



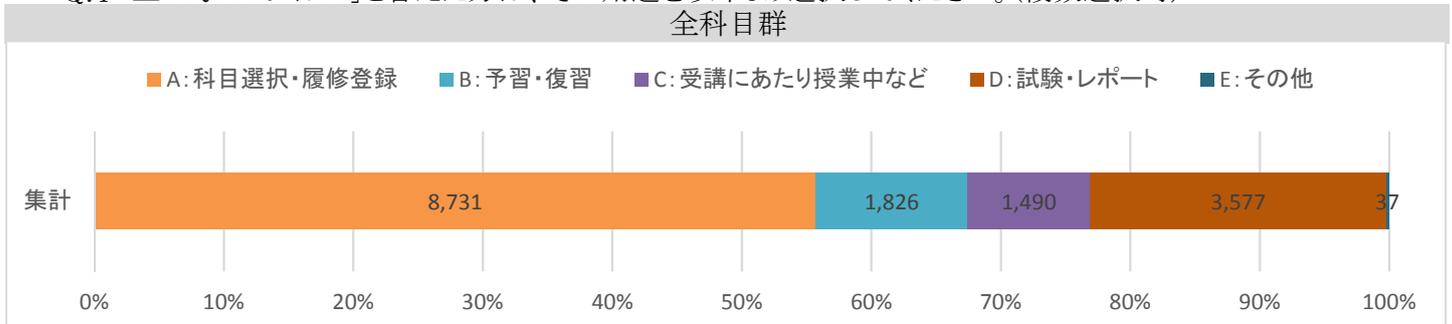
Q.2 この授業の概ねの予習・復習、宿題・課題等を行った合計時間(学期を通じた1週間当たりの平均値)を記載してください。



Q.3 この授業のシラバスを活用(使用)しましたか。



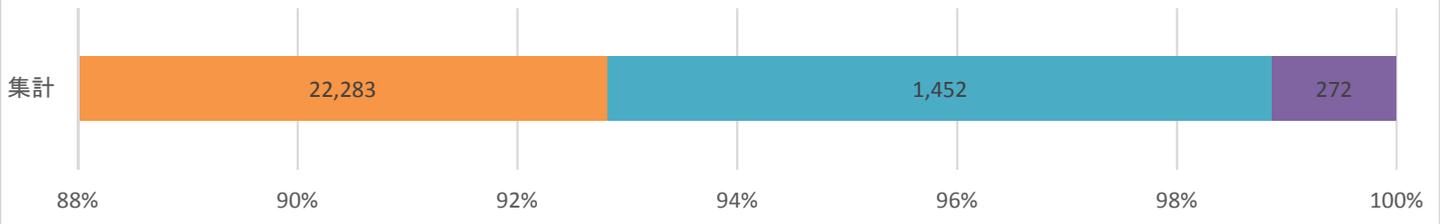
Q.4 上のQ.03で「はい」と答えた方は、その用途を以下より選択してください。(複数選択可)



Q.5 シラバスの情報は十分なものでしたか。(シラバス活用の有無等に係わらず回答してください。)

全科目群

■ A: はい ■ B: いいえ ■ C: 無回答



Q.6 Q.05で「いいえ」と答えた方は、シラバスのどの項目の情報が不十分であったか、以下より選択してください。(複数選択可)

全科目群

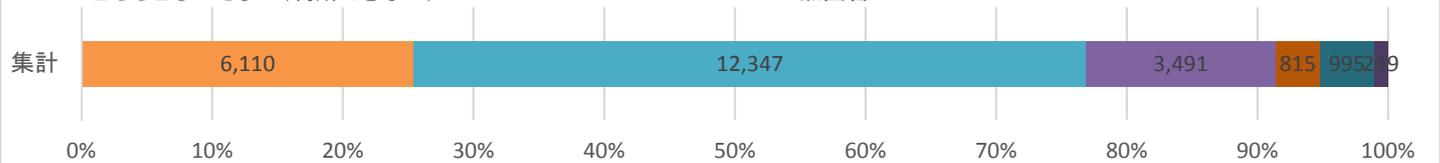
■ A:「授業の概要・目的」の情報 ■ B:「到達目標」の情報 ■ C:「授業計画と内容」の情報 ■ D:「履修要件」の情報  
 ■ E:「成績評価の方法・観点及び達成度」の情報 ■ F:「教科書」及び「参考書等」の情報 ■ G:「授業外学習(予習・復習)等」の情報



Q.8 この授業の到達目標(シラバス参照)に照らして達成できたかどうか、ご自身の判断を以下より1つ選択してください。

全科目群

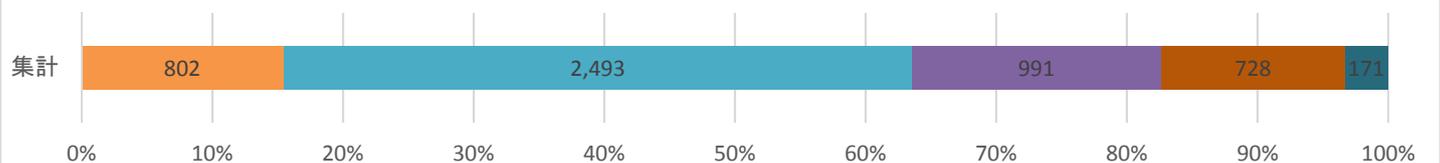
■ A:十分達成(目安:概ね9割以上達成) ■ B:ほぼ達成(目安:概ね8割以上~9割未満達成)  
 ■ C:やや達成できなかった(目安:概ね6割以上~8割未満達成) ■ D:達成できなかった(目安:概ね6割未満達成)  
 ■ E:どちらともいえない(判断できない) ■ F:無回答



Q.9 上のQ.08で学習の達成度が「達成できなかった」又は「やや達成できなかった」の場合は達成できなかった理由を、以下より選択してください。(複数選択可)

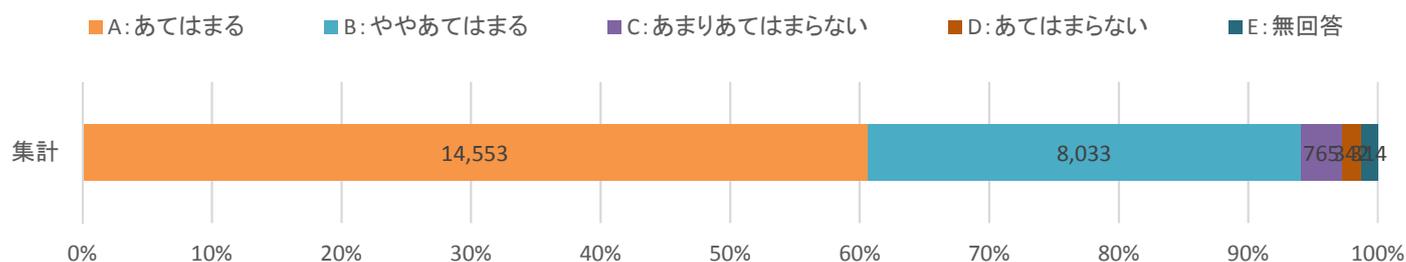
全科目群

■ A:授業の進度が速かったため ■ B:予習・復習に十分時間を取ることができなかったため  
 ■ C:説明がわかりにくかったため ■ D:特になし  
 ■ F:その他



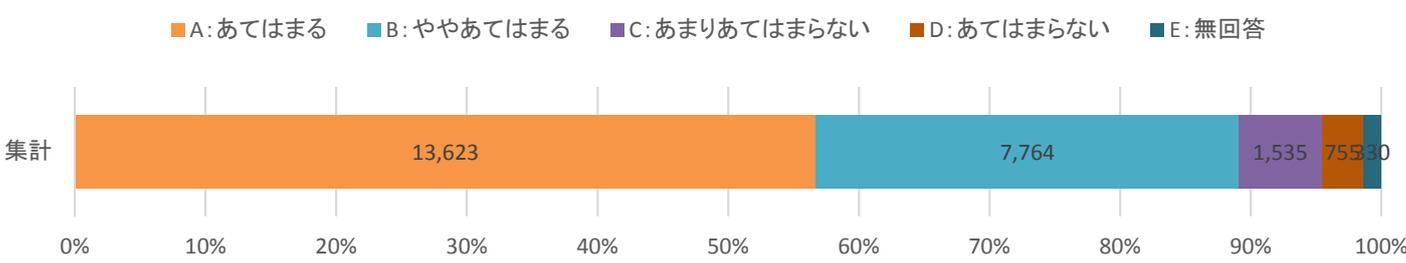
Q.11 授業の進め方や成績評価は、シラバスや開講時の説明に概ね沿っていると思う。

全科目群



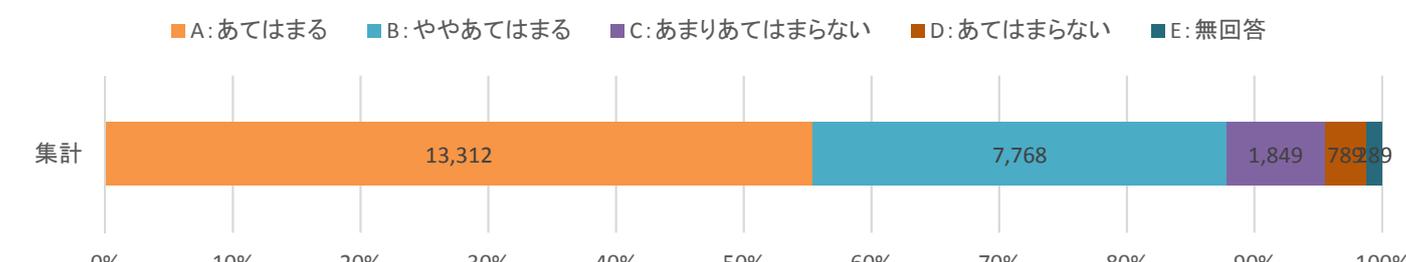
Q.12 テキスト(教科書)や参考図書の指定、あるいは授業時に配付された資料等は、授業を理解する上で適切と感じた。

全科目群



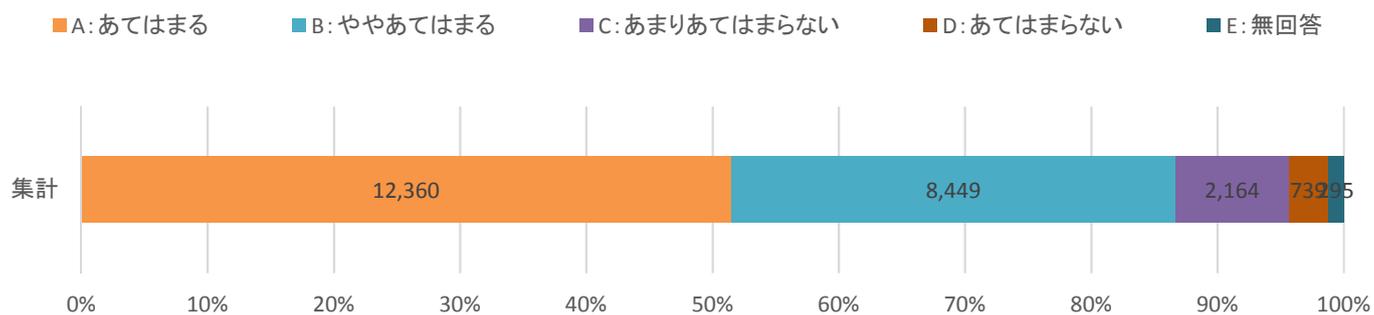
Q.13 担当教員は学生の理解度を把握し、内容を解りやすく伝えようとする工夫を行っていると感じられた。

全科目群



Q.14 授業で教える内容が体系的に整理されており、よく理解することができた。

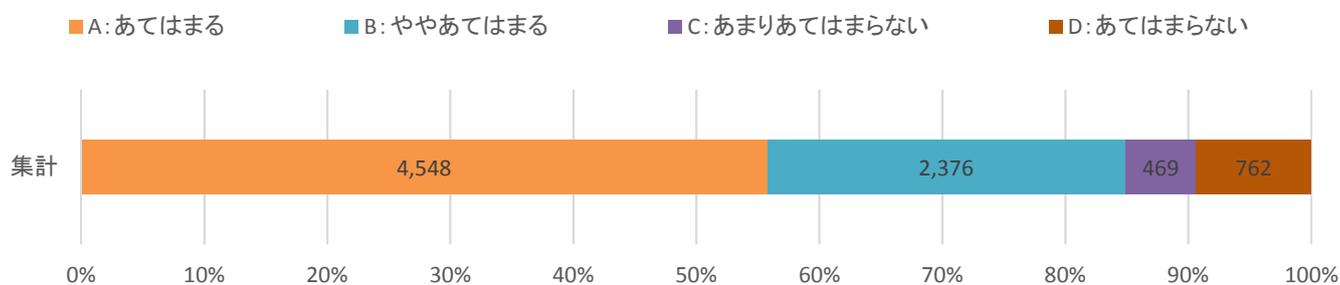
全科目群



0

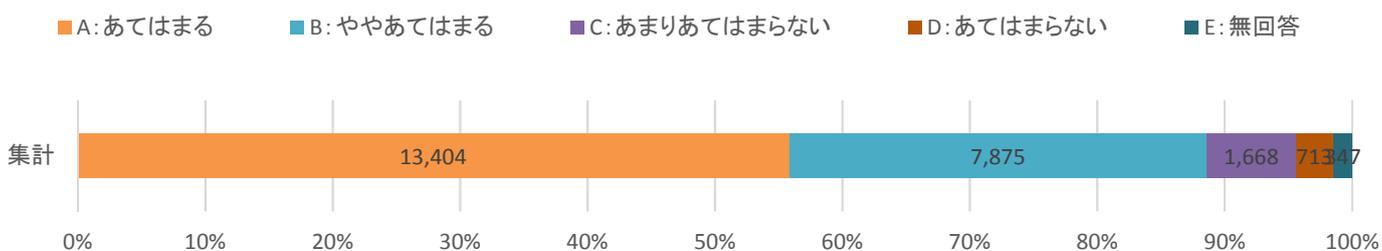
Q.15 (リレー講義の場合) 分担での授業展開は適切と感じた。 ※対象外の方は回答不要です。

全科目群



Q.16 この授業は自分にとって意義のある授業と感じた。

全科目群



平成29年12月実施

① ② ③ ④ ⑤ ⑥ ⑦ ⑧ ⑨ ⑩  
 総合 文 教 法 経 理 医 薬 工 農  
 合人 学 育 学 济 学 学 学 学 学  
 学 部 部 部 部 部 部 部 部 部  
 間 学 学 学 学 学 学 学 学 学  
 学 部 部 部 部 部 部 部 部 部

(記入例) 良い例 ● 悪い例 ○

学生  
番号  
10  
桁

0	1	2	3	4	5	6	7	8	9
0	1	2	3	4	5	6	7	8	9
0	1	2	3	4	5	6	7	8	9
0	1	2	3	4	5	6	7	8	9
0	1	2	3	4	5	6	7	8	9
0	1	2	3	4	5	6	7	8	9
0	1	2	3	4	5	6	7	8	9
0	1	2	3	4	5	6	7	8	9
0	1	2	3	4	5	6	7	8	9
0	1	2	3	4	5	6	7	8	9

アンケートの回答部分は  
この頁を含めて2頁ありま  
す。すべての頁に所属学  
部をマークしたうえで、  
学生番号を縦にマークし  
てください。

以下の質問について、該当する番号にマークしてください。	①	②	③	④	⑤
Q1: 大学における英語の学習を始めるにあたって、目標(目的)を持っていましたか? (① はい ② いいえ)	①	②	③	④	⑤
Q2: Q1で①を選択した人に聞きます。 前期の学習の結果、目標に近づくことができましたか? (① はい ② いいえ)	①	②	③	④	⑤
Q3: 現在、英語科目の履修に十分なモチベーションを持っていますか? (① はい ② いいえ)	①	②	③	④	⑤
Q4: Q3で②を選択した人に聞きます。次のどちらが当てはまりますか? ①英語そのものに対する十分な意欲がない。 ②英語に対するモチベーションはあるが英語科目に対する十分な意欲はない。	①	②	③	④	⑤
Q5: 入学時に入学予定者サイト内の「英語教育とE科目について」を読んで英語科目に対する期待が 高まりましたか? (①はい ②いいえ ③読んでいない)	①	②	③	④	⑤
Q6: 前期「英語リーディング」(以下「英語R」)の予習復習に十分な時間が取れましたか? (① はい ② いいえ)	①	②	③	④	⑤
Q7: 前期「英語R」の欠席回数を教えてください。(①0回 ②1~3回 ③4~6回 ④7回以上)	①	②	③	④	⑤
Q8: 前期「英語R」の教科書は興味を持って読みましたか? (① はい ② いいえ ③教科書は使わなかった)	①	②	③	④	⑤
Q9: 前期「英語R」の授業の難易度についてもっとも当てはまるものを一つ選んでください。 (選択肢⑥は下段の①にマーク) ①難しかったので難易度を下げた方がよい。 ②難しかったがよかった。 ③易しかったので難易度を上げた方がよい。 ④易しかったがよかった。 ⑤難易度は適切だった。 ⑥難易度について特別な印象はない。	①	②	③	④	⑤
Q10: 前期「英語R」の授業はあなたにとって良い授業だったと思いますか? ①思う ②やや思う ③どちらとも言えない ④あまり思わない ⑤思わない その理由 [ ]	①	②	③	④	⑤
Q11: 前期「英語ライティングリスニングA」(以下「英語WLA」)の予習復習に十分な時間を取れましたか? (① はい ② いいえ)	①	②	③	④	⑤
Q12: 前期「英語WLA」の欠席回数を教えてください。(①0回 ②1~3回 ③4~6回 ④7回以上)	①	②	③	④	⑤
Q13: 前期「英語WLA」の教科書は役に立ちましたか? (① はい ② いいえ ③教科書は使わなかった)	①	②	③	④	⑤
Q14: 前期「英語WLA」の授業の難易度についてもっとも当てはまるものを一つ選んでください。 (選択肢⑥は下段の①にマーク) ①難しかったので難易度を下げた方がよい。 ②難しかったがよかった。 ③易しかったので難易度を上げた方がよい。 ④易しかったがよかった。 ⑤難易度は適切だった。 ⑥難易度について特別な印象はない。	①	②	③	④	⑤
Q15: 前期「英語WLA」の授業はあなたにとって良い授業だったと思いますか? ①思う ②やや思う ③どちらとも言えない ④あまり思わない ⑤思わない その理由 [ ]	①	②	③	④	⑤

次のアンケートシートに進んでください。

平成29年12月実施

① ② ③ ④ ⑤ ⑥ ⑦ ⑧ ⑨ ⑩  
 総合 文 教 法 経 理 医 業 工 農  
 人 学 育 学 学 学 学 学 学 学  
 間 学 学 学 学 学 学 学 学 学  
 学 部 部 部 部 部 部 部 部 部

(記入例) 良い例 ● 悪い例 ○

学生  
番号  
10  
桁

0	1	2	3	4	5	6	7	8	9
0	1	2	3	4	5	6	7	8	9
0	1	2	3	4	5	6	7	8	9
0	1	2	3	4	5	6	7	8	9
0	1	2	3	4	5	6	7	8	9
0	1	2	3	4	5	6	7	8	9
0	1	2	3	4	5	6	7	8	9
0	1	2	3	4	5	6	7	8	9
0	1	2	3	4	5	6	7	8	9
0	1	2	3	4	5	6	7	8	9

アンケートの回答部分は  
この頁を含めて2頁ありま  
す。すべての頁に所属学  
部をマークしたうえで、  
学生番号を縦にマークし  
てください。

		①	②	③	④	⑤
		①	②	③	④	⑤
Q16: 初修外国語の学習を始めるにあたって、目標(目的)を持っていましたか? (① はい ② いいえ)	☞	①	②	③	④	⑤
Q17: Q16で①を選択した人に聞きます。 前期の学習の結果、目標に近づくことができましたか? (① はい ② いいえ)	☞	①	②	③	④	⑤
Q18: 現在、初修外国語の履修に十分なモチベーションを持っていますか? (① はい ② いいえ)	☞	①	②	③	④	⑤
Q19: 仮に初修外国語が必修科目でなかった場合、入学時には次のどれを選択しましたか? ①現在履修している初修外国語と同じ初修外国語を履修する。 ②現在履修している初修外国語とは別の初修外国語を履修する。 ③初修外国語は履修しない。	☞	①	②	③	④	⑤
Q20: 入学時に入学予定者サイト内の「初修外国語について」を読んで初修外国語科目に対する期待が高まりましたか? (①はい ②いいえ ③読んでいない)	☞	①	②	③	④	⑤
Q21: 前期の初修外国語の予習復習に十分な時間が取れましたか? (① はい ② いいえ)	☞	①	②	③	④	⑤
Q22: 前期の初修外国語の出席率を教えてください。①ほぼ100% ②約80% ③約60% ④50%以下	☞	①	②	③	④	⑤
Q23: 前期の初修外国語の授業において複数教員間の連携がよく取れていると思いませんか? (① はい ② いいえ ③担当教員は一人のため該当せず)	☞	①	②	③	④	⑤
Q24: 前期の初修外国語の授業の難易度についてもっとも当てはまるものを一つ選んでください。 (選択肢⑥は下段の①にマーク) ①難しかったので難易度を下げた方がよい。 ②難しかったがよかった。 ③易しかったので難易度を上げた方がよい。 ④易しかったがよかった。 ⑤難易度は適切だった。 ⑥難易度について特別な印象はない。	☞	①	②	③	④	⑤
Q25: 前期の初修外国語の前期の授業はあなたにとって良い授業だったと思いますか? ①思う ②やや思う ③どちらとも言えない ④あまり思わない ⑤思わない	☞	①	②	③	④	⑤
その理由		①	②	③	④	⑤
Q26: 国際高等教育院棟の1階で昼休みに行われている外国語・国際交流に関連した活動について もっとも当てはまるものを一つ選んでください。 ①参加したことがあり今後も参加したい。 ②参加したことはあるがあまり興味はない ③参加したことはないが興味はある。 ④参加したことはなくあまり興味はない ⑤その活動については知らなかった。	☞	①	②	③	④	⑤
Q27: 将来の希望で当てはまるものを一つ選んでください。 (選択肢⑥, ⑦, ⑧は下段の①, ②, ③にマーク) ①大学などの研究・教育職 ②公務員(外交・国際機関) ③公務員(国内) ④民間企業の海外勤務・海外企業 ⑤民間企業の国内勤務 ⑥専門職(医師、弁護士、薬剤師など) ⑦その他 ⑧決めていない	☞	①	②	③	④	⑤
		①	②	③	④	⑤
		①	②	③	④	⑤
		①	②	③	④	⑤
質問は以上です。ありがとうございました。		①	②	③	④	⑤

スキャンで読めるマークシート 読字不安定が原因 ©2010 スキャンネット株式会社 本シートを無断で複製することを禁じます。 重圧登録済 SN-0190

平成29年12月22日

京都大学全学共通科目  
各科目授業担当責任者 各位

国際高等教育院長  
村中孝史

平成29年度後期・通年 全学共通科目授業アンケートの実施について

平素より教養・共通教育の実施について、ご協力賜り誠にありがとうございます。

本院では、授業・教育環境の改善のため、全学共通科目の授業アンケートを、原則として13回目または14回目の授業日の授業時間内等に一斉に実施することとしております。

各教員におかれましては、大変お手数ですが、ご協力の程よろしく願いいたします。

リレー講義等で授業担当責任者以外の教員がアンケートを実施される場合は、適宜当該教員へのご連絡をよろしく願います。

なお、平成29年度より、「設問18」に各授業担当教員が質問を自由に設定できる「自由記述欄」を設けましたので、必要に応じてご利用ください。

記

1. 実施日：原則として12月26日（火）以降の13回目または14回目の授業日
  - ・授業時間内に回答する時間を10分程度確保してください。できるだけ授業始めの時間帯に願います。
  - ・諸事情により授業時間内で実施できなかった場合、別途授業連絡メール等で各学生に、2月9日（金）までに回答するよう周知してください。
2. 実施方法
  - ・対象科目は全科目です。
  - ・教員の指示のもと、一斉に各学生が携帯端末\*でアンケートサイトに接続し、オンラインで回答します。所要時間は約10分です。（Web回答のため、アンケート用紙の配布は不要です。）
  - ・利用可能携帯端末\*を所持していない学生には、授業後、PC利用可能場所\*\*にて個別に回答するよう指示してください。
  - ・学生は無記名で回答します。

\*携帯端末＝スマートフォン、ノートPC等。フィーチャーフォン(ガラケー)は除く。また、CALL教室等で教師機から学生機の画面が見えてしまう場合は、原則、携帯端末により実施してください。

\*\*PC利用可能場所＝学術情報メディアセンター南館1階、附属図書館3階、吉田南総合図書館2階、等
3. 注意事項
  - ・回答にあたり、学生には「個人が特定されないこと」、「成績評価に影響しないこと」「責任ある回答を行うこと」を伝えてください。
  - ・学生の回答画面には、履修登録した科目が全て表示されます。選択間違いを防ぐため、科目名・担当教員名を伝えてください。
  - ・学生には、試験前の13回目または14回目の授業日に授業アンケートを実施予定である旨、一斉

メールにて事前に通知予定です。

- ・最後の設問 18 で自由設定質問を設ける場合は、アンケート実施時に学生に質問を伝えてください。※任意

実施に当たっては以下の文言を参考にしてください。

参考文言：

「これから授業アンケートを実施します。スマートフォン、ノート又はタブレット型パソコンを準備してください。持っていない方は、授業後、メディアセンターや自宅のパソコンからアンケートに答えてください。」

「このアンケートは、この授業について受講者の皆さんからの率直な意見を聴き、授業・教育環境の改善に役立てるものです。このアンケートは無記名方式であり、“誰がどのように答えた”等は教員には一切わかりませんし、回答内容があなたの成績等の評価に影響することは絶対にありません。ぜひ正直に、できるだけ建設的で責任ある回答をお願いします。」

「全学生共通ポータルにログインし、アンケートシステムに接続してください。「アンケートに答える」より、この授業の科目名を選択してください。なお、この科目の科目名は“\*\*\*\*\*”担当教員名は“\*\*\*\*\*”ですので、間違えずに選択してください。」

「また、このアンケートにはシラバスに関する事項がありますので、適宜 KULASIS でこの科目のシラバスを確認してください。」

<以下、任意>

「設問 18 はこの科目の独自設定の質問です。次の質問について回答してください。“\*\*\*\*\*  
\*\*\*\*\*”（必要に応じて板書等してください）」

#### 4. アンケート集計結果の利活用について

- ・アンケート集計結果について、教員は担当科目毎、学生は履修科目毎（自由記述欄除く）に開示します。開示期間については、別途ご連絡します。
- ・集計結果については、授業担当教員・学生ともアンケートシステム上で確認できますので、必ずご確認のうえ、適宜 PDF ファイルで保存してください。
- ・アンケート結果は、担当教員・学生双方の匿名性を確保した状態で、企画評価専門委員会における教育改善の分析に使用します。

#### 5. マニュアルについて

KULASIS の全学共通科目ホームの「マニュアル」に掲載しておりますので、ご参考ください。学生画面についてもマニュアルにサンプルを載せております。ご参照ください。

## 全学共通科目 授業アンケート

- (1)この授業の概ねの授業出席回数を記載してください。(実施日現在)  
備考:全学共通科目の授業回数は、原則半期で授業日14回、試験日1回・フィードバック1回です。  
( )回
- (2)この授業の概ねの予習・復習、宿題・課題等を行った合計時間(学期を通じた1週間当たりの平均値)を記載してください。  
( )時間 ( )分 (注)30分単位で記載
- (3)この授業のシラバスを活用(使用)しましたか。  
①はい  
②いいえ 又は どちらともいえない
- (4)上の(3)で①「はい」と答えた方は、その用途を以下より選択してください。(複数選択可)  
①科目選択・履修登録  
②予習・復習  
③受講にあたり授業中など  
④試験・レポート  
⑤その他( )
- (5)シラバスの情報は十分なものでしたか。(シラバス活用の有無等に係わらず回答してください。)  
①はい  
②いいえ
- (6)上の(5)で②「いいえ」と答えた方は、シラバスのどの項目の情報が不十分であったか、以下より選択してください。(複数選択可)  
①「授業の概要・目的」の情報  
②「到達目標」の情報  
③「授業計画と内容」の情報  
④「履修要件」の情報  
⑤「成績評価の方法・観点及び達成度」の情報  
⑥「教科書」及び「参考書等」の情報  
⑦「授業外学習(予習・復習)等」の情報
- (7)シラバスに記載してあるとよかった情報等があれば自由に記述してください。  
( )
- (8)この授業の到達目標(シラバス参照)に照らして達成できたかどうか、ご自身の判断を以下より1つ選択してください。  
① 十分達成(目安:概ね9割以上達成)  
② ほぼ達成(目安:概ね8割以上～9割未満達成)  
③ やや達成できなかった(目安:概ね6割以上～8割未満達成)  
④ 達成できなかった(目安:概ね6割未満達成)  
⑤ どちらともいえない(判断できない)
- (9)上の(8)で学習の達成度が「達成できなかった」又は「やや達成できなかった」の場合は達成できなかった理由を、以下より選択してください。(複数選択可)  
① 授業の進度が速かったため  
② 予習・復習に十分時間を取ることができなかったため  
③ 説明がわかりにくかったため

④ 特になし

⑤ その他( )

(10)効果的だった学習活動(例:講義、予習・復習又はグループ討論など)があれば、できるだけ具体的に記載してください。

( )

以下の質問(11)~(16)では①~④から 1つ 選択してください。

(11)授業の進め方や授業内容は、シラバスや開講時の説明に概ね沿っていると思う。

① あてはまる ②ややあてはまる ③あまりあてはまらない ④あてはまらない

(12)テキスト(教科書)や参考図書の指定、あるいは授業時に配付された資料等は、授業を理解する上で適切と感じた。

① あてはまる ②ややあてはまる ③あまりあてはまらない ④あてはまらない

(13)担当教員は学生の理解度を把握し、内容を解りやすく伝えようとする工夫を行っていると感じられた。

① あてはまる ②ややあてはまる ③あまりあてはまらない ④あてはまらない

(14)授業で教える内容が体系的に整理されており、よく理解することができた。

① あてはまる ②ややあてはまる ③あまりあてはまらない ④あてはまらない

(15)(リレー講義の場合)分担での授業展開は適切と感じた。※対象外の方は回答不要です。

① あてはまる ②ややあてはまる ③あまりあてはまらない ④あてはまらない

(16)この授業は自分にとって意義のある授業と感じた。

① あてはまる ②ややあてはまる ③あまりあてはまらない ④あてはまらない

(17)最後に、この授業の内容・方法などについて、良かった点、悪かった点、希望や改善してほしい点等、また授業環境や教室設備についての要望などがあれば、自由形式で書いてください。

( )

(18)担当教員からこのアンケートに追加する質問が示された場合は、この欄に回答してください。

( )

(19)アンケート回答場所等について

①教員より指示があり、授業中に回答した。

②教員より授業中に指示があったが、授業時間外に回答した。

③教員よりメール等で指示があり、授業時間外に回答した。

④教員より特に指示がなかったので、授業時間外に回答した。

⑤最終授業を欠席したため教員より指示があったかわからないが、授業時間外に回答した。

## 国際高等教育院の教育実施体制について

平成 27 年 2 月 10 日 部局長会議承認

平成 27 年 2 月 24 日 教育研究評議会承認

1 平成 25 年 3 月 31 日時点において、教養共通教育の実施につき責任をもつ定員が、以下のとおりであったことを確認する。

- (1) 高等教育研究開発推進機構が管理する定員 34 (教授 14、准教授 20)
- (2) 人間・環境学研究科の定員 135 (教授 78、准教授 31、講師 2、助教 24)
- (3) 理学研究科の定員 27 (教授 15、准教授 11、助教 1)
- (4) 医学研究科の定員 7 (教授 4、准教授 3)
- (5) 情報学研究科の定員 2 (教授 1、准教授 1)
- (6) 生命科学研究科の定員 2 (教授 1、准教授 1)
- (7) 地球環境学堂の定員 9 (教授 4、准教授 3、助教 2)
- (8) 高等教育研究開発推進センターの定員 8 (教授 6、准教授 1、助教 1)
- (9) 学術情報メディアセンターの定員 1 (教授 1)
- (10) こころの未来研究センターの定員 1 (教授 1)

2 国際高等教育院（以下、「教育院」と言う。）教養・共通教育協議会（以下、「協議会」と言う。）が管理する(1)の定員は、当分の間、貸与の必要があると協議会が認めた場合に限り、貸与を継続する。但し、部局から移籍する企画評価専門委員について必要となる定員は、貸与の対象としない。

3 (2)~(10)の定員は、原則として当該部局に存置する。但し、教育院の企画評価専門委員を当該部局から推薦し、教育院に移籍させる場合にあっては、その間、必要な定員を教育院に貸与するものとする。

4 (1)の定員の貸与を受けた部局、(1)の定員を用いて教員を教育院に推薦し移籍させた部局、及び(2)~(10)の定員を存置される部局は、教育院が決定した科目を提供するものとする。提供科目の決定にあたっては、教育院と当該部局の間で協議を行う。なお、提供すべき科目数については、平成 25 年 3 月 31 日時

点の基準を標準として教育院が定める。

5 人間・環境学研究科と教育院は、教育院が決定する科目の確実な実施に向けて、人間・環境学研究科の採用人事に関し、継続的に協議を行うものとする。

6 教育院が決定した科目の提供が不可能となった場合、協議会は貸与定員に関しては貸与を取り止める。また、部局に存置される定員に関しては、当該部局から教育院に必要な定員を移動させるよう、協議会が発議する。

平成25年3月27日

達示第7号制定

改正 平成26年3月27日達示第17号

平成27年3月9日達示第4号

平成28年3月31日達示第32号

平成29年3月28日達示第11号

平成29年11月28日達示第62号

(趣旨)

第1条 この規程は、国立大学法人京都大学の組織に関する規程（平成16年達示第1号）第47条第2項の規定に基づき、京都大学国際高等教育院（以下「教育院」という。）に関し必要な事項を定める。

(教養・共通教育等の実施責任)

第2条 教育院は、京都大学（以下「本学」という。）における教養・共通教育を実施するとともに、教養・共通教育全体の企画及び運営を総括する。

2 前項に定めるもののほか、教育院は、本学における大学院共通・横断教育を実施するとともに、大学院共通・横断教育の企画及び運営を総括する。

(平29達11・一部改正)

(教養・共通教育等の理念)

第3条 前条第1項の教養・共通教育は、各学部の行う学部教育と併せて、個々の学問領域を超えた幅広い分野に共通する基礎的な知識及び方法を教授するとともに、学生が高度な学術文化に触れることを通して豊かな人間性を育むための教育を実施することを目的として、教養教育科目、基礎教育科目、外国語教育科目等を適切に履修することができるよう教育課程を編成して実施する。

2 前条第2項の大学院共通・横断教育は、各研究科の行う大学院教育に加えて、その専門的知識や能力を活かすうえで有用な能力を涵養することを目的として、科目等を適切に履修することができるよう教育課程を編成して実施する。

(平29達11・一部改正)

(教育院長)

第4条 教育院に、教育院長を置く。

2 教育院長は、本学の副学長又は専任の教授のうちから、総長が教育研究評議会の議を踏まえて指名する。

3 教育院長の任期は、2年の範囲内で総長が定める。ただし、指名する総長の任期の終期を超えることはできない。

4 教育院長は、再任されることがある。

5 教育院長は、教育院の業務を掌理するとともに、本学における教養・共通教育及び大学院共通・横断教育の責任者として、その実施並びに企画及び運営について統括する。

(平27達4・平29達11・一部改正)

(副教育院長)

第5条 教育院に、副教育院長を置く。

2 副教育院長は、本学の専任の教授のうちから、教育院長が指名し、総長が委嘱する。

3 副教育院長の任期は、2年とし、再任を妨げない。ただし、指名する教育院長の任期の終期を超えることはできない。

4 副教育院長は、教育院長を補佐し、教育院長に事故があるときは、その職務を代行する。

(教養・共通教育協議会)

第6条 教育院に、次の各号に掲げる事項を審議するため、教養・共通教育協議会（以下「協議会」という。）を置く。

(1) 各学部の意向を前提とする教養・共通教育の実施方針及び教育課程の編成方針の策定に関すること。

(2) 教室（第17条第1項に定めるものをいう。以下同じ。）の編成、教員配置数及び関係部局に関すること。

(3) その他教育院の人事（全学教員部の所掌に属するものを除く。）、予算等に関する重要なこと。

2 協議会は、前項第1号から第3号までに定めるもののうち、協議会の指定する事項について、第20条に定める教授会に事前審議を求め、又は審議を委任してその議決をもって協議会の議決とすることができる。

3 前項の事前審議、委任事項及び議決に関し必要な事項は、協議会が定める。

（平27達4・平28達32・一部改正）

第7条 協議会は、次の各号に掲げる協議員で組織する。

(1) 教育院長

(2) 副教育院長

(3) 各学部長

(4) エネルギー科学研究科、アジア・アフリカ地域研究研究科、情報学研究科、生命科学研究科及び地球環境学堂の長のうちから1名

(5) 研究所長又はセンター長 1名

(6) 教育部長（第18条に定めるものをいう。以下同じ。）

（平27達4・一部改正）

第8条 協議会に議長及び副議長を置く。

2 議長は教育院長をもって充て、副議長は前条第2号から第6号までの協議員のうちから議長が指名する。

3 議長は、協議会を招集する。

4 副議長は、議長を補佐し、議長に事故があるときは、その職務を代行する。

第9条 協議会は、協議員の半数以上が出席しなければ、開会することができない。

2 協議会の議事は、出席協議員の過半数をもって決し、可否同数のときは、議長が決する。

3 前2項に定めるもののほか、協議会の議事の運営に関し必要な事項は、協議会が定める。

（企画評価専門委員会）

第10条 協議会に、教養・共通教育に係る次の各号に掲げる事項を審議し、協議会に提案させるため、企画評価専門委員会を置く。

(1) カリキュラム編成に関すること。

(2) 成績基準及び成績評価の方法に関すること。

(3) 実施状況及び教育院の組織、運営等の状況の評価並びにその結果を踏まえた科目、その内容及び配分、教育方法等の改善方策等に関すること。

(4) ファカルティ・ディベロップメントに関すること。

(5) その他協議会が必要と認めること。

第11条 企画評価専門委員会は、次の各号に掲げる委員で組織する。

(1) 教育院長及び副教育院長

(2) 教育部長

(3) 各学部等の推薦する教育院の専任教員 各1名以上

(4) 教育部（第17条第1項に定めるものをいう。）の専任教員 若干名

2 前項第3号及び第4号の委員は、教育院長が委嘱する。

3 第1項第4号の委員の任期は、2年とする。ただし、補欠の委員の任期は、前任者の残任期間とする。

4 第1項第4号の委員は、再任されることがある。ただし、引き続き4年を超えることはできない。

（平27達4・一部改正）

第12条 企画評価専門委員会に、委員長を置き、教育院長をもって充てる。

2 委員長は、企画評価専門委員会を招集し、議長となる。

第13条 第9条の規定は、企画評価専門委員会について準用する。この場合において、「協議会」、「協議員」とあるのはそれぞれ「企画評価専門委員会」、「委員」と読み替えるものとする。

第14条 企画評価専門委員会に、各教室等の区分に応じて分野別部会を置く。

2 分野別部会は、各分野の科目に係る企画、立案及び評価を行う。

- 3 分野別部会の委員は、次の各号に掲げる者のうちから、教育院長が委嘱する。
- (1) 企画評価専門委員会委員
  - (2) 各教室の主任及び副主任
  - (3) 関係学部の教員
- 4 第1項に定めるもののほか、企画評価専門委員会に、必要に応じて特定の科目に係る企画、立案及び評価を行わせるため、特別部会を置くことができる。
- 5 特別部会の委員は、第3項の規定に準じて教育院長が委嘱する。
- 6 前各項に定めるもののほか、分野別部会及び特別部会に関し必要な事項は、企画評価専門委員会が定める。
- (平26達17・平27達4・一部改正)
- 第15条 協議会及び企画評価専門委員会は、必要と認めるときは、協議員又は委員以外の者を出席させて説明又は意見を聴くことができる。
- 第16条 第6条から前条までに定めるもののほか、協議会に関し必要な事項は、協議会が定める。
- (教育部)
- 第17条 教育院に、教養・共通教育の実施に必要となる教育研究を行うため、教育部を置き、教育部に分野別に編成する教室を置く。
- 2 前項の教室の編成は、協議会の議を経て教育院長が定める。
- (平26達17・平27達4・一部改正)
- (教育部長)
- 第18条 前条第1項の教育部に、教育部長を置く。
- 2 教育部長は、教育部の専任の教授をもって充てる。ただし、必要があるときは、兼担の教授をもって充てることができる。
  - 3 教育部長の任期は、2年とし、再任を妨げない。ただし、引き続き4年を超えることはできない。
  - 4 教育部長は、教育部の業務をつかさどる。
- (平27達4・一部改正)
- (教室主任等)
- 第19条 第17条第1項の教室に、それぞれ教室主任及び副主任を置く。
- 2 教室主任は当該教室の業務をつかさどり、副主任は教室主任の職務を補佐する。
- (教授会)
- 第20条 教育部に、教授会を置く。
- (平27達4・一部改正)
- 第21条 前条の教授会は、第6条第2項の規定により協議会が指定する事項に係る審議及び教育部が行う教育の実施に係る検討、自己評価等を行う。
- 2 教授会は、教育部長及び教育部の専任教員で組織する。
  - 3 教授会に、議長を置き、教育部長をもって充てる。
  - 4 前3項に定めるもののほか、教授会の議事運営に関し必要な事項は、教授会が定める。
- (平27達4・一部改正)
- (大学院共通・横断教育基盤)
- 第21条の2 教育院に、第2条第2項に定める業務を行うため、大学院共通・横断教育協議会及び大学院教育部を置く。
- 2 前項の大学院共通・横断教育協議会及び大学院教育部で、大学院共通・横断教育基盤（以下「基盤」という。）を構成する。
- (平29達11・追加)
- (大学院共通・横断教育協議会)
- 第21条の3 大学院共通・横断教育協議会（以下「基盤協議会」という。）は、各研究科の意向を前提とする大学院共通・横断教育の実施方針及び教育課程の編成方針の策定に関すること等、基盤の重要事項を審議する。
- (平29達11・追加)
- 第21条の4 基盤協議会は、次の各号に掲げる協議員で組織する。

- (1) 教育院長
- (2) 副教育院長
- (3) 各研究科長（学部長を兼ねるものに限る。）
- (4) エネルギー科学研究科、アジア・アフリカ地域研究研究科、情報学研究科、生命科学研究科、総合生存学館及び地球環境学堂の長のうちから1名
- (5) 研究所長又はセンター長 1名
- (6) 教育部長
- (7) 教育院長が必要と認める研究科長 若干名

（平29達11・追加）

第21条の5 第8条及び第9条の規定は、基盤協議会について準用する。この場合において、「協議会」、「前条第2号から第6号まで」とあるのはそれぞれ「基盤協議会」、「前条第2号から第7号まで」と読み替える。

（平29達11・追加）

（大学院共通・横断教育企画評価専門委員会）

第21条の6 基盤協議会に、大学院共通・横断教育に係る次の各号に掲げる事項を審議し、基盤協議会に提案させるため、大学院共通・横断教育企画評価専門委員会（以下「基盤企画評価専門委員会」という。）を置く。

- (1) カリキュラム編成に関すること。
- (2) 成績基準及び成績評価の方法に関すること。
- (3) 実施状況及び教育院の組織、運営等の状況の評価並びにその結果を踏まえた科目、その内容及び配分、教育方法等の改善方策等に関すること。
- (4) ファカルティ・ディベロップメントに関すること。
- (5) その他基盤協議会が必要と認めること。

（平29達11・追加）

第21条の7 基盤企画評価専門委員会は、次の各号に掲げる委員で組織する。

- (1) 教育院長及び副教育院長
- (2) 大学院教育部長（第21条の11第2項に定めるものをいう。）
- (3) 第11条第1項第3号及び第4号の委員のうちから教育院長が必要と認める者 若干名

2 前項第3号の委員は、教育院長が委嘱する。

（平29達11・追加）

第21条の8 第9条及び第12条の規定は、基盤企画評価専門委員会について準用する。この場合において、「協議会」、「協議員」、「企画評価専門委員会」とあるのはそれぞれ「基盤企画評価専門委員会」、「委員」、「基盤企画評価専門委員会」と読み替えるものとする。

（平29達11・追加）

第21条の9 基盤企画評価専門委員会に、必要に応じて大学院共通・横断教育科目に係る企画、立案及び評価を行うため、専門分野の区分等に応じて部会を置くことができる。

2 部会の委員は、次の各号に掲げる者のうちから、教育院長が委嘱する。

- (1) 基盤企画評価専門委員会委員
- (2) 関係研究科の教員

3 前2項に定めるもののほか、部会に関し必要な事項は、基盤企画評価専門委員会が定める。

（平29達11・追加）

第21条の10 第15条の規定は、基盤協議会及び基盤企画評価専門委員会について準用する。この場合において、「協議会」、「企画評価専門委員会」とあるのはそれぞれ「基盤協議会」、「基盤企画評価専門委員会」と読み替える。

2 第21条の3から前項までに定めるもののほか、基盤協議会に関し必要な事項は、基盤協議会が定める。

（平29達11・追加）

（大学院教育部）

第21条の11 大学院教育部は、大学院共通・横断教育の実施に必要となる教育研究を行う。

2 前項の大学院教育部に、大学院教育部長を置く。

3 大学院教育部長は、教育院の専任の教授をもって充てる。

4 大学院教育部長の任期は、2年とし、再任を妨げない。ただし、引き続き4年を超えることはできない。

5 大学院教育部長は、大学院教育部の業務をつかさどる。  
(平29達11・追加)

(教授会)

第21条の12 大学院教育部に、教授会を置く。

2 前項に定める教授会に関し必要な事項は、教育院長が定める。  
(平29達11・追加)

(附属センター)

第22条 教育院に、次に掲げる附属センター（以下「センター」という。）を置く。

国際学術言語教育センター

日本語・日本文化教育センター

データ科学イノベーション教育研究センター

2 国際学術言語教育センターは実践的な言語運用能力の向上に係る教育方法の開発及びこれに基づく教育の実施並びにこれらの業務の実施に関し必要な調査研究等を行う。

3 日本語・日本文化教育センターは外国人留学生に対する日本語及び日本文化教育並びに教養・共通教育の実施にあたり必要となる外国人留学生の受入及び学生の海外留学に係る支援等の業務を行う。

4 データ科学イノベーション教育研究センターは、情報学・統計学・数理科学に関する教育及びこれに必要な調査研究等を行う。

5 センターに、センター長を置き、本学の専任の教授のうちから、協議会の議を経て、教育院長が指名する。

6 センター長の任期は、2年とし、再任を妨げない。

(平26達17・追加、平28達32・平29達11・一部改正)

(吉田カレッジオフィス)

第22条の2 教育院に、吉田カレッジオフィスを置く。

2 吉田カレッジオフィスは、**Kyoto University International Undergraduate Program (Kyoto iUP)**（以下本条において「**Kyoto iUP**」という。）に係る次の各号に掲げる業務を行う。

(1) **Kyoto iUP**の実施に関し総括し、及び連絡調整すること。

(2) 広報及び海外リクルートに関すること。

(3) カリキュラムの編成及びこれに係る関係学部との連絡調整に関すること。

(4) 予備教育履修者の選抜及びこれに係る関係学部との連絡調整に関すること。

(5) 就学支援及び生活支援に関すること。

(6) その他**Kyoto iUP**の実施に関し必要な事項

3 吉田カレッジオフィスに、室長及び副室長並びに専任及び兼任の室員を置く。

4 室長は、本学の専任教授のうちから教育院長が委嘱し、吉田カレッジオフィスの業務を総括する。

5 副室長は室員のうちから室長が指名する者をもって充て、室長を補佐するとともに、必要な連絡調整を行う。

6 室員は教育院長が委嘱し、吉田カレッジオフィスの業務に従事する。

7 前各項に定めるもののほか、吉田カレッジオフィスに関し必要な事項は、教育院長が定める。

(平29達62・追加)

(事務組織)

第23条 教育院の事務組織については、京都大学事務組織規程（平成16年達示第60号）の定めるところによる。

(平26達17・旧第22条線下)

(内部組織に関する委任)

第24条 この規程に定めるもののほか、教育院の内部組織については、協議会の議を経て教育院長が定める。

(平26達17・旧第23条線下)

(雑則)

第25条 この規程に定めるもののほか、本学の教養・共通教育の実施に関し必要な事項は協議会の、大学院共通・横断教育の実施に関し必要な事項は基盤協議会の議を経て教育院長が定める。

(平26達17・旧第24条線下、平27達4・平29達11・一部改正)

附 則

- 1 この規程は、平成25年4月1日から施行する。
- 2 京都大学における全学共通教育の実施に関する規程(平成15年達示第1号)は、廃止する。

[中間の改正規程の附則は、省略した。]

附 則(平成29年達示第62号)

この規程は、平成29年12月1日から施行する。

職名	氏名	備考	
教育院長	村中 孝史	企画評価専門委員会委員	法学研究科教授
副教育院長／教授	吉崎 武尚	企画評価専門委員会委員	工学研究科併任
副教育院長／教授	金 哲佑	企画評価専門委員会委員	工学研究科併任
副教育院長／教授	宮川 恒	企画評価専門委員会委員	農学研究科教授
副教育院長／教授	時任 宣博	企画評価専門委員会委員	化学研究所教授
副教育院長／特定教授	高橋 由典	企画評価専門委員会委員	
副教育院長／特定教授	三輪 哲二	企画評価専門委員会委員	
副教育院長／特定教授	伊藤 紳三郎	企画評価専門委員会委員	
副教育院長／特定教授	林 信夫	企画評価専門委員会委員	
教育部長／特定教授	植松 恒夫	企画評価専門委員会委員	
教授	喜多 一		
教授	吉田 和彦	企画評価専門委員会委員	文学研究科併任
准教授	齋藤 直子	企画評価専門委員会委員	教育学研究科併任
教授	濱本 正太郎	企画評価専門委員会委員	法学研究科併任
准教授	菊谷 達弥	企画評価専門委員会委員	経済学研究科併任
教授	下林 典正	企画評価専門委員会委員	理学研究科併任
教授	加藤 信一	企画評価専門委員会委員	理学研究科併任
教授	中家 剛	企画評価専門委員会委員	理学研究科併任
教授	林 重彦	企画評価専門委員会委員	理学研究科併任
准教授	佐藤 智	企画評価専門委員会委員	理学研究科併任
特定教授	武藤 誠	企画評価専門委員会委員	
教授	大野 浩章	企画評価専門委員会委員	薬学研究科併任
教授	田尾 龍太郎	企画評価専門委員会委員	農学研究科併任
教授	佐藤 義之	企画評価専門委員会委員	人間・環境学研究科併任
教授	林 達也	企画評価専門委員会委員	人間・環境学研究科併任
教授	桂山 康司	企画評価専門委員会委員	人間・環境学研究科併任
教授	道坂 昭廣	企画評価専門委員会委員	人間・環境学研究科併任
教授	酒井 敏	企画評価専門委員会委員	人間・環境学研究科併任
教授	増井 正哉	企画評価専門委員会委員	人間・環境学研究科併任
教授	田島 敬史	企画評価専門委員会委員	情報学研究科併任
教授	吉田 万里子	(兼) 附属国際学術言語教育センター	
教授	田地野 彰	企画評価専門委員会委員 附属国際学術言語教育センター長 英語教育部門	
准教授	Stewart Timothy William	附属国際学術言語教育センター 英語教育部門	
准教授	Dalsky David Jerome	附属国際学術言語教育センター 英語教育部門	
准教授	高橋 幸	附属国際学術言語教育センター 英語教育部門	
准教授	金丸 敏幸	附属国際学術言語教育センター 英語教育部門	
准教授	笹尾 洋介	附属国際学術言語教育センター 英語教育部門	

准教授	塚原 信行	附属国際学術言語教育センター 初修言語教育部門（スペイン語）	
特定講師	Rylander John William Jr.	附属国際学術言語教育センター 英語教育部門	
特定講師	Milne Daniel	附属国際学術言語教育センター 英語教育部門	
特定講師	Schipper Sara L.	附属国際学術言語教育センター 英語教育部門	
特定講師	Le Blanc Catherine	附属国際学術言語教育センター 英語教育部門	
特定講師	Lees David	附属国際学術言語教育センター 英語教育部門	
特定助教	岩成 英一	附属国際学術言語教育センター 英語教育部門	
教授	長山 浩章	附属日本語・日本文化教育センター	
教授	パリハワダナ ルチラ	附属日本語・日本文化教育センター	
教授	河合 淳子	附属日本語・日本文化教育センター	
准教授	家本 太郎	附属日本語・日本文化教育センター	
准教授	青谷 正妥	附属日本語・日本文化教育センター	
准教授	湯川 志貴子	附属日本語・日本文化教育センター	
教授	加藤 立久	企画評価専門委員会委員	
教授	舟橋 春彦		
准教授	山木 壱彦		
准教授	田中 真介		
准教授	田中 俊二		工学研究科併任
准教授	宮下 正弘		農学研究科併任
准教授	韓 立友		
准教授	小菅 真吾		工学研究科併任
特定外国語担当准教授	殷 文怡		
特定外国語担当准教授	伊藤 佳世子		
特定外国語担当准教授	ルッケル瀬本 阿矢		
特定外国語担当講師	Teeter Jennifer		
特定教授	田村 寛	附属データ科学イノベーション教育 研究センター	
特定講師	加藤 誠	附属データ科学イノベーション教育 研究センター	
特定講師	關戸 啓人	附属データ科学イノベーション教育 研究センター	
特定講師	木村 真之	附属データ科学イノベーション教育 研究センター	
特定講師	中野 直人	附属データ科学イノベーション教育 研究センター	
特定講師	木村 里子	附属データ科学イノベーション教育 研究センター	

『京都大学国際高等教育院紀要』投稿要領

平成29年4月26日 教授会決定

〔名称及び目的〕

1 国立大学法人京都大学国際高等教育院（以下、「教育院」という。）が編集及び発行する教育・研究誌を『京都大学国際高等教育院紀要』（以下、「本誌」という。）と称する。

2) 本誌は、教育院教授会構成員の教育・研究及び本教育院が企画・実施する教養・共通教育に係る活動を公表することを目的とする。

〔編集〕

2 本誌の編集は、教育院教授会において選出された編集委員会において行う。投稿された原稿の採否は、編集委員会が査読の上、決定する。

2) 編集委員会に委員長を置き、教育院副院長をもって充てる。委員長は、院長の指名による。

〔投稿資格〕

3 本誌に投稿できる者は、以下とする。

①教育院教授会構成員

②前項以外の者であって、編集委員会が適当と認めたもの

〔原稿〕

4 投稿原稿は、1に掲げる目的に係るものとし、内容上、他誌に寄稿または現在投稿中のものを除く。

2) 投稿原稿は、各号につき、各教員1編を原則とする。

〔種別〕

5 原稿の種別は、論文、研究ノート、書評、調査・報告その他類似のものとする。その種別は、執筆者の申出によることを原則とする。

〔書式〕

6 提出原稿は、A4版横書きとし、和文にあつては40字×35行、英文にあつてはダブルスペース25行とする。

2) 提出原稿の分量は、論文20枚程度、書評5枚程度、研究ノート及び調査・報告10枚程度とし、提出原稿に種別を明記する。

3) 原稿は、日本語及び英語による標題、要旨（日本語400字程度、英語200語程度）

並びにキーワード（5つ以内）を付して提出する。標題頁、要旨・キーワード頁及び本文の順とする。

4) 提出は、電子ファイル及び出力原稿とする。

〔執筆言語〕

7 執筆言語は、日本語又は英語その他とする。

〔査読〕

8 査読は、編集委員会が選定した2名の査読者が行う。

〔校正〕

9 校正は、編集委員会のコメントに基づき、執筆者本人が所定の期日までに行い、再校までとする。

〔著作権〕

10 本誌に掲載された論文、研究ノート、書評、調査・報告その他類似のものの著作権は、教育院に帰属する。

2) 教育院は、掲載原稿を電子的な手段により配布する権利を有する。

3) 執筆者が掲載原稿を自身の著作物に掲載し、又は電子的手段により公開・配信するときは、事前に編集委員会に届出をし、その許可を得るものとする。その場合、当該執筆者は、号数等を含めて本誌に掲載されたものである旨明示する。

〔募集・締切〕

11 原稿は、毎年5月に募集し、9月末日を提出締切とする。

〔抜刷〕

12 執筆者は、原稿掲載号を3部受け取ることができる。

2) 抜刷は、執筆者による実費負担とし、希望する場合、掲載決定後、編集委員会にその旨通知するものとする。

附則

本要領は、平成29年4月26日から実施する。

京都大学 国際高等教育院

---

2018年3月発行

〒606-8501 京都市左京区吉田二本松町

Tel. 075-753-6690

<http://www.z.k.kyoto-u.ac.jp/>

